

和歌山県下事業所におけるCSR経営の調査・実証研究

— 産学連携共同調査「和歌山県経営者協会会員企業および県内主要企業における『CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) 経営への取り組み状況』に関する調査」の結果と分析 —

高 岡 伸 行

和歌山大学経済研究所

2014年

目次

I はじめに：問題意識と研究の背景	1
II CSR経営とISO26000：調査方法の設計と仮説導出の論理	4
2-1 ISO26000における社会的責任経営の原則と課題	4
2-2 ISO26000の理論的背景にみるCSR経営観	9
2-3 調査方法のデザイン：質問票と仮説設定・導出の論理	14
III 和歌山県下事業所におけるCSR経営の調査・集計結果	20
3-1 調査概要	20
3-2 単純集計	21
1) 属性の集計結果	21
2) 質問事項の集計結果	24
3-3 傾向把握：クロス集計	36
IV 和歌山県下事業所におけるCSR経営状況の分析と検討	41
4-1 相関・回帰分析	41
4-2 単純集計の分析	53
4-3 CSR活動の促進要因の影響の分析	61
1) 「地域社会への貢献」の影響	61
2) 「経営理念等に社会的責任の履行がある」の影響	64
3) 「顧客からの評価」の影響	66

4-4 CSR活動の阻害要因の影響の分析	69
a) 「本業の忙しさ」の影響	69
b) 「人材の不足」の影響	72
c) 「情報や知識の不足」の影響	74
4-5 CSR経営統合課題項目の影響	77
4-6 その他の影響要因の分析	87
i) 県内資本と県外資本	88
ii) 規模：従業員と資本金	90
iii) 業種：製造業と非製造業	93
iv) CSR関連概念の認識パターンの差異の影響	96
V 和歌山県下事業所におけるCSR経営の調査・分析結果の考察と含意	100
5-1 和歌山県下事業所のCSR経営・コミット様式の特徴と課題	100
1) 仮説検証に関する考察	100
2) 和歌山県下事業所のCSR課題へのコミット様式・CSR経営の現状における特徴	105
①和歌山県下事業所のCSR活動にとっての影響要因	105
②認識という要因の解釈と和歌山県下事業所におけるCSR経営の現状における影響	110
5-2 和歌山県下事業所におけるCSR経営の課題とその改善策	111
VI 結論：和歌山県下事業所のCSR経営の発展と普及に向けて	117
参考文献一覧	120
付属資料1：質問票	121
付属資料2：業種分類細目	123
付属資料3：調査結果集計概要	125
付属資料4：本文未掲載のクロス集計表	127
付属資料5：図表4-11の統計量と幹葉図	131

I はじめに：問題意識と研究の背景

CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)への対応は今や規模の大小、業種などにかかわらず、事業活動やその事業体の存続、引いては地域経済の浮沈を左右しかねない重要な問題となりつつある。グローバル経済の進展によって、世界と地域は益々つながりを密にし、グローバルに事業を展開していない事業体においても、CSR への取り組み状況が、サプライチェーン上、取引や契約の前提条件として求められつつあるからである¹。そこでは経済的成果のみならず、それを生み出す経営の質が問われる。社会的責任を意識した経営の実績を示すことが、世界から「選ばれる企業」の要件となりつつあるのである。

世界経済が不透明さを増す中で、自社の対応すべき経営課題を、世界標準から浮き彫りにすることは、事業や組織の存続と発展を阻害するリスクを事前に取り除き、ビジネス環境の変化を先取りすることに寄与する。それどころか CSR 経営は競争要因としても作用する様相を帯びている。来るべき世界潮流にいち早く備える企業組織こそが、自社のみでなく雇用をも守り、地域の繁栄をも下支える。

しかし CSR への対応は少なからず企業経営の足枷ともなりかねない。それがコスト増要因となるからである。CSR の隆盛は、経営資源に余裕のない企業にとっては益々深刻なジレンマになる。どのような活動に取り組むことが、CSR 課題への対応になるのか、どのような取り組みをどの程度行えば、マスト事項をクリアし、かつ何をどのように展開すれば、CSR への取り組みが競争要因として作用するのか。さらにそれらをいかに実施すれば、CSR のコストを吸収し得るのか、少なくとも費用対効果の高い対応をし得るのか、などを把握することは、CSR への取り組みを検討する事業者にとっては喫緊の課題であり、その知見を提供することは経営学研究の重要な課題でもある。

しかし、そうした知見を提起することはこれまで困難であった。CSR経営の標準を設定することが困難であったからである。何が CSR の課題であり、どのようにそれらの諸課題を統合し、企業経営に反映させるのかに関しては、長年議論が積み重ねられてきた。概念的、理論的には一定の成果もあげている(BSR 2002; 経済同友会 2003; 高岡 2004; 水尾・田中 2004)。しかしグローバルに CSR への取り組みを統一的かつ体系的に評価する指針となる標準は存在しなかった。

¹ この件に関しては、日経 CSR プロジェクト:<http://www.nikkei.co.jp/csr/think/index.html>, の記事, とりわけ下記の 2 つの記事: online. internet. available 10th Jan., http://www.nikkei.co.jp/csr/think/think_supplychain.html, online. internet. available 10th Jan., http://www.nikkei.co.jp/csr/think/think_supply_csr.html, および鈴木 均 [2005]「多国籍企業のサプライチェーンと CSR」,『ILT 国際シンポジウム パネルディスカッション』, 3 月 24 日 (online. internet. available 10th Jan., <http://www.jil.go.jp/event/symposium/sokuho/documents/050324/suzuki.pdf>), 川村雅彦 [2013]「サプライチェーンの CSR リスクに疎い日本企業(その 1)」,『ニッセイ基礎研レポート』, 9 月 17 日号, N LI Re- search Institute (online. internet. available 10th Jan., http://www.nli-research.co.jp/report/nlri_report/2013/report130917.pdf) を参照。

ところが2010年11月に発行された、社会的責任経営のガイドラインであるISO26000は、CSR経営の制度としての役割を果たす(日本規格協会 2011)。少なくとも何がCSR課題であり、いかに取り組むのが妥当なのか、その課題範囲や手順を緩やかにではあるが標準化している。それはミニマムかもしれないが、CSR経営やCSRへの取り組みを推進する、かつそれらを評価する、ための貴重な指針となる。自社と他社のCSR経営への取り組みを比較し、自社の現状を把握するベンチマークの座標軸になる。

こうした問題意識を背景に本書は、ISO26000をCSR経営の制度と位置づけ、CSRへの取り組みを模索する企業組織にその一助となる知見を提供することを意図した調査・実証研究の成果を示すものである。とりわけグローバルに事業を展開する大企業ではなく、地方に位置し、地域を支える地場の中堅・中小企業を対象にしている。こうした日本の企業組織の大多数を占める中堅・中小企業こそCSRをめぐるジレンマにより晒されていると同時に、そのCSRへの取り組みを拡充することこそが日本企業全体のCSR経営の底上げにつながると考えるからである。

そのためにはまずこうした企業のCSRへの取り組みの現状を把握し、かれらの抱える問題を浮き彫りにする必要がある。本書は、和歌山県下に所在する事業所をその対象に設定している。和歌山県は課題先進県と位置づけられている²。日本社会が今後直面する様々な社会的課題に先んじて直面し、その弊害をいち早く被ることが危惧されている。それは、たとえば人口減少や少子高齢化など「縮小」に起因する悪循環の連鎖であり、それを断ち切り、負の要素を取り除くだけでなく、それすらも利用して成長を図らなければならない。課題先進県故に和歌山県下の事業所にはCSRをめぐる影響がより重くのしかかるのかもしれない。それ故にこそ和歌山県下の事業所におけるCSRへの取り組みを検討することは、和歌山県のみならず、同様の問題に直面している地方都市県の縮図を浮き彫りにし、その解決の道筋を示すモデルになるかもしれない。

企業組織におけるCSRへの取り組みがこの縮小の悪循環の解決に直接寄与するわけではない。しかしCSRへの取り組みにおいても、対立や矛盾をイノベーションの糧にすることが成功の鍵となる(高岡 2004)。地方都市の企業組織におけるCSRへの取り組みをきっかけとしたイノベーションが、地域の問題解決にも寄与することを期待してのことである。

和歌山県下の事業所におけるCSR経営の状況や特徴、そしてCSRへの取り組みに関わる諸課題を浮き彫りにし、問題解決や改善の方策を探る基礎資料を得るために、和歌山県経営者協会の協力の下、共同で、和歌山県下に所在する事業所を対象に、CSR経営に関する質問票調査³を行った。われわれの知る限り、これまで和歌山県下の事業所を対象に、大規模にCSRに関する調査・分析が実施されたことはない。その意味で本調査は和歌山県下におけるCSRの状況を把握しようとするはじめての試みであり、今後の同種の研究や本県下事業所のC

² 課題先進県という認識に関しては、<http://www.pref.wakayama.lg.jp/chiji/message/201203.html> を参照。

³ 同調査は、財団法人和歌山大学経済学部後援会より筆者が受けた、2012年度和歌山県地域に関する研究助成、「和歌山県地場中堅・中小企業のCSR経営への取り組み状況に関する調査研究 -ISO26000の理解・適合状況を中心に-」への協力を筆者が和歌山県経営者協会に申し出、同協会の全面的協力の下、共同で実施したものである。質問事項や編成など、質問票や調査の基本的設計および集計、分析は筆者が担当した。質問票の文言修正や質問票の送付、回収は和歌山県経営者協会事務局の和田好史氏、津田 健氏にご担当頂いた。事務局の和田氏、津田氏には多大なるご協力とご尽力を賜った。質問票に記入回答頂いた各事業所の担当者の方々と合わせ、この場を借りて厚く御礼申し上げる。

SR への取り組みの変遷を把握する上で貴重な資料になるかもしれない⁴。そのために経年はもちろん、他県や、国内にとどまらず国際的観点からも、県内の CSR への取り組みや企業経営への影響を把握、比較し得るように、質問票を設計した。また調査の学術的価値を高めるとともに、地方都市の中堅・中小企業におけるCSR経営に関する課題をより効果的に浮き彫りにするために、和歌山県下の事業所を対象に、日本企業の、とりわけ地方都市における地場の中堅・中小企業という日本企業を想定した、CSR 経営に関する仮説を設定し、その実証を試みている。

本書は6章から編成されている。次章の2章では、CSR経営の指針としてのISO26000の枠組みや規定を概観し、調査方法・質問票の設計を提示する。調査および本書では、質問票の作成をはじめ、調査全体の設計の軸としてISO26000を据えている。ISO26000の理解度や対応状況をCSR経営の状態を判断する目安にした。ISO26000を考察し、その枠組みや考えをCSR経営のモデルと位置づけ、それをベンチマークとした調査方法や質問票設計の論理を提示する。ここでは質問票の構成や仮説導出論理の妥当性などの基盤として、ISO26000とその背景となるCSR論との関連性を提示している。

次に3章では調査の集計結果を示す。単純集計とそこに見て取れる傾向を把握するためのクロス集計を試みている。分析の手掛かりを得るための傾向の把握と、単純集計から見て取れる特徴の抽出に主眼を置く。同調査の中間報告である高岡(2013)に加筆修正を加えている。調査時期や有効回答など、具体的な質問票調査の要項はここで示す。

そして4章では、集計結果の分析を行う。回帰分析や平均の差の検定などを中心に、仮説検証と和歌山県下事業所のCSR経営の特徴を検証するための分析を行っている。3章、4章では基本的に個々の分析の提示に留め、全体としての解釈や含意は5章においてまとめる。

5章では、仮説検証についての解釈はもちろん、総合的な分析結果の考察から、和歌山県下事業所のCSR経営の特徴や課題、そしてそれらの改善や解決の手掛かりを提示する。まず仮説検証に関する考察を諸分析結果の総合から行っている。次に和歌山県下事業所のCSR経営にみてとれる傾向や特徴を提示し、和歌山県下事業所におけるCSR経営における問題点や課題点を示している。そして2章でみた、ISO26000の制度設計にみてとれるCSR経営の意思決定原則や業種、および和歌山県下の事業所の諸属性などを鑑み、CSR経営上の問題・課題点を改善、緩和するための方法を提示している。

最後に6章では、本書の含意と今後の研究展開を提示している。

⁴ 資料的価値を高めるという意図から、実証とは直接関係のない、一見不必要かつ無関係に映る分析やデータも出来るだけ多く記載していることを申し述べておく。

II CSR 経営と ISO26000 : 調査方法の設計と仮説導出の論理

ここでは調査方法のデザインについて述べる。とりわけ質問票の構成や設計、仮説の導出に関する論理を、その背景となる ISO26000 と CSR 論との関連づけを行うことで、明示する。

われわれが行った和歌山県下事業所の CSR 経営の状況に関する調査では、CSR 経営のモデルとして、ISO26000 を準用している。同調査では、「CSR 経営」という文言を用いているが、その内容や概念の規定を明示していないわけではない。ISO26000 を CSR 経営のモデルとして質問票そのものを構成していることは明示していない。調査趣旨の説明において、「本調査は 2010 年 11 月に発行された社会的責任経営の国際基準、ISO26000 についての理解や対応状況を目安に、本県に所在する事業所における企業の CSR 経営の取り組み状況を把握し、その問題の改善や解決の方策を探る基礎資料を得ることを目的とする」とは開示している。しかし質問票のどこが、どのように ISO26000 と関わっているのか、そもそも ISO26000 の理解度や適合状況が、どのように CSR 経営の取り組みを把握することにつながるのか、という説明は伏せている。

ここでは本調査の設計や仮説の妥当性についての考えを明示するために、ISO26000 を概観し、それを CSR 経営のモデルとして利用する論理を提示し、調査方法の理論的背景を説明する。そのためにまずは ISO26000 と CSR 論との関連づけを行い、次いで質問票の構成や仮説設定、そしてその意図を明示する。

2-1 ISO26000 における社会的責任経営の原則と課題

ISO26000 は 2010 年 11 月に発行された、社会的責任経営の国際的ガイドラインである。2001 年から企業の社会的責任に関する国際規格として検討が開始されたが、2003 年にはその適用範囲を企業だけではなく、その他の組織体にも適用可能な規格とすることを念頭に、SR(社会責任)規格という呼称に変更された。そして 2009 年 9 月に最終規格案が承認され、90 を超える国、40 を超える機関などの代表が約 10 年の歳月を費やし協議を重ね制定された。

ISO26000 は他の ISO 国際規格とは異なる、2 つの大きな特徴を持つ。一つは、それが認証規格ではないこと、もう一つは、マルチステークホルダーアプローチによって生み出されたこと、である。ISO26000 は ISO9000 や ISO14000 シリーズとは異なり、ガイダンス文書である。つまり自主的な手引き書のことを意味する。たとえば ISO14000 は認定を受けた第三者機関による外部認証を必要とするが、ISO26000 は認証を目的としていない。それだけで

はなく認証に使用することは適切ではない、とも明言している(日本規格協会 2011, p.25)。ISO26000 の認証を受けるという申し出も、かつ認証を取得したという主張も、ISO26000 という国際規格の意図や目的にそぐわず、正確に表していない、と述べられている。

そして二つ目の特徴であるが、ISO26000 は多様なステークホルダーの協議によって制定されている。従来、国際規格制定に携わってきたメインアクターである、企業、産業界および経済・経営者団体や業界団体などの経済的主体、規格の実施、監督などを担う行政や政府の関連機関、そして技術の評価を担う工学的機関だけではなく、CSR やそれが扱う諸領域の研究者・機関をはじめ、労働者、消費者、人権、環境保護など様々な領域に関わる NPO/NGO の代表が参加した作業部会の協議によって規定されている(日本規格協会 2011, pp.259-279.)。これがいわゆるマルチステークホルダーアプローチを指す。それは多様なステークホルダーの、多様かつ時には対立する諸利害を、対話指向によって協議・調整し、合意を形成しようとするアプローチである。それは過去 50 年あまりの CSR 論の理論的経緯と潮流を踏襲、反映した、現代の CSR 思考を特徴づけるアプローチの 1 つである(高岡 2004;2009 参照)。

これは ISO26000 が CSR 理論の動向やその成果と如実に関連していることを象徴する。ISO26000 は「CSR」ではなく「SR」というように、企業組織だけにとどまらず、営利/非営利のセクターや規模の大小に関わりなく、またその適用の範囲も、先進国や新興・途上国という如何を問わず、2 人以上の組織に適用される、任意の社会的責任経営の指針と性格づけられる(日本規格協会 2011, pp.52-55.)。社会的責任の考え方やその考えに照らして望ましい活動や取り組み方を例示している⁵。社会的責任経営の諸原則や課題を提示しているのである。以下ではそれらを CSR 経営の行動・指導原則として位置づけ、それらの特徴を概観しよう。

ISO26000 においては、社会的責任を組織経営において反映させるための 7 つの意思決定原則と社会的責任課題への取り組み方に関する原則の、併せて 8 つの原則を提示している。ここでは前者を CSR 原則、後者を CSR コミット原則と表現する。

7 つの CSR 原則は、(1)説明責任を果たすことに努める、(2)透明性の確保に努める、(3)倫理的に決定し行動する、(4)ステークホルダーの利害を尊重する、(5)法の支配を尊重する、(6)国際行動規範⁶を尊重する、そして(7)人権を尊重する、である(同上,pp.57-65.)。

これらの諸原則は 3 つのグループに区分し得る。それらは①(1)(2)から成るアカウンタビリティ機能に関わる原則

⁵ ISO26000 が「CSR」ではなく「SR」を標榜するのは、社会的責任の概念が企業組織だけではなくあらゆる組織に適用されるべきであるという考えに起因するからであり、その規定からすれば、「ISO26000 は企業組織において CSR を考慮する枠組み…」などと表現することは、不適切かもしれない。しかし本書では ISO26000 を CSR の制度と位置づける。ISO26000 の制度設計を支える知は株式会社企業の社会的責任をめぐる展開されてきた「CSR」の議論に依るからである。社会的責任経営も CSR 経営も内容的には同義と位置づける。社会的責任経営といった場合、その概念は企業組織だけではなく、あらゆる組織に適用される。しかし社会的責任経営であろうと、CSR 経営であろうと、ここでは組織主体として企業組織を想定して記述している。

⁶ ここでいう国際的行動規範とは、国際慣習法、一般に受け入れられている国際法の原則、または普遍的もしくはほぼ普遍的に認められている政府間合意から導かれる、社会的に責任ある組織の行動に対する期待のこと、と規定されている(日本規格協会 2011,p.38)。具体的には、世界人権宣言、フィラデルフィア宣言、国連人間環境会議、環境と開発に関するリオ宣言、持続可能な発展に関するヨハネスブルグ宣言、国連グローバル・コンパクト、OECD 多国籍企業行動指針(1976 年制定、発行の法的拘束力のない自主的基準。情報開示、雇用および労使関係、環境、賄賂防止、消費者利益、競争、課税のあり方などに関する原則を制定)などである。

のグループ、⑥(3)(4)から成る、諸原則を機能させる、他者の利害や利益のための原則のグループ、そして⑦(5)(6)(7)から成る前提視される遵守項目に関する原則のグループである。

⑦の(1)と(2)は自己の決定や行動が、社会や環境に与える影響について、対外的に明らかにする役割に関わる事柄を規定した原則になる(同上, pp.57-69.)。結果的影響の開示は勿論、行動以前の諸ステークホルダーや社会、環境に対する影響を、事前に把握し、それを開示し、かつその内容が妥当かどうかのチェックを社会的に受けることに関わる。これは広く社会と対話する姿勢、つまりは社会における信頼を担保する機能(効果を得るために必要)に関する原則になる。

次に⑥の(3)(4)は、他の諸原則が CSR 論とは別の領域においても議論、提起されてきた問題でもあるのに対して、主に CSR 論の領域で取り上げられてきた問題で、CSR 思考をより反映した類いの原則と解せる。(3)は、ISO26000 においては、正直、公平および誠実という価値観に基づく決定や行動を指導するものと述べられており(同上, pp.60-61.)、他の原則の指導もしくは実現可能性を起動させる要素に位置づけられる。(4)は社会構成主体としての組織がその存続や事業の成功の基本かつ絶対要件に関係する。組織の存続や成功には、ステークホルダーとの協力が不可欠だからであり、諸ステークホルダーの要請や批判に対応し、組織としての目的を達成するための協働のシステムを形成・維持・発展させるための前提となる。ビジネスや組織の成立・成功だけではなく、CSR コミット原則を機能させる前提としても関連し、CSR 経営の成功をも左右する。その点で、この 2 つの原則は他の諸原則を機能させる基盤となる原則とも解せる。

そして⑦の(5)(6)(7)の 3 つの諸原則は特段の注意や配慮としてではなく、通常の業務か戦略的行動かの区別なく、決定や行動の正当性、そして事業活動の正否を基礎づける要素に位置づけられよう。社会を構成する主体の振る舞いとして「当然」の事実と自明視される前提としての原則に該当する。

これらの CSR の意思決定の諸原則とは異なり、CSR コミット原則というべき、つまり CSR 課題に取り組む際の実施のあり方と位置づけられるのが、ステークホルダー・エンゲージメントという概念である。ISO26000 においては、ステークホルダーを「組織の何らかの決定または活動に利害関係をもつ個人またはグループ」とし(日本規格協会 2011, p.41)、ステークホルダー・エンゲージメントを「組織の決定に関する基本情報を提供する目的で組織と一人以上のステークホルダーとの間に対話の機会を作り出すために試みられる活動」と規定している(同上)。それはステークホルダーと一体となって、CSR 諸課題の解決に取り組むことを示唆する。それは CSR に関する問題解決を企業組織のみが負うのではなく、諸ステークホルダーとの間での「責任の共有」をその協働の前提と位置づける着想に起因する(高岡 2004, pp.264-272.)。CSR 原則の(4)ステークホルダーの利害に配慮するのは、この前提ともなる。CSR コミット原則からみれば、7 つの CSR 原則は、「責任共有」の前提要件とも解せるのである。

そして ISO26000 は社会的責任経営として取り組むべき課題を中核主題と題して、7 つの課題領域を提示している。それらは①組織統治、②人権、③労働慣行、④環境、⑤公正な事業慣行、⑥消費者課題、そして⑦コミュニティへの参画およびコミュニティの発展(以下「コミュニティ発展への参画」と記述)である。そしてそれぞれ

の領域に複数の課題項目を設けている(日本規格協会 2011, 6 章)。

それらの 7 つの課題領域と各領域に含まれる課題項目および各領域の課題のエッセンスは、図表 2-1 に示す通りである。以下ではそれらを CSR 課題と捉え、その特徴を示す。

図表 2-1 の①「組織統治」という課題領域の趣旨は組織の意思決定システムへの CSR 原則の統合とそれを反映した仕組みの構築にある。ISO26000 では、この組織統治を「当該組織がその目的を追求する上で、決定を下し、実施するシステム」と捉え(同上, p.82), 規則に規定された公式なシステムとリーダーシップや組織文化などをその構成要素とする, としている(同上, p.83)。①では課題項目は明示されていないが、以下の 6 つの領域の諸課題に体系的、組織的に取り組む、そして CSR 原則を機能させる仕組みを構築する取り組みが、この領域の課題趣旨となる。CSR に体系的、組織的に取り組むための基本方針や計画、担当部署(者)などのハード面や、それを機能させる価値や理念およびそれらを反映したリーダーシップなどのソフト面に関係する取り組みである。CSR 原則に基づく意思決定を機能させる基盤と位置づけられる。

②の「人権」という課題領域には、「市民的および政治的権利」と「経済的、社会的および文化的権利」という 2 つに大別される 8 つの課題項目が設けられている。前者は自由および生存、法の下での平等、表現の自由に、後者は労働や教育、社会保障などに関する権利に関する課題とされる(同上, p.86)。この課題領域の本質は、組織内および経営資源の取引に関わる諸プロセスにおける人権侵害(への関与)を回避し、かつ多様性への配慮を担保することに焦点があり、それを反映した取り組みが該当する。

③の「労働慣行」には、5 つの課題項目が設けられている。この課題領域の本質は、労働者としての権利の尊重、保護と、かれらの能力開発への組織による寄与にその焦点があり、それらに関わる取り組みが CSR 課題に該当することになる。たとえば ILO の定める労働者の基本的権利である「労働者を生産の要素や、商品に適用される市場原理の影響下にあるものとして扱わない」という大原則⁷を基本に、職場の安全衛生、休暇の確保とともに、ディーセントワーク、つまり働き甲斐のある人間らしい仕事、を推進する取り組みなどがこの領域の CSR 課題の中身になる。

④の「環境」は 4 つの課題項目から構成されている。ここでは廃棄・排出物の削減とそれらの発生を事前に抑制することで、資源の利用効率を高め、環境の持続可能性の確保に寄与することを念頭にした取り組みが該当する。たとえば気候変動や生物多様性などへの対応は個々の組織にとってはきわめて遠大な問題であるが、これらの直接的な解決というよりも、それらを意識した取り組みが企業経営の次元においては重要になる。そのポイントは資源利用の持続可能性と人間環境の安全性への寄与である。資源の利用可能性は経済発展や文化的生活の基礎となる。自然環境そのものの保護という目的もさることながら、「賢明な利用(wise-use)」の考えがこの課題領域の根底にあり、それへの寄与が当該領域の CSR 課題に該当することになる。

⁷ この考えは注 6 にある「フィラデルフィア宣言」の内容である。

図表2-1:ISO26000 における CSR 課題の構成

中核主題領域	各課題領域の項目	課題領域の関心の本質
①組織統治	CSR 諸原則を踏まえた意思決定の公式・非公式なシステムの構築→CSR 経営の基本枠組み構築	CSR への取り組みを組織的、体系的に行うための仕組み作り(方針, 計画, 手順, 担当部署・者など)
②人権	8 課題項目	社内外, 事業活動全般において, 他者の権利を侵害しないこと, かつ多様性の尊重
	課題 1:デューディリジェンス(当然払うべき注意)	
	課題 2:人権に関する危機的状況	
	課題 3:加担の回避	
	課題 4:苦情解決	
	課題 5:差別および社会的弱者	
	課題 6:市民のおよび政治的権利	
	課題 7:経済的, 社会的および文化的権利	
③労働慣行	5 課題項目	労働者保護と能力開発, ティーセネットワーク(働き甲斐のある人間らしい仕事や働き方)の推進
	課題 1:雇用および雇用関係	
	課題 2:労働条件および社会的保護	
	課題 3:社会対話	
	課題 4:労働における安全衛生	
④環境	4 課題項目	資源維持と「賢明な利用」のための自然保全と活用
	課題 1:汚染の予防	
	課題 2:持続可能な資源の利用	
	課題 3:気候変動の緩和および気候変動への適応	
	課題 4:環境保護, 生物多様性, および自然生息地の回復	
⑤公正な事業慣行	5 課題項目	フェアな通商とそれを通じた自由経済, 健全な市場機能の維持・発展への寄与, そのための組織の不祥事発生抑制,
	課題 1:汚職防止	
	課題 2:責任ある政治的関与	
	課題 3:公正な競争	
	課題 4:バリューチェーンにおける社会的責任の推進	
⑥消費者課題	7 課題項目	プロダクト・ステewardシップを軸とした利用者保護と啓蒙, 社会環境変化への感応性の向上
	課題 1:公正なマーケティング, 事実に基づく偏りのない情報および公正な契約慣行	
	課題 2:消費者の安全衛生の保護	
	課題 3:持続可能な消費	
	課題 4:消費者に対するサービス, 支援, 並びに苦情および紛争の解決	
	課題 5:消費者データ保護およびプライバシー	
	課題 6:必要不可欠なサービスへのアクセス	
⑦コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	7 課題項目	法人市民としての振る舞い(社会貢献活動) BOP ビジネス思考のような, 地域の資源を活用した辺境地域の開発
	課題 1:コミュニティへの参画	
	課題 2:教育および文化	
	課題 3:雇用創出および技能開発	
	課題 4:技術の開発および技術へのアクセス	
	課題 5:富および所得の創出	
	課題 6:健康	
	課題 7:社会的投資	

出典：日本規格協会（2011, p.24 および 6 章）を基に作成。

次に⑤の「公正な事業慣行」は 5 つの課題項目が設定されており, 当該組織が他の組織と取引を行う上での, 倫理的行動に焦点がある。その意図の本質は市場経済の健全性を脅かしかねない不正や不祥事の防止にある。その術として倫理的な取り組みを活用しようとしているのであろう。したがって, この課題領域の取り組みの本質としてより求められるのは, 倫理的であることよりも, 事業活動における個人・組織による不正や不祥事の防止に寄

与する取り組みである。

⑥の「消費者課題」には 7 つの項目が設定されている。この課題領域の焦点は、国連消費者保護ガイドライン⁸などにある消費者の諸権利の擁護を基軸に、商品の揺りかごから墓場(調達、生産、流通、廃棄)までの環境・社会への影響をモニターし、トータルに製品・サービスや事業に配慮しようとするプロダクトスチュワードシップの考えを反映した取り組みが具体的な活動として該当する。

最後に⑦の「コミュニティ発展への参画」は 7 つの課題項目が設定されており、地域を構成するアクターとして、自然人と同様の地域社会への貢献に関する性質の取り組みが企業組織に求められる。②から⑥は主に事業の遂行に直接関わる場面において求められる課題性であったのに対して、この領域の課題群は基本的には事業活動とは別次元での取り組み内容をも包含している。その焦点は自己の存立、活動する地域社会の発展への寄与であり、それを介して自己の事業基盤の強化と、公益や社会の安定、発展を図る取り組みがこの領域の課題性に合致することになる。

これらの CSR 課題の領域と項目は、CSR 課題として取り組むべき方向性を緩やかに例示しているだけであり、具体的な取り組み内容や水準が規定されているわけではない。また 8 つの CSR 諸原則も、各原則が他の原則とどう関係し、相互補完し合っているのかについては、説明されているが(日本規格協会 2011, pp.183-217.)、それらをどのようにして機能させるかについても、ガイダンスである以上、自由裁量に任されている。どのような具体的課題を設定し、どの程度まで取り組むのが妥当なのかは、当該組織が活動する社会的コンテキスト、組織スラック、そして組織のミッションなどに起因する意欲などに依存する。何より ISO26000 を社会的責任経営のモデルとするには、ISO26000 と CSR をめぐる学術的な議論との関連を理解する必要がある。企業経営において社会的責任を考慮する意味や効用を理解しなければ、適切な CSR 経営は行えないであろうし、それには ISO26000 の理論的背景を理解する必要がある。

2-2 ISO26000 の理論的背景にみる CSR 経営観

ISO26000 は、マルチステークホルダー・アプローチのみならず、CSR 理論の知見や成果を踏まえ制度化されている。理論的には CSR 経営の焦点はシステムの構築からパフォーマンスの把握・向上を目指したマネジメント、そしてインパクトのコントロールへと移ってきている。「システム」の段階の焦点は CSR 経営の枠組み、体制作りであり、CSR に取り組む PDCA サイクルの確立が主な課題となる。「パフォーマンス」の段階の焦点は、CSR 経営の成果、

⁸ それらにおいて想定されている諸権利や考慮点には、(1)安全である権利、(2)知らされる権利、(3)選択する権利、(4)意見が聞き入れられる権利、(5)救済される権利、(6)(製造過程などを含む商品情報やその影響、利用のあり方などに関して)教育を受ける権利、(7)健全な生活環境の権利、(8)プライバシーの尊重、(9)予防的アプローチ、(10)男女の平等および女性の社会的地位の向上、(11)ユニバーサルデザインの推進、などが含まれる(日本規格協会 2011, pp.148-151.)。(1)から(4)までは 1962 年にケネディ大統領によって提唱されたもので、消費者権利の原型となったものである。そこから情報公開などが発展していく契機となった。こうした権利の制定は、ラルフ・ネーダーの『どんなスピードでも危ない』に象徴されるように、欠陥製品に対する不買運動などの消費者運動の台頭が背景にあった。

実績の把握と改善に主眼があり、PDCA サイクルとそれの生み出す成果の継続的改善の取り組みが課題となる。またステークホルダー問題への対応実績を CSR パフォーマンスの対象と捉える考えもあり、ステークホルダーごとの対応実績、それは主として各ステークホルダーの要請(ステークホルダー問題)への対応実績の改善を課題とする。そして「インパクト」は企業活動の生み出す、自然環境を含む社会への影響のコントロールに焦点が移った段階を指し、社会的悪影響の持続的低減、つまり不祥事や無責任的行為の発生を事前に抑制し続けると同時に CSR への取り組みを社会的便益の創出のみならず、企業利益の向上の契機とする、もしくはそれらと連動させようとする発想である。いわゆる CSR の戦略発想の議論である。

われわれの理解では、ISO26000 は基本的には、インパクトの社会的悪影響の抑制の段階までを射程にしている。組織統治を中心とした CSR 課題領域と項目は、CSR への取り組みの枠組みを整備している。組織統治という課題は、CSR に体系的、組織的に取り組むためのシステムの構築と、継続的なパフォーマンスの改善を目指すことを示唆している。そしてライン活動、スタッフ活動全般にわたる価値創造活動全域において、オペレーショナルな問題として組織統治以外の諸領域の CSR 課題に取り組むことを提起している。7つの CSR 原則は組織統治、つまり意思決定のあり方を指導するものである。その基本的な特徴は企業組織の自己の都合を優先した行為を制御、抑制する効果に集約される。それこそが企業経営において CSR を考慮することの意義であり、CSR 経営の本質なのかもしれない。つまり CSR は企業制御を担う知と解せる⁹。

ISO26000 の CSR 原則の(3)「倫理的に決定し行動する」だけにとどまらず、企業行動の制御や抑制的意思決定を喚起している。確かに CSR の実行においては倫理的要素が欠かせないかもしれない。多くの CSR 論者も、CSR のフィージビリティの鍵として倫理を重視する(梅津 2002; 水村 2008)¹⁰。または CSR を倫理の問題として扱う(Clarkson 1995b; Clarkson Center for Business Ethics 1999 参照)。しかし倫理的要素だけが CSR の意思決定の性質を特徴づけるわけではない。一般に個人や組織の行動原理や衝動は、倫理や善意、慈善からのみ制御されるわけではなく、功利的観点からも抑制される。たとえば CSR を考慮した意思決定原理の古典といえる「啓発された自己利益」という概念である。その考えは長期的利益を見越し、またそれを念頭にしたりリスク回避の観点から、短期的な利益を犠牲にしたり、他者の利益を尊重することが、自己の利益につながる、と考える。その動機もしくは思考の基になるのが、自己の利益をよりよく確保するために、他者の利益に配慮するという志向である。

倫理はそれがもたらす効果として、行為の抑制を導く。しかし倫理は抑制を導く要素の一つではあっても、全てではない。倫理のみによって組織の決定や行動が制御されるわけではない。ISO26000 における CSR の諸原則においても、(3)の「倫理決定と行動」だけではなく、(4)の「ステークホルダーの利害の尊重」や(5)の「法の支配の

⁹ しかしここでいう抑制や制御とは、企業もしくはその利益獲得の行為を否定するものではなく、むしろ肯定のために必要なものであると考える。CSR 批判の急先鋒であったフリードマンは、CSR を果たすことは企業の(経済活動や目的設定の)自由を脅かすと批判した。しかしわれわれは企業組織の目的設定やその達成のあり方の自由のためにこそ CSR が求められると考える。そのための企業制御の知である、とである。詳しい論説は別稿に譲るが、さらに言えば、同じく CSR 批判の論客であったハイエクのいう消極的自由と積極的自由のうち、規制やリスクから解放されるための自由、つまり何かからの解放を指向する消極的自由ではなく、何かへの自由を意味する積極的自由に CSR は関わる。

¹⁰ たとえば梅津(2002)や水村(2008)はビジネスにおいて CSR を踏まえた価値創造の核として、倫理の重要性を示唆している。またペイン(1999, 2004)は倫理的な価値によってこそ CSR を反映した価値創造が主導されると示唆する。

尊重」, (6)「国際行動規範の尊重」や(7)「人権の尊重」のグループも, (1)の「説明責任を果たす」や(2)の「透明性の確保」も, また諸原則一つ一つを見ても, 組織行動の抑制に関わっている。(1)(2)は当該組織以外の外部からの他律的制御を促す原則であり, (5)(6)(7)は法令や規制などルールと関連づけられることによって, (最低限の, もしくは禁止の) 行為の枠組みを設定する。(4)は取引関係を規制する側面をも持つ。ステークホルダーの利害の尊重は, 組織の存立や成功の必要条件であるステークホルダーとの協働のためであるが, その関係の形成・維持は単なる経営資源の提供に対する対価の支払いという次元に留まらず, リスクや価値の交換, 責任の共有のための妥協を必然とする(Clarkson 1995a, p.3)。ステークホルダーの利害を尊重するための配慮は, 倫理的判断の場合もあれば, 打算に基づく場合もあろう。いずれにしろそこでは共益のために相互に部分的に自己の利益や意向の犠牲を必要とする。それを受け入れることは自己の都合に基づく行動の抑制を伴うことを享受することになる。

つまりCSR原則に基づく意思決定は, 企業組織が(会社制度という枠組みの中で課せられる制約の影響を受けながらも), 自らの目的の設定と達成のプロセスにおける, 自己の都合や思惑, 欲求に基づく衝動を抑制, 制御する作用に特徴づけられる。それは企業組織の場合, 利益獲得のあり方をめぐる問題に如実に現れる(高岡 2009 参照)。

CSR 課題への取り組みには, いわゆる外部コストを吸収する必要性を伴う。それが CSR への対応を競争要因に転換する前提となる。少なくともコストを吸収し投資に転換することが, CSR 経営の継続性を左右する。ISO26000 は競争展開の方法に関しては示唆していないが, コストを吸収し, 投資に転換する方法の一つとして示唆するのが, ステークホルダー・エンゲージメントという CSR コミットの原則なのかもしれない。そして多様なステークホルダーとの協働にイノベーション創発の余地がある(高岡 2004, pp.265-266.;2006, pp.132-139.)。CSR 経営において, ステークホルダーは CSR という問題を提起する主体であると同時に問題解決の協働や戦略展開のパートナーでもある。

ISO26000 では, 社会的責任の本質的特徴を, 社会および環境に対する配慮を自らの意思決定に組み込み, 自らの決定および活動が社会および環境に及ぼす影響に対して説明責任を負うとする組織の意欲であると指摘している(日本規格協会 2011, p.48)。またISO26000は法令遵守があらゆる組織の基本的義務であり, 組織の社会的責任の基礎的な部分であるとの認識に立って, 組織が法令遵守以外の活動に着手することを求めており, ISO26000 はそれを奨励することを意図している, と主張している(同上, p.31)。社会的責任の根本原則は法の支配の尊重および法的拘束力をもつ義務の遵守であるが, 社会的責任は法令遵守を超えた行動および法的拘束力のない他者に対する義務の認識をも必要とすると指摘する。その義務とは社会において広く共有される倫理やその他の価値観から発生するとし, CSR の理解には社会の幅広い期待を理解する必要があるというのである(同上, p.48)。

こうした見解は, 「社会的責任とは何か」, そして「どのように企業組織に社会的責任が求められるのか, という事

についての CSR 論における理解と関連する。CSR 論ではキャロル以来、社会的責任とは社会の期待に対応することであると捉えられてきた (Carroll 1993; ポスト＝ローレンス他 2012, 2,3 章参照)。社会の期待は企業の操業や活動する現実の場や時期によっても左右される。社会的責任の内容やそれとして具体的に求められる CSR として取り組むべき課題は、特定の時期や場の、特定の社会の期待によって具現化される。つまり社会的責任の中身は絶え間なく変化する社会の関心に依存すると考えられてきた。

社会の期待は社会的関心の集合としての社会問題もしくは社会的課題として表出し、企業が取り組むべき CSR 課題として企業に提起されてきた。企業活動に起因・関連する社会問題もしくは課題としてである (ポスト＝ローレンス他 2012, 4 章)。

CSR 課題の諸領域や項目は、この CSR 論において社会的責任の問題として扱われてきた社会問題もしくは社会的課題(の変遷)と基本的に合致する (ミッチェル 2003; 小山 2011; ポスト他 2012; 日本規格協会 2011, p.45-46. 参照)。たとえば人権領域の諸課題は、ビジネスにおける人種や性差別の問題にはじまり、諸権利を保護する重要な施策として多様性への配慮が重要になりつつある。また労働領域の諸課題は、労働者搾取や利益分配を巡る対立の解消の問題にはじまり、経営資源としての従業員の能力開発や自己実現をめぐる施策を包含するようになってきている。環境領域の諸課題は、公害や汚染などの自然環境破壊や人間の安全性を巡る問題から資源の利用可能性や自然との調和を可能にする社会経済システムへの変革を指向する持続可能性への対応に焦点が移ってきている。そして公正な事業慣行や消費者課題の領域においては、虚偽や欠陥商品、その隠蔽などの組織的不正から、製品やサービスの製造・消費時にとどまらないライフサイクル全体にわたる安全性や倫理性を確保する問題や消費(利用)者情報の不正利用防止の問題に広がっている。そしてコミュニティー発展への参画の領域の諸課題は、チャリティー原則やフィランソロピーなど、法人市民として事業活動とは別次元での社会貢献活動という様相から、企業組織の所有者や企業組織そのものへのフィードバックの期待できる効果的もしくは戦略的な社会貢献支出が重視されている。さらには企業組織の成長に寄与する社会貢献や事業活動と連動した、もしくは本業を通じた社会貢献や社会的課題解決型のビジネスが求められ出している¹¹。

しかし社会問題もしくは社会的課題への対応を具体的に突きつけるのは、そして関心を集合化し、社会問題化するのには、「企業活動やその目的達成に影響を与える、もしくは企業活動によって影響を被る」、諸ステークホルダーであり、そのグループである。つまり企業が対応すべき問題は社会問題ではなく、ステークホルダーの提起する問題、つまり「ステークホルダー問題」であり、ステークホルダーごとの要請・批判への対応を指向するステークホルダーマネジメントが CSR への対応や実践であると、考えられてきた (桜井 1991; Clarkson 1995b)。

CSR 経営においては、望むと望まざるとに関わらず、またそれそのものが CSR の本質ではないが、社会問題への対応を必然とする。それが主にステークホルダーから提起される問題であるため、社会問題ではなくステークホルダー問題への対応こそが CSR 経営の本質であると考えられがちである。ステークホルダーグループごとに企業

¹¹ この「コミュニティーの発展への参画」という課題領域には、いわゆる BoP ビジネスに近似した内容の課題も包含されている (日本規格協会 2011, pp.167-171., pp.181-182.)。

組織に提起される批判や要請の項目を複数設け、それらの対応実績をステークホルダー・パフォーマンスと位置づけ、その改善や合算によって、各ステークホルダーの満足を高めたり、CSR 経営の成果を測ろうとするのである。少なくともそれが効果的な CSR のマネジメントになると考えるのである (Clarkson 1991; 小山 2011)。

企業経営において、諸ステークホルダーの利害に配慮し、そのために時には倫理的な観点も加味しながら、自社の利益との均衡をはかる意思決定が、CSR を組み込んだ経営様式と位置づけられ、それを支え、体現する仕組み (指針、計画、手順、体制など) を備えた状態を、CSR 経営のシステムと捉えられてきた (BSR 2002; 水尾 2004, pp.18-21.; Werther Jr.= Chandler 2006, pp.43-61.)。そのシステムを用いて単に企業活動による弊害の事前防止や抑制にとどまらず、CSR 活動を契機に社会的課題の改善・解決と企業利益の向上を図ろうとする考えである。

しかしステークホルダーへの対応やステークホルダーとの協力を CSR 経営と解する着想には、重大な陥穽も潜んでいる。それは企業制御の知であるはずの CSR を、ステークホルダー問題への対応、つまりステークホルダーの批判や要請に耳を傾け、かれらの満足を高めることを社会的責任にコミットしていること、それを果たすことであると考えることによって、ステークホルダーとの共益の共創を公益への寄与にすり替えてしまうことである。そこではステークホルダーとの協働を軸に、社会という公共領域を企業もしくは企業とステークホルダーの協働システムの利益に都合よく操作する危険性を孕んでいる。ステークホルダー問題への対応を主眼とした CSR 経営には、企業制御の知である CSR を、社会を制御する知として展開してしまうというパラドクスが潜んでいる。

この点に関して ISO26000 はステークホルダーの利害／利益と社会の利益を区別している。ISO26000 はステークホルダーの特定とステークホルダー・エンゲージメントを社会的責任の基本であると規定し (日本規格協会 2011, p.49), ステークホルダー・エンゲージメントは、組織自らのパフォーマンスに関する主張の検証にステークホルダーを巻き込むための土台ともなると指摘している (同上, p.203)。そして ISO26000 では CSR 活動として、またその一つのプロセスとしての、ステークホルダーの利害に配慮することの重要性を指摘している (同上, p.48)。

しかし「ステークホルダーは社会の一部ではあるが、社会の期待と一致しない利害をもっているかもしれない」とも指摘しており (同上, p.68), ステークホルダーの利害に配慮することそのものが社会的責任を果たすこととイコールであるとは捉えていない。

ISO26000 の CSR 課題の各領域や項目は、ステークホルダー問題への対応を誘発する危険性がある¹²。ISO26000 を CSR 経営のモデルとする場合、このステークホルダー問題への対応に陥ることを回避することを含め、以下

¹² ISO26000 の 7 つの CSR 課題領域はそれぞれ、間接的にはあるが、それぞれの領域に対応するステークホルダーが想定し得るのかもしれない。とりわけ労働慣行は従業員、消費者課題は消費者、人権や公正な事業慣行は取引関係者、環境は自然環境や環境 NPO、コミュニティ発展への参画は地域社会、などである。組織統治はおそらく法人や経営者が該当するステークホルダーになるのかもしれない。そして組織統治の領域では、株主も想定されるステークホルダーに包含されるであろうが、ISO26000 の中核課題において、多様なステークホルダーの権利を考慮しているにもかかわらず、株主の利害や権利を直接的に対象にした課題は想定されていない。それは ISO26000 があくまでも SR であって、CSR ではない、また企業組織だけではなく、あらゆる組織を対象にしている、という趣旨からなのかもしれない。しかし社会的責任経営の実行力を鑑みた場合、とりわけ企業組織の場合は、株主との関係や所有構造の問題こそがそれを左右する。その点で、ISO26000 が SR であるということを理由にしていたとしても、当該組織の所有構造にかかわる課題やステークホルダーを制度設計に十分反映させていないのは、問題と言わざると得ない。ただし ISO26000 をモデルに CSR 経営を実施しようとする、中小企業や同族、創業者企業にとっては、むしろ組織の所有に関する課題が直接規定されていない方が、都合がいいのかもしれない。

の3つの要素を備えることが、CSR経営として重要になると考える。

それらは[i] CSRのマネジメント, [ii] 抑制指向の意思決定, そして[iii] CSRからの企業行動・経営のリフレクション, である。[i]は個々ばらばらにCSR課題に取り組むのではなく、組織的、体系的にコミットするための体制の構築とそこでのオペレーショナルな運用を指す。諸々のCSR課題の統合と、それらを企業組織に組み込むという意味の2つの統合を指す。[ii]は7つのCSR原則に共通する意思決定原理であり、CSRを企業経営において考慮する意義に関係する。自己の都合による目的達成のあり方の追求ではなく、目的達成の過程において何らかの抑制を利かせることが、CSRのマネジメントはもちろんCSR課題の解決に向けた協働を指導するCSRコミット原則を機能させる前提となる。多様なステークホルダーとの対峙は、企業に制御だけではなく、CSRコミットに伴うコストを吸収したり、戦略展開の仕組みを共創する革新の契機を提供するかもしれない。それにつなげる道筋を考えるという発想を必要とする。CSRを企業変革の契機にするには、社会的責任という観点から企業組織や行動のあり方を再考し、自己の目的に統合しなければならないのかもしれない。それが[iii]である。既存の企業経営にCSRを組み込むに留まるのではなく、CSRから企業経営をリデザインし直す、という発想である。

2-3 調査方法のデザイン: 質問票と仮説設定・導出の論理

CSRの理論的動向との関連を踏まえれば、ISO26000への対応は、CSR経営への取り組みを意味する。少なくとも幾つかのCSR課題に取り組んでいる、という状況には該当する。またISO26000への取り組みを意識していなくても、さらにはCSRへの取り組みと認識していなくてもさえも、先進国の企業組織においては、実質的にISO26000がそれとして規定しているCSR課題に取り組んでいる場合すらあり得るのである。

ここに本調査の仮説設定の着想の源泉がある。たとえ地方の中堅中小企業でも、日本企業は、少なくとも日本国内においては、CSR課題に取り組んでいるという認識が稀薄であったとしても、ISO26000の規定するCSR課題にある程度は取り組んでいる。しかしCSRのマネジメント、つまり各CSR課題を統合し、組織の意思決定の枠組みに組み込み、組織的、体系的にコミットしている、ましてやCSRへの取り組みから自社の経営を再考し、経営革新につなげている、という段階には総じて至っていないのではないか、というのが本調査の仮説である。

つまりCSR経営の要素を図表2-2のように段階的に捉えれば、調査対象はCSR経営の第一段階(個々別々にCSR課題に取り組んでいる状態)にあるのが現状で、第二段階(CSR経営要素の[i]と[ii]を包含した状態)、第三段階([iii]に該当)には至っていない、という見通しである。

仮説1は「CSR経営への取り組み」を調査するというニュアンスとしてはいささか不適切な検証課題かもしれない。仮説1は実証し得たとしても、それは「地方企業であろうとも、日本企業は、主体的か受動的かの違いはあっても、ISO26000においてCSR経営の課題として取り組みが求められている諸課題に実質的には対応し得ている」が、「CSR課題に取り組んでいる」という認識がない、とりわけ「ISO26000の求めるCSR課題に合致した取り組みを行

図表 2-2:CSR 経営の段階

第一段階: 諸々の CSR 課題に個別に取り組んでいる
第二段階: 諸々の CSR 課題を統合し、意思決定の枠組み、過程に組み込み、オペレーショナルに対処している (CSR のマネジメント)
第三段階: CSR への取り組みから企業経営のあり方を再考し、自社の革新につなげる

図表 2-3:実証仮説

仮説1: 地方の中堅・中小企業であっても、ISO26000 の規定する CSR 課題にはある程度取り組んでいる。
仮説2: しかし CSR のマネジメントという段階には至っていない(仮説 2-1)、ましてや CSR への取り組みから自社の経営革新には至っていない(仮説 2-2)

っている」という認識がないことを明らかにするだけであるからである。

しかしこの認識を改めること、もしくは「実は ISO26000 の CSR 課題に対応している」という自覚を持つことには以下のような意義がある。ガイダンスとはいえ ISO26000 という、ビジネスや企業組織を評価する新しい基準が発行され、それがグローバルに影響力を持つと、サプライチェーン上のつながりから、グローバル展開していない地方の中小企業であったとしても、ISO26000 への対応実績を照会され、その実績が契約や取引を左右するという事態に遭遇する可能性のあることは容易に想像がつく。ISO26000 を熟知しておらず、それ用の取り組みを特段していなかったとしても、実はその趣旨にそった活動を行っているというのであれば、「ISO26000 への対応は行っていない／できていない」という照会への回答は重大な損失になる。また照会後に慌てて付け焼き刃の対応を施したり、追加の負担を負う必要もないのかもしれない。つまり第1段階の検証であっても、CSR 経営の状況を把握することで、本県所在事業所の事業展開に貢献し得ると考える。

図表 2-3 の仮説 1 と仮説 2-1 の実証を軸に¹³、本県所在事業所の CSR 経営の現状と課題を抽出するよう、質問票を以下のように編成した。質問票は付属資料 1 のように、業種、回答者の職種、従業員数や資本規模などの基本属性を除き、7 項目の質問から編成されている。

問 1「CSR という用語やその内容をご存じですか」、問 2「ISO26000 の存在やその内容をご存じですか」では、CSR や ISO26000 についての認識状況を尋ねている。①知らなかった、②聞いたことはあるがあまり知らない、③現在調査中である、④内容について大まかに知っている、⑤詳しく知っている、の 5 段階評価で、該当する状況の番号に○をつけてもらう形式で訊ねている。

問 3「CSR 活動に取り組んでいますか」では、CSR への取り組み状況を、①今のところ取り組む予定はない、②興味関心はあるが取り組んでいない、③現在検討中である、④ある程度取り組んでいる、⑤積極的に取り組んでいる、の 5 段階評価で、該当する状況の番号に○をつけてもらう形式で訊ねている。

問 4「貴社が CSR 活動に取り組む上での、または取り組む場合の、重視する目的や理由は何ですか」と 5「貴社が CSR 活動に取り組む上で障害となる要因は何ですか」は、CSR 活動に取り組む背景や動機などコミットの促進

¹³ 仮説 2-2 は元々定量分析ではなく、本調査結果の分析を参考に、別途ヒアリング調査を行い定性的に検証する予定であった。しかし諸般の事情からヒアリング調査を行えていない。したがって本書の実証研究としての検証対象は仮説 1 と仮説 2-1 となる。質問票の構成は元々この二つの検証を念頭に考案されている。

図表 2-4:問 4 の CSR 活動推進要因の選択肢

①売上・利益の維持・増加	④まわりとの同調やリスクヘッジ	⑦顧客からの評価
②コスト・経費の削減	⑤経営理念等に社会的責任の履行がある	⑧取引先からの評価
③求人面でのプラス効果	⑥従業員の満足の上向	⑨地域社会への貢献

図表 2-5:問 5 の CSR 活動阻害要因の選択肢

①時期尚早	④経営者の理解不足	⑦情報や知識の不足
②業績の不安定	⑤経営上のメリットが見えない	⑧人材の不足
③本業の忙しさ	⑥利害関係者の理解不足	⑨資金の不足

要因と障害や足枷となる要因を浮き彫りにすることを意図している。問 4 では、図表 2-4 のように①売上・利益の維持・増加、②コスト・経費の削減、③求人面でのプラス効果、④まわりとの同調やリスクヘッジ、⑤経営理念等に社会的責任の履行がある、⑥従業員の満足の上向、⑦顧客からの評価、⑧取引先からの評価、⑨地域社会への貢献、に⑩その他(自由回答)を加え、10 の選択肢を用意し、優先順位の高い順に 3 つまでを選び、1, 2, 3 と番号をつける形で回答を求めている。そして問 5 では、図表 2-5 のように①時期尚早、②業績の不安定、③本業の忙しさ、④経営者の理解不足、⑤経営上のメリットが見えない、⑥利害関係者の理解不足、⑦情報や知識の不足、⑧人材の不足、⑨資金の不足、に⑩その他(自由回答)を加え、10 の選択肢を用意し、優先順位の高い順に 3 つまでを選び、1, 2, 3 と番号をつける形で回答を求めている。

そして問 6「貴社において以下の各課題に取り組んでいる、実施していると思われる項目全てに○印をつけて下さい」では、36 項目を設け、具体的な CSR 課題への取り組み状況を尋ねている。この 36 項目の課題は、図表 2-1 の ISO26000 の CSR 課題の各領域の関心の本質との兼ね合いを重視し、日本企業の経営慣行の実情に即して独自にアレンジしたものである。その問 6 の 36 項目と ISO26000 の CSR 課題領域との関連は図表 2-6 の通りである。

図表 2-6 の問 6 質問事項の 1「CSR 課題を担当する部署や担当者の有無」から 5 の「労働安全衛生法業務担当者の有無」までの 5 項目が(1)の組織統治に該当する取組課題例である。問 6-6「CSR を加味した契約や調達ガイドラインの有無」から 10「労災や健康保険など法定上の各種の保険に加入している」までの 5 項目が(2)人権領域の取組課題例に該当する。6-11「昇進、異動・配置転換などにおいて能力主義、そして公正公平に行っている」から 6-19「従業員の資産形成を支援する仕組みや取り組みがある」までの 9 項目が(3)労働慣行の取組課題例に、6-20「ISO14000 シリーズの認証を取得している」から 6-23「汚染物質、廃棄物の排出削減や再利用を推進している」までの 4 項目が(4)環境領域のそれに該当する。そして 6-24「社員の不正不公正な行為を防止する社内倫理規定などがある」から 6-26「政党政治団体に恒常的に寄付を行ったり、刊行物などを定期購読している」までの 3 項目が(5)公正な事業慣行に該当する取組課題例であり、6-27「広報や啓蒙活動を含め、自社の CSR 活動の情報公開・発信をしている」から 6-30「顧客情報へのアクセス制限や社外への持ち出しや使用に関する規定が

図表 2-6: 質問票における CSR 課題と ISO26000 の CSR 課題領域との対応関係と区分

問 6 質問事項	ISO26000 の CSR 課題領域および関連細目	
1. CSR 課題を担当する役員や委員会、部署などが存在する	①組織統治	①システム構築の一環
2. 社会に対する役割や責任を規定した行動規準や方針を整備している		①自社の理念やミッションと CSR の関連づけ
3. コンプライアンスや企業不祥事防止、企業倫理向上などの社員研修を実施している		①。③の課題 5, ⑤の課題 3, 4 とも関連
4. 自社の企業経営について、広くステークホルダー（利害関係者）との意見交換や対話を行う施策がある		①。③の課題 3, ⑥の課題 4, ⑦の課題 1 とも関連
5. 労働安全衛生法の業務を担う担当者がある		①。②の課題 1, 8, ③の課題 2, 4 とも関連
6. 取引業者の選定や契約締結の判断基準として CSR を踏まえた調達ガイドラインがある	②人権	②の課題 3, 5, ①, ⑤の課題 4 とも関連
7. 取引関係者の国内外の関連法規法令の遵守状況を確認している／または確認要請に対応したことがある		②の課題 3, ⑤の課題 4 などと関連
8. 法令違反や反社会的行為などの疑いのある業者との取引を防止・制限するための規定や方針がある		②の課題 3, ①, ⑤の課題 4 とも関連
9. 法定にそって、各種の休暇・休業制度を整備している		②の課題 1, 6, 7, 8, ③の課題 1, 2 とも関連
10. 法定にそって、労働災害や健康保険、年金などの各種の保険に加入している		②の課題 1, 6, 7, 8, ③の課題 1, 2 とも関連
11. 昇進や異動、配置転換などにおいて、職務に必要な能力や適性を公平に判断している	③労働慣行	③の課題 1, 2, 5, ②の課題 8 とも関連
12. 公式な労使協議の体制が整備されている		③の課題 1, 2, 3, ②の課題 8 とも関連
13. 親族以外で、女性管理職や役員がいる		③の課題 1, 5, ②の課題 5 とも関連
14. 男性の育児休業・休暇を推進・支援するための制度や取得実績がある		③の課題 1, 2, 5, ②の課題 5, 8 とも関連
15. ハラスメントなど、従業員の諸権利や苦情に関する相談窓口や担当者、もしくは規定などを設けている		③の課題 1, 2, ①, ②の課題 4, 5, 8 とも関連
16. 従業員の就業能力の向上・育成に寄与する社員研修を恒常的に行っている		③の課題 5, ②の課題 8, ⑦の課題 3 とも関連
17. 嘱託などの形態を含め、定年退職者の再雇用制度を実施している		②の課題 5, 7, ⑤の課題 5, ⑦の課題 3 とも関連
18. 懇親や福利厚生の一環として、社員旅行やレクリエーションなどを行っている		③の課題 1, 2, ②の課題 7 とも関連
19. 任意の団体保険や財形貯蓄もしくは自社株取得など従業員の資産形成支援の何らかの取り組みがある		②の課題 1, 2, ⑤の課題 5,
20. ISO14000 シリーズの認証を獲得している	④環境	④の課題 1, 2, ⑤の課題 4 とも関連
21. 関連法規の遵守とは別に、資源利用効率を向上するための自社独自の環境対策を行っている		④の課題 1, 2,
22. 原材料などの購入先選定の際、成分や製造方法などにおける環境負荷を判断要因として加味している		④の課題 1, 2, ②の課題 3, ⑤の課題 4 とも関連
23. 汚染物質や廃棄物の排出量削減や再利用などの取り組みを実施している		④の課題 1, 2, ⑥の課題 3 とも関連
24. 社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある	⑤公正な事業慣行	⑤の課題 1, 3, ①, ②の課題 3 とも関連
25. 取引業者の製品や製造方法における安全性、公平性などの情報を収集・把握している		⑤の課題 3, 4, ①, ②の課題 3, ④の課題 1, 2 とも関連
26. 政党や政治団体などに恒常的に寄附を行ったり、刊行物などを定期購読・購入している		⑤の課題 1, 2,
27. 広報や啓蒙活動などを含め自社の CSR 活動の情報公開を行っている	⑥消費者課題	⑥の課題 1, 4, 7,
28. 地域住民や希望者に社内見学を実施している、もしくは可能である		⑥の課題 7
29. 自社において取り扱っている商品の成分、製造方法、安全性などに関する情報を公表している		⑥の課題 1, 2, 4
30. 顧客情報へのアクセス制限や自宅など社外への持ち出しに関するガイドラインや規定がある		⑥の課題 5, 6, ①, ⑤の課題 1, 3, 4 とも関連
31. 地域での行事などに対して、寄附や寄贈を恒常的に行っている	⑦コミュニティー発展への参画	⑦の課題 1, 7,
32. 従業員によるボランティアの実績やそれを支援する制度がある		⑦の課題 1, 7, ①, ③の課題 3 とも関連
33. 過去 5 年の間に、産官学もしくは地域の公的、公益、非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある		⑦の課題 3, 4, ①に該当する 4 とも関連
34. 過去 5 年の間に、インターンシップや研修生などを受け入れた実績がある		⑦の課題 1, 2, 3, 4, 7,
35. 過去 5 年の間に、高齢者や障害者、女性、既卒者などの雇用に関する助成や補助金を受けた実績がある		⑦の課題 3, 4, ②の課題 5, 6, 8 とも関連
36. できるだけ操業している地元から労働力や資金などの経営資源を調達している		⑦の課題 3, 5, 7,

ある」までの3項目が(6)消費者課題に、そして6-31「地域での行事などに対して寄附・寄贈などを恒常的に行っている」から6-36「可能な限り操業している地域から経営資源を調達している」までの6項目が(7)コミュニティー発展への参画に対応する取組課題例である。

ISO26000 が提起している課題数(項目数)は、組織統治の課題項目を算入すれば、36 個を超える。問 6 の 36 項目は ISO26000 の細目に個別に対応しているわけでもない。また質問票ではある領域に振り分けられている課題であっても、他の課題領域に割り振られても不自然でないものもあれば、複数の領域に跨がる課題項目も多数存在する。たとえば問 6-6 の CSR を踏まえた調達ガイドラインは質問票の編成上は、「人権」領域に、問 6-24 の社内倫理規定の制定は「公正や事業慣行」領域に振り分けられているが、それらは「組織統治」領域にかかわる取組課題とも捉えられる。

また問 6-5 の労働安全衛生法関連の業務を担う担当者の有無は、質問票編成上「組織統治」領域に入れているが、図表 2-1 の労働慣行領域の課題 4「労働における安全衛生」や人権領域の課題 8「労働における基本的原則および権利」の取組課題の例とも解せる。

問 6 の 36 項目には、地方の中小企業といえども、法令遵守事項として、存在していることや取り組んでいることが当然の項目もあれば、大企業ですら困難と思われる課題も含まれている。たとえば前者には労働安全衛生担当者の存在や休暇制度、保険加入などが該当し、後者には CSR 役員や担当部署、企業経営に関する広範なステークホルダーとの意見交換の仕組みの存在、男性の育児休業・休暇の支援、自社で取り扱っている商品の成分や製造方法に関する情報の公開、などである。

どの項目をどのよう領域に割り振るのが妥当かということについては、客観的に判断するのは難しく、最終的には任意の判断である。課題領域ごとの項目数も均等ではなく、領域に包含される課題数にバラツキもある。しかし各領域に、CSR 課題として比較的新しく難易度が高い課題例と、以前から CSR 課題として当然視される定番的な課題例をバランスよく配分することには配慮した¹⁴。

質問票は、回答事業所の属性情報および問 1、問 2 の CSR や ISO26000 に関する認識状況、問 3 の CSR 活動に関する自己評価と問 6 の CSR 活動の取り組み実践との関連を分析する形で、仮説 1 と仮説 2-1 を検証するよう設計している。また仮説 2-1 を検証するために問 6 の 36 項目の内、図表 2-7 にある 14 項目を、CSR 経営統合課題項目としてピックアップし、回答事業所の CSR や ISO26000 に関する認識や CSR 課題の取り組み総数と

¹⁴ この差は法令が存在するかどうか、したがって法令遵守事項かどうかによって区別しているわけではない。ISO26000 はガイダンス文章であり、CSR 課題として取り組むべき領域や課題項目を設けているが、その領域や項目にそった具体的な取り組み内容やその水準を明記しているわけではなかった。国や組織規模などの社会的コンテキストに応じて、課題の趣旨を踏まえ、独自に取組内容や水準を設定しなければならない。先進国では ISO26000 の各 CSR 課題領域やその項目に関連する法規法令が整備されているであろう。したがってそれらを遵守することが最低限度の取組水準に該当する。しかし法の支配の尊重、その尊重の現れとしての各種法規の法令遵守は、社会的責任経営の必要条件ではあっても、十分条件ではなかった(日本規格協会 2011, p.48)。つまり法令遵守を果たしていることが CSR 経営を充足するわけではない。たとえ各 CSR 課題に関連する法令の整備されていない国、地域の企業組織や、そうした地域で活動する場合は、先進国では当然とされる、CSR 課題に関わる法規の影響下から完全に除外されるわけではない。本国では行うにもかかわらず、たとえば途上国に進出し、そこに当該法規がないことを理由に、当該事案に全く配慮を行わないことは、国際行動規範上も、倫理的理由からも、批判を免れない。さらに関連法規が整備された場所においても、全ての企業組織において常に法規が遵守されているとは限らない。また粛々と実施されている法令遵守を支える経営慣行やその仕組みが生み出された際の工夫にこそ、実は CSR への取り組みから企業経営のあり方を再考する手掛かりが潜んでいるのかもしれない。

図表 2-7: CSR 経営統合課題項目

1. ①CSR 課題を担当する役員や委員会、部署などが存在する、
2. ②社会に対する役割や責任を規定した行動規準や方針を整備している、
3. ③コンプライアンスや企業不祥事防止、企業倫理向上などの社員研修を実施している、
4. ④自社の企業経営について、広くステークホルダーとの意見交換や対話を行う施策がある、
5. ⑥取引業者の選定や契約締結の判断基準として CSR を踏まえた調達ガイドラインがある、
6. ⑧法令違反や反社会的行為などの疑いのある業者との取引を防止、制限するための規定や方針がある
7. ⑮ハラスメントなど、従業員の諸権利や苦情に関する相談窓口や担当者、もしくは規定などを設けている、
8. ⑳原材料などの購入先選定の際、成分や製造方法などにおける環境負荷を判断要因として加味している、
9. ㉔社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある、
- 10.㉕取引業者の製品や製造方法における安全性、公平性などの情報を収集・把握している、
- 11.㉗広報や啓蒙活動を含め、自社の CSR 活動の情報公開を行っている
- 12.㉙自社において取り扱っている商品の成分、製造方法、安全などに関する情報を公表している
- 13.㊳顧客情報へのアクセス制限や自宅など社外への持ち出しに関するガイドラインや規定がある、
- 14.㊵過去 5 年の間に、産官学もしくは地域の公的、公益、非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある

対比することで、仮説検証分析を補っている。図表 2-7 の各課題は、質問票上は ISO26000 の規定する複数の CSR 課題領域に割り振っているが、ここでは以下の理由から、CSR 経営統合課題として一括りに設定した。

これらの 14 項目をオペレーショナルに実施するには、相応の仕組みやプロセスを整備する必要がある。①の専門部署や担当者の存在はこうした活動の司令塔の役割を果たし、②の基本方針の存在は、パフォーマンスを評価する軸となる。③や⑥、②④、③⑩などの研修項目やガイドライン項目は、全社的な実行度を高めるために必要であるのはもちろん、結果を踏まえた修正によって継続的改善を確保していくためには不可欠な活動となる。つまりこれらの 14 項目は CSR 活動を PDCA サイクルで運用する際に、不可欠となるであろう機能に関わる取り組みであると考えている。

なお㊳はステークホルダーとの協働実績を想定したものであり、経済主体以外との連携には活動を調整する協定や取り決めなどが存在し、個別組織主導の調整を越えた統制のルールや情報・知識を組織にフィードバックする仕組みが存在するであろうという前提で、14 項目の中に加えている。④や㉗、㉙の項目は CSR 活動に関わる情報の収集や公開に関する課題である。これらはステークホルダーとの対話や協働、つまりエンゲージメントやその前提を左右する取り組みになる。

これらの 14 項目の課題は、CSR 諸原則を組織の意思決定に反映させる行為そのものであったり、それに深く関係する活動であると理解している。

そして問 4、問 5 の CSR 活動の促進、阻害要因と問 6 の CSR 活動の取り組み実践との関連を分析することで、取組実績の差異の背景となる要因を検討し、仮説検証を補うとともに、和歌山県下事業所における CSR 経営の傾向を把握し、当該事業所の抱える CSR 経営上の課題などを浮き彫りにするよう編成し、分析を行っている。

Ⅲ 和歌山県下事業所における CSR 経営の調査・集計結果

本章では和歌山県下事業所を対象に行った CSR 経営に関する質問票調査の集計結果と、そこに見て取れる傾向を明らかにするための簡易分析として、クロス集計の結果を提示する。まず質問票の各質問項目の単純集計結果を列挙する。そして次に回答事業所の属性(業種、従業員規模、資本金規模など)と調査質問項目(CSR や ISO26000 という概念や用語の認識、CSR 活動への取り組み状況に関する自己評価など)との関連性についてのクロス集計の結果を提示する。

ここでは主としてデータの提示に力点を置き、分析や検証結果は次章で行う。

3-1 調査概要

本書の分析の元となった調査は、和歌山県経営者協会の協力の下、以下の概要で実施した。調査名目は「産学連携共同調査 和歌山県経営者協会会員企業および県内主要企業における CSR(社会的責任)経営への取り組み状況に関する調査」である。

調査内容・目的として、以下の調査項目・趣旨を掲げている。調査項目としては、「和歌山県経営者協会の会員企業および県内主要企業における CSR 経営への取り組み状況に関する調査」と、調査趣旨としては、「本調査は 2010 年 11 月に発行された社会的責任経営の国際基準、ISO26000 についての理解や対応状況を目安に、本県に所在する事業所における CSR 経営への取り組み状況を把握し、その問題の改善や解決の方策を探る基礎資料を得ることを目的とする」、とである。

付属資料 1 にある、A4 サイズ 2 ページの質問票を和歌山県経営者協会より、Fax にて送信し、記入いただいた質問票を Fax にて同協会に返信いただいたものを集計、分析している。

質問票調査の実施・回収期間は、2012 年 11 月 1 日から 15 日、同年 11 月 27 日から 12 月 5 日である。質問票送付先は、和歌山県経営者協会会員の 300 事業所、非会員の 177 事業所、計 477 事業所である¹⁵。質問票の回収事業所数は 146 事業所、有効回答率は 30.6%である。

¹⁵ 一度目は 477 事業所に送付し、二度目は一度目に配布した事業所で未提出の事業所に同じ質問票を再送した。回収した質問票は二回の配布の合計である。質問票の具体的な質問事項、構成および調査方法の特徴やねらいなどの詳細については、2-3「調査方法のデザイン」や付属資料 1 を参照のこと。

3-2 単純集計

1) 属性の集計結果

回答事業所の属性は以下の通りである。まずは回答事業所の業種区分である¹⁶。図表 3-1 のように製造業 77 社(52.7%)、卸・小売業 15 社(10.3%)、金融・保険業 4 社(2.7%)、運輸業 14 社(9.6%)、不動産業 5 社(3.4%)、建設業 10 社(6.8%)、電気・ガス 3 社(2.1%)、情報通信 4 社(2.7%)、サービス業 11 社(7.5%)、教育・学習支援 1 社(0.7%)、複合サービス 1 社(0.7%)、飲食・宿泊 1 社(0.7%)、である¹⁷。製造業と非製造業で見た場合、図表 3-2 に示す通り、製造業が 77 事業所、52.7%を占める。なお回答事業所の詳細な業種は、図表 3-3 の通りである。機械メーカーが 25 事業所で 17.1%、化学メーカーが 15 事業所で 10.3%、次いで運輸・運送が 14 事業所で 9.6%である¹⁸。

図表 3-1: 質問票回答事業所の業種構成

業種区分大分類				
	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1. 製造業	77	52.7	53.4	53.4
2. 卸・小売業	15	10.3	10.3	63.7
3. 金融業	4	2.7	2.7	66.4
4. 運輸・運送・旅客運送業	14	9.6	9.6	75.3
5. 不動産業	5	3.4	3.4	78.8
6. 建設業	10	6.8	6.8	85.6
7. 電気・ガス	3	2.1	2.1	87.7
8. 情報通信	4	2.7	2.7	90.4
9. サービス業	11	7.5	7.5	97.9
10. 教育・学習支援	1	.7	.7	98.6
11. 複合サービス	1	.7	.7	99.3
12. 飲食・宿泊	1	.7	.7	100.0
合計	146	100.0	100.0	

図表 3-2: 製造業/非製造業の割合

	度数	パーセント
1. 製造業	77	52.7
2. 非製造業	69	47.2
合計	146	

また図表 3-4 に示すように、回答事業所の内、県内地場資本の事業所は 116 事業所、79.4%、県外資本の事業

¹⁶ ここでの業種区分は日本標準産業分類(平成 11 年版)をベースにしている。詳細は http://www.stat.go.jp/index/seido/_sangyo/19index.htm を参照。

¹⁷ 質問票は 25 の医療/社会福祉法人などにも送付頂いたが、この種の機関からの回答はなかった。「企業の社会的責任」というアンケート調査依頼表題における表現が誤解を招いたのかもしれない。

¹⁸ 各業種に含まれる業種細目は付属資料 2 の業種分類細目に記載している。

図表 3-3: 回答事業所の業種詳細

業種区分中分類

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
4. 運輸・運送・旅客運送業	14	9.6	9.6	9.6
5. 不動産	5	3.4	3.4	13.0
7. 電気・ガス	3	2.1	2.1	15.1
10. 教育・学習支援	1	.7	.7	15.8
11. 複合サービス	1	.7	.7	16.4
12. 飲食・宿泊	1	.7	.7	17.1
21. 商社	1	.7	.7	17.8
22. 卸・小売り	9	6.2	6.2	24.0
23. 百貨店・スーパー	3	2.1	2.1	26.0
24. 自動車販売	2	1.4	1.4	27.4
31. 銀行	2	1.4	1.4	28.8
32. 信用金庫・組合	2	1.4	1.4	30.1
61. 建設	8	5.5	5.5	35.6
62. 設備工事	1	.7	.7	36.3
63. 設計・土木コンサルタント	1	.7	.7	37.0
81. 通信	1	.7	.7	37.7
83. 情報サービス	1	.7	.7	38.4
84. インターネット関連	1	.7	.7	39.0
85. 映像音声制作(新聞等	1	.7	.7	39.7
91. 専門サービス	3	2.1	2.1	41.8
93. 生活関連サービス	1	.7	.7	42.5
96. その他サービス	7	4.8	4.8	47.3
111. 化学	15	10.3	10.3	57.5
112. 食品加工	8	5.5	5.5	63.0
113. 機械	25	17.1	17.1	80.1
114. 鉄・非鉄	4	2.7	2.7	82.9
115. 繊維・衣料	3	2.1	2.1	84.9
116. 紙・パルプ・印刷	5	3.4	3.4	88.4
117. 石油製品	4	2.7	2.7	91.1
118. 木材	1	.7	.7	91.8
119. 金属製品	9	6.2	6.2	97.9
120. 窯業	3	2.1	2.1	100.0
合計	146	100.0	100.0	

有効

者は 30 事業所, 20.5%であった。ここでいう県内地場資本とは, 和歌山県下に本社があり, 経営の主導権が和歌山県下にあると判断し得る事業所であり, 県外資本とは, 和歌山県外に本社のある事業所, または県下に本社があっても, 100%出資の子会社や 50%以上の出資を県外のグループ会社に依存している事業所, もしくは地場資本ではないと思われる事業所を指す。これらの判断は回答事業所ホームページなどの「会社概要」の欄の記述を基に独自に判断した。

次に回答事業所の規模属性である。図表 3-5 は回答事業所の従業員構成割合を示している。50 人未満が 41 社(28%), 50 人以上 100 人未満が 31 社(21.2%), 100 人以上 300 人未満が 41 社(28%), 300 人以上 500 人未満が 7 社(4.7%), 500 人以上が 26 社(17.8%)である。50 人未満の事業所と 100 人以上 300 人未満の事業所がそれぞれ回答事業所の約 1/3 ずつを占めている。

図表 3-4: 県内外資本事業所の構成

	度数	パーセント
有効 1. 県内資本事業所	116	79.45
2. 県外資本事業所	30	20.54
合計	146	

県内資本: 和歌山県下に本社があり、地場の資本による事業所。

県外資本: 和歌山県外に本社のある事業所、または県下に本社があっても、100%出資子会社や50%以上の出資を県外のグループ会社に依存している

事業所、もしくは地場資本ではないと思われる事業所

(各社のホームページなどの「会社概要」の欄の記述を基に判断した)

図表 3-5: 回答事業所の従業員規模構成

従業員規模構成

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 50人未満	41	28.1	28.1	28.1
50人以上100人未満	31	21.2	21.2	49.3
100人以上300人未満	41	28.1	28.1	77.4
300人以上500人未満	7	4.8	4.8	82.2
500人以上	26	17.8	17.8	100.0
合計	146	100.0	100.0	

図表 3-6: 回答事業所の資本金規模構成

資本金規模構成

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 5百万円未満	4	2.7	2.8	2.8
5百万以上1千万未満	4	2.7	2.8	5.6
1千万以上1億円未満	89	61.0	62.2	67.8
1億円以上3億円未満	10	6.8	7.0	74.8
3億円以上	36	24.7	25.2	100.0
合計	143	97.9	100.0	
欠損値 システム欠損値	3	2.1		
合計	146	100.0		

図表 3-7: 質問票回答者の職種

職域	度数	パーセント
有効 ①トップ	47	32.2
②CSR関連専門部署	5	3.42
③管理部門	14(3)	9.58
④総務部門	40(3)	27.39
⑤経営企画部門	1	0.68
⑥人事部門	3	2.05
⑦経理部門	5	3.42
⑧生産・技術部門	2	1.36
0 不明・未記入	29	19.8
合計	146	

*トップとは、代表取締役会長、社長、専務、常務、工場長・支店長クラスなどを意味する。

()内の数字は取締役兼任者を意味する。直接の職域を重視した。〇〇部××課やグループの場合は、課やグループという領域の職能を職域とした。ただし管理部総務課といった場合や総務人事部といった複数の職能域が併合したような部の場合、回答者がその部門を代表する職位(例えば部長)である場合は、部の名称や前半に冠された職能域を職域と判断した。

また資本金構成の割合は図表 3-6 にあるように、資本金 500 万円未満 4 社(2.7%)、500 万円以上 1000 万円未満 4 社(2.7%)、1000 万円以上 1 億円未満 89 社(60.9%)、1 億円以上 3 億円未満 10 社(6.8%)、3 億円以上 36 社(24.6%)、無回答 3 社(2.05%)であった。資本金 1000 万以上 1 億円未満の事業所が回答事業所の六割を占めている。

そして図表 3-7 は、質問票の回答担当者の職種もしくは職域別を示している。事業所のトップによる回答が最も多く 47 事業所で 32.2%、次いで総務部門の担当者による回答が 40 事業所(27.3%)、管理部門の担当者による回答が 14 事業所(9.57%)である。この総務部門と管理部門の度数の括弧内の数字は取締役兼任者を指す。したがって、トップの回答者とも重複するが、ここでは各部門の担当者に算入している¹⁹。そして CSR 関連の専門部署に所属する担当者による回答が 5 事業所、3.4%である。

2) 質問事項の集計結果

続いて、質問票の具体的なクエスチョンの集計結果を提示する。問 1 では、「CSR という用語やその内容をご存じですか」という質問で、5 段階で CSR という用語の認識度を訊いている。結果は図表 3-8 の通りである。「知らなかった」との回答が 8 事業所で 5.5%、「あまり知らない」が 23 事業所で 15.8%、「現在調査中」が 7 事業所で 4.8%、「大まかに知っている」が 78 事業所で 53.4%、そして「詳しく知っている」が 29 事業所で 19.3%であった。最も回答事業者数が多かったのは「大まかに知っている」の 78 事業所(53.4%)であった。

問 2 は「ISO26000 の存在やその内容をご存じですか」という質問で、5 段階で ISO26000 についての認識度を訊いている。結果は図表 3-9 に示す通りである。「知らなかった」と回答した事業所が 46 事業所で 31.5%、「あまり知らない」という回答が 47 事業所で 32.2%であった。そして「現在調査中」が 13 事業所で 8.9%、「大まかに知っている」との回答が 35 事業所で 24%、「詳しく知っている」と回答したのが 5 事業所の 3.4%であった。「聞いたことはあるがあまり知らない」が問 2 で最も多い回答(47 事業所、32.2%)であった。

問 3 では「CSR 活動に取り組んでいますか」という質問で、5 段階で CSR 活動に対する自己評価を訊いている。図表 3-10 に示すように、「今のところ取り組む予定なし」との回答が 21 事業所あり、14.4%、「興味はあるが取り組んでいない」と回答した事業所が 30 事業所で 20.5%であった。「現在検討中」と回答した事業所も 19 事業所あり、13.0%を占める。「ある程度取り組んでいる」と回答した事業者は 51 事業所で 34.9%、「積極的に取り組んでいる」との回答は 22 事業所で 15.1%であった。問 3 の回答では「ある程度取り組んでいる」の 51 事業所、34.9%が最も多い回答であった。

CSR という用語やその内容についての認識度は、「知らなかった」と「あまり知らない」を合わせた「知らない」との回答は全体で 31 事業所の 21.3%、「大まかに知っている」と「詳しく知っている」を合わせた「知っている」との回答

¹⁹ ここでいうトップとは、代表取締役会長、社長、専務、常務、工場長・支店長クラスなどを意味する。()内の数字の説明は本文で述べたとおり取締役兼任者を意味するが、直接の職域を重視して部門に算定した。また回答者の職域が〇〇部××課や▽▽グループの場合は、課やグループという領域の職能を職域とした。ただし管理部総務課といった場合や総務人事部といった複数の職能域が併合したような部の場合、回答者がその部門を代表する職位(たとえば部長)である場合は、部の名称や前半に冠された職能域を職域と判断した。

図表 3-8:問 1 の回答結果(CSR という用語やその概念についての認識)

問1:CSRという用語やその内容をご存じですか

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1 知らなかった	8	5.5	5.5	5.5
2 聞いたことはあるがあまり知らない	23	15.8	15.9	21.4
3 現在調査中である	7	4.8	4.8	26.2
有効 4 内容について大まかに知っている	78	53.4	53.8	80.0
5 詳しく知っている	29	19.9	20.0	100.0
合計	145	99.3	100.0	
欠損値 システム欠損値	1	.7		
合計	146	100.0		

図表 3-9:問 2 の回答結果(ISO26000 という用語や内容についての認識)

問2:ISO26000の存在やその内容をご存じですか

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1 知らなかった	46	31.5	31.5	31.5
2 聞いたことはあるがあまり知らない	47	32.2	32.2	63.7
3 現在調査中である	13	8.9	8.9	72.6
有効 4 内容について大まかに知っている	35	24.0	24.0	96.6
5 詳しく知っている	5	3.4	3.4	100.0
合計	146	100.0	100.0	

図表 3-10:問 3 の回答結果(CSR 活動への取り組み状況の自己評価)

問3:CSR活動に取り組んでいますか

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1 今のところ取り組む予定はない	21	14.4	14.7	14.7
2 興味はあるが取り組んでいない	30	20.5	21.0	35.7
3 現在検討中である	19	13.0	13.3	49.0
有効 4 ある程度取り組んでいる	51	34.9	35.7	84.6
5 積極的に取り組んでいる	22	15.1	15.4	100.0
合計	143	97.9	100.0	
欠損値 システム欠損値	3	2.1		
合計	146	100.0		

は 117 事業所、73.3%であったのに対して、ISO26000 の存在やその内容に関する認識度は「知らなかった」と「あまり知らない」を合わせた「知らない」が 93 事業所で 63.7%、「大まかに知っている」と「詳しく知っている」を合わせた「知っている」が 40 事業所、27.4%であった。調査時点において、CSR という用語は比較的知られているのに比べて、ISO26000 は知られていなかった。

次に問 4 と問 5 の集計を示す。この 2 つでは、CSR 活動に取り組む上で重視する目的や障害を訊いている。つまり CSR 活動の促進要因と阻害要因を尋ねている。問 4 では「貴社が CSR 活動に取り組む上での、または取り組む場合の、重視する目的や理由は何ですか」という質問で、10 の選択肢から優先順位の高い順に 3 つを選び、1,2,3 と番号をつけてもらう形で回答してもらっている。CSR 活動において重視される目的や理由の優先順位 1 位の回答結果は図表 3-11 の通りである。

図表 3-11: CSR 活動の推進要因優先順位一位の回答構成

問4: 貴社がCSR活動に取り組む上での、また取り組む場合の重視する目的や理由は何ですか 優先順位1位

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
①売上・利益の維持・増加	12	8.2	8.8	8.8
②コスト・経費の削減	1	.7	.7	9.6
③求人面でのプラス効果	2	1.4	1.5	11.0
④まわりとの同調やリスクヘッジ	4	2.7	2.9	14.0
⑤経営理念等に社会的責任の履行がある	39	26.7	28.7	42.6
有効 ⑥従業員満足度の向上	7	4.8	5.1	47.8
⑦顧客からの評価	28	19.2	20.6	68.4
⑧取引先からの評価	11	7.5	8.1	76.5
⑨地域社会への貢献	30	20.5	22.1	98.5
⑩その他(自由記述)	2	1.4	1.5	100.0
合計	136	93.2	100.0	
欠損値 システム欠損値	10	6.8		
合計	146	100.0		

図表 3-12: CSR 活動の促進要因優先順位二位の回答構成

問4: 貴社がCSR活動に取り組む上での、また取り組む場合の重視する目的や理由は何ですか 優先順位2位

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
①売上・利益の維持・増加	7	4.8	5.3	5.3
②コスト・経費の削減	3	2.1	2.3	7.6
③求人面でのプラス効果	1	.7	.8	8.4
④まわりとの同調やリスクヘッジ	4	2.7	3.1	11.5
⑤経営理念等に社会的責任の履行がある	18	12.3	13.7	25.2
有効 ⑥従業員満足度の向上	16	11.0	12.2	37.4
⑦顧客からの評価	32	21.9	24.4	61.8
⑧取引先からの評価	25	17.1	19.1	80.9
⑨地域社会への貢献	25	17.1	19.1	100.0
合計	131	89.7	100.0	
欠損値 システム欠損値	15	10.3		
合計	146	100.0		

* 選択肢として⑩その他(自由記述)があったが、2位として⑩を選択した回答はなかった。

図表 3-13: CSR 活動の促進要因優先順位三位の回答構成

問4: 貴社がCSR活動に取り組む上での、また取り組む場合の重視する目的や理由は何ですか 優先順位3位

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
①売上・利益の維持・増加	10	6.8	8.3	8.3
②コスト・経費の削減	2	1.4	1.7	9.9
③求人面でのプラス効果	10	6.8	8.3	18.2
④まわりとの同調やリスクヘッジ	10	6.8	8.3	26.4
⑤経営理念等に社会的責任の履行がある	16	11.0	13.2	39.7
有効 ⑥従業員満足度の向上	15	10.3	12.4	52.1
⑦顧客からの評価	12	8.2	9.9	62.0
⑧取引先からの評価	7	4.8	5.8	67.8
⑨地域社会への貢献	39	26.7	32.2	100.0
合計	121	82.9	100.0	
欠損値 システム欠損値	25	17.1		
合計	146	100.0		

* 選択肢として⑩その他(自由記述)があったが、3位として⑩を選択した回答はなかった。

最も多く選択されている要因・理由が「経営理念などに社会的責任の履行がある」というもので 39 事業所、26.7%、次いで「地域社会への貢献」で 30 事業所の 20.5%、そして「顧客からの評価」の 28 事業所、19.2%であった。優先順位 2 位の回答構成と優先順位 3 位の回答構成はそれぞれ図表 3-12 と図表 3-13 に示す通りである。

問 5 では逆に CSR 活動の足枷となる要因を訊いている。「貴社が CSR 活動に取り組む上で障害となる要因は何ですか」という質問で、10 の選択肢から優先順位の高い順に 3 つを選び、1,2,3 と番号をつけてもらう形で回答してもらっている。

阻害要因の優先順位 1 位に関する回答は図表 3-14 の通りである。阻害要因 1 位として最も多く指摘されていたのが「本業の忙しさ」という回答で 35 事業所、24%、次いで「情報や知識の不足」で 29 事業所、19.9%、「人材の不足」の 20 事業所、13.7%であった。また優先順位 2 位、優先順位 3 位の回答結果は図表 3-15 と図表 3-16 の通りである。

図表 3-14: CSR 活動の阻害要因優先順位一位の回答構成

問5:貴社がCSR活動に取り組む上で障害となる要因は何ですか 優先順位1位

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
①時期尚早	7	4.8	5.3	5.3
②業績の不安定	7	4.8	5.3	10.6
③本業の忙しさ	35	24.0	26.5	37.1
④経営者の理解不足	1	.7	.8	37.9
⑤経営上のメリットが見えない	16	11.0	12.1	50.0
有効 ⑥利害関係者の理解不足	6	4.1	4.5	54.5
⑦情報や知識の不足	29	19.9	22.0	76.5
⑧人材の不足	20	13.7	15.2	91.7
⑨資金の不足	7	4.8	5.3	97.0
⑩その他(自由記述)	4	2.7	3.0	100.0
合計	132	90.4	100.0	
欠損値 システム欠損値	14	9.6		
合計	146	100.0		

図表 3-15: CSR 活動の阻害要因優先順位二位の回答構成

問5:貴社がCSR活動に取り組む上で障害となる要因は何ですか 優先順位2位

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
①時期尚早	3	2.1	2.6	2.6
②業績の不安定	16	11.0	13.8	16.4
③本業の忙しさ	17	11.6	14.7	31.0
④経営者の理解不足	5	3.4	4.3	35.3
⑤経営上のメリットが見えない	9	6.2	7.8	43.1
有効 ⑥利害関係者の理解不足	7	4.8	6.0	49.1
⑦情報や知識の不足	19	13.0	16.4	65.5
⑧人材の不足	33	22.6	28.4	94.0
⑨資金の不足	7	4.8	6.0	100.0
合計	116	79.5	100.0	
欠損値 システム欠損値	30	20.5		
合計	146	100.0		

* 選択肢として⑩その他(自由記述)があったが、2位として⑩を選択した回答はなかった。

図表 3-16: CSR 活動の阻害要因優先順位三位の回答構成

問5:貴社がCSR活動に取り組む上で障害となる要因は何ですか 優先順位3位

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
①時期尚早	7	4.8	6.7	6.7
②業績の不安定	3	2.1	2.9	9.5
③本業の忙しさ	19	13.0	18.1	27.6
④経営者の理解不足	4	2.7	3.8	31.4
⑤経営上のメリットが見えない	12	8.2	11.4	42.9
⑥利害関係者の理解不足	11	7.5	10.5	53.3
⑦情報や知識の不足	22	15.1	21.0	74.3
⑧人材の不足	18	12.3	17.1	91.4
⑨資金の不足	9	6.2	8.6	100.0
合計	105	71.9	100.0	
欠損値 システム欠損値	41	28.1		
合計	146	100.0		

*選択肢として⑩その他(自由記述)があったが、2位として⑩を選択した回答はなかった。

図表 3-17 は、問 4、問 5 で CSR 活動の促進、阻害要因として 1 位に選択された回答の順位を示している。促進要因としては、1 位の自社の経営理念、つまり価値体系に社会的責任の履行があるから、という理由は内因性の性質であるが、2 位の地域社会への貢献や 3 位の顧客からの評価、そして 5 位の取引先からの評価、といった理由は対外的要因を理由にあげる傾向にある。逆に阻害要因としては、2 位の情報や知識の不足、3 位の人材の不足という経営資源の不足が主な理由としてあげられる傾向にあり、1 位の本業の忙しさという理由に典型であるが、CSR を本業とは関連しない取り組みであると認識している傾向が、阻害要因のランキングからは伺える。

また促進要因の 4 位では自社にとってのプラス効果を意味する売上や利益の維持・増加という理由があげられているのに対して、同じ阻害要因 4 位としては、真逆であるといえる自社にとっての経営上のメリットが見えない、という理由があげられている。促進要因 4 位の売上、利益の維持・増加という理由には、既存の状態を死守するという防衛的理解での選択もあるのかもしれないが、CSR 活動による自社への経済的利益を想定している点で、CSR と事業活動との意識しているかもしれないのに対して、同じ 4 位という順位で、阻害要因に経営上のメリットが見えないという理由があがっていることは興味深い。CSR を本業と関連づけて考える発想の事業者と、CSR を本業とは切り離して考えている発想の事業者とが同じ程度の割合でいるのかもしれないからである。

そして図表 3-18 は各優先順位ごとの回答ではなく、CSR 活動の促進要因と阻害要因の総合順位とその構成を示している。これらを見比べると、CSR 活動の目的やそれを行う理由として、全体の 1 位は⑨の「地域社会への貢献」であり、2 位が⑤の「経営理念などに社会的責任の履行がある」となる。そして⑦の「顧客からの評価」という理由が促進要因の総合 3 位という結果であった。「経営理念において社会的責任の履行がある」という理由を除き、促進要因として重視されるのは、総合においても対外的な評価であり、5 位の「従業員の満足の向上」なども加えて理解すると、促進要因は総じてステークホルダーからの評価を意識していることが伺える。自社にとっての経済的便益は推進理由としては重要視されていない。図表 3-13、図表 3-14 から見て取れるように、促進要因の優先順位 2 位、3 位になるにつれ、自社にとって便益(①売上・利益の維持・増加、②コスト・経費の削減)や④の「ま

図表 3-17: 1 位として選択されている CSR 活動の推進要因と障害要因の構成

CSR 活動に取り組む上で重視する目的や理由		CSR 活動に取り組む上で障害となる要因	
要因・理由	事業所数(構成比)	要因・理由	事業所数(構成比)
1 位 経営理念等における社会的責任の履行を掲げている	39 (26.7%)	1 位 本業の忙しさ	35 (23.9%)
2 位 地域社会への貢献	30 (20.5%)	2 位 情報や知識の不足	29 (19.8%)
3 位 顧客からの評価	28 (19.1%)	3 位 人材不足	20 (13.6%)
4 位 売上げ、利益の維持・増加	12 (8.2%)	4 位 経営上のメリットが見えない	16 (10.9%)
5 位 取引先からの評価	11 (7.5%)	5 位 N/A	14 (9.5%)

図表 3-18: 回答数の多い CSR 活動の推進要因と阻害要因の順位

CSR 活動に取り組む目的や理由	回答数(%)	CSR 活動への取り組みの阻害要因	回答数(%)
1 位 ⑨地域社会への貢献	94 (21.4%)	1 位 ③本業の忙しさ	71 (16.2%)
2 位 ⑤経営理念等に社会的責任の履行がある	73 (16.6%)	1 位 ⑧人材の不足	71 (16.2%)
3 位 ⑦顧客からの評価	72 (16.4%)	3 位 ⑦情報や知識の不足	70 (15.9%)
4 位 ⑧取引先からの評価	43 (9.8%)	4 位 ⑤経営上のメリットがみえない	37 (8.4%)
5 位 ⑥従業員の満足の向上	38 (8.6%)	5 位 ②業績の不安定	26 (5.9%)
6 位 ①売上げ・利益の維持・増加	29 (6.6%)	6 位 ⑥利害関係者の理解不足	24 (5.4%)
7 位 ④まわりとの同調やリスクヘッジ	18 (4.1%)	7 位 ⑨資金の不足	23 (5.2%)
8 位 ③求人面でのプラス効果	13 (2.9%)	8 位 ①時期尚早	17 (3.8%)
9 位 ②コスト・経費の削減	6 (1.3%)	9 位 ④経営者の理解不足	10 (2.2%)
10 位 ⑩自由回答	2 (0.4%)	10 位 ⑩自由回答	4 (0.9%)
N/A	50 (11.4%)	N/A	85 (19.4%)
総計	438	総計	438

わりとの同調やリスクヘッジ」が選択される傾向にある。つまり優先順位 1 位では対外的要因が CSR 活動の促進要因として選択されてから、優先順位 2 位, 3 位で自社にとってのメリットが選択される傾向にある。

逆に CSR 活動の阻害要因として最も指摘されているのは、阻害要因の全回答の順位は、優先順位 1 位の回答順位と同じく、③の「本業が忙しい」であり、総合 2 位は⑧の「人材の不足」、3 位は⑦の「情報や知識の不足」であり、CSR 活動に時間や労力を割く手間がないと、という理由があげられている傾向が伺える。④の「経営者の理解不足」という理由は総合の阻害要因の順位としては下位であり、仮に CSR に取り組もうとする意思や意欲が、経営者や組織にあったとしても、物理的な不足(人材、情報・知識など)が障害となっている可能性をうかがわせる結果となっている。

次に問 6 の集計である。問 6「貴社において以下の各課題に取り組んでいる、実施していると思われる項目全てに○印をつけて下さい」という問では、2-3 で説明したように、ISO26000 が CSR 課題として規定している諸課題を、日本企業の経営慣行の実情にアレンジした 36 事項を設定し、それらを ISO26000 に対応した CSR 課題と位置づ

け、取組状況を訊いている。問6の結果は図表3-19の通りである。36全ての項目に○をつけた回答が2事業所(1.36%)、逆に取組課題数が0と回答したのが3事業所(2.05%)であった。36項目全てに取り組んでいると回答した事業所の規模は3事業所とも資本金3億円以上、従業員数500人以上であるのに対して、取り組み課題数0の事業所規模は資本金5百万未満、従業員数50人未満の事業所であった。

どの課題に取り組んでいるのがより重要で、また単純に取組課題数の多少が、CSRへの取り組みの良し悪しの判断基準ではないが、回答事業所の多かった課題と回答の少なかった課題をランキング形式でまとめると図表3-20と図表3-21の結果になる。さらに回答事業所数が拮抗している課題は図表3-22の通りである。

課題領域に関係なく、36項目トータルで、最も多くの事業所が取り組んでいたのは、問6-10の「法定にそって、労災や健康保険、年金などの各種の保険に加入している」で136事業所(93.1%)、逆に最も回答が少なかったのは、問6-26の「政党や政治団体などに恒常的に寄附を行ったり、刊行物などを定期購読・購入している」で23事業所(15.7%)である。

取組事業所数の最も拮抗している課題が問6-2「社会的責任を意識した行動規準や方針を整備している」という課題で、実施していると実施していないが丁度半数ずつであった²⁰。

次に、取組課題の領域ごとの集計を示す。図表3-23は問6の36項目の取組課題数の平均と領域ごとの取組課題数の平均を示している。回答事業所の平均取組課題数は17.06項目であった²¹。組織統治の課題領域は問6の1から5で、同領域の平均取組課題数は図表3-23の通り、5項目中2.03課題であった。また同領域の5項目の課題で、取組事業所数の多かった課題項目の順位は図表3-24の通りで、問6-5「労働安全衛生法の業務を担う担当者がある」の102事業所、69.9%で、次いで問6-2「社会に対する役割や責任を規定した行動規範や方針を整備している」の66事業所、45.2%であった。この課題領域で回答事業所が一番少なかった課題項目は、問6-4の「自社の企業経営について広くステークホルダーと意見交換や対話を行う施策がある」の26事業所、17.8%であった。

次に人権領域に該当する課題も5項目(問6-6から6-10)あり、同領域での取組課題の平均は図表3-23に示すように、5項目中2.83課題であった。また同領域の5項目の課題で、取組事業所数の多かった課題項目の順位は図表3-25の通りで、問6-10の「法定にそって、労働災害や健康保険、年金などの各種の保険に加入している」の136事業所、93.2%、次いで問6-9の「法定にそって、各種の休暇・休業制度を整備している」の127事業所、87%、そして課題領域で回答事業所が一番少なかった課題項目は、問6-6の「取引業者の選定や契約締結の判断基準としてCSRを踏まえた調達ガイドラインがある」の27事業所の18.5%であった。

労働領域の課題は6-11から19までの9項目で、図表3-23に示すように、9項目中の平均取組課題数は5.36課題であった。この領域の9項目で取組事業所数の多かった課題項目の順位は図表3-26の通りで、問6-17「嘱託などの形態を含め、定年退職者の再雇用制度を実施している」が最も多くの事業所が取り組んでいると回答し

²⁰ 事業所数よりも、50%に近いほど拮抗していると判断している。

²¹ 中間報告では単純な表記ミスで、平均取組課題数を誤って3.49と掲示していた(高岡 2013, p.5)。お詫びして訂正する。

図表 3-19: CSR 課題への取り組みに関する回答実績

貴社において以下の各課題に取り組んでいる、実施していると思われる項目全てに○印をつけて下さい。					
項目	実施度数	割合%	平均値	標準偏差	有効回答
1. CSR 課題を担当する役員や委員会、部署などが存在する	30	20.5	.21	.405	146
2. 社会に対する役割や責任を規定した行動規準や方針を整備している	73	50.0	.50	.502	146
3. コンプライアンスや企業不祥事防止、企業倫理向上などの社員研修を実施している	66	45.2	.45	.499	146
4. 自社の企業経営について、広くステークホルダー（利害関係者）との意見交換や対話を行う施策がある	26	17.8	.18	.384	146
5. 労働安全衛生法の業務を担う担当者がある	102	69.9	.70	.460	146
6. 取引業者の選定や契約締結の判断基準として CSR を踏まえた調達ガイドラインがある	27	18.5	.18	.390	146
7. 取引業者の国内外の関連法規法令の遵守状況を確認している/または確認要請に対応したことがある	57	39.0	.39	.490	146
8. 法令違反や反社会的行為などの疑いのある業者との取引を防止・制限するための規定や方針がある	66	45.2	.45	.499	146
9. 法定にそって、各種の休暇・休業制度を整備している	127	87.0	.87	.338	146
10. 法定にそって、労働災害や健康保険、年金などの各種の保険に加入している	136	93.2	.93	.253	146
11. 昇進や異動、配置転換などにおいて、職務に必要な能力や適性を公平に判断している	111	76.0	.76	.428	146
12. 公式な労使協議の体制が整備されている	82	56.2	.56	.498	146
13. 親族以外で、女性の管理職や役員がある	55	37.7	.38	.486	146
14. 男性の育児休業・休暇を促進・支援するための制度や取得実績がある	42	28.8	.29	.454	146
15. ハラスメントなど、従業員の諸権利や苦情に関する相談窓口や担当者、もしくは規定などを設けている	94	64.4	.64	.481	146
16. 従業員の就業能力の向上・育成に寄与する社員研修を恒常的に行っている	95	65.1	.65	.478	146
17. 嘱託などの形態を含め、定年退職者の再雇用制度を実施している	121	82.9	.83	.378	146
18. 懇談や福利厚生の一環として、社員旅行やレクリエーションなどを行っている	97	66.4	.66	.474	146
19. 任意の団体保険や財形貯蓄もしくは自社株取得など従業員の資産形成を支援する何らかの取り組みがある	86	58.9	.59	.494	146
20. ISO14000 シリーズの認証を取得している	44	30.1	.30	.460	146
21. 関連法規の遵守とは別に、資源利用効率を向上するための自社独自の環境対策を行っている	54	37.0	.37	.484	146
22. 原材料などの購入先選定の際、成分や製造方法などにおける環境負荷を判断要因として加味している	40	27.4	.27	.448	146
23. 汚染物質や廃棄物の排出量削減や再利用などの取り組みを実施している	71	48.6	.49	.502	146
24. 社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある	76	52.1	.52	.501	146
25. 取引業者の製品や製造方法における安全性、公平性などの情報を収集・把握している	56	38.4	.38	.488	146
26. 政党や政治団体などに恒常的に寄附を行ったり、刊行物などを定期購読している	23	15.8	.16	.366	146
27. 広報や啓蒙活動などを含め、自社の CSR 活動の情報公開を行っている	31	21.2	.21	.410	146
28. 地域住民や希望者に社内見学を実施している、もしくは可能である	71	48.6	.49	.502	146
29. 自社において取り扱っている商品の成分、製造方法、安全性などに関する情報を公表している	39	26.7	.27	.444	146
30. 顧客情報へのアクセス制限や自宅など社外への持ち出しに関するガイドラインや規定がある	67	45.9	.46	.500	146
31. 地域での行事などに対して、寄附や寄贈を恒常的に行っている	96	65.8	.66	.476	146

32.従業員によるボランティアの実績やそれを支援する制度がある	45	30.8	.31	.463	146
33.過去5年間に、産官学もしくは地域の公的、公益、非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある	44	30.1	.30	.460	146
34.過去5年間に、インターンシップや研修生などを受け入れた実績がある	85	58.2	.58	.495	146
35.過去5年間に、高齢者や障害者、女性、既卒者などの雇用に関する助成や補助金を受けた実績がある	65	44.5	.45	.499	146
36.できるだけ操業している地元から労働力や資金などの経営資源を調達している	91	62.3	.62	.486	

図表 3-20: 取り組み事業所数の多い CSR 課題とその回答構成

事業所数の多い取組課題	課題概要	事業所数／割合	CSR 課題領域の区分
1 位 問 6-Q10	労災、健康保険などへの加入	136 / 93.1%	人権への配慮(労働慣行とも関連)
2 位 問 6-Q9	各種の休暇・休業制度を整備している	127 / 86.9%	人権(労働慣行とも関連)
3 位 問 6-Q17	定年退職者の再雇用制度の実施・運用	121 / 82.8%	労働慣行
4 位 問 6-Q11	昇進、異動、配置転換の公平性、能力主導	111 / 76.0%	労働慣行(人権への配慮とも関連)
5 位 問 6-Q5	労働安全衛生法の業務を担う担当者 の存在	102 / 69.8%	組織統治(労働慣行とも関連)

図表 3-21: 取り組み事業所数の少ない CSR 課題とその回答構成

事業所数の少ない取組課題	課題概要	事業所数／割合	CSR 課題領域の区分
1 位 問 6-26	政党・政治団体への恒常的寄附など	23 / 15.7%	事業慣行
2 位 問 6-4	利害関係者との対話を踏まえた意思決定	27 / 18.4%	組織統治
3 位 問 6-6	CSR を加味した契約締結や調達ガイドライン	26 / 17.8%	人権への配慮(組織統治とも関連)
4 位 問 6-1	CSR 担当役員や専門部署・担当者の存在	30 / 20.5%	組織統治
5 位 問 6-27	CSR への取り組みや実績などの情報公開	31 / 21.2%	消費者問題

図表 3-22: 取り組み事業所数の拮抗する CSR 課題とその回答構成

事業所数の拮抗する取組課題	課題概要	事業所数／割合	CSR 課題領域の区分
1 位 問 6-Q2	社会的責任を意識した行動規準や方針の存在	73 / 50%	組織統治
2 位 問 6-Q23	汚染/廃棄物の排出削減や再利用の促進	71 / 48.6%	環境対策
2 位 問 6-Q28	地域住民や希望者への社内見学などの実施	71 / 48.6%	消費者問題(コミュニティ参画とも関連)
4 位 問 6-Q24	社員の不祥事防止の社内倫理規定などの存在	76 / 52.0%	事業慣行(組織統治とも関連)
5 位 問 6-Q30	顧客情報へのアクセス制限や利用ガイドラインの存在	67 / 45.8%	消費者問題(組織統治とも関連)

ており、121 事業所、82.9%に上る。次いで多いのが問 6-11「昇進や異動、配置転換などにおいて職務に必要な能力や適性を公平に判断している」の 111 事業所、76%、そしてこの領域で最も取組事業所が少ないのは問 6-14 の「男性の育児休業・休暇を推進・支援するための制度や取得実績がある」の 42 事業所の 28.8%であった。

環境領域に関しては、問 6-20 から 6-23 の 4 項目が該当する。図表 3-23 にあるようにこの領域の平均取組課題数は 4 項目中 1.43 課題であり、取組事業所の多かった課題の順位は図表 3-27 の通りである。最も多くの事業所が取り組んでいると回答した課題は、問 6-23 の「汚染物質や廃棄物の排出量削減や再利用などの取り組みを実施している」で、71 事業所の 48.6%、次いで問 6-21 の「関連法規の遵守とは別に資源利用効率を向上するための自社独自の環境対策を行っている」の 54 事業所、37%であった。そしてこの領域の 4 項目中、取組事業所の少なかった取組課題は 6-22 の「原材料などの購入先選定の際、成分や製造方法などにおける環境負荷を判断

図表 3-23:CSR 課題の領域別取組実績

		平均値	標準偏差	最小値	最大値	有効回答
問 6 取組課題総 36 項目全体		17.06	8.598	0	36	146
組織統治領域課題(問 6 の 1～5)	5/36	2.03	1.533	0	5	146
人権領域課題(問 6 の 6～10)	5/36	2.83	1.283	0	5	146
労働領域課題(問 6 の 11～19)	9/36	5.36	2.586	0	9	146
環境領域課題(問 6 の 20～23)	4/36	1.43	1.553	0	4	146
事業慣行領域課題(問 6 の 24～26)	3/36	1.06	0.93	0	3	146
消費者課題領域課題(問 6 の 27～30)	4/36	1.42	1.286	0	4	146
コミュニティー参加領域課題(問 6 の 31～36)	6/36	2.92	1.582	0	6	146

図表 3-24:組織統治領域の取組課題実績概要

組織統治領域 (5 項目)		度数(%)
1 位	労働安全衛生法の業務を担う担当者がある	102 (69.9)
2 位	社会に対する役割や責任を規定した行動規範や方針を整備している	73 (50.0)
3 位	コンプライアンスや企業不祥事防止、企業倫理向上などの社員研修を実施している	66 (45.2)
最 下 位	自社の企業経営について広くステークホルダーと意見交換や対話を行う施策がある	26 (17.8)

図表 3-25:人権領域の取組課題実績概要

人権領域 (5 項目)		度数(%)
1 位	法定にそって、労働災害や健康保険、年金などの各種の保険に加入している	136 (93.2)
2 位	法定にそって、各種の休暇・休業制度を整備している	127 (87.0)
3 位	法令違反や反社会的行為などの疑いのある業者との取引を防止・制限するための規定や方針がある	66 (45.2)
最 下 位	取引業者の選定や契約締結の判断基準として CSR を踏まえた調達ガイドラインがある	27 (18.5)

図表 3-26:労働領域の取組課題実績概要

労働領域 (9 項目)		度数(%)
1 位	嘱託などの形態を含め、定年退職者の再雇用制度を実施している	121 (82.9)
2 位	昇進や異動、配置転換などにおいて、職務に必要な能力や適性を公平に判断している	111 (76.0)
3 位	懇談や福利厚生の一環として、社員旅行やレクリエーションなどを行っている	97 (66.4)
最 下 位	男性の育児休業・休暇を促進・支援するための制度や取得実績がある	42 (28.8)

要因として加味している」で 40 事業所、27.4%であった。

事業慣行の領域の課題は 3 項目設けており、当該領域における取組課題数の平均は、図表 3-23 に示すよう

図表 3-27:環境領域の取組課題実績概要

環境領域（4項目）		度数(%)
1位	汚染物質や廃棄物の排出量削減や再利用などの取り組みを実施している	71 (48.6)
2位	関連法規の遵守とは別に、資源利用効率を向上するための自社独自の環境対策を行っている	54 (37.0)
3位	ISO14000 シリーズの認証を取得している	44 (30.1)
最下位	原材料などの購入先選定の際、成分や製造方法などにおける環境負荷を判断要因として加味している	40 (27.4)

図表 3-28:事業慣行領域の取組課題実績概要

事業慣行領域（3項目）		度数(%)
1位	社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある	76 (52.1)
2位	取引業者の製品や製造方法における安全性、公平性などの情報を収集・把握している	56 (38.4)
3位		
最下位	政党や政治団体などに恒常的に寄附を行ったり、刊行物などを定期購読している	23 (15.8)

図表 3-29:消費者課題領域の取組課題実績概要

消費者課題領域（4項目）		度数(%)
1位	地域住民や希望者に社内見学を実施している、もしくは可能である	71 (48.6)
2位	顧客情報へのアクセス制限や自宅など社外への持ち出しに関するガイドラインや規定がある	67 (45.9)
3位	自社において取り扱っている商品の成分、製造方法、安全性などに関する情報を公表している	39 (26.7)
最下位	広報や啓蒙活動を含め、自社の CSR 活動の情報を公表している	31 (21.2)

図表 3-30:コミュニティー参加領域の取組課題実績概要

コミュニティー参加領域（6項目）		度数(%)
1位	地域での行事などに対して、寄附や寄贈を恒常的にしている	96 (65.8)
2位	できるだけ操業している地元から労働力や資金などの経営資源を調達している	91 (62.3)
3位	過去5年間に、インターンシップや研修生などを受け入れた実績がある	85 (58.2)
最下位	過去5年間に、産官学もしくは地域の公的、公益、非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある	44 (30.1)

に1.06課題であった。この課題領域で取組事業所の多かった課題の順位は図表 3-28 の通りである。最も多くの事業所が取り組んでいると回答した課題は、問6-24の「社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある」の、76事業所の52.1%、次いで問6-25の「取引業者の製品や製造方法における安全性、公平性などの情報を収集・把握している」の56事業所、38.4%であった。そしてこの領域の3項目中、取組事業所の少なかった取組課題は6-26の「政党や政治団体などに恒常的に寄附を行ったり、刊行物などを定期購読している」の23事業

所, 15.8%であった。

6 番目の課題領域にあたる, 消費者課題の領域は問 6-27 から 6-30 までの 4 項目であり, 当該領域 4 項目での平均取組課題数は, 図表 3-23 に示すように, 1.42 項目であった。当該領域における取組課題の順位は, 図表 3-29 に示すように, 問 6-28「地域住民や希望者に社内見学を実施している, もしくは可能である」で 71 事業所, 48.6%が実施していると回答する項目で, 次いで多くの事業所が実施していると回答している課題が 6-30 の「顧客情報へのアクセス制限や自宅など社外への持ち出しに関するガイドラインや規定がある」で 67 事業所, 45.9%であった。当該領域で最も実施しているとの回答が少なかった課題は問 6-27「広報や啓蒙活動を含め, 自社の CSR 活動の情報を公表している」で, 31 事業所, 21.2%であった。

最後の課題領域である「コミュニティ発展への参加」に関する項目は問 6-31 から 36 までの 6 項目が該当し, 当該領域における平均取組課題数は図表 3-23 に示す通り, 2.92 課題となっている。当該領域における取組課題数の順位は, 図表 3-30 の通りである。問 6-31 の「地域での行事などに対して, 寄附や寄贈を恒常的に行っている」が当該領域において最も多くの事業所が実施していると回答している項目であり, 96 事業所, 65.8%, 次いで問 6-36 の「できるだけ操業している地元から労働力や資金などの経営資源を調達している」の 91 事業所, 62.3%が実施されている。当該領域において回答事業所の最も少ない項目は問 6-33 の「過去 5 年間の間に産官学もしくは地域の公的, 公益, 非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある」で 44 事業所, 30.1%であった。

図表 3-20 の取組事業所数の多かった課題を実施していることは, ある種, 当然の結果である。同じく図表 3-21 の取組事業所数が少なかった課題の 1 位である「政党や政治団体などに恒常的に寄附などを行っている」が, 少ないものある種, 当然の結果といえる。この課題は寄附をしているかどうかよりも, どのような団体に, どれくらいを寄附しているのか, ということが重要となる。反社会的団体への寄附・寄贈など, 恒常的なかわりには, ネガティブな要素として作用するからである。回答者の多くが寄附対象者として, そうした反社会的団体を想定して回答したのであれば, 取組事業者数が少ないことはむしろ回答者の健全さを示している。逆に寄附を恒常的に行っているという回答している事業所も, 反社会的団体などを想定してのことではなく, 実際も, 合法的な政治献金であれば問題はない。

法的にも, あるいは経営慣行としても, 現在の日本社会においては, 中小企業であろうと, 義務や当然視される事柄であっても, また内実によってはポジティブにもネガティブにも評価される行為も, 実は ISO26000 の CSR 課題に該当する行為の 1 つなのである。おそらく図表 3-20 にあがっている事柄を ISO26000 の要求に合致する CSR 課題である, と認識している事業所がどれだけいるだろうか。日本社会においては, それらはれっきとした CSR 課題に該当する。これらは日本企業にとっては, 義務の範疇に包含される類いのもので, CSR 課題という, 認識も低ければ, 難易度も低い, つまりは当然視される項目と位置づけられよう。したがって, 図表 3-20 の諸課題は, 地方都市の事業所であろうと, 規模の大小にかかわらず, つまり和歌山県下の事業所にとっても, 必須の CSR 課題に,

図表 3-21 の 1 位以外の諸課題は加重な、したがって明確な意思をもって行われなければならない戦略的な課題に、そして図表 3-22 の課題は、先にも指摘したように、未実施の事業所にとっては、本県下の CSR 経営の全体的底上げのためには、喫緊に取り組むべき事柄となろう。

3-3 傾向把握:クロス集計

次に主に属性事項と質問事項との関連傾向を把握するためのクロス集計の結果を示す。まず規模属性と各回答とのクロス集計を示す。図表 3-31-1 は従業員規模と問 1 の回答をクロス集計した実測値である。50 人未満の事業所でも CSR という用語やその内容を「大まかに知っている」と回答している事業所が 22 ある。「詳しく知っている」と最も多く回答しているのは 500 人以上の事業所で 15 であるが、50 人未満、100 人未満の事業所においても、「大まかに知っている」と回答している事業所が 22、18 とあり、最も交差数値が高いのは従業員規模「100 人以上 300 人未満」と「大まかに知っている」の 23 である。図表 3-31-1 を図表 3-31-2 にあるように期待度数を計算し²²、 χ^2 検定の結果、0.0004 であった²³。その結果図表 3-31-1 の従業員区分という規模属性と CSR という用語やその内容に関する認識について回答は偶然の結果ではなく、統計的には有意であることが確認できた。

次に資本金区分という規模属性と CSR という用語やその内容に関する認識についての回答のクロス集計を示すが図表 3-32-1 である。最も交差数値が高いのは「大まかに知っている」×「資本金一千万以上一億円未満」の 54 である。「詳しく知っている」と最も多く回答しているのは、「資本金三億円以上」の事業所で全体の 13%を示す。「詳しく知っている」と回答している事業所の 65%を占める。図表 3-32-2 のように図表 3-32-1 の期待度数を確認し、 χ^2 検定の結果は 0.001 であり、図表 3-32-1 の回答も偶然の結果ではなく、統計的には有意であった。CSR という用語やその内容についての認識と規模属性との関連性に関しては、規模の大きい事業所の方が CSR を認識している傾向が伺える。たとえば資本金一億円以上の事業所においては、CSR という用語やその内容を知らないという回答はない。

次に問 2 の ISO26000 という用語やその内容と規模属性の関連を見てみよう。従業員区分と問 2 のクロス集計が図表 3-33-1 であり資本金区分とのそれが図表 3-34-1 である。それぞれの期待度数値を示すのが図表 3-33-2 と 3-34-2 である。それぞれの χ^2 検定の結果は 0.195 と 0.261 であり、ISO26000 についての認識と規模属性の回答の関連性には統計的には有意を確認できなかった。

ところが問 3 の CSR 活動に関する自己評価と規模属性とをクロス集計し、その χ^2 検定の結果を見るとどちらも 0.0004 という値であり、統計的に有意で、回答の傾向は偶然の結果ではなかった。それらを示すのが図表 3-35-

²² 従来期待度数の数値表は χ^2 (カイ二乗) 検定値を算定するための途中経過の計算式であり、わざわざ示す必要はないかもしれないが、検算の手間を省くと同時にミスの発見を容易にするために、以後すべてのクロス集計の期待度数値を示すこととする。

²³ 0.05 以下が統計的に有意となる。つまり χ^2 (カイ二乗) 検定値が 0.05 よりも低ければ、そして低ければ低いほど、2つの変数の関連性(数値)が偶然の結果ではなく、確率の高い結果を示していることになる。

図表 3-31-1: 回答事業所の従業員区分と問 1 のクロス集計実測度数

従業員数区分と Q1 クロス		CSR という用語やその内容をご存じですか					N/A	総計
		1 知らなかった	2 あまり知らない	3 現在調査中	4 大まかに知っている	5 詳しく知っている		
1	50 人未満	5	9	4	22	1		41
2	50 人以上 100 人未満	1	6	1	18	5		31
3	100 人以上 300 人未満	1	7	2	23	7	1	41
4	300 人以上 500 人未満				6	1		7
5	500 人以上	1	1		9	15		26
総計		8	23	7	78	29	1	146

図表 3-31-2: 回答事業所の従業員区分と問 1 のクロス集計期待度数

期待度数値							N/A	総計
行ラベル		1	2	3	4	5		
1		2.247	6.459	1.966	21.904	8.144	0.281	41
2		1.699	4.884	1.486	16.562	6.158	0.212	31
3		2.247	6.459	1.966	21.904	8.144	0.281	41
4		0.384	1.103	0.336	3.740	1.390	0.048	7
5		1.425	4.096	1.247	13.890	5.164	0.178	26
総計		8	23	7	78	29	1	146

 χ^2 (カイ二乗)検定値 0.0004

図表 3-32-1: 回答事業所の資本金区分と問 1 のクロス集計実測度数

資本金区分と Q1 クロス		CSR という用語やその内容をご存じですか					N/A	総計
		1 知らなかった	2 あまり知らない	3 現在調査中	4 大まかに知っている	5 詳しく知っている		
1	五百万円未満		3			1		4
2	五百万円以上一千万円未満	1	1	1	1			4
3	一千万円以上一億円未満	7	15	4	54	8	1	89
4	一億円以上三億円未満		1	1	7	1		10
5	三億円以上		2		15	19		36
	N/A		1	1	1			3
総計		8	23	7	78	29	1	146

図表 3-32-2: 回答事業所の資本金区分と問 1 のクロス集計期待度数

期待度数値							N/A	総計
行ラベル		1	2	3	4	5		
1		0.219	0.630	0.192	2.137	0.795	0.027	4
2		0.219	0.630	0.192	2.137	0.795	0.027	4
3		4.877	14.02	4.267	47.55	17.68	0.610	89
4		0.548	1.575	0.479	5.342	1.986	0.068	10
5		1.973	5.671	1.726	19.23	7.151	0.247	36
000		0.164	0.473	0.144	1.603	0.596	0.021	3
総計		8	23	7	78	29	1	146

 χ^2 (カイ二乗)検定値 0.001

1, 3-35-2 と図表 3-36-1, 図表 3-36-2 である。

問 3 の CSR 活動の状況に関する自己評価の回答と規模属性との傾向については、以下の傾向が伺える。まず従業員規模との関係については、「ある程度取り組んでいる」×「従業員 100 人以上 300 人未満」の交差値 14 が最も多い。「積極的に取り組んでいる」と回答している 22 事業所の内、13 事業所が従業員規模 500 人以上の事業所で、積極的に取り組んでいるという回答の 59%を占める。逆に「取り組み予定なし」と回答している 21 事業所

図表 3-33-1: 回答事業所の従業員区分と問 2 のクロス集計実測度数

実測度数値

従業員区分と Q2 クロス		列ラベル ISO26000 という用語やその内容をご存じしているか				
行ラベル		1 知らな	2 あまり知	3 現在調	4 大まかに	5 詳しく知っ
		かった	らない	査中	知っている	ている
1 50 人未満		16	15	2	8	
2 50 人以上 100 人未満		11	9	2	8	1
3 100 人以上 300 人未満		14	13	5	9	
4 300 人以上 500 人未満		1	2	2	2	
5 500 人以上		4	8	2	8	4
総計		46	47	13	35	5

図表 3-33-2: 回答事業所の従業員区分と問 2 のクロス集計期待度数

期待度数値

行ラベル	1	2	3	4	5	総計
1	12.918	13.199	3.651	9.829	1.404	41
2	9.767	9.979	2.760	7.432	1.062	31
3	12.918	13.199	3.651	9.829	1.404	41
4	2.205	2.253	0.623	1.678	0.240	7
5	8.192	8.370	2.315	6.233	0.890	26
総計	46	47	13	35	5	146

 χ^2 (カイ二乗) 検定値 0.195

図表 3-34-1: 回答事業所の資本金区分と問 2 のクロス集計実測度数

実測度数値

資本金区分と Q2 クロス		列ラベル				
行ラベル		1 知らな	2 あまり知	3 現在調	4 おおまかに	5 詳しく知っ
		った	らない	査中	知っている	ている
1 五百万円未満		2	2			
2 五百万円以上一千万未満		3	1			
3 一千万円以上一億円未満		35	25	6	22	1
4 一億円以上三億円未満		2	4	2	2	
5 三億円以上		3	14	5	10	4
N/A		1	1		1	
総計		46	47	13	35	5

図表 3-34-2: 回答事業所の資本金区分と問 2 のクロス集計期待度数

期待度数値

行ラベル	1	2	3	4	5	総計
1	1.260	1.288	0.356	0.959	0.137	4
2	1.260	1.288	0.356	0.959	0.137	4
3	28.041	28.651	7.925	21.336	3.048	89
4	3.151	3.219	0.890	2.397	0.342	10
5	11.342	11.589	3.205	8.630	1.233	36
000	0.945	0.966	0.267	0.719	0.103	3
総計	46	47	13	35	5	146

 χ^2 (カイ二乗) 検定値 0.261

の内の 52%, 11 事業所が「従業員 50 人未満」であり、かつ「興味はあるが取り組んでいない」との回答した 30 事業所の内、「従業員 50 人未満」の事業所の回答が 13 であり、43%を占める。CSR 活動に「今のところ取り組む予定なし」と「興味はあるが取り組んでいない」を合わせた、CSR 活動に取り組んでいないという回答 51 の内、47%を「従業員 50 人未満」の事業所が占めている。

図表 3-35-1: 回答事業所の従業員区分と問 3 のクロス集計実測度数

従業員数区分と Q3	CSR 活動に取り組んでいますか					N/A	総計
	1 取り組み 予定なし	2 興味はあ るが未着手	3 現在 検討中	4 ある程 度取組中	5 積極的 に取組中		
1 50 人未満	11	13	7	10			41
2 50 人以上 100 人未満	4	8	5	13	1		31
3 100 人以上 300 人未満	5	8	5	14	8	1	41
4 300 人以上 500 人未満			2	4		1	7
5 500 人以上	1	1		10	13	1	26
総計	21	30	19	51	22	3	146

図表 3-35-2: 回答事業所の従業員区分と問 3 のクロス集計期待度数

行ラベル	1	2	3	4	5	N/A	総計
1	5.897	8.425	5.336	14.322	6.178	0.842	41
2	4.459	6.370	4.034	10.829	4.671	0.637	31
3	5.897	8.425	5.336	14.322	6.178	0.842	41
4	1.007	1.438	0.911	2.445	1.055	0.144	7
5	3.740	5.342	3.384	9.082	3.918	0.534	26
総計	21	30	19	51	22	3	146

 χ^2 (カイ二乗)検定値 0.0004

図表 3-36-1: 回答事業所の資本金区分と問 3 のクロス集計実測度数

資本金区分と Q3 クロス	CSR 活動に取り組んでいますか					N/A	総計
	1 取り組み 予定なし	2 興味はあ るが未着手	3 現在検 討中	4 ある程 度取組中	5 積極的 に取組中		
1 五百万円未満	2	1	1				4
2 五百万円以上一千万未満	1	2	1				4
3 一千万円以上一億円未満	18	23	15	27	5	1	89
4 一億円以上三億円未満		1		7	1	1	10
5 三億円以上		1	2	16	16	1	36
N/A		2		1			3
総計	21	30	19	51	22	3	146

図表 3-36-2: 回答事業所の資本金区分と問 3 のクロス集計期待度数

行ラベル	1	2	3	4	5	N/A	総計
1	0.575	0.822	0.521	1.397	0.603	0.082	4
2	0.575	0.822	0.521	1.397	0.603	0.082	4
3	12.801	18.288	11.582	31.089	13.411	1.829	89
4	1.438	2.055	1.301	3.493	1.507	0.205	10
5	5.178	7.397	4.685	12.575	5.425	0.740	36
000	0.432	0.616	0.390	1.048	0.452	0.062	3
総計	21	30	19	51	22	3	146

 χ^2 (カイ二乗)検定値 0.0004

また資本金規模と問 3 の CSR 活動に関する自己評価との関係については、「ある程度取り組んでいる」×「資本金 1 千万円以上 1 億円未満」の 27 事業所が最多の交差値である。「資本金 1 千万円未満」の事業所では CSR 活動に「ある程度取り組んでいる」、「積極的に取り組んでいる」という回答はない。「資本金 3 億円以上」の 36 事業所の内、88%の 32 事業所は CSR 活動に取り組んでいる、という自己認識を持っている。

さて、図表 3-31 から 36 までの結果から推測し得るのは、以下の点である。回答事業所の規模(従業員区分、資本金区分)が CSR や ISO26000 という用語やその内容の認識に関して、影響を与えているとは考えにくい、CSR

活動の状況に関しては規模が影響する傾向にあるように見える。図表 3-14 や 3-17 にあるように、「人材の不足」や「資金の不足」が CSR 活動の阻害要因として上げられていた。図表 3-14 に示しているように、「人材の不足」は CSR 活動の阻害要因の優先順位 1 位として 20 事業所があげている。「資金の不足」は 7 事業所があげている。「人材の不足」は CSR 活動阻害要因の優先順位 1 位の全回答の内、3 位に、「資金の不足」は同率で 5 位である。とりわけ図表 3-17 や 3-18 から見れば、「人材の不足」は「資金の不足」よりもより CSR 活動の阻害要因として指摘されている。従業員数や資本金が少ない事業所は、とりわけ前者は、CSR 活動に人材を割いたり、人員を増やしたりすることが困難であり、その結果が CSR 活動の状況にも反映されているのかもしれないと、である。

しかし実は、 χ^2 検定で有意が求められなかったように、ISO26000 という制度の認識具合にバラツキが大きく、その影響が大きいだけであることを否定しきれない。なおその他の各回答結果を、全く操作を行わず、単純にクロス集計した結果に関しては、 χ^2 検定の結果、統計的に有意なものはなかった。それらは付属資料 4 において提示している。

こうした単純集計、クロス集計に見て取れる傾向や特徴、そしてそれらから指摘した事柄が妥当であるかどうか、かつ傾向や特徴の背景をより詳細に検討するために、次章では検証のための分析を行う。

IV 和歌山県下事業所におけるCSR経営状況の分析と検討

ここでは、回答を得た和歌山県下事業所におけるCSR経営の特徴を抽出し、その特徴や傾向を検証すると共に、仮説検証に向けた分析を行う²⁴。まず質問事項の各変数間の関連性の分析を行う。次に単純集計の結果を考察し、その特徴を示し、その特徴や傾向を検証するために平均の差の検定を行う。ここでは主に分析結果の提示に主眼を置き、それらの結果の解釈や考察は、次章でまとめて検討する。

まず相関や回帰分析の結果を提示し、次にそこから抽出された特徴を探るために、単純集計の結果を分析する。そしてCSR活動への影響要因についての分析結果を提示する。影響要因の分析においては主に平均の差の検定に依っている。

4-1 相関・回帰分析

ここでは6つの質問事項の集計結果の関連性を分析する。図表4-1は問1から問6の相関分析の結果を示す相関マトリクスである。問2のISO26000についての認識度と問6の事業慣行領域の取組課題数との関連を除き、問1から問6まで、そして問6の領域別の実績との関連においても、全てにおいて正の相関が認められた。問2と問6のコミュニティー参加と環境の2つの領域については5%以下での有意確率であるが、それ以外は1%以下で正の相関を確認し得る。

そこで次に回帰分析処理を行い、因果関係を確認した。図表4-2は問1の「CSRという用語や概念の認識」、問2の「ISO26000という用語やその内容の認識」、そして問3の「CSR活動に関する自己評価」と問6のCSR課題取組実績総数との回帰分析結果を示すものである。

問1の「CSRという用語やその概念を知っていますか」というCSRについての認識度を説明(独立)変数とし、問6のCSR課題への取組実績総数を目的(従属)変数とした回帰分析では、両者の間には因果は認められなかった。次に問2の「ISO26000という用語やその内容を知っていますか」というISO26000についての認識度を説明変数とし、問6のCSR課題への取組実績総数を目的変数とした回帰分析においても、両者の間に因果は認められなかった。そして問3の「CSR活動に取り組んでいますか」という取り組みに関する自己評価を説明変数とし、問

²⁴ 分析に使用したソフトウェアはSPSS Statistics for Mac ver.,21である。

図表 4-1：相関分析表
相関係数

	問 1	問2	問3	問6取組 課題数	組織統治 取組数	人権取組 課題数	労働取組 課題数	環境取組 課題数	事業・行政取 組課題数	消費者課 題取組数	コミュニティー参加 取組課題数	CSR経営統 合課題項目
問 1	1											
Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N	145				1							
Pearson の相関係数 有意確率 (両側)	.477**	1										
問2	.000											
Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N	145	146										
Pearson の相関係数 有意確率 (両側)	.730**	.415**	1									
問3	.000	.000										
Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N	142	143	143									
Pearson の相関係数 有意確率 (両側)	.478**	.280**	.593**	1								
問6取組課題数	.000	.001	.000									
Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N	145	146	143	146								
Pearson の相関係数 有意確率 (両側)	.484**	.318**	.619**	.834**	1							
組織統治取組数	.000	.000	.000	.000								
Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N	145	146	143	146	146							
Pearson の相関係数 有意確率 (両側)	.376**	.293**	.480**	.828**	.666**	1						
人権取組課題数	.000	.000	.000	.000	.000							
Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N	145	146	143	146	146	146						
Pearson の相関係数 有意確率 (両側)	.337**	.214**	.490**	.867**	.663**	.713**	1					
労働取組課題数	.000	.009	.000	.000	.000	.000						
Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N	145	146	143	146	146	146	146					
Pearson の相関係数 有意確率 (両側)	.361**	.184*	.423**	.729**	.608**	.598**	.459**	1				
環境取組課題数	.000	.027	.000	.000	.000	.000	.000					
Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N	145	146	143	146	146	146	146	146				
Pearson の相関係数 有意確率 (両側)	.274**	.141	.386**	.761**	.601**	.630**	.613**	.490**	1			
事業・行政取組課題数	.001	.090	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000			
Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N	145	146	143	146	146	146	146	146	146	1		
Pearson の相関係数 有意確率 (両側)	.464**	.236**	.509**	.811**	.657**	.575**	.600**	.588**	.564**	.564**		
消費者課題取組数	.000	.004	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000		
Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N	145	146	143	146	146	146	146	146	146	146	1	
Pearson の相関係数 有意確率 (両側)	.383**	.169*	.377**	.714**	.453**	.452**	.555**	.388**	.512**	.597**	.597**	
コミュニティー参加取組課題数	.000	.042	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N	145	146	143	146	146	146	146	146	146	146	146	
Pearson の相関係数 有意確率 (両側)	.493**	.311**	.627**	.922**	.897**	.788**	.708**	.695**	.754**	.809**	.561**	1
CSR経営統合課題項目	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	.000	
Pearson の相関係数 有意確率 (両側) N	145	146	143	146	146	146	146	146	146	146	146	
Pearson の相関係数 有意確率 (両側)												

**、相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

*、相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。

図表 4-2: 問 1, 2, 3 と問 6 の CSR 課題取組実績総数との回帰分析

モデル要約

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準誤差
1	.737 ^a	.544	.523	5.979

a. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

分散分析^a

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	5624.271	6	937.378	26.220	.000 ^b
残差	4719.039	132	35.750		
合計	10343.309	138			

a. 従属変数 問6取組課題総数

b. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

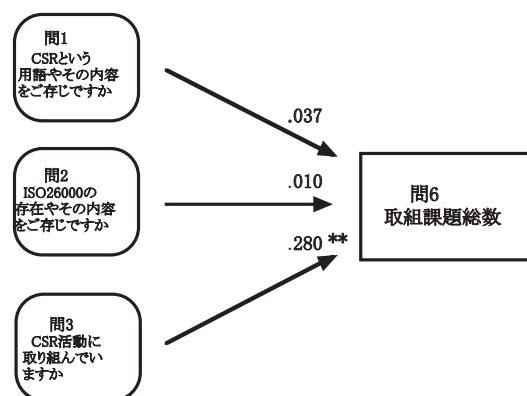
係数^a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
(定数)	5.470	1.872		2.922	.004		
業種ダミー変数	3.502	1.052	.203	3.328	.001	.931	1.074
従業員ダミー	6.013	1.490	.290	4.036	.000	.669	1.496
資本金ダミー	5.202	1.427	.281	3.646	.000	.584	1.713
問1	.282	.690	.037	.409	.684	.429	2.331
問2	.067	.479	.010	.140	.889	.726	1.378
問3	1.824	.619	.280	2.949	.004	.382	2.617

a. 従属変数 問6取組課題総数

注 1 **p<.01 調整済み R²=.523

注 2 従属変数に影響を与える変数として、業種、従業員数、資本金をコントロール変数として投入した。以下同様。



6 の CSR 課題への取組実績総数を目的変数とした回帰分析では、因果が確認し得た。つまり「CSR に取り組んでいる」と回答している事業所ほど、CSR 課題への取組課題数が多かった。①問 1 の CSR の認識度と問 6 の CSR 課題の取組実績、②問 2 の ISO26000 の認識度と問 6 の CSR 課題の取組実績、③問 3 の CSR 活動の自己評価

と問6のCSR課題の取組実績それぞれには相関は認められたが、①と②には因果が認められず、③にのみ因果が認められた(調整済み R2 乗値=.523, F 値=26.220。1%以下で有意)。

③は「CSR 活動に取り組んでいますか」と訊き、そこで「ある程度取り組んでいる」、「積極的に取り組んでいる」と回答している事業所ほど、CSR 課題への取組実績数も多かったということを実証しているので、設問の性質としては、トートロジーの側面を否めないかもしれない。つまり「(ある程度、積極的に)取り組んでいる」と回答している以上、取組実績数が多くても当然の結果であるからである。しかし CSR 活動に関する自己評価において「取り組んでいる」と回答していたとしても、CSR 課題への取組実績が高いかどうかとは別問題である。当たり前のことを実証しているだけかもしれないが、この実証は、他の2つの結果と合わせると、以下のように解釈し得るかもしれない点で、重要である。

本書の仮説は、ISO26000 の CSR 課題に取り組んでいる、という認識がなくとも、日本企業であれば、地方の中小企業であっても、ISO26000 が CSR 課題として求める事柄にある程度は取り組んでいる、というものであり、それらを意識的もしくは組織的には実施し得ていない、というものであった。その意味で、①や②は「CSR という用語や概念自体の認識度」や「ISO26000 という用語やその内容自体の認識」は問6の取組実績に影響を与えていない、かつ認識が低くとも、ある程度の取組実績を上げている可能性を示唆するものであり、逆に③は「CSR 活動に取り組んでいるという自己評価」であり、取り組みが CSR 活動であるということを前提としている。CSR 活動であるという「自覚」の影響の検証が仮説実証に重要な役割を果たすかもしれない。

以下同様に問1, 2, 3と問6のCSR課題の領域別の取組実績数との因果を分析した。まずは組織統治領域の取組課題数との関係である。図表4-3が示すように、問1, 2それぞれと問6の組織統治領域の取組課題数との間には因果が認められなかったが、問3と問6の組織統治領域の取組課題数との間には因果が認められた(調整済み R2 乗値=.522; F 値=26.122; 1%以下で有意)。

これと同じ構図の結果が、図表4-4,4-5に示すように、人権、労働領域の取組課題実績との間にも認められた。対人権領域の調整済み R2 乗値=.343, F 値=12.933, 対労働領域の調整済み R2 乗値=.346, F 値=13.156で、それぞれ1%以下で有意であった。

しかし領域別に見た場合、図表4-6, 4-7, 4-8, 4-9にあるように、環境、公正な事業慣行、消費者課題、そしてコミュニティ参加の各領域においては、「CSR という用語や概念自体の認識度」、「ISO26000 という用語やその内容自体の認識」、そして「CSR 活動に取り組むに関する自己評価」それぞれと各領域別取組実績数の間には、どれも因果は認められなかった。

ところが、ISO26000 の設定している課題領域とは別に、CSR 経営統合課題項目として操作設定した14の課題項目との間には、取組実績総数と、組織統治、人権、労働の各領域の結果と同様に、問1や問2との間には因果は認められなかったが、問3とこの14項目とのCSR経営統合課題との間には、図表4-10に示すように、調整済み R2 乗値.568, F 値 31.182 で、1%以下の有意で因果が認められた。つまり「CSR 活動に取り組んでいる」と回答している事業所ほど、CSR 経営統合課題における取組実績数が多かった。

図表 4-3: 問 1,2,3 と問 6 の領域別 CSR 課題取組実績(組織統治)との回帰分析

モデル要約

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準誤差
1	.737 ^a	.543	.522	1.076

a. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

分散分析^a

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	181.532	6	30.255	26.122	.000 ^b
残差	152.885	132	1.158		
合計	334.417	138			

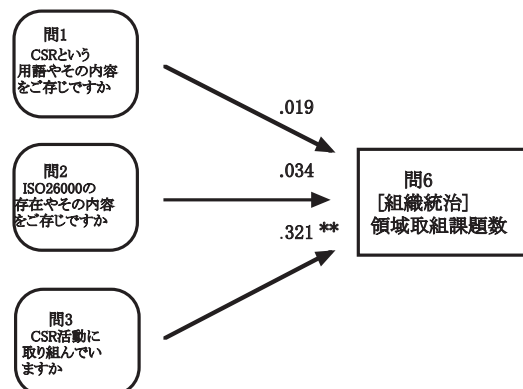
a. 従属変数 「組織統治」領域取組課題数

b. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

係数^a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
(定数)	-.046	.337		-.136	.892		
業種ダミー変数	.387	.189	.125	2.046	.043	.931	1.074
従業員ダミー	1.015	.268	.272	3.786	.000	.669	1.496
1 資本金ダミー	.911	.257	.273	3.549	.001	.584	1.713
問1	.026	.124	.019	.209	.835	.429	2.331
問2	.043	.086	.034	.499	.619	.726	1.378
問3	.375	.111	.321	3.370	.001	.382	2.617

a. 従属変数 「組織統治」領域取組課題数

注: **p<.01 調整済R²=.522

図表 4-4: 問 1,2,3 と問 6 の領域別 CSR 課題取組実績(人権)との回帰分析

モデル要約

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準誤差
1	.609 ^a	.371	.343	1.044

a. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

分散分析^a

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	85.001	6	14.167	12.993	.000 ^b
残差	143.920	132	1.090		
合計	228.921	138			

a. 従属変数 「人権」領域取組課題数

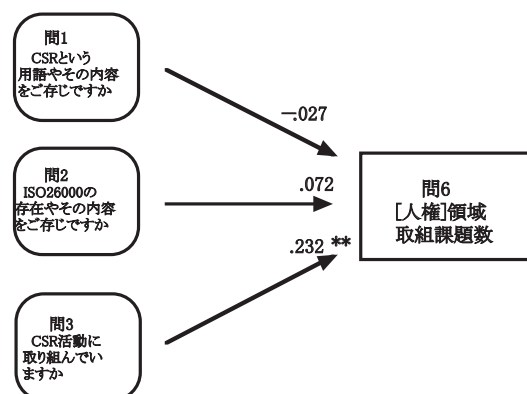
b. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

係数^a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
(定数)	1.620	.327		4.955	.000		
業種ダミー変数	.186	.184	.072	1.011	.314	.931	1.074
従業員ダミー	.891	.260	.289	3.426	.001	.669	1.496
資本金ダミー	.576	.249	.209	2.312	.022	.584	1.713
問 1	-.030	.121	-.027	-.252	.801	.429	2.331
問2	.074	.084	.072	.888	.376	.726	1.378
問3	.225	.108	.232	2.079	.040	.382	2.617

a. 従属変数 「人権」領域取組課題数

注: **p<.01 調整済 R²=.343



図表 4-5: 問 1, 2, 3 と問 6 の領域別 CSR 課題取組実績(労働)との回帰分析

モデル要約

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準誤差
1	.612 ^a	.374	.346	2.106

a. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

分散分析^a

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	350.251	6	58.375	13.156	.000 ^b
残差	585.706	132	4.437		
合計	935.957	138			

a. 従属変数 「労働」 領域取組課題数

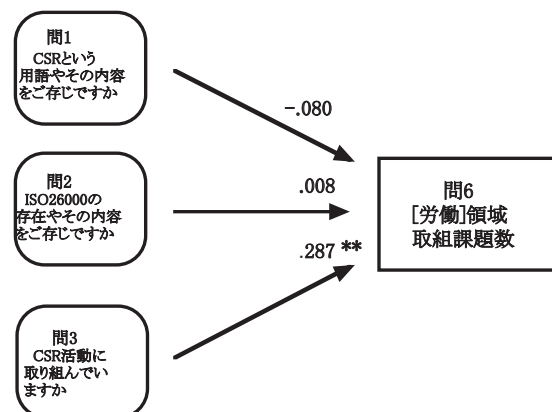
b. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

係数^a

モデル		標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
		B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
1	(定数)	3.100	.660		4.700	.000		
	業種ダミー変数	.710	.371	.137	1.915	.058	.931	1.074
	従業員ダミー	1.265	.525	.203	2.410	.017	.669	1.496
	資本金ダミー	1.654	.503	.297	3.290	.001	.584	1.713
	問1	-.184	.243	-.080	-.758	.450	.429	2.331
	問2	.017	.169	.008	.102	.919	.726	1.378
	問3	.562	.218	.287	2.580	.011	.382	2.617

a. 従属変数 「労働」 領域取組課題数

注: **p<.01 調整済 R²=.346



図表 4-6: 問 1,2,3 と問 6 の領域別 CSR 課題取組実績(環境)との回帰分析

モデル要約

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準誤差
1	.583 ^a	.340	.310	1.300

a. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

分散分析^a

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	115.212	6	19.202	11.354	.000 ^b
残差	223.234	132	1.691		
合計	338.446	138			

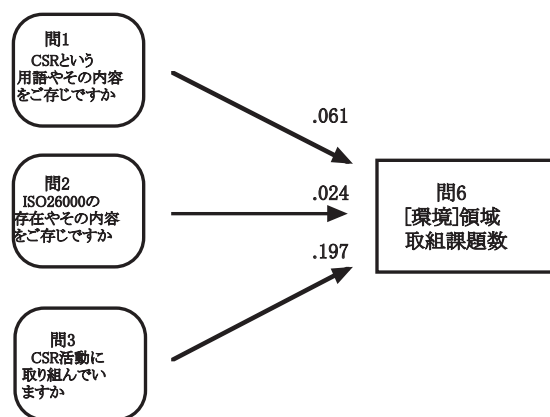
a. 従属変数 「環境」領域取組課題数

b. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

係数^a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
(定数)	-.534	.407		-1.312	.192		
業種ダミー変数	1.010	.229	.323	4.412	.000	.931	1.074
従業員ダミー	.812	.324	.217	2.507	.013	.669	1.496
1 資本金ダミー	.488	.310	.146	1.573	.118	.584	1.713
問 1	.084	.150	.061	.561	.576	.429	2.331
問2	.030	.104	.024	.291	.771	.726	1.378
問3	.232	.135	.197	1.722	.087	.382	2.617

a. 従属変数 「環境」領域取組課題数



図表 4-7: 問 1,2,3 と問 6 の領域別 CSR 課題取組実績(公正な事業慣行)との回帰分析

モデル要約

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準誤差
1	.479 ^a	.230	.195	.848

a. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

分散分析^a

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	28.309	6	4.718	6.558	.000 ^b
残差	94.971	132	.719		
合計	123.281	138			

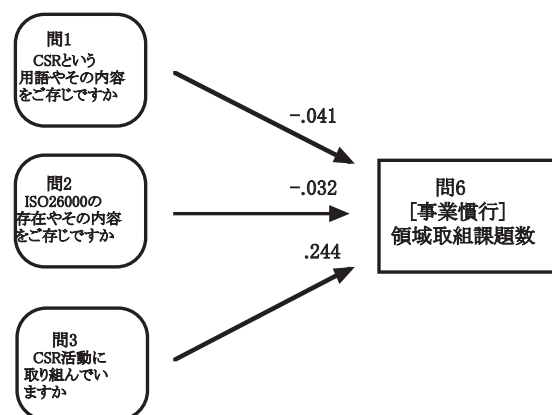
a. 従属変数 「事業慣行」領域取組課題数

b. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

係数^a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
(定数)	.397	.266		1.494	.138		
業種ダミー変数	.173	.149	.092	1.157	.249	.931	1.074
従業員ダミー	.388	.211	.171	1.835	.069	.669	1.496
資本金ダミー	.423	.202	.209	2.090	.039	.584	1.713
問 1	-.035	.098	-.041	-.355	.723	.429	2.331
問2	-.024	.068	-.032	-.358	.721	.726	1.378
問3	.173	.088	.244	1.974	.050	.382	2.617

a. 従属変数 「事業慣行」領域取組課題数



図表 4-8: 問 1,2,3 と問 6 の領域別 CSR 課題取組実績(消費者課題)との回帰分析

モデル要約

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準誤差
1	.623 ^a	.388	.360	1.043

a. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

分散分析^a

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	90.979	6	15.163	13.951	.000 ^b
残差	143.467	132	1.087		
合計	234.446	138			

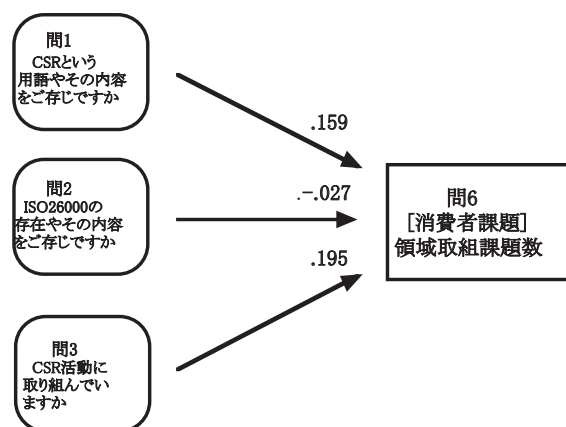
a. 従属変数 「消費者課題」領域取組数

b. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

係数^a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
(定数)	-.364	.326		-1.115	.267		
業種ダミー変数	.502	.183	.193	2.735	.007	.931	1.074
従業員ダミー	.693	.260	.222	2.668	.009	.669	1.496
資本金ダミー	.558	.249	.200	2.242	.027	.584	1.713
問 1	.184	.120	.159	1.530	.128	.429	2.331
問2	-.028	.083	-.027	-.340	.734	.726	1.378
問3	.191	.108	.195	1.773	.079	.382	2.617

a. 従属変数 「消費者課題」領域取組数



図表 4-9: 問 1, 2, 3 と問 6 の領域別 CSR 課題取組実績(コミュニティ参加)との回帰分析

モデル要約

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準誤差
1	.516 ^a	.266	.233	1.383

a. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

分散分析^a

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	91.401	6	15.234	7.969	.000 ^b
残差	252.340	132	1.912		
合計	343.741	138			

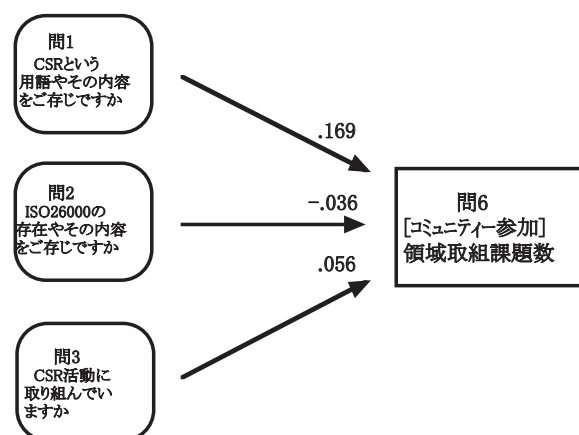
a. 従属変数 「コミュニティ参加」領域取組課題数

b. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

係数^a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
(定数)	1.297	.433		2.996	.003		
業種ダミー変数	.534	.243	.170	2.196	.030	.931	1.074
従業員ダミー	.949	.345	.251	2.754	.007	.669	1.496
1 資本金ダミー	.591	.330	.175	1.792	.075	.584	1.713
問 1	.237	.160	.169	1.485	.140	.429	2.331
問2	-.045	.111	-.036	-.409	.684	.726	1.378
問3	.066	.143	.056	.462	.645	.382	2.617

a. 従属変数 「コミュニティ参加」領域取組課題数



図表 4-10: 問1,2,3 と問6 の CSR 経営統合課題(14 項目)との回帰分析

モデル要約

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準誤差
1	.766 ^a	.586	.568	2.61367

a. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

分散分析^a

モデル	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1 回帰	1278.097	6	213.016	31.182	.000 ^b
残差	901.730	132	6.831		
合計	2179.827	138			

a. 従属変数 CSR経営統合項目

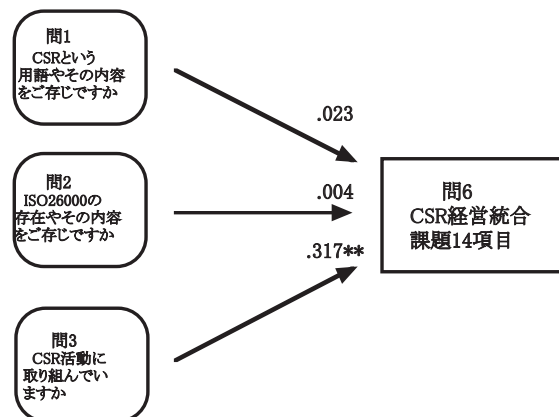
b. 予測値: (定数)、問3, 業種ダミー変数, 従業員ダミー, 問2, 資本金ダミー, 問1。

係数^a

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
(定数)	-.153	.818		-.187	.852		
業種ダミー変数	1.025	.460	.129	2.227	.028	.931	1.074
従業員ダミー	3.103	.651	.326	4.765	.000	.669	1.496
1 資本金ダミー	2.340	.624	.275	3.751	.000	.584	1.713
問1	.080	.302	.023	.264	.792	.429	2.331
問2	.011	.209	.004	.054	.957	.726	1.378
問3	.947	.270	.317	3.502	.001	.382	2.617

a. 従属変数 CSR経営統合項目

注: **p<.01 調整済 R²=.568



さて、これまでの分析の結果を要約すると、以下のようになる。「CSR 活動に(ある程度、積極的に)取り組んでいる」と回答している事業所ほど、CSR 課題の取組実績数は多かった。CSR や ISO26000 という用語の認識度と CSR 課題の取組実績には相関はみられたものの、そうした用語の認識度が高い程、CSR 課題への取組が積極的であるというようなことは見られなかった。CSR や ISO26000 という用語・概念の認識度が CSR 課題の取組実績に影響

を与えているとは考えにくい。しかし「CSR 活動を行っている」という明確な自覚は CSR 課題への取組実績に影響を与えているかもしれない。CSR 課題領域別に見た場合、この傾向はとりわけ CSR 経営統合課題に関わる領域において顕著であった。つまり意識的、組織的に CSR 課題に取り組み、それらを統合し(CSR のマネジメント)、企業経営に組み込むことに関わる CSR 課題との関係において、「CSR 活動を行っている」という自覚が取り組みの度合い(取組課題数や質)に影響を与えている可能性を示唆している。たとえば CSR 活動を行っているという自覚と組織統治領域や CSR 経営統合課題は、ほかの結果よりも強い因果を示している。

領域別に見た場合、組織統治領域、CSR 経営統合項目の他に、人権、労働の各領域の取組実績数にも CSR 活動に取り組んでいるという自覚が影響を与えていた。逆に環境、公正な事業慣行、消費者課題、そしてコミュニティー参加の各領域の取組課題数をそれぞれ個別に見た場合、CSR 活動を行っているという自覚が高い程、取組実績が高いという結果は得られなかった。

以下ではこうした結果の要因や背景を分析する。

4-2 単純集計の分析

図表 4-11 は図表 3-23 のデータに CSR 経営統合課題項目を加え、それらをヒストグラムと箱ひげ図で示したものである。図表 4-11 は 146 社の回答データの分布もしくは散らばり具合を図示している。図表 4-11 の①をみれば、平均値周辺に回答が集まっており、正規分布になっている。全体として 146 社中 97 社の取組課題数が 8.46 から 25.66 項目の範囲に収まり、回答が均質であることが伺える²⁵。

領域別にみても、図表 4-11 の③人権と⑧のコミュニティー参加の 2 つの領域の回答も平均値周辺に回答が集中しており(度数の多い回答が集まっており)、正規分布が当てはまる。また④の労働領域は平均値よりも高い(多い)取組課題数に度数が高く、146 社の回答事業所の CSR 課題へのコミットとして、取り組みが盛んな領域であることを物語っている。

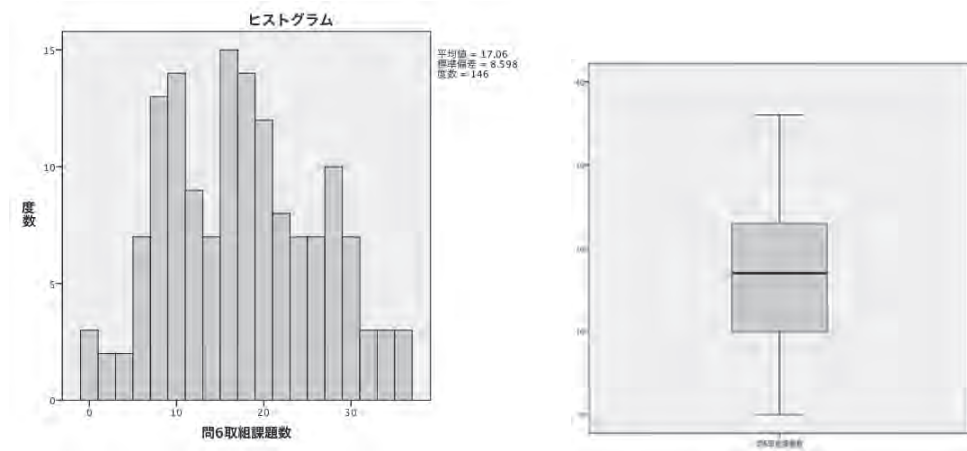
逆に図表 4-11 の⑤環境領域を筆頭に、②組織統治、⑥事業慣行、⑦消費者課題の各領域は、それぞれで一番多い度数(回答数)が平均値よりも低い領域にあり、146 社の取り組み方にバラツキがあることを物語っている。また⑨CSR 経営統合課題項目も平均値よりも低位に最多度数があり、⑨の取り組み方としては②⑥⑦のそれに近い。

さらにそれぞれの箱ひげ図をみても、箱の長さ、位置、第 2 四分位数(箱の中の線)の位置から判断して、③人権、④労働、⑧コミュニティー参加の各領域は箱の位置も中央もしくはそれよりも上位に箱全体があり、かつ第 2

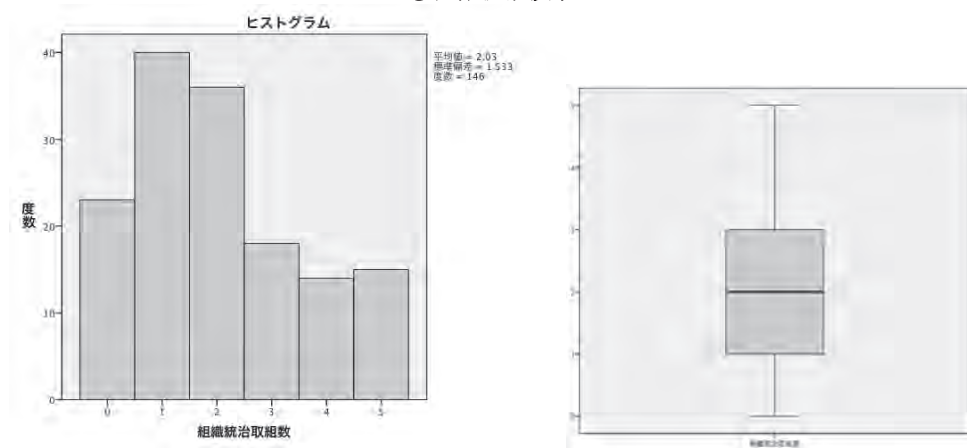
²⁵ 正規分布の場合、「平均値±標準偏差」の範囲にデータの約 2/3 が入る。図表 4-11 の①の場合、146 社での平均取組課題数が 17.06、標準偏差が 8.6(図表 3-23 参照)であるので、 17.06 ± 8.6 で取組課題数が 8.46～25.66 項目に 146 社の 2/3 の 97 社の回答が収まることとなる。

図表4-11：CSR課題の領域別取組実績のヒストグラムと箱ひげ図

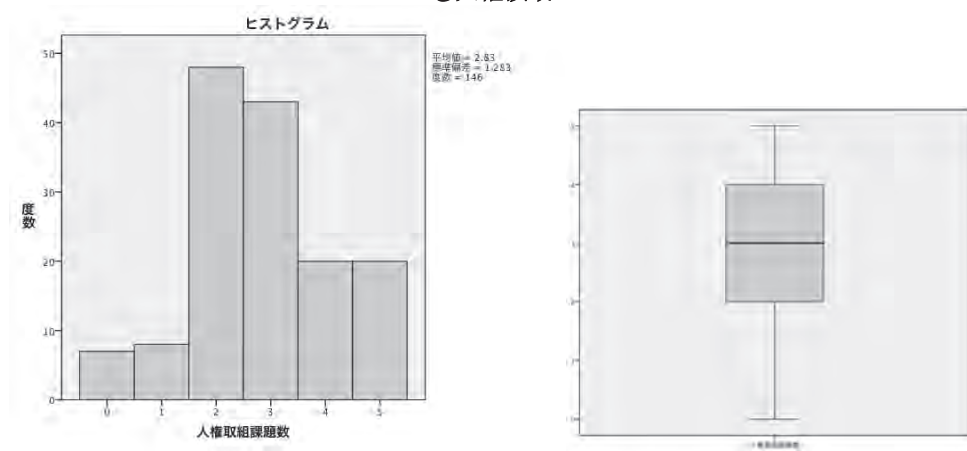
①取組課題総数



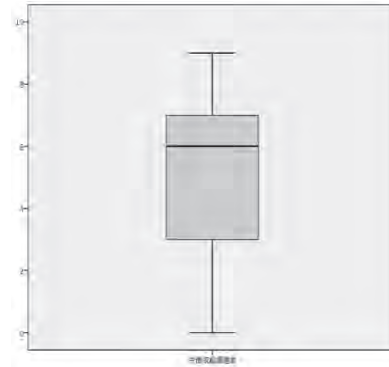
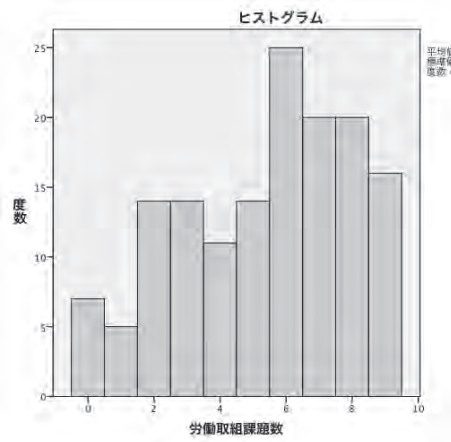
②組織統治領域



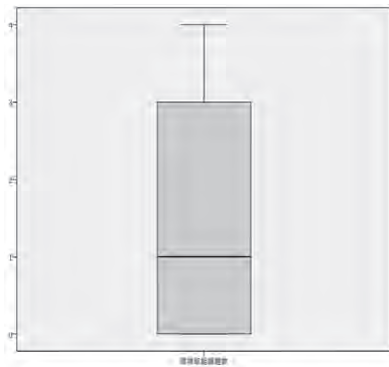
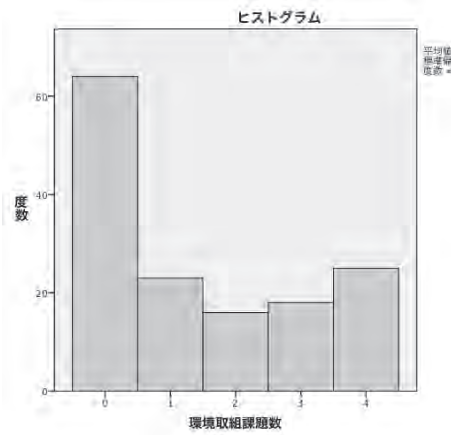
③人権領域



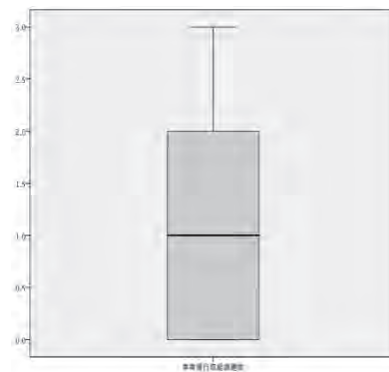
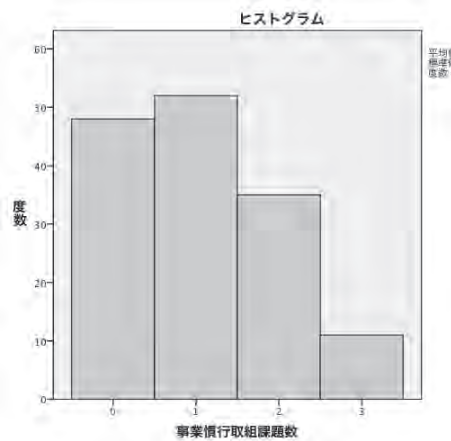
④労働領域



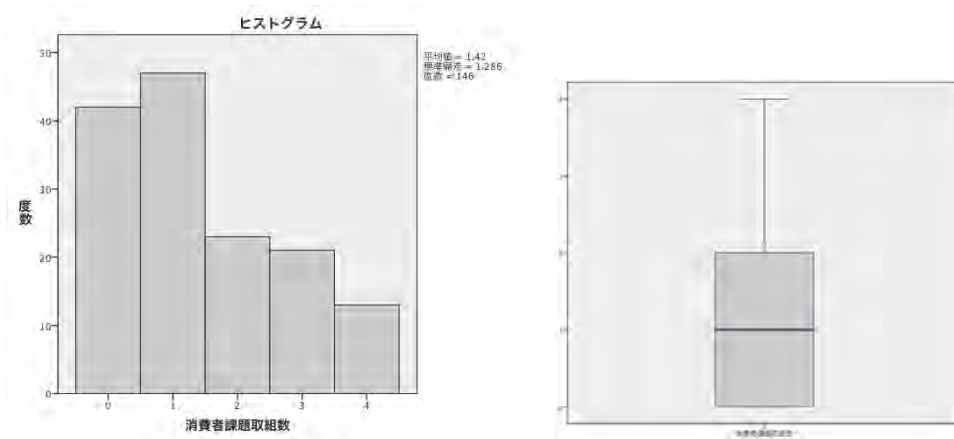
⑤環境領域



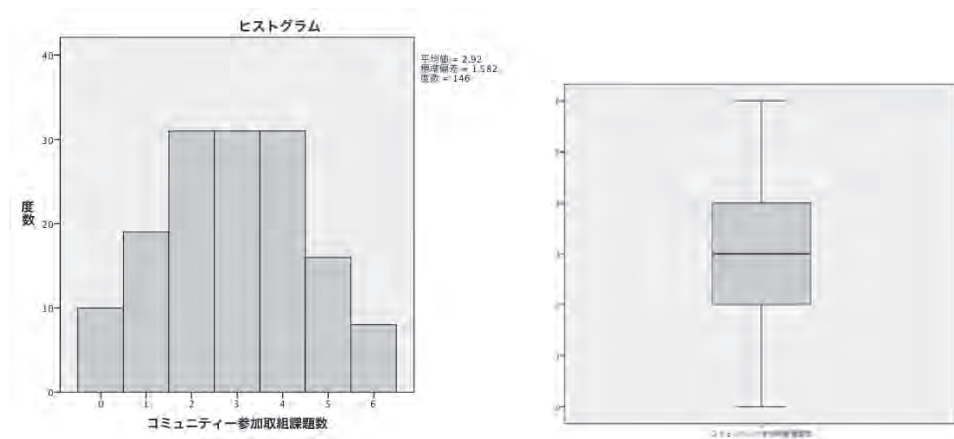
⑥事業慣行領域



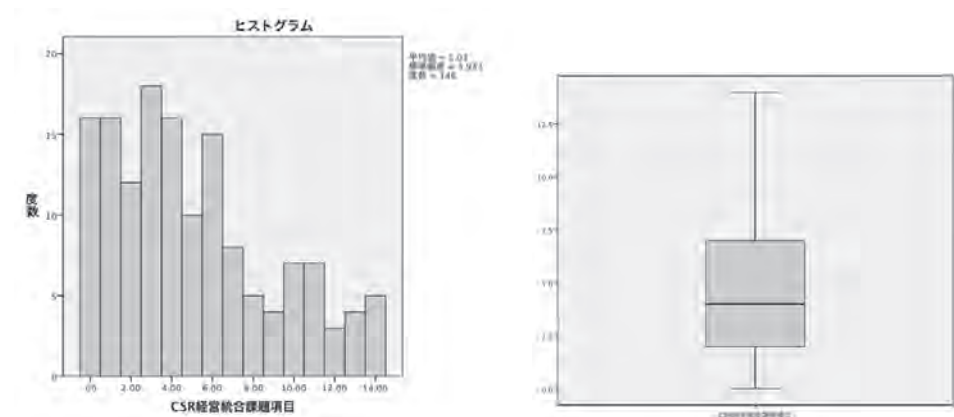
⑦消費者課題領域



⑧コミュニティ参加領域



⑨CSR経営統合課題項目



四分位数も箱の中央もしくはそれよりも上位にあることから、146 社で比較的同程度に、比較的盛んに取り組まれ

ており、取り組みに対する意識も高いことをうかがわせる。逆に⑤環境、⑥事業慣行は箱自体も下位に長く伸びており、⑤環境では第2四分位数も箱の下位にある。⑦消費者課題については、第2四分位数は箱の中央にあるが、箱自体が下位にあり、146社ではこの3つの領域のCSR課題に関しては、取り組み方にバラツキがあり、CSR課題の対象としては低調な領域であることを示唆している。

また図表4-11の②組織統治と⑨CSR経営統合課題項目は包含される項目数が異なり、実際のスケールも異なるので、イメージでしかないが、回答の分布パターンは近似した傾向であるようにみうけられる。どちらも単なるCSR課題への個々の取り組みだけではなく、個々のCSR課題を統合し、組織に組み込むというCSRのマネジメントに関連する課題項目であり、それぞれの項目数が異なるにもかかわらず、分布のパターンが類似しているのは、146社の「CSRのマネジメント」に関する課題への取り組み方が同じであることを補強することにつながるかもしれない。

図表4-12: ①取り組み事業所数の多いCSR課題とその回答構成(再掲)

事業所数の多い取組課題	課題概要	事業所数／割合	CSR課題領域の区分
1位 問6-Q10	労災、健康保険などへの加入	136 / 93.1%	人権(労働慣行とも関連)
2位 問6-Q9	各種の休暇・休業制度を整備している	127 / 86.9%	人権(労働慣行とも関連)
3位 問6-Q17	定年退職者の再雇用制度の実施・運用	121 / 82.8%	労働慣行
4位 問6-Q11	昇進、異動、配置転換の公平性、能力主導	111 / 76.0%	労働慣行(人権とも関連)
5位 問6-Q5	労働安全衛生法の業務を担う担当者の存在	102 / 69.8%	組織統治(労働慣行とも関連)

②人権、労働、コミュニティー参加の領域別順位

人権領域 (5項目中)		度数(%)	労働領域 (9項目中)		度数(%)
1位	法定にそって、労働災害や健康保険、年金などの各種の保険に加入している	136 (93.2)	嘱託などの形態を含め、定年退職者の再雇用制度を実施している	121 (82.9)	
2位	法定にそって、各種の休暇・休業制度を整備している	127 (87.0)	昇進や異動、配置転換などにおいて職務に必要な能力や適性を公平に判断している	111 (76.0)	
3位	法令違反や反社会的行為などの疑いのある業者との取引を防止・制限するための規定や方針がある*	66 (45.2)	懇談や福利厚生の一環として、社員旅行やレクリエーションなどを行っている	97 (66.4)	
最下位	取引業者の選定や契約締結の判断基準としてCSRを踏まえた調達ガイドラインがある*	27 (18.5)	男性の育児休業・休暇を促進・支援するための制度や取得実績がある	42 (28.8)	

コミュニティー参加領域 (6項目)		度数(%)
1位	地域での行事などに対して、寄附や寄贈を恒常的に行っている	96 (65.8)
2位	できるだけ操業している地元から労働力や資金などの経営資源を調達している	91 (62.3)
3位	過去5年間に、インターンシップや研修生などを受け入れた実績がある	85 (58.2)
最下位	過去5年間に、産官学もしくは地域の公的、公益、非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある*	44 (30.1)

* はCSR課題統合課題項目

たとえば具体的なスケールは異なるが、9つの箱ひげ図を鳥瞰すると、①、②、⑨が他と比べて、箱の長さ、位

置、第2四分位数(箱の中の線)の位置(分布のパターン)が比較的似ている。とりわけ②と⑨は、項目数は異なるとはいえ、同じ性質の取組課題への回答であり、質問の仕方が異なるにもかかわらず²⁶、それが類似の傾向とみてとれるとすれば、個々の CSR 課題へのコミットという域を超え、146 社の CSR のマネジメントの取り組み様式として、一貫性を示唆する結果と考えられるのかもしれない。

こうした 146 社の取組課題への全体的なコミット様式や領域ごとの取り組み傾向を、取組項目の度数や領域の編成とつきあわせると、傾向の理由や特徴を再確認できる。

図表 4-12 は図表 3-20 の多くの事業所が取り組んでいる CSR 課題の順位と、正規分布をとっていたり、平均値より多い課題数に度数の分布が多く見受けられた課題領域であった、図表 3-25 の人権領域の取組課題実績の順位構成と図表 3-26 の労働領域のそれ、そして図表 3-30 のコミュニティ参加領域のそれを再構成したものである。

図表 4-13: ①取り組み事業所数の少ない CSR 課題とその回答構成(再掲)

事業所数の少ない取組課題	課題概要	事業所数/割合	CSR 課題領域の区分
1 位 問 6-26	政党・政治団体への恒常的寄附など	23 / 15.7%	事業慣行
2 位 問 6-4	利害関係者との対話を踏まえた意思決定 *	27 / 18.4%	組織統治
3 位 問 6-6	CSR を加味した契約締結や調達ガイドライン *	26 / 17.8%	人権への配慮(組織統治とも関連)
4 位 問 6-1	CSR 担当役員や専門部署・担当者の存在 *	30 / 20.5%	組織統治
5 位 問 6-27	CSR への取り組みや実績などの情報公開 *	31 / 21.2%	消費者問題

②環境, 事業慣行, 消費者課題の領域別順位構成

環境領域 (4 項目中)		度数(%)	事業慣行領域 (3 項目中)	度数(%)
1 位	汚染物質や廃棄物の排出量削減や再利用などの取り組みを実施している	71 (48.6)	社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある *	76 (52.1)
2 位	関連法規の遵守とは別に、資源利用効率を向上するための自社独自の環境対策を行っている	54 (37.0)	取引業者の製品や製造方法における安全性、公平性などの情報を収集・把握している *	56 (38.4)
3 位	ISO14000 シリーズの認証を取得している	44 (30.1)		
最下位	原材料などの購入先選定の際、成分や製造方法などにおける環境負荷を判断要因として加味している *	40 (27.4)	政党や政治団体などに恒常的に寄附を行ったり、刊行物などを定期購読している	23 (15.8)

消費者課題領域 (4 項目中)		度数(%)
1 位	地域住民や希望者に社内見学を実施している、もしくは可能である	71 (48.6)
2 位	顧客情報へのアクセス制限や自宅など社外への持ち出しに関するガイドラインや規定がある *	67 (45.9)
3 位	自社において取り扱っている商品の成分、製造方法、安全性などに関する情報を公表している *	39 (26.7)
最下位	広報や啓蒙活動を含め、自社の CSR 活動の情報を公表している *	31 (21.2)

*は CSR 課題統合課題項目

そして図表 4-13 は図表 3-21 の取組事業所の少なかった CSR 課題順位と、取り組み方にバラツキのみうけられ

²⁶ ②は ISO26000 の領域や項目の趣旨にそった区分での質問項目で CSR 課題の統合を担う性質の課題であり、⑨は項目を再編して独自に CSR 諸課題を統合する機能をもつ項目と位置づけたもの。

た環境(図表 3-27), 事業慣行(図表 3-28), 消費者課題(図表 3-29)の各領域ごとの取組実績の順位構成を再編成したものである。図表 4-12 にみうけられるように, 100 社以上の事業所が取り組んでいると回答している課題の多くが, 人権と労働領域に包含される課題である。総合順位の 6 位も労働領域の「懇談や福利厚生の一環として, 社員旅行やレクリエーションなどを行っている(97 事業所)」で, 7 位, 8 位もコミュニティ参加領域の 1 位と 2 位の課題が該当する。こうした取組事業所順位の上位の項目を包含した領域であることが, 人権, 労働, そしてコミュニティ参加の各領域の取組実績傾向の理由であろう。

そしてここにあげられている課題の多くは, コンプライアンス事項であり, そうした課題の性質(取り組むのが当然である, ということ)が取組事業所の多さ, そして領域としての傾向の背景にある。

逆に図表 4-13 をみて確認し得るように, 領域として取組傾向にバラツキのあった環境, 事業慣行, 消費者課題の各領域は, 最多の取組課題事業者数は事業慣行領域の項目である「社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある」の 76 社, 次いで環境領域の 1 位と消費者課題領域の 1 位が同数で 71 社である。

図表 4-14: CSR のマネジメントに関する領域や項目
①組織統治領域の取組課題実績概要

組織統治領域 (5 項目)		度数(%)
1 位	労働安全衛生法の業務を担う担当者がある	102 (69.9)
2 位	社会に対する役割や責任を規定した行動規範や方針を整備している *	73 (50.0)
3 位	コンプライアンスや企業不祥事防止, 企業倫理向上などの社員研修を実施している *	66 (45.2)
最下位	自社の企業経営について広くステークホルダーと意見交換や対話を行う施策がある *	26 (17.8)

*は CSR 課題統合課題項目

②CSR 経営統合課題項目

CSR 経営統合課題項目 (14 項目)		度数(%)	課題領域
1 位	ハラスメントなど従業員の諸権利や苦情に関する相談窓口や担当者, もしくは規定などを設けている	94 (64.4)	労働
2 位	社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある	76 (52.1)	事業慣行
3 位	社会に対する役割や責任を規定した行動規範や方針を整備している	73 (50.0)	組織統治
最下位	自社の企業経営について広くステークホルダーと意見交換や対話を行う施策がある	26 (17.8)	組織統治

各領域の項目数が異なるため, 領域ごとの取り組み傾向を単純には比較し得ないが, 各領域の取組課題の最多の事業所数を比べれば, 環境, 事業慣行, 消費者課題の各領域の 1 位は最多でも 80 社に満たず, 3 領域平均で 72.6 であり, 人権, 労働, コミュニティー参加の各領域の順位 1 位の平均 117.6 とはかなりのひらきがある。

また図表 4-13 の①, ②にある*は CSR 経営統合課題項目を意味するが, 取組事業所の少ない課題の中には, この CSR 経営統合課題項目が多く含まれている。

この CSR のマネジメントに関する項目の取組状況をピックアップしたのが, 図表 4-14 である。図表 4-14 の①は

組織統治領域の取組実績順位を、②は CSR 経営統合課題 14 項目の取組実績の順位構成を示している。組織統治の領域としての取組実績を牽引しているのは、コンプライアンス事項である「労働安全衛生法の業務を担う担当者がある」の 102 社である。この課題項目は組織統治領域に包含されるが、CSR 課題の統合という機能よりも、コンプライアンス項目としての性格が強い。CSR 課題の統合機能としては②CSR 経営統合課題項目の 1 位の「ハラスメントなど従業員の諸権利や苦情に関する相談窓口や担当者、もしくは規定などを設けている」の 94 社、2 位の「社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある」の 76 社がこの項目のパフォーマンスを牽引しているといえる。そしてその 3 位の「社会に対する役割や責任を規定した行動規範や方針を整備している」は組織統治領域の 2 位の課題であり、従業員の権利保護と不正防止という対従業員問題の課題が、社会的責任などを意識した経営理念などと共に、CSR 経営統合課題項目の中でも重視される傾向にある²⁷。

単純集計の分析から、146 社の CSR 課題への取り組み状況、スタンスとしては、以下の傾向を指摘しよう。図表 4-11 の①から判断して、回答を寄せてくれた和歌山県下 146 事業所における CSR 経営の状況は、CSR 課題への取り組みとしては、総じてある程度は取り組んでいるといえる。平均取組課題数が 17.06 であり、この平均以上の取組課題数の事業所が 74 社、50.8%ある。

領域別の取組実績を考慮に入れると、人権、労働、コミュニティー参加の領域では取組実績が比較的良好、146 社が総じて取り組んでいる傾向にあるのに対して、組織統治、環境、事業慣行、消費者課題の各領域の取り組みは事業所によって 146 社で取組実績に格差がある。これらの各領域に包含される項目を実施しているという取組事業所も少ない課題数側に比較的多くの回答が集中していることから、組織統治、環境、事業慣行、消費者課題の領域の諸課題は、146 社にとって、相対的に CSR 課題としての取組実績が低い傾向にある。

人権や労働の領域に含まれる課題項目は法令遵守の対象であるものが多く、かつ CSR 課題としても比較的以前より問題にされてきた性質の課題であるのに対して、事業慣行や消費者課題の領域に含まれる情報公開や CSR 経営統合課題項目の中の調達ガイドラインなどのようにサプライチェーン全般にわたる安全性や環境・社会性、倫理性などの考慮に関する問題は比較的近年になって問題視されだした傾向の課題であり、そうした性質の課題は CSR 経営統合課題項目全般と共に、総じて取組実績が高くなく、146 社で取り組んでいる事業所とそうでない事業所が歴然としており、かつ取り組んでいる項目とそうでない項目にもバラツキがある。

146 社をサンプルにした和歌山県下事業所においては、CSR 課題を統合する、CSR のマネジメントというレベルでの CSR 経営の域には、達しているとは考えにくいであろう。

²⁷ 関東学院大学の小山教授によると、日本企業は CSR 経営の実践、対策として、従業員研修を重視する傾向があり、なかでも CSR 研修となると、その実態は不正や不祥事の防止やコンプライアンス向上を目的とした、(管理職を含む)社員向けの倫理研修が多く、好まれる傾向にあると述べている。和歌山県下の事業所もこうした傾向がみられるのかもしれない。「CSR 研修」となった場合、従業員向けの社内倫理研修が好まれる傾向にあるのかもしれない。現に「コンプライアンスや企業不祥事防止、企業倫理向上などの社員研修をおこなっている」は組織統治領域の取組課題実績の 3 位で、66 社が実施していると回答している(図表 4-14 参照)。この小山氏の指摘は 2012 年 5 月 31 日に氏の研究室を筆者が訪問した際の面談に依拠する。

4-3 CSR活動の促進要因の影響の分析

次に CSR 課題への取り組みに影響を与える要因について分析する。主に問 4 と問 5 で訊いた CSR 活動の促進要因と阻害要因の各回答への影響について分析する。とりわけ問 6 の CSR 課題取組実績への影響に注目する。以下では「平均の差の検定」である t 検定に依拠して、各要因の影響を間接的に分析している。直接的には特定の要因を選択(実施)している場合としない場合で、回答(の平均)に差があるかどうかを統計的に分析するものである。統計的に有意な差がある場合、その要因が何らかの形で結果に影響を与えていると考えられる。

図表 3-18 にあったように、問 4 の CSR 活動の促進要因として、優先順位 1 位, 2 位, 3 位をトータルした中で、CSR 活動の促進要因として選ばれていたのは、「地域社会への貢献」、「経営理念等に社会的責任の履行がある」、「顧客からの評価」であった。これらの各促進要因を 1 位に選択しているか否かで、質問票の各回答の平均に差があるかどうかを t 検定によって分析した。つまりそれぞれの促進要因が CSR や ISO26000, CSR 活動に関する認識度や自己評価の度合い、そして CSR 課題の取組実績に影響を与えているかどうかを統計的に検証した²⁸。

1)「地域社会への貢献」の影響

まず促進要因 1 位であった、「地域社会への貢献」を、CSR 活動の促進要因として選んでいる事業所と選んでいない事業所での CSR, ISO26000 についての認識や CSR 課題への取り組みに差があるかどうかを検証する。

図表 4-15 がこの差を分析した、平均の差の検定の結果である。まず「地域社会への貢献」を選択している事業所と選択していない事業所との間の、CSR という用語やその概念の認識に差があるかどうかについてである。図表 4-15 の「独立サンプルの検定」の問 1 の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.003 である。Levene 検定は、.003<.05 であるので、有意であるとみなせる。したがって、「等分散を仮定しない」の行の値を採用する。それらの t 値 2.641, 自由度 72.814, 有意確率.010 であり、平均の差の検定は、.010<.05 であるので、「地域社会への貢献」を CSR 活動要因に選択している事業所とそうでない事業所で、CSR についての認識度の平均値には有意差があるとみなせる($t=2.641$, $df=72.814$, $p<.05$)。

次に ISO26000 という用語やその内容の認識に差があるかどうかについてである。図表 4-15 の「独立サンプルの検定」の問 2 の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.240 であり、.05<.240 であるので、Levene 検定は有意ではないとみなせる。したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。それらは、t 値-.673, 自由度 134, 有意確率.502 であり、t 検定は.05<.502 であるので、「地域社会への貢献」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、ISO26000 についての認識度の平均値に有意差がない、とみなせる($t=-.673$, $df=134$, $n.s.$)。

²⁸ 厳密には「平均の差」に統計的な有意がみられるかどうかの検定であり、統計的に影響を与えているかどうかを直接的に検証するものではない。あくまでも平均の差の検定から影響があったのであろうという推測に過ぎない。

図表 4-15: CSR 活動促進要因としての「地域社会への貢献」の影響

グループ統計量					
	問4の1位に⑨を選択	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容	1.00	30	4.133	.7303	.1333
をご存じですか	.00	105	3.676	1.1308	.1104
問2 ISO26000の存在やその内容	1.00	30	2.27	1.172	.214
をご存じですか	.00	106	2.44	1.295	.126
問3 CSR活動に取り組んでいま	1.00	30	3.57	1.040	.190
すか	.00	105	3.18	1.329	.130
問6取組課題数	1.00	30	18.23	7.319	1.336
	.00	106	17.37	8.894	.864
組織統治取組数	1.00	30	2.00	1.531	.280
	.00	106	2.12	1.560	.151
人権領域取組課題数	1.00	30	2.90	1.373	.251
	.00	106	2.89	1.267	.123
労働領域取組課題数	1.00	30	5.80	2.441	.446
	.00	106	5.43	2.571	.250
環境領域取組課題数	1.00	30	1.57	1.478	.270
	.00	106	1.44	1.580	.153
事業慣行領域取組課題数	1.00	30	1.07	.907	.166
	.00	106	1.11	.959	.093
消費者課題領域取組数	1.00	30	1.57	.935	.171
	.00	106	1.46	1.388	.135
コミュニティ参加領域取組課題数	1.00	30	3.33	1.788	.326
	.00	106	2.91	1.515	.147
CSR経営項目	1.00	30	5.2667	3.21562	.58709
	.00	106	5.2075	4.17639	.40565

独立サンプルの検定										
		等分散性のため の Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確 率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値 の差	差の標 準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	8.994	.003	2.090	133	.039	.4571	.2187	.0245	.8898
	等分散を仮定しない			2.641	72.814	.010	.4571	.1731	.1122	.8021
問2	等分散を仮定する	1.390	.240	-.673	134	.502	-.177	.263	-.696	.343
	等分散を仮定しない			-.712	50.818	.480	-.177	.248	-.675	.322
問3	等分散を仮定する	7.215	.008	1.466	133	.145	.386	.263	-.135	.906
	等分散を仮定しない			1.678	58.783	.099	.386	.230	-.074	.846
問6取組課題数	等分散を仮定する	4.402	.038	.488	134	.626	.865	1.774	-2.643	4.374
	等分散を仮定しない			.544	55.627	.589	.865	1.591	-2.323	4.053
組織統治領域取組数	等分散を仮定する	.176	.676	-.382	134	.703	-.123	.321	-.758	.513
	等分散を仮定しない			-.386	47.400	.701	-.123	.318	-.762	.517
人権領域 "	等分散を仮定する	.848	.359	.049	134	.961	.013	.267	-.515	.541
	等分散を仮定しない			.047	43.957	.963	.013	.279	-.550	.576
労働領域 "	等分散を仮定する	2.012	.158	.696	134	.488	.366	.526	-.674	1.406
	等分散を仮定しない			.717	48.741	.477	.366	.511	-.661	1.393
環境領域 "	等分散を仮定する	.214	.645	.382	134	.703	.123	.322	-.514	.761
	等分散を仮定しない			.397	49.364	.693	.123	.310	-.501	.747
事業慣行領域 "	等分散を仮定する	.713	.400	-.237	134	.813	-.047	.196	-.434	.341
	等分散を仮定しない			-.245	48.910	.808	-.047	.190	-.428	.335
消費者課題領域 "	等分散を仮定する	8.783	.004	.387	134	.699	.104	.270	-.429	.638
	等分散を仮定しない			.480	69.028	.633	.104	.218	-.330	.538
コミュニティ参加領域 "	等分散を仮定する	1.995	.160	1.310	134	.192	.428	.326	-.218	1.073
	等分散を仮定しない			1.195	41.519	.239	.428	.358	-.295	1.150
CSR経営統合項目	等分散を仮定する	3.671	.057	.072	134	.943	.05912	.82476	-1.57211	1.69034
	等分散を仮定しない			.083	59.550	.934	.05912	.71360	-1.36851	1.48675

次は、問 3、CSR 活動についての自己評価度に差があるかどうかについてである。図表 4-15 の「独立サンプル

の検定」の問3の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.008であり、 $.008 < .05$ であるので、Levene 検定は有意であるとみなせる。したがって、「等分散を仮定しない」の行の値を採用し、t 値 1.678, 自由度 58.783, 有意確率.099 であり、平均の差の検定は $.05 < .099$ であるので、「地域社会への貢献」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、CSR 活動についての自己評価度の平均値に有意差はない、とみなせる($t = 1.678$, $df = 58.783$, n.s.)。

さて、次に「地域社会への貢献」を CSR 活動の促進要因に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 課題への取組実績の平均値に差があるかどうかをみてみよう。まずは CSR 課題取組総数の平均の差である。図表 4-15 の「独立サンプルの検定」の問6取組課題数の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.038である。したがって、 $.038 < .05$ となるので、Levene 検定は有意であるとみなせる。よって、「等分散を仮定しない」の行の値を採用する。それらは、t 値.544, 自由度 55.627, 有意確率.589であるので、 $.05 < .589$ であるので、「地域社会への貢献」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、CSR 活動についての自己評価度の平均値には有意差がない、とみなせる($t = .544$, $df = 55.627$, n.s.)。

領域別にみると、組織統治(等分散を仮定。 $t = -.382$, $df = 134$, n.s.)、人権(等分散を仮定。 $t = .049$, $df = 134$, n.s.)、労働(等分散を仮定。 $t = .696$, $df = 134$, n.s.)、環境(等分散を仮定。 $t = .382$, $df = 134$, n.s.)、事業慣行(等分散を仮定。 $t = -.237$, $df = 134$, n.s.)、消費者課題(等分散を仮定しない。 $t = .480$, $df = 69.025$, n.s.)、コミュニティ参加(等分散を仮定。 $t = 1.310$, $df = 134$, n.s.)であり、「地域社会への貢献」を CSR 活動要因に選択している事業所とそうでない事業所の平均値で、有意差の確認できる領域はなかった。

最後に、「地域社会への貢献」を CSR 活動の促進要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 経営統合項目の取組実績の平均に差があるかどうかを確認してみよう。図表 4-15 の「独立サンプルの検定」の CSR 経営統合項目の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.057である。よって Levene 検定は $.05 < .057$ であり、有意でないとみなせる。したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。それらは、t 値.072, 自由度 134, 有意確率.943であるので、t 検定は $.05 < .943$ となり、「地域社会への貢献」を CSR 活動要因に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 経営統合項目に関する回答の平均値には有意差がない、とみなせる($t = .072$, $df = 134$, n.s.)。

「地域社会への貢献」を CSR 活動の促進要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の間の各設問への回答の平均値の差を分析した結果、CSR という用語やその概念についての認識度には、有意な差があるとみなせたが、その他に関しては有意差を認められなかった。地域社会への貢献という CSR 活動促進要因は、ISO26000 の認識度、CSR 活動状況の自己評価度、そして何よりも CSR 課題への取組実績に影響を与えているとは考えにくい結果となった。

2)「経営理念等に社会的責任の履行がある」の影響

図表 4-16 は CSR 活動の促進要因 1 位に「経営理念等に社会的責任の履行がある」を選択した事業所とそうでない事業所との各回答の平均の差の検定の結果を示したものである。図表 4-16 の「独立サンプルの検定」の間 1 の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.068 であり、Levene 検定は、 $.05 < .068$ であるので、有意ではない。したがって、「等分散を仮定する」の行の値を採用する。それらは、 t 値 1.886, 自由度 133, 有意確率.061 である。よって平均の差の検定は、 $.05 < .061$ となるので、「経営理念等に社会的責任の履行がある」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、CSR についての認識度の平均値には有意差はない、とみなせる($t=1.886$, $df=133$, n.s.)。

次に ISO26000 という用語やその内容の認識に差があるかどうかについてである。図表 4-16 の「独立サンプルの検定」の間 2 の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.167 であり、 $.05 < .167$ であるので、Levene 検定は有意ではない。したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。それらは、 t 値 2.158, 自由度 134, 有意確率.033 である。したがって平均の差の検定値は、 $.01 < .033 < .05$ となるので、「経営理念等に社会的責任の履行がある」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、ISO26000 についての認識度の平均値に有意差がある、とみなせる($t=2.158$, $df=134$, $p < .05$)。

次は、問 3, CSR 活動についての自己評価度に差があるかどうかについてである。図表 4-16 の「独立サンプルの検定」の間 3 の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.377 である。よって Levene 検定は、 $.05 < .377$ となるので、有意でない。したがって、「等分散を仮定する」の行の値を採用し、それらは t 値 1.738, 自由度 133, 有意確率.084 である。したがって t 検定は、 $.05 < .084$ となるので、「経営理念等に社会的責任の履行がある」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、CSR 活動についての自己評価度の平均値に顕著な有意差はない、という結果になる($t=1.738$, $df=133$, n.s.)。

さて、次に「経営理念等に社会的責任の履行がある」を CSR 活動の促進要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 課題への取組実績の平均値に差があるかどうかをみてみよう。まずは CSR 課題取組総数の平均の差である。図表 4-16 の「独立サンプルの検定」の間 6 取組課題数の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.488 である。Levene 検定は、 $.05 < .488$ であるので、有意ではなく、したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。それらは、 t 値 2.560, 自由度 134, 有意確率.012 であり、平均の差の検定値は $.012 < .05$ となるので、「経営理念等に社会的責任の履行がある」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、CSR 課題の取組実績の平均値には有意差がある、とみなせる($t=2.560$, $df=134$, $p < .05$)。

領域別にみると、組織統治と消費者課題の領域において、「経営理念等に社会的責任の履行がある」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の間で、取組実績の平均値に有意差がみられた(組織統治: 等分散を仮定する。 $t=3.613$, $df=134$, $p=.000$, $p < .01$; 消費者課題: 等分散を仮定する。 $t=3.015$, $df=134$, $p=.003$, $p < .01$)。その他の領域では、「経営理念等に社会的責任の履行がある」を CSR 活動要因 1 位に選択し

図表4-16: CSR活動促進要因としての「経営理念等に社会的責任の履行がある」の影響
グループ統計量

	問4の1位に⑤を選択	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1.00: 選択 .00: 非選択	38 97	4.053 3.670	.9571 1.0966	.1553 .1113
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1.00 .00	39 97	2.77 2.26	1.327 1.219	.213 .124
問3 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1.00 .00	39 96	3.56 3.15	1.209 1.289	.194 .132
問6取組課題数	1.00 .00	39 97	20.46 16.39	8.867 8.184	1.420 .831
組織統治取組数	1.00 .00	39 97	2.82 1.80	1.554 1.455	.249 .148
人権取組課題数	1.00 .00	39 97	3.21 2.76	1.281 1.273	.205 .129
労働取組課題数	1.00 .00	39 97	6.13 5.27	2.473 2.535	.396 .257
環境取組課題数	1.00 .00	39 97	1.67 1.39	1.595 1.538	.255 .156
事業慣行取組課題数	1.00 .00	39 97	1.33 1.01	.927 .941	.148 .096
消費者課題取組数	1.00 .00	39 97	2.00 1.28	1.414 1.197	.226 .122
コミュニティ参加取組課題数	1.00 .00	39 97	3.31 2.88	1.559 1.583	.250 .161
CSR経営統合課題項目	1.00 .00	39 97	6.7949 4.5876	4.41397 3.61638	.70680 .36719

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値 の差	差の標 準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	3.397	.068	1.886	133	.061	.3825	.2028	-.0186	.7836
	等分散を仮定しない			2.002	76.992	.049	.3825	.1911	.0021	.7630
問2	等分散を仮定する	1.930	.167	2.158	134	.033	.511	.237	.043	.980
	等分散を仮定しない			2.080	65.168	.041	.511	.246	.020	1.003
問3	等分散を仮定する	.785	.377	1.738	133	.084	.418	.241	-.058	.894
	等分散を仮定しない			1.786	74.814	.078	.418	.234	-.048	.885
問6取組課題数	等分散を仮定する	.483	.488	2.560	134	.012	4.070	1.589	.926	7.213
	等分散を仮定しない			2.474	65.446	.016	4.070	1.645	.785	7.355
組織統治領域取組数	等分散を仮定する	1.544	.216	3.613	134	.000	1.016	.281	.460	1.573
	等分散を仮定しない			3.512	66.264	.001	1.016	.289	.439	1.594
人権領域 "	等分散を仮定する	.044	.833	1.829	134	.070	.442	.242	-.036	.920
	等分散を仮定しない			1.824	69.804	.072	.442	.242	-.041	.926
労働領域 "	等分散を仮定する	.028	.867	1.802	134	.074	.860	.477	-.084	1.804
	等分散を仮定しない			1.821	71.828	.073	.860	.472	-.081	1.802
環境領域 "	等分散を仮定する	.053	.818	.933	134	.353	.275	.295	-.308	.858
	等分散を仮定しない			.918	67.969	.362	.275	.299	-.322	.872
事業慣行領域 "	等分散を仮定する	.229	.633	1.818	134	.071	.323	.178	-.028	.674
	等分散を仮定しない			1.830	71.155	.071	.323	.177	-.029	.675
消費者課題領域 "	等分散を仮定する	3.549	.062	3.015	134	.003	.722	.239	.248	1.195
	等分散を仮定しない			2.808	61.028	.007	.722	.257	.208	1.236
コミュニティ参加領域 "	等分散を仮定する	.078	.780	1.444	134	.151	.431	.299	-.160	1.022
	等分散を仮定しない			1.453	71.203	.151	.431	.297	-.160	1.023
CSR経営統合課題項目	等分散を仮定する	4.330	.039	3.016	134	.003	2.20724	.73175	.75996	3.65452
	等分散を仮定しない			2.771	59.562	.007	2.20724	.79649	.61379	3.80070

ている事業所とそうでない事業所の間で、各領域の取組実績に有意差は確認し得なかった。それぞれの数値は
人権(等分散を仮定。t=1.829, df=134, n.s.), 労働(等分散を仮定。t=1.802, df=134, n.s.), 環境(等分散

を仮定。 $t=.933$, $df=134$, n.s.), 事業慣行(等分散を仮定。 $t=1.818$, $df=134$, n.s.), コミュニティー参加(等分散を仮定。 $t=1.444$, $df=134$, n.s.)の通りである。

最後に、「経営理念等に社会的責任の履行がある」を CSR 活動の促進要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 経営統合課題項目の取組実績の平均に差があるかどうかを確認する。図表 4-16 の「独立サンプルの検定」の CSR 経営統合課題項目の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.039 である。 $.039<.05$ となるので、Levene 検定は有意である。したがって「等分散を仮定しない」の行の値を採用する。それらは、 t 値 2.771, 自由度 59.562, 有意確率.007 であるので、 $.007<.01$ であるので、「経営理念等に社会的責任の履行がある」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 経営統合項目に関する回答の平均値には顕著な有意差がある、とみなせる($t=-2.508$, $df=25.897$, $p<.05$)。

「経営理念等に社会的責任の履行がある」を CSR 活動の促進要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の間の各設問への回答の平均値の差を分析した結果、以下の項目に有意差が認められた。それらは①ISO26000 という用語やその内容の認識度、②CSR 課題取組総数、③消費者課題領域、そして④CSR 経営統合課題項目、である。図表 4-16 のグループ統計量を確認すると、ISO26000 の認識度に関しては、統計的には有意な差であっても、平均値そのものの差はわずかであるが、その他の差は歴然である。取組課題総数では 4 ポイント以上、CSR 経営統合課題項目では 2 ポイント以上、組織統治領域でも 1 ポイント以上の差がある。「経営理念等に社会的責任の履行がある」という要因を CSR 活動の推進要因 1 位に選択した事業所は、そうでない事業所に比べ、CSR 課題への取り組みにおいて、とりわけ CSR 経営に関連する課題(組織統治領域、CSR 経営統合課題項目)において、好結果を示している²⁹。もちろん「社会的責任を加味・包含した理念」があることで、実績に差がもたらされたと言うよりは、そうした理念を介して、組織の価値観や文化に社会的責任の考えが浸透し、それらを反映した仕組みが存在するがゆえにこうした実績の差を生み出しているのであろう。社会的責任を加味した理念の存在が CSR 経営のシステムの精度と関連するのであるということ、組織統治領域と CSR 経営統合課題項目に有意な差がみられたことから推測し得よう。社会的責任を包含した経営理念や方針が直接的ではなく、それが存在することによって、そしてそれらを介して、組織全体にそうした価値観を浸透させ、実現・機能させる何らかのシステムがあってこそこうした有意差であるとすれば、理念そのものよりも、それらをいかに浸透させているのか、体現化しているのかを特定することが CSR 経営の実現には重要となる。

3)「顧客からの評価」の影響

次に、「顧客からの評価」という CSR 活動促進要因についてみる。図表 4-17 は CSR 活動の促進要因 1 位に「顧客からの評価」を選択した事業所とそうでない事業所との各回答の平均の差の検定の結果を示したものである。

²⁹ 本調査とは直接的な関連性はないが、藤野(2012)の調査でも、確固とした経営理念の存在や、そこに社会的責任への対応を包含している事業所の方が、そうでない事業所よりも、CSR 関連の知識(の理解度)も、取組実績も高いという結果が示されている。調査方法やサンプル数など異なるが、中小企業を主たる対象としていること、かつ CSR 活動の実態として、ISO26000 の規定する課題と、もしくはそれを独自に解釈した本調査の間 6 の 36 項目の課題とも、類似しており、興味深い結果を示している。

図表 4-17 の「独立サンプルの検定」の間 1 の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は、.164 であり、 $.05 < .164$ であるので、Levene 検定は有意でないとみなせる。したがって、「等分散を仮定する」の行の値を採用する。それらは t 値-.154, 自由度 133, 有意確率.878 から、 $.05 < .878$ であるので、「顧客からの評価」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、CSR についての認識度の回答の平均値には有意差がない、とみなせる ($t = -.154$, $df = 133$, n.s.)。

次に ISO26000 という用語やその内容の認識に差があるかどうかについてである。図表 4-17 の「独立サンプルの検定」の間 2 の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.002 であり、 $.002 < .05$ となるので、Levene 検定は有意であるとみなせる。したがって「等分散を仮定しない」の行の値を用いる。それらは t 値-1.405, 自由度 51.562, 有意確率.166 であり、 $.05 < .166$ となるので、平均の差の検定の結果、「顧客からの評価」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、ISO26000 についての認識度の平均値に有意差がない、とみなせる ($t = -1.405$, $df = 51.5662$, n.s.)。

次は問 3, CSR 活動についての自己評価度に差があるかどうかについてである。図表 4-17 の「独立サンプルの検定」の間 3 の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.632 であり、 $.05 < .632$ であるので、Levene 検定は有意でないとみなせる。したがって、「等分散を仮定する」の行の値を用いる。それは t 値.427, 自由度 133, 有意確率.675 であり、 $.05 < .675$ であるので、「顧客からの評価」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、CSR 活動についての自己評価度の平均値に有意差がない、とみなせる ($t = .420$, $df = 133$, n.s.)。

さて、次に「顧客からの評価」を CSR 活動の促進要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 課題への取組実績の平均値に差があるかどうかをみてみよう。まずは CSR 課題取組総数の平均の差である。図表 4-17 の「独立サンプルの検定」の間 6 取組課題数の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.100 である。 $.05 < .100$ であるので、Levene 検定は有意ではないとみなせる。したがって、「等分散を仮定する」の行の t 値-1.233, 自由度 134, 有意確率.220 を採用し、 $.05 < .220$ となるので、「顧客からの評価」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、CSR 課題の取組実績の平均値には有意差がない、とみなせる ($t = -1.233$, $df = 134$, n.s.)。

領域別にみると、組織統治(等分散を仮定。 $t = -1.329$, $df = 134$, n.s.)、人権(等分散を仮定。 $t = -.975$, $df = 134$, n.s.)、労働(等分散を仮定。 $t = -.701$, $df = 134$, n.s.)、環境(等分散を仮定。 $t = -.024$, $df = 134$, n.s.)、事業慣行(等分散を仮定。 $t = -1.324$, $df = 134$, n.s.)、消費者課題(等分散を仮定。 $t = -1.241$, $df = 134$, n.s.)、そしてコミュニティー参加(等分散を仮定。 $t = -1.618$, $df = 134$, n.s.)のすべての領域において、「顧客からの評価」を CSR 活動推進要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の間で、回答の平均値に有意差はない、とみなせる結果となった。

最後に「顧客からの評価」を CSR 活動の促進要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 経営

図表 4-17: CSR 活動促進要因としての「顧客からの評価」の影響
グループ統計量

	問4の1位に⑦を選択	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容	1.00 選択	28	3.750	.8872	.1677
をご存じですか	.00 非選択	107	3.785	1.1162	.1079
問2 ISO26000の存在やその内容	1.00	28	2.14	1.044	.197
をご存じですか	.00	108	2.47	1.315	.126
問3 ISO26000の存在やその内容	1.00	28	3.36	1.254	.237
をご存じですか	.00	107	3.24	1.287	.124
問6取組課題数	1.00	28	15.79	7.239	1.368
	.00	108	18.02	8.835	.850
組織統治領域取組数	1.00	28	1.75	1.295	.245
	.00	108	2.19	1.601	.154
人権領域取組課題数	1.00	28	2.68	1.056	.200
	.00	108	2.94	1.338	.129
労働領域取組課題数	1.00	28	5.21	2.250	.425
	.00	108	5.59	2.612	.251
環境領域取組課題数	1.00	28	1.46	1.527	.289
	.00	108	1.47	1.568	.151
事業慣行領域取組課題数	1.00	28	.89	.786	.149
	.00	108	1.16	.978	.094
消費者課題領域取組数	1.00	28	1.21	1.166	.220
	.00	108	1.56	1.328	.128
コミュニティ参加領域取組課題数	1.00	28	2.57	1.345	.254
	.00	108	3.11	1.625	.156
CSR経営統合項目	1.00	28	4.5000	3.34996	.63308
	.00	108	5.4074	4.11298	.39577

独立サンプルの検定

		等分散性のため の Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値 の差	差の標準 誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	1.961	.164	-.154	133	.878	-.0350	.2279	-.4858	.4157
	等分散を仮定しない			-.176	51.739	.861	-.0350	.1994	-.4352	.3651
問2	等分散を仮定する	9.981	.002	-1.228	134	.222	-.329	.268	-.860	.201
	等分散を仮定しない			-1.405	51.562	.166	-.329	.234	-.800	.141
問3	等分散を仮定する	.231	.632	.420	133	.675	.114	.272	-.424	.652
	等分散を仮定しない			.427	43.124	.672	.114	.268	-.425	.654
問6取組課題数	等分散を仮定する	2.738	.100	-1.233	134	.220	-2.233	1.811	-5.814	1.348
	等分散を仮定しない			-1.386	50.001	.172	-2.233	1.611	-5.468	1.002
組織統治取組数	等分散を仮定する	2.127	.147	-1.329	134	.186	-.435	.327	-1.083	.213
	等分散を仮定しない			-1.505	50.651	.138	-.435	.289	-1.016	.145
人権領域 "	等分散を仮定する	2.249	.136	-.975	134	.332	-.266	.273	-.805	.274
	等分散を仮定しない			-1.119	51.901	.268	-.266	.238	-.742	.211
労働領域 "	等分散を仮定する	1.506	.222	-.701	134	.484	-.378	.539	-1.445	.688
	等分散を仮定しない			-.766	47.692	.448	-.378	.494	-1.372	.615
環境領域 "	等分散を仮定する	.491	.484	-.024	134	.981	-.008	.331	-.662	.646
	等分散を仮定しない			-.024	42.957	.981	-.008	.326	-.665	.649
事業慣行領域 "	等分散を仮定する	2.495	.117	-1.324	134	.188	-.265	.200	-.660	.131
	等分散を仮定しない			-1.505	50.952	.139	-.265	.176	-.618	.088
消費者課題領域 "	等分散を仮定する	2.274	.134	-1.241	134	.217	-.341	.275	-.885	.203
	等分散を仮定しない			-1.340	46.869	.187	-.341	.255	-.854	.171
コミュニティ参加領域 "	等分散を仮定する	1.128	.290	-1.618	134	.108	-.540	.334	-1.199	.120
	等分散を仮定しない			-1.808	49.517	.077	-.540	.298	-1.139	.060
CSR経営統合課題項目	等分散を仮定する	2.169	.143	-1.078	134	.283	-.90741	.84214	-2.57301	.75820
	等分散を仮定しない			-1.215	50.289	.230	-.90741	.74661	-2.40681	.59199

統合項目の取組実績の平均に差があるかどうかを確認する。図表 4-17 の「独立サンプルの検定」の CSR 経営統合項目の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.143 であり、.05<.143 であるので、Levene 検定

は有意ではなく、したがって「等分散を仮定する」の行の t 値-1.078, 自由度 134, 有意確率.283 であるので, .05 < .283 となり, 「顧客からの評価」を CSR 活動要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 経営統合項目に関する回答の平均値には有意差がない, とみなせる ($t = -1.078$, $df = 134$, n.s.)。

この「顧客からの評価」を CSR 活動促進要因 1 位に選択している事業所と選択していない事業所の間で, CSR や ISO26000 の認識度, CSR 活動の自己評価, そして CSR 課題への取組実績それぞれの平均値に差は認められなかった。また CSR 経営統合項目に関しても同様であった。

CSR 活動の促進要因として優先順位トータルの順位で 3 番目に選択した事業所の多かった「顧客からの評価」という CSR 活動促進要因(図表 3-18 参照)は, 現実の CSR, ISO26000 の認識や CSR 活動にはほとんど影響を及ぼしているとは考えにくい, という結果となった。

4-4 CSR 活動の阻害要因の影響の分析

さて, これまでは CSR 活動の促進要因の影響を分析してきたが, 次に阻害要因の影響を分析する。図表 3-18 に示したように, 問 5 の CSR 活動の阻害要因として, 優先順位 1 位, 2 位, 3 位をトータルした中で, CSR 活動の阻害要因として選ばれていたのは, 「本業の忙しさ」, 「人材の不足」, そして「情報や知識の不足」であった。これらの各阻害要因を 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で, 質問票の各回答の平均に差があるかどうかを t 検定によって分析した。それぞれの阻害要因が CSR や ISO26000, CSR 活動に関する認識度や自己評価の度合い, そして CSR 課題の取組実績に影響を与えているのかどうかを統計的に検証した。

a) 「本業の忙しさ」の影響

まずは「本業の忙しさ」を CSR 活動の阻害要因 1 位として選択している事業所とそうでない事業所の各回答の平均値の差についてである。図表 4-18 は CSR 活動の阻害要因 1 位に「本業の忙しさ」を選択した事業所とそうでない事業所との各回答の平均の差の検定の結果を示したものである。

図表 4-18 の「独立サンプルの検定」の問 1 の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.553 であり, .05 < .553 であるので, Levene 検定は有意でないといふとみなせる。したがって, 「等分散を仮定する」の行の値を採用する。それらは, t 値.340, 自由度 129, 有意確率.734 であるので, .05 < .734 となり, 「本業の忙しさ」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で, CSR についての認識度の平均値には有意差がない, とみなせる ($t = .340$, $df = 129$, n.s.)。

次に ISO26000 という用語やその内容の認識の回答についての平均値に差があるかどうかについてである。図表 4-18 の「独立サンプルの検定」の問 2 の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.001 であり, .001 < .05 であるので, Levene 検定は有意であるとみなせる。したがって「等分散を仮定しない」の行の値を採用するので,

その t 値-1.747, 自由度 78.892, 有意確率.085 から, 平均の差の検定は, $.05 < .085$ となるので, 「本業の忙しさ」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で, ISO26000 についての認識度の平均値に有意差はない, とみなせる($t = -1.747$, $df = 78.892$, $n.s.$)。

次は, 問 3 の CSR 活動についての自己評価度についての回答の平均値に差があるかどうかについてである。図表 4-18 の「独立サンプルの検定」の問 3 の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.214 であり, $.05 < .214$ となるので, Levene 検定は有意でないとみなせる。したがって, 「等分散を仮定する」の行の値を採用し, 確認すると, t 値.468, 自由度 128, 有意確率.640 であり, $.05 < .640$ となるので, 「本業の忙しさ」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で, CSR 活動についての自己評価度の回答の平均値には有意差がない, とみなせる($t = .468$, $df = 128$, $n.s.$)。

さて, 次に「本業の忙しさ」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 課題への取組実績の平均値に差があるかどうかをみてみよう。まずは CSR 課題取組総数の平均の差である。図表 4-18 の「独立サンプルの検定」の問 6 取組課題数の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.711 である。Levene 検定は, $.05 < .711$ となるので, 有意ではないとみなせる。したがって, 「等分散を仮定する」の行の値を採用する。その t 値.434, 自由度 130, 有意確率.665 であり, $.05 < .665$ となるので, 「本業の忙しさ」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で, CSR 課題の取組実績の平均値には有意差がない, とみなせる($t = .434$, $df = 130$, $n.s.$)。

領域別にみても, すべての領域において, 「本業の忙しさ」を CSR 活動阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の間で, 回答の平均値に有意差はない, とみなせる結果となった。それぞれの数値は以下の通りである。組織統治(等分散を仮定。 $t = .094$, $df = 130$, $n.s.$), 人権(等分散を仮定。 $t = 1.002$, $df = 130$, $n.s.$), 労働(等分散を仮定。 $t = .254$, $df = 130$, $n.s.$), 環境(等分散を仮定。 $t = .519$, $df = 130$, $n.s.$), 事業慣行(等分散を仮定。 $t = .185$, $df = 130$, $n.s.$), 消費者課題(等分散を仮定。 $t = .174$, $df = 130$, $n.s.$), そしてコミュニティ参加(等分散を仮定。 $t = .288$, $df = 130$, $n.s.$), である。

最後に「本業の忙しさ」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 経営統合項目の取組実績の回答における平均に差があるかどうかを確認する。図表 4-18 の「独立サンプルの検定」の CSR 経営統合項目の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.467 であり, $.05 < .467$ であるので, Levene 検定は有意ではなく, したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。その t 値.910, 自由度 130, 有意確率.364 であるので, $.05 < .364$ となり, 「本業の忙しさ」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 経営統合項目に関する回答の平均値には有意差がない, とみなせる($t = .910$, $df = 130$, $n.s.$)。

この「本業の忙しさ」を CSR 活動阻害要因 1 位に選択している事業所と選択していない事業所の間で, CSR や ISO26000 の認識度, CSR 活動の自己評価, そして CSR 課題への取組実績それぞれの平均値に差は認められな

図表4-18: CSR活動阻害要因としての「本業の忙しさ」の影響
グループ統計量

	問5の1位に③を選択	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1.00 選択	35	3.771	1.0870	.1837
	.00 非選択	96	3.698	1.0966	.1119
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1.00	35	2.06	.998	.169
	.00	97	2.43	1.314	.133
問3 CSRという用語やその内容をご存じですか	1.00	35	3.26	1.172	.198
	.00	95	3.14	1.342	.138
問6取組課題数	1.00	35	17.69	8.953	1.513
	.00	97	16.96	8.332	.846
組織統治領域取組数	1.00	35	2.03	1.671	.283
	.00	97	2.00	1.500	.152
人権領域取組課題数	1.00	35	3.00	1.328	.225
	.00	97	2.75	1.225	.124
労働領域取組課題数	1.00	35	5.51	2.344	.396
	.00	97	5.39	2.580	.262
環境領域取組課題数	1.00	35	1.57	1.596	.270
	.00	97	1.41	1.539	.156
事業慣行領域取組課題数	1.00	35	1.09	1.011	.171
	.00	97	1.05	.906	.092
消費者課題領域取組数	1.00	35	1.46	1.379	.233
	.00	97	1.41	1.273	.129
コミュニティ参加領域取組課題数	1.00	35	3.03	1.706	.288
	.00	97	2.94	1.553	.158
CSR経営項目	1.00	35	5.5143	4.24521	.71757
	.00	97	4.8041	3.85043	.39095

独立サンプルの検定

		等分散性のため の Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値 の差	差の標準 誤差	差の95%信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	.354	.553	.340	129	.734	.0735	.2160	-.3539	.5009
	等分散を仮定しない			.342	60.912	.734	.0735	.2151	-.3567	.5037
問2	等分散を仮定する	12.280	.001	-1.538	130	.127	-.376	.244	-.859	.108
	等分散を仮定しない			-1.747	78.892	.085	-.376	.215	-.804	.052
問3	等分散を仮定する	1.557	.214	.468	128	.640	.120	.257	-.388	.628
	等分散を仮定しない			.499	68.959	.620	.120	.241	-.361	.602
問6取組課題数	等分散を仮定する	.138	.711	.434	130	.665	.727	1.676	-2.588	4.042
	等分散を仮定しない			.419	56.608	.677	.727	1.734	-2.745	4.199
組織統治領域取組数	等分散を仮定する	.922	.339	.094	130	.926	.029	.305	-.575	.632
	等分散を仮定しない			.089	54.991	.929	.029	.321	-.615	.672
人権領域 "	等分散を仮定する	.812	.369	1.002	130	.318	.247	.247	-.241	.736
	等分散を仮定しない			.964	56.192	.339	.247	.257	-.267	.762
労働領域 "	等分散を仮定する	1.315	.254	.247	130	.806	.123	.497	-.861	1.106
	等分散を仮定しない			.258	65.787	.797	.123	.475	-.826	1.071
環境領域 "	等分散を仮定する	.426	.515	.519	130	.605	.159	.306	-.447	.765
	等分散を仮定しない			.510	58.341	.612	.159	.312	-.465	.783
事業慣行領域 "	等分散を仮定する	1.677	.198	.185	130	.853	.034	.184	-.330	.399
	等分散を仮定しない			.176	54.916	.861	.034	.194	-.355	.423
消費者課題領域 "	等分散を仮定する	.548	.460	.174	130	.862	.045	.257	-.463	.552
	等分散を仮定しない			.168	56.220	.867	.045	.267	-.489	.579
コミュニティ参加領域 "	等分散を仮定する	.880	.350	.288	130	.774	.090	.314	-.532	.713
	等分散を仮定しない			.275	55.617	.784	.090	.329	-.568	.749
CSR経営項目	等分散を仮定する	.533	.467	.910	130	.364	.71016	.78034	-.83366	2.25398
	等分散を仮定しない			.869	55.450	.389	.71016	.81716	-.92717	2.34749

かった。また CSR 経営統合項目に関しても同様であった。すべての項目において、「本業の忙しさ」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択していようといまいと、CSR 関連の事柄についての認識も、CSR 活動の実施状況について

も差異は見られなかった。CSR 活動の阻害要因の総合で順位 1 位であったのが、この「本業の忙しさ」であったが（図表 3-18 参照）、「本業の忙しさ」が、具体的に CSR 活動を阻害しているということはデータの的には認められない、という結果となった。とりわけ、個々の、そして領域別での、CSR 課題への取り組み や CSR 経営統合項目においても、である。

b) 「人材の不足」の影響

2 つ目の CSR 活動阻害要因は「人材の不足」である。CSR 活動の阻害要因 1 位として、この「人材の不足」を選択した事業所とそうでない事業所の質問票の回答の平均値の差を分析したものが、図表 4-19 である。「人材の不足」の CSR 活動に与える影響、とりわけ阻害要因としてのそれをみてみよう。

図表 4-19 の「独立サンプルの検定」の問 1 の欄の「等分散性のための Levene 検定」にある有意確率は.002 である。したがって Levene 検定は、 $.002 < .05$ であるので、有意である。よって、「等分散を仮定しない」の行の値を採用し、その値を確認すると、t 値 3.531、自由度 51.352、有意確率.001 となる。したがって、平均の差の検定は $.001 < .05$ となり、「人材の不足」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、問 1 の CSR についての認識度の平均値には顕著な有意差がある、とみなせる ($t=3.531$, $df=51.352$, $p<.01$)。グループ統計量で確認すると、「人材の不足」を CSR 活動阻害要因の 1 位にあげている事業所の方が、そうでない事業所よりも、CSR の認識度は高いという結果を示している。「人材の不足」という阻害要因が、足枷としてよりも、認識を促す要因として働いているという興味深い結果を示している。

次に ISO26000 という用語やその内容の認識の回答についての平均値に差があるかどうかについてである。図表 4-19 の「独立サンプルの検定」の問 2 の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.615 であり、Levene 検定は、 $.05 < .615$ となるので、有意ではないとみなせる。したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。その t 値 2.657、自由度 130、有意確率.009 であり、 $.009 < .01$ となるので、「人材の不足」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、ISO26000 についての認識度の平均値には顕著な有意差がある、とみなせる ($t=2.657$, $df=130$, $p<.01$)。グループ統計量で実数を確認すると、ISO26000 についても、「人材の不足」を阻害要因 1 位に選択している事業所の方が、そうでない事業所よりも、ISO26000 についての認識度が高いという結果になっている。

しかし「人材の不足」を選択しているグループの方が、そうでないグループよりも、CSR についての認識も、ISO 26000 についてのそれも、約 0.6 ポイントほど認識度が高い、という結果になっている。

次は、問 3 の CSR 活動についての自己評価度についての回答の平均値に差があるかどうかについてである。図表 4-19 の「独立サンプルの検定」の問 3 の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.442 であり、Levene 検定は、 $.05 < .442$ の結果、有意でないといふとみなせる。したがって、「等分散を仮定する」の行の値を採用し、それらを確認すると、t 値.115、自由度 128、有意確率.909 であり、2 つの母平均の差の検定は、 $.05 < .909$ となる

図表4-19: CSR活動阻害要因としての「人材の不足」の影響

グループ統計量

	問5の1位に⑧を選択	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1.00:選択 .00:非選択	19 112	4.211 3.634	.5353 1.1390	.1228 .1076
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1.00 .00	20 112	3.00 2.21	1.214 1.219	.271 .115
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1.00 .00	20 110	3.20 3.16	1.196 1.317	.268 .126
問6取組課題数	1.00 .00	20 112	16.70 17.23	10.648 8.078	2.381 .763
組織統治取組数	1.00 .00	20 112	1.90 2.03	1.683 1.521	.376 .144
人権取組課題数	1.00 .00	20 112	2.65 2.85	1.461 1.217	.327 .115
労働取組課題数	1.00 .00	20 112	4.85 5.53	3.100 2.394	.693 .226
環境取組課題数	1.00 .00	20 112	1.60 1.43	1.789 1.511	.400 .143
事業慣行取組課題数	1.00 .00	20 112	1.10 1.05	1.021 .919	.228 .087
消費者課題取組数	1.00 .00	20 112	1.75 1.37	1.410 1.273	.315 .120
コミュニティ参加取組課題数	1.00 .00	20 112	2.85 2.98	1.872 1.542	.418 .146
CSR経営統合課題項目	1.00 .00	20 112	5.2500 4.9464	4.30269 3.90850	.96211 .36932

独立サンプルの検定

		等分散性のため の Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値 の差	差の標 準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	9.725	.002	2.161	129	.033	.5766	.2668	.0488	1.1044
	等分散を仮定しない			3.531	51.352	.001	.5766	.1633	.2488	.9044
問2	等分散を仮定する	.254	.615	2.657	130	.009	.786	.296	.201	1.371
	等分散を仮定しない			2.665	26.308	.013	.786	.295	.180	1.391
問3	等分散を仮定する	.594	.442	.115	128	.909	.036	.316	-.589	.662
	等分散を仮定しない			.123	28.055	.903	.036	.296	-.569	.642
問6取組課題数	等分散を仮定する	4.893	.029	-.258	130	.797	-.532	2.064	-4.616	3.551
	等分散を仮定しない			-.213	23.065	.833	-.532	2.500	-5.704	4.639
組織統治領域取組数	等分散を仮定する	.733	.393	-.338	130	.736	-.127	.375	-.869	.616
	等分散を仮定しない			-.315	24.861	.756	-.127	.403	-.957	.703
人権領域 "	等分散を仮定する	.723	.397	-.650	130	.517	-.198	.305	-.801	.405
	等分散を仮定しない			-.572	23.939	.572	-.198	.346	-.913	.517
労働領域 "	等分散を仮定する	4.475	.036	-1.111	130	.269	-.677	.609	-1.882	.528
	等分散を仮定しない			-.928	23.217	.363	-.677	.729	-2.184	.831
環境領域 "	等分散を仮定する	2.825	.095	.454	130	.650	.171	.377	-.575	.918
	等分散を仮定しない			.404	24.083	.690	.171	.425	-.705	1.048
事業慣行領域 "	等分散を仮定する	2.083	.151	.205	130	.838	.046	.227	-.402	.495
	等分散を仮定しない			.190	24.804	.851	.046	.244	-.457	.550
消費者課題領域 "	等分散を仮定する	.843	.360	1.222	130	.224	.384	.314	-.238	1.005
	等分散を仮定しない			1.138	24.851	.266	.384	.337	-.311	1.079
コミュニティ参加領域 "	等分散を仮定する	2.299	.132	-.341	130	.733	-.132	.387	-.898	.634
	等分散を仮定しない			-.298	23.826	.768	-.132	.443	-1.047	.783
CSR経営統合課題項目	等分散を仮定する	.404	.526	.315	130	.753	.30357	.96338	-1.6023	2.2094
	等分散を仮定しない			.295	24.919	.771	.30357	1.03056	-1.8192	2.4264

結果,「人材の不足」をCSR活動の阻害要因1位に選択している事業所とそうでない事業所で,CSR活動についての自己評価度の回答の平均値には有意差がない,とみなせる結果となった($t=115$, $df=128$, $n.s.$)。

さて、次に「人材の不足」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 課題への取組実績の平均値に差があるかどうかをみてみよう。まずは CSR 課題取組総数の平均の差である。図表 4-19 の「独立サンプルの検定」の問 6 取組課題数の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.029 である。したがって、.029<.05<となるので、Levene 検定は有意とみなせ、「等分散を仮定しない」の行の値を採用する。その数値は、t 値-.213, 自由度 23.065, 有意確率.833 であり、差の検定の結果は.05<.833となるので、「人材の不足」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、CSR 課題の取組実績の平均値には有意差がない、とみなせる($t=-.213$, $df=23.065$, n.s.)。

領域別にみても、すべての領域において、「人材の不足」を CSR 活動阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の間で、回答の平均値に有意差はない、とみなせる結果となった。それぞれの数値は以下の通りである。組織統治(等分散を仮定。 $t=-.338$, $df=130$, n.s.), 人権(等分散を仮定。 $t=-.650$, $df=130$, n.s.), 労働(等分散を仮定しない。 $t=-.928$, $df=23.217$, n.s.), 環境(等分散を仮定。 $t=.454$, $df=130$, n.s.), 事業慣行(等分散を仮定。 $t=.205$, $df=130$, n.s.), 消費者課題(等分散を仮定。 $t=1.222$, $df=130$, n.s.), そしてコミュニティ参加(等分散を仮定。 $t=-.341$, $df=130$, n.s.), である。

最後に「人材の不足」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 経営統合項目の取組実績の回答における平均に差があるかどうかを確認する。図表 4-19 の「独立サンプルの検定」の CSR 経営統合項目の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率を確認すると、.526 であり、Levene 検定.05<.526 となるので、有意ではなく、したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。その数値は、t 値.315, 自由度 130, 有意確率.753 であり、差の検定は.05<.753 となり、「人材の不足」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 経営統合項目における回答の平均値には有意差がない、とみなせる($t=.315$, $df=130$, n.s.)。

この「人材の不足」は、CSR 活動の阻害要因の総合順位 2 位の阻害要因になっていたが(図表 3-18 参照)、これを CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の間では、CSR や ISO26000 の認識に関して、回答の平均値に有意差がみられたが、CSR 活動やその取組実績に関しては、有意差はみられなかった。しかも有意差がみられた項目でも、阻害要因の 1 位に選択している事業所の方が、そうでない事業所よりも、認識度が高いという結果を示していた。つまり「人材の不足」という要因は、CSR と ISO26000 の認識度に関しては、阻害要因としてよりも、認識を高める結果を示していた。CSR 活動の自己評価や CSR 課題への取組実績に関しては、この要因を選択しようとしまいと、有意差がみられなかったことから、回答事業所にとっては、「人材の不足」という要因も阻害要因として機能しているとは判断しにくい。

c) 「情報や知識の不足」の影響

さて、最後の阻害要因の分析は、「情報や知識の不足」の影響についてである。図表 4-20 は CSR 活動の阻害

要因 1 位として、この「情報や知識の不足」を選択した事業所とそうでない事業所の質問票の各回答の平均の差の検定の結果を示している。

図表 4-20 の「独立サンプルの検定」の問 1 の欄の「等分散性のための Levene 検定」にある有意確率は.116 である。したがって Levene 検定は、 $.05 < .116$ から、有意でないとみなせるので、「等分散を仮定する」の行の値を採用する。その値を確認すると、 t 値-1.912, 自由度 129, 有意確率.058 となる。したがって、2 の母平均の検定は、 $.05 < .058$ となり、「情報や知識の不足」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、問 1 の CSR についての認識度の平均値には有意差がない、とみなせる結果となった($t = -1.912$, $df = 129$, n.s.)。

次に ISO26000 という用語やその内容の認識の回答についての差の検定結果である。図表 4-20 の「独立サンプルの検定」の問 2 の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率を確認すると、その数値は.111 であり、Levene 検定は、 $.05 < .111$ の結果、有意ではないとみなせる。したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。その t 値-1.126, 自由度 130, 有意確率.262 であり、 $.05 < .262$ という差の検定値の結果、「情報や知識の不足」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、ISO26000 についての認識度についての回答の平均値に有意差はない、とみなせる($t = -1.126$, $df = 130$, n.s.)。

次は、問 3 の CSR 活動についての自己評価度についての回答の平均値に差があるかどうかについてである。図表 4-20 の「独立サンプルの検定」の問 3 の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率を確認すると、その値は.212 であり、Levene 検定は、 $.05 < .212$ となるので、有意でないとみなせるので、「等分散を仮定する」の行の値を採用する。その数値を確認すると、 t 値.866, 自由度 128, 有意確率.388 であり、2 つの母平均の差の検定は、 $.05 < .388$ となる結果、「情報や知識の不足」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、CSR 活動についての自己評価度の回答の平均値には有意差がない、とみなせる結果となった($t = .866$, $df = 128$, n.s.)。

さて、次に「情報や知識の不足」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の CSR 課題への取組実績の平均値に差があるかどうかをみてみよう。まずは CSR 課題取組総数の平均の差である。図表 4-20 の「独立サンプルの検定」の問 6 取組課題数の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.050 であり、 $.05 = .050$ となる。Levene 検定のための有意確率が基準値とあくまでもイコールであり、以下はないので、Levene 検定は有意ではないと判断する。したがって、「等分散を仮定する」の行の値を採用することとする。その数値は、 t 値-.208, 自由度 130, 有意確率.836 である。差の検定の結果は $.05 < .836$ となるので、「情報や知識の不足」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所で、CSR 課題の取組実績の平均値には有意差はない、とみなせる($t = -.208$, $df = 130$, n.s.)³⁰。

領域別にみても、すべての領域において、「情報や知識の不足」を CSR 活動阻害要因 1 位に選択している事業

³⁰ 因みに $.05 = .050$ を有意と判断し、「等分散を仮定しない」の数値を採用した場合は、 t 値-.245, 自由度 59.697, 有意確率.807 であり、差の検定結果は、 $.05 < .807$ となるので、同じく有意差はない。

図表4-20: CSR活動阻害要因としての「情報や知識の不足」の影響
グループ統計量

	問5の1位に⑦を選択	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容 をご存じですか	1.00 選択 .00 未選択	29 102	3.379 3.814	1.1776 1.0505	.2187 .1040
問2 ISO26000の存在やその内容 をご存じですか	1.00 .00	29 103	2.10 2.40	1.145 1.271	.213 .125
問3 CSRという用語やその内容 をご存じですか	1.00 .00	28 102	3.36 3.12	1.193 1.322	.225 .131
問6取組課題数	1.00 .00	29 103	16.86 17.23	6.637 8.948	1.232 .882
組織統治領域取組数	1.00 .00	29 103	1.97 2.02	1.375 1.590	.255 .157
人権領域取組課題数	1.00 .00	29 103	2.79 2.83	.861 1.346	.160 .133
労働領域取組課題数	1.00 .00	29 103	5.66 5.36	2.349 2.562	.436 .252
環境領域取組課題数	1.00 .00	29 103	1.10 1.55	1.145 1.637	.213 .161
事業慣行領域取組課題数	1.00 .00	29 103	1.10 1.05	.860 .954	.160 .094
消費者課題領域取組数	1.00 .00	29 103	1.24 1.48	1.154 1.335	.214 .132
コミュニティ参加領域取組課題数	1.00 .00	29 103	3.00 2.95	1.282 1.671	.238 .165
CSR経営項目	1.00 .00	29 103	4.5517 5.1165	3.27966 4.13095	.60902 .40703

独立サンプルの検定

		等分散性のため の Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確 率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値 の差	差の標 準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	2.501	.116	-1.912	129	.058	-.4344	.2271	-.8838	.0150
	等分散を仮定しない			-1.794	41.515	.080	-.4344	.2421	-.9233	.0544
問2	等分散を仮定する	2.579	.111	-1.126	130	.262	-.295	.262	-.812	.223
	等分散を仮定しない			-1.194	49.172	.238	-.295	.247	-.790	.201
問3	等分散を仮定する	1.570	.212	.866	128	.388	.239	.277	-.308	.787
	等分散を仮定しない			.919	46.856	.363	.239	.261	-.285	.764
問6取組課題数	等分散を仮定する	3.917	.050	-.208	130	.836	-.371	1.788	-3.907	3.166
	等分散を仮定しない			-.245	59.697	.807	-.371	1.515	-3.402	2.661
組織統治領域取組数	等分散を仮定する	2.059	.154	-.166	130	.869	-.054	.325	-.697	.589
	等分散を仮定しない			-.180	51.061	.858	-.054	.300	-.655	.548
人権領域 "	等分散を仮定する	6.489	.012	-.122	130	.903	-.032	.264	-.555	.491
	等分散を仮定しない			-.155	70.622	.877	-.032	.208	-.446	.382
労働領域 "	等分散を仮定する	.335	.564	.559	130	.577	.296	.529	-.751	1.343
	等分散を仮定しない			.587	48.405	.560	.296	.504	-.717	1.309
環境領域 "	等分散を仮定する	18.725	.000	-1.386	130	.168	-.450	.325	-1.092	.192
	等分散を仮定しない			-1.686	63.744	.097	-.450	.267	-.983	.083
事業慣行領域 "	等分散を仮定する	1.706	.194	.280	130	.780	.055	.196	-.334	.443
	等分散を仮定しない			.296	49.146	.768	.055	.185	-.317	.427
消費者課題領域 "	等分散を仮定する	2.206	.140	-.859	130	.392	-.234	.273	-.774	.305
	等分散を仮定しない			-.932	51.058	.356	-.234	.251	-.739	.271
コミュニティ参加領域 "	等分散を仮定する	2.352	.128	.145	130	.885	.049	.335	-.615	.712
	等分散を仮定しない			.168	57.584	.867	.049	.289	-.531	.628
CSR経営項目	等分散を仮定する	2.233	.137	-.678	130	.499	-.56478	.83311	-2.21299	1.08342
	等分散を仮定しない			-.771	55.558	.444	-.56478	.73252	-2.03244	.90288

所とそうでない事業所の間で、回答の平均値に有意差はない、とみなせる結果となった。それぞれの数値は以下の通りである。組織統治(等分散を仮定。t=-.166, df=130, n.s.), 人権(等分散を仮定しない。t=-.155, df=7

0.622, n.s.), 労働(等分散を仮定。 $t=.559$, $df=130$, n.s.), 環境(等分散を仮定しない。 $t=-1.686$, $df=63.744$, n.s.), 事業慣行(等分散を仮定。 $t=.280$, $df=130$, n.s.), 消費者課題(等分散を仮定。 $t=-.859$, $df=130$, n.s.), そしてコミュニティー参加(等分散を仮定。 $t=.145$, $df=130$, n.s.), である。

最後に「情報や知識の不足」をCSR活動の阻害要因1位に選択している事業所とそうでない事業所のCSR経営統合項目の取組実績の回答における平均に差があるかどうかを確認する。図表4-20の「独立サンプルの検定」のCSR経営統合項目の欄の「等分散性のためのLevene検定」の有意確率を確認すると、.137である。Levene検定は、.05<.137から、有意ではなく、したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。その数値は、 t 値 $-.678$, 自由度130, 有意確率.499であり、差の検定は.05<.499であるので、「情報や知識の不足」をCSR活動の阻害要因1位に選択している事業所とそうでない事業所のCSR経営統合項目における回答の平均値には有意差はない、とみなせる($t=-.678$, $df=130$, n.s.)。

この「情報や知識の不足」は、CSR活動の阻害要因の総合で順位3位の阻害要因として指摘されていた(図表3-18参照)。しかしすべての項目において、「情報や知識の不足」をCSR活動の阻害要因1位に選択していようといまいと、CSR関連の事柄についての認識も、CSR活動の実施状況についての回答に統計的に有意な差はみられず、このCSR活動の阻害要因も、阻害要因総合順位1位の「本業の忙しさ」、総合順位2位の「人材の不足」と同様、CSR関連の用語の認識や実際のCSRへの取り組みに対する影響を確認することはできなかった。

この「情報や知識の不足」も、質問票に回答してくれた和歌山県下の事業所におけるCSRへの取り組みにおいて、阻害要因として作用しているとは判断しにくいという結果となった。

4-5 CSR経営統合課題項目の影響

ここでは、図表2-7で示したCSR経営統合課題14項目の影響を分析する。問6の36項目のCSR課題の内、組織統治領域だけではなく、その他の領域にも分散している、CSR課題を統合し、実施するには、特定のシステムや手順などを備える必要のあるCSR課題の有無(実施しているか、いないか)で、とりわけ問1、問2のCSRやISO26000に関する認識度に対する回答や問3のCSR活動に対する自己評価度についての回答に差があるかどうかを確認する。

まず問6-1「CSR課題を担当する役員や委員会、部署などが存在する」に「はい」と回答した事業所とそうでない事業所の、問1、問2、問3の回答における平均値の差の分析である。図表4-21-1はこの結果を示す。独立サンプルの検定の問1の欄の「等分散性のためのLevene検定」にある有意確率は.000である。したがって、Levene検定は、.000<.05であるから、有意であるとみなせ、「等分散を仮定しない」の行の値を採用することになる。その2つの母平均の差の検定欄における当該値を確認すると、 t 値7.648, 自由度74.255, 有意確率.000となる。

したがって、2 の母平均の差の検定は $.000 < .01$ となり、CSR 関連の専門部署・担当者の有無に○をつけた事業所とそうでない事業所の、問 1 の CSR についての認識度についての平均値の差には、顕著な有意差がある、とみなせる結果となった($t=7.648$, $df=74.255$, $p < .01$)。

図表 4-21-1: CSR 経営統合課題項目の「CSR 業務担当の専門部署・担当者」の影響

グループ統計量					
	問6-1. CSR課題を担当する役員や委員会、部署などが存在する	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい 0. いいえ	30 115	4.633 3.417	.6687 1.0921	.1221 .1018
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1. はい 0. いいえ	30 116	3.03 2.18	1.402 1.147	.256 .106
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1. はい 0. いいえ	30 113	4.47 2.81	.819 1.214	.150 .114

独立サンプルの検定									
等分散性のための Levene の検定			2 つの母平均の差の検定						
	F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
								下限	上限
問1 等分散を仮定する	14.135	.000	5.812	143	.000	1.2159	.2092	.8024	1.6295
問1 等分散を仮定しない			7.648	74.255	.000	1.2159	.1590	.8992	1.5327
問2 等分散を仮定する	4.751	.031	3.461	144	.001	.852	.246	.366	1.339
問2 等分散を仮定しない			3.075	39.609	.004	.852	.277	.292	1.413
問3 等分散を仮定する	15.617	.000	7.033	141	.000	1.653	.235	1.188	2.117
問3 等分散を仮定しない			8.780	66.793	.000	1.653	.188	1.277	2.028

この点は、問 2、問 3 に関しても同じであった。問 2 の欄の「等分散性のための Levene 検定」にある有意確率は.031 であり、 $.031 < .05$ であるので、「等分散を仮定しない」の行の数値をみると、t 値 3.075、自由度 39.609、有意確率.004 である。したがって $.004 < .01$ であり、CSR 担当の部署がある事業所とそうでない事業所との間で、問 1 の CSR の認識度について、顕著な有意差がある、とみなせる($t=3.075$, $df=39.609$, $p < .01$)。問 3 の欄の「等分散性のための Levene 検定」にある有意確率は.000 であり、 $.000 < .05$ であるので、「等分散を仮定しない」の行の数値を採用する。それらは t 値 8.780、自由度 66.793 で、有意確率.000 となる。したがって $.000 < .01$ であり、CSR 担当の部署がある事業所とそうでない事業所との間で、問 3 の CSR 活動の実施状況に関する自己評価においても、顕著な有意差がある、とみなせる結果となった($t=8.780$, $df=66.793$, $p < .01$)。

図表 4-21-1 の「グループ統計量」において CSR や ISO26000 の認識(問 1,2)、CSR 活動の自己評価(問 3)の平均値や標準偏差を確認しても、CSR 担当の部署の有無で、それぞれ 1 段階近くのひらきがあり、この CSR 経営統合課題の項目を実施している事業所は、していない事業所よりも、CSR 関連の認識や取組に積極的であると解釈できる。

同じ要領で、残りの CSR 経営統合課題項目の結果を簡潔に示すと以下の通りとなる。図表 4-21-2 は「社会に対する役割や責任を規定した行動規準や方針を整備している」と回答している事業所とそうでない事業所におけ

る問 1, 2, 3 に対する回答の平均差を検定した結果を示している。

対「CSR の認識」は{等分散を仮定しない。t=4.928, df=135.943, p=.000, $\therefore p<.01$ }で顕著な有意差がある, とみなせる。対「ISO26000 の認識」は{等分散を仮定する。t=2.712, df=144, p=.007, $\therefore p<.01$ }で有意差がある, とみなせる。そして対「CSR 活動の自己評価」に関しては, {等分散を仮定する。t=6.868, df=141, p=.000, $\therefore p<.01$ }で顕著な有意差がある, とみなせる。グループ統計量を確認しても, この CSR 経営統合課題の項目を実施している事業所は, していない事業所よりも, CSR 関連の認識や取組に積極的であると解釈できる。とりわけ問 1 と問 3 に関してはより顕著である傾向を伺える。

図表 4-21-2: CSR 経営統合課題項目の「社会に対する役割や責任を規定した行動規範・方針」の影響

グループ統計量

	問6-2 社会に対する役割や責任を規定した行動規範や方針を整備している	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい	73	4.096	.9304	.1089
	0. いいえ	72	3.236	1.1566	.1363
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1. はい	73	2.63	1.230	.144
	0. いいえ	73	2.08	1.211	.142
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1. はい	73	3.81	1.138	.133
	0. いいえ	70	2.49	1.164	.139

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	15.720	.000	4.935	143	.000	.8598	.1742	.5154	1.2041
	等分散を仮定しない			4.928	135.943	.000	.8598	.1745	.5148	1.2048
問2	等分散を仮定する	.902	.344	2.712	144	.007	.548	.202	.149	.947
	等分散を仮定しない			2.712	143.962	.007	.548	.202	.149	.947
問3	等分散を仮定する	2.297	.132	6.868	141	.000	1.323	.193	.942	1.703
	等分散を仮定しない			6.865	140.417	.000	1.323	.193	.942	1.703

図表 4-21-3 は「コンプライアンスや企業不祥事防止, 企業倫理向上などの社員研修を実施している」と回答している事業所とそうでない事業所における問 1, 2, 3 に対する回答の平均差を検定した結果を示している。

対「CSR の認識(問 1)」は{等分散を仮定しない。t=4.237, df=142.863, p=.000, $\therefore p<.01$ }であり, 顕著な有意差がある, とみなせる。また対「ISO26000 の認識(問 2)」は{等分散を仮定する。t=2.090, df=144, p=.038, $\therefore p<.05$ }で有意差がある, とみなせる。そして対「CSR 活動の自己評価(問 3)」に関しては, {等分散を仮定する。t=6.389, df=141, p=.000, $\therefore p<.01$ }で顕著な有意差がある, とみなせる。グループ統計量を確認しても, とりわけ問 1 と問 3 に関して, この CSR 経営統合課題の項目を実施している事業所は, していない事業所よりも, CSR 関連の認識や取組に積極的であると解釈できる。

図表 4-21-4 は「自社の企業経営について広くステークホルダーとの意見交換や対話を行う施策がある」と回答している事業所とそうでない事業所における問 1, 2, 3 に対する回答の t 検定の結果を示している。対「CSR の認

図表 4-21-3: CSR 経営統合課題項目の「CSR/経営倫理関連社員研修の実施」の影響

グループ統計量

	問6-3 コンプライアンスや企業不祥事防止, 企業倫理向上などの社員研修を実施している	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい 0. いいえ	66 79	4. 076 3. 329	. 9815 1. 1404	. 1208 . 1283
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1 0	66 80	2. 59 2. 16	1. 277 1. 195	. 157 . 134
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1 0	65 78	3. 85 2. 59	1. 176 1. 167	. 146 . 132

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値 の差	差の標 準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	9. 375	. 003	4. 180	143	. 000	. 7466	. 1786	. 3936	1. 0997
	等分散を仮定しない			4. 237	142. 863	. 000	. 7466	. 1762	. 3983	1. 0950
問2	等分散を仮定する	1. 796	. 182	2. 090	144	. 038	. 428	. 205	. 023	. 834
	等分散を仮定しない			2. 077	134. 943	. 040	. 428	. 206	. 020	. 836
問3	等分散を仮定する	2. 242	. 137	6. 389	141	. 000	1. 256	. 197	. 868	1. 645
	等分散を仮定しない			6. 385	136. 026	. 000	1. 256	. 197	. 867	1. 646

識(問 1)」は{等分散を仮定する。t=3.500, df=143, p=.001, ∴p<.01}であり, 顕著な有意差がある, とみなせる。また対「ISO26000 の認識(問 2)」は{等分散を仮定する。t=4.577, df=144, p=.000, ∴p<.01}で顕著な有意差がある, とみなせる。そして対「CSR 活動の自己評価(問 3)」に関しては, {等分散を仮定する。t=4.304, df=141, p=.000, ∴p<.01}で顕著な有意差がある, とみなせる。グループ統計量を確認しても, この CSR 経営統合課題の項目を実施している事業所は, していない事業所よりも, CSR 関連の認識や取組に積極的であると解釈できる。

図表 4-21-5 は「取引業者の選定や契約締結の判断基準として CSR を踏まえた調達ガイドラインがある」と回答している事業所とそうでない事業所における問 1, 2, 3 に対する回答についての t 検定結果を示している。対「CSR の認識(問 1)」は{等分散を仮定する。t=3.074, df=143, p=.003, ∴p<.01}であり, 顕著な有意差がある, とみなせる。また対「ISO26000 の認識(問 2)」は{等分散を仮定する。t=3.244, df=144, p=.001, ∴p<.01}で顕著な有意差がある, とみなせる。そして対「CSR 活動の自己評価(問 3)」に関しては, {等分散を仮定する。t=4.203, df=141, p=.000, ∴p<.01}で顕著な有意差がある, とみなせる。グループ統計量を確認しても, この CSR 経営統合課題の項目を実施している事業所は, していない事業所よりも, CSR 関連の認識や取組に積極的であると解釈できる。

図表 4-21-6 は「法令違反や反社会的行為などの疑いのある業者との取引を防止・制限するための規定や方針がある」と回答している事業所とそうでない事業所における問 1, 2, 3 に対する回答についての t 検定結果を示している。対「CSR の認識(問 1)」は{等分散を仮定する。t=3.170, df=143, p=.002, ∴p<.01}であり, 顕著に有

図表 4-21-4: CSR 経営統合課題項目の「ステークホルダーとの対話」の影響

グループ統計量

	問6-4 自社の企業経営について広くステークホルダーとの意見交換や対話を行う施策がある	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい 0. いいえ	26 119	4.346 3.521	.9774 1.1112	.1917 .1019
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1 0	26 120	3.31 2.15	1.258 1.150	.247 .105
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1 0	26 117	4.12 2.95	1.177 1.265	.231 .117

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
				t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
		F 値	有意確率						下限	上限
問1	等分散を仮定する	2.549	.113	3.500	143	.001	.8251	.2357	.3591	1.2911
	等分散を仮定しない			3.801	40.429	.000	.8251	.2171	.3866	1.2637
問2	等分散を仮定する	1.407	.237	4.577	144	.000	1.158	.253	.658	1.658
	等分散を仮定しない			4.319	34.636	.000	1.158	.268	.613	1.702
問3	等分散を仮定する	2.518	.115	4.304	141	.000	1.167	.271	.631	1.702
	等分散を仮定しない			4.507	38.926	.000	1.167	.259	.643	1.690

図表 4-21-5: CSR 経営統合課題項目の「CSR 調達ガイドライン」の影響

グループ統計量

	問6-6 取引業者の選定や契約締結の判断基準としてCSRを踏まえた調達ガイドラインがある	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい 0. いいえ	26 119	4.269 3.538	1.1852 1.0798	.2324 .0990
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1 0	27 119	3.04 2.20	1.400 1.161	.269 .106
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1 0	27 116	4.07 2.95	1.269 1.250	.244 .116

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
				t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
		F 値	有意確率						下限	上限
問1	等分散を仮定する	.100	.752	3.074	143	.003	.7314	.2379	.2612	1.2017
	等分散を仮定しない			2.895	34.649	.007	.7314	.2526	.2184	1.2445
問2	等分散を仮定する	3.571	.061	3.244	144	.001	.835	.257	.326	1.344
	等分散を仮定しない			2.883	34.567	.007	.835	.290	.247	1.424
問3	等分散を仮定する	.994	.321	4.203	141	.000	1.126	.268	.596	1.655
	等分散を仮定しない			4.164	38.630	.000	1.126	.270	.579	1.673

有意差がある、とみなせる。また対「ISO26000 の認識 (問 2)」は{等分散を仮定する。t=2.090, df=144, p=.038, $\therefore p < .05$ }で有意差がある、とみなせる。そして対「CSR 活動の自己評価 (問 3)」に関しては、{等分散を仮定する。t=4.817, df=141, p=.000, $\therefore p < .01$ }で顕著な有意差がある、とみなせる。

図表 4-21-6: CSR 経営統合課題項目の「契約・取引制限規定」の影響

グループ統計量

	問6-8 法令違反や反社会的行為などの疑いのある業者との取引を防止・制限する規定や方針がある	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい	66	3.985	1.1162	.1374
	0. いいえ	79	3.405	1.0803	.1215
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1	66	2.59	1.265	.156
	0	80	2.16	1.206	.135
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1	66	3.70	1.301	.160
	0	77	2.70	1.171	.133

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	2.287	.133	3.170	143	.002	.5798	.1829	.2182	.9413
	等分散を仮定しない			3.161	136.753	.002	.5798	.1834	.2170	.9425
問2	等分散を仮定する	1.056	.306	2.090	144	.038	.428	.205	.023	.834
	等分散を仮定しない			2.080	136.089	.039	.428	.206	.021	.836
問3	等分散を仮定する	.000	1.000	4.817	141	.000	.996	.207	.587	1.404
	等分散を仮定しない			4.778	132.123	.000	.996	.208	.583	1.408

図表 4-21-7: CSR 経営統合課題項目の「ハラスメント対策や対従業員相談窓口体制」の影響

グループ統計量

	問6-15 ハラスメントなど従業員の諸権利や苦情に関する相談窓口や担当者、規定などを設けている	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい	93	3.903	1.0639	.1103
	0. いいえ	52	3.250	1.1354	.1575
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1	94	2.51	1.233	.127
	0	52	2.08	1.234	.171
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1	91	3.53	1.311	.137
	0	52	2.52	1.093	.152

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	3.983	.048	3.461	143	.001	.6532	.1887	.2802	1.0263
	等分散を仮定しない			3.398	100.001	.001	.6532	.1923	.2718	1.0347
問2	等分散を仮定する	.170	.681	2.034	144	.044	.434	.213	.012	.855
	等分散を仮定しない			2.034	105.294	.044	.434	.213	.011	.857
問3	等分散を仮定する	1.412	.237	4.690	141	.000	1.008	.215	.583	1.433
	等分散を仮定しない			4.927	122.395	.000	1.008	.205	.603	1.413

図表 4-21-7 は「ハラスメントなど、従業員の諸権利や苦情に関する相談窓口や担当者、もしくは規定などを設けている」と回答している事業所とそうでない事業所における問 1, 2, 3 に対する回答についての t 検定結果を示している。対「CSR の認識(問 1)」は{等分散を仮定しない。t=3.398, df=100.001, p=.001, $\therefore p < .01$ }であり、顕

著な有意差がある、とみなせる。また対「ISO26000 の認識(問 2)」は{等分散を仮定する。 $t=2.034$, $df=144$, $p=.044$, $\therefore p<.05$ }で有意差がある、とみなせる。そして対「CSR活動の自己評価(問3)」に関しては、{等分散を仮定する。 $t=4.690$, $df=141$, $p=.000$, $\therefore p<.01$ }で顕著な有意差がある、とみなせる。

図表 4-21-8は「原材料などの購入先選定の際、成分や製造方法などにおける環境負荷を判断要因として加味している」と回答している事業所とそうでない事業所における問 1, 2, 3 に対する回答についての t 検定結果を示している。対「CSR の認識(問 1)」は{等分散を仮定する。 $t=3.266$, $df=143$, $p=.001$, $\therefore p<.01$ }であり、顕著な有意差がある、とみなせる。また対「ISO26000 の認識(問 2)」は{等分散を仮定する。 $t=2.382$, $df=144$, $p=.019$, $\therefore p<.05$ }で有意差がある、とみなせる。そして対「CSR活動の自己評価(問3)」に関しては、{等分散を仮定する。 $t=4.488$, $df=141$, $p=.000$, $\therefore p<.01$ }で顕著な有意差がある、とみなせる。

図表 4-21-8: CSR 経営統合課題項目の「調達における環境スクリーニング」の影響

グループ統計量

	問6-22 原材料などの購入先選定の際、成分や製造方法などにおける環境負荷を判断材料に加味している	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい 0. いいえ	40 105	4.150 3.486	1.0990 1.0929	.1738 .1067
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1 0	40 106	2.75 2.21	1.354 1.177	.214 .114
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1 0	39 104	3.92 2.88	1.265 1.236	.202 .121

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値 の差	差の標 準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	1.549	.215	3.266	143	.001	.6643	.2034	.2623	1.0663
	等分散を仮定しない			3.258	70.190	.002	.6643	.2039	.2577	1.0709
問2	等分散を仮定する	3.442	.066	2.382	144	.019	.542	.228	.092	.993
	等分散を仮定しない			2.235	62.520	.029	.542	.243	.057	1.028
問3	等分散を仮定する	2.286	.133	4.488	141	.000	1.048	.234	.586	1.510
	等分散を仮定しない			4.441	66.938	.000	1.048	.236	.577	1.519

図表 4-21-9は「社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある」と回答している事業所とそうでない事業所における問 1, 2, 3 に対する回答についての t 検定結果を示している。対「CSR の認識(問 1)」は{等分散を仮定しない。 $t=5.388$, $df=126$, $p=.000$, $\therefore p<.01$ }であり、顕著な有意差があるとみなせる。また対「ISO26000 の認識(問2)」は{等分散を仮定する。 $t=2.282$, $df=144$, $p=.024$, $\therefore p<.05$ }で有意差がある、とみなせる。そして対「CSR活動の自己評価(問3)」に関しては、{等分散を仮定する。 $t=6.815$, $df=141$, $p=.000$, $\therefore p<.01$ }で顕著な有意差がある、とみなせる。

図表 4-21-10は「取引業者の製品や製造方法における安全性や公平性などの情報を収集・把握している」と回

図表 4-21-9: CSR 経営統合課題項目の「社内倫理規定」の影響

グループ統計量		N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問6-24 社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある					
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい	75	4.120	.8693	.1004
	0. いいえ	70	3.186	1.1831	.1414
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1	76	2.58	1.268	.145
	0	70	2.11	1.186	.142
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1	75	3.79	1.131	.131
	0	68	2.47	1.178	.143

独立サンプルの検定		2つの母平均の差の検定								
		等分散性のための Levene の検定								
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	25.636	.000	5.444	143	.000	.9343	.1716	.5950	1.2735
	等分散を仮定しない			5.388	126.180	.000	.9343	.1734	.5911	1.2775
問2	等分散を仮定する	1.613	.206	2.282	144	.024	.465	.204	.062	.867
	等分散を仮定しない			2.288	143.961	.024	.465	.203	.063	.866
問3	等分散を仮定する	2.476	.118	6.815	141	.000	1.316	.193	.934	1.698
	等分散を仮定しない			6.801	138.309	.000	1.316	.194	.933	1.699

図表 4-21-10: CSR 経営統合課題項目の「調達における社会的スクリーニング」の影響

グループ統計量		N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問6-25取引業者の製品や製造方法における安全性、公平性などの情報を収集・把握している					
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい	55	3.909	1.1749	.1584
	0. いいえ	90	3.522	1.0834	.1142
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1	56	2.52	1.362	.182
	0	90	2.26	1.167	.123
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1	55	3.64	1.282	.173
	0	88	2.86	1.270	.135

独立サンプルの検定		2つの母平均の差の検定								
		等分散性のための Levene の検定								
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	.212	.646	2.020	143	.045	.3869	.1915	.0084	.7654
	等分散を仮定しない			1.981	107.141	.050	.3869	.1953	-.0003	.7740
問2	等分散を仮定する	3.759	.054	1.238	144	.218	.262	.212	-.156	.681
	等分散を仮定しない			1.194	103.382	.235	.262	.220	-.173	.698
問3	等分散を仮定する	.144	.705	3.527	141	.001	.773	.219	.340	1.206
	等分散を仮定しない			3.519	113.974	.001	.773	.220	.338	1.208

答している事業所とそうでない事業所における問1, 2, 3に対する回答についてのt検定結果を示している。対「CSRの認識(問1)」は{等分散を仮定する。t=2.020, df=143, p=.045, $\therefore p < .05$ }であり、有意差がある、とみなせる。また対「ISO26000の認識(問2)」は{等分散を仮定する。t=1.238, df=144, p=.218, \therefore n.s.}で有意差がない、とみなせる。そして対「CSR活動の自己評価(問3)」に関しては、{等分散を仮定する。t=3.527, df=14

1, $p=.001$, $\therefore p<.01$ で顕著な有意差がある, とみなせる。

図表 4-21-11 は「広報や啓蒙活動などを含め, 自社の CSR 活動の情報公開を行っている」と回答している事業所とそうでない事業所における問 1, 2, 3 に対する回答についての t 検定結果を示している。対「CSR の認識(問 1)」は{等分散を仮定しない。 $t=6.708$, $df=79.706$, $p=.000$, $\therefore p<.01$ }であり, 顕著な有意差がある, とみなせる。また対「ISO26000 の認識(問 2)」は{等分散を仮定する。 $t=2.993$, $df=144$, $p=.003$, $\therefore p<.01$ }で顕著に有意差がある, とみなせる。そして対「CSR 活動の自己評価(問 3)」に関しては, {等分散を仮定しない。 $t=8.959$, $df=85.889$, $p=.000$, $\therefore p<.01$ }で顕著な有意差がある, とみなせる。

図表 4-21-11: CSR 経営統合課題項目の「CSR 関連の情報公開」の影響

グループ統計量

	問6-27 広報や啓蒙活動などを含め, 自社のCSR活動の情報公開を行っている	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい	31	4. 516	. 6768	. 1216
	0. いいえ	114	3. 439	1. 1213	. 1050
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1	31	2. 94	1. 209	. 217
	0	115	2. 20	1. 215	. 113
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1	31	4. 39	. 715	. 128
	0	112	2. 82	1. 254	. 118

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値 の差	差の標 準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	12. 339	. 001	5. 096	143	. 000	1. 0775	. 2114	. 6596	1. 4955
	等分散を仮定しない			6. 708	79. 706	. 000	1. 0775	. 1606	. 7578	1. 3972
問2	等分散を仮定する	. 000	. 986	2. 993	144	. 003	. 735	. 246	. 250	1. 221
	等分散を仮定しない			3. 002	47. 633	. 004	. 735	. 245	. 243	1. 228
問3	等分散を仮定する	22. 023	. 000	6. 650	141	. 000	1. 566	. 235	1. 100	2. 031
	等分散を仮定しない			8. 959	85. 889	. 000	1. 566	. 175	1. 218	1. 913

図表 4-21-12 は「自社において取り扱っている製品の成分, 製造方法, 安全性などに関する情報を公表している」と回答している事業所とそうでない事業所における問 1, 2, 3 に対する回答についての t 検定結果を示している。対「CSR の認識(問 1)」は{等分散を仮定しない。 $t=2.642$, $df=74.861$, $p=.010$, $\therefore p<.05$ }であり, 有意差がある, とみなせる。また対「ISO26000 の認識(問 2)」は{等分散を仮定する。 $t=1.831$, $df=144$, $p=.069$, $\therefore p>.05$, n.s.}であり, 有意差はない, とみなせる。そして対「CSR 活動の自己評価(問 3)」に関しては, {等分散を仮定しない。 $t=3.791$, $df=81.228$, $p=.000$, $\therefore p<.01$ }で顕著な有意差がある, とみなせる。

図表 4-21-13 は「顧客情報へのアクセス制限や自宅など社外への持ち出しに関するガイドラインや規定がある」と回答している事業所とそうでない事業所における問 1, 2, 3 に対する回答の平均値の差の検定結果を示している。対「CSR の認識(問 1)」は{等分散を仮定しない。 $t=5.668$, $df=138.377$, $p=.000$, $\therefore p<.01$ }であり, 顕著に有意差がある, とみなせる。また対「ISO26000 の認識(問 2)」は{等分散を仮定する。 $t=2.177$, $df=144$, $p=.031$, $\therefore p<.05$ }であり, 有意差がある, とみなせる。そして対「CSR 活動の自己評価(問 3)」に関しては, {等分散を仮

図表 4-21-12: CSR 経営統合課題項目の「取り扱い製品の成分、製造方法、安全性などの情報の公開」の影響

グループ統計量

	問6-29 自社において取り扱っている製品の成分、製造方法、安全性などに関する情報を公表している	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい 0. いいえ	39 106	4.051 3.528	1.0247 1.1398	.1641 .1107
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1 0	39 107	2.67 2.24	1.344 1.196	.215 .116
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1 0	39 104	3.77 2.93	1.111 1.331	.178 .131

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	4.307	.040	2.515	143	.013	.5230	.2080	.1119	.9340
	等分散を仮定しない			2.642	74.861	.010	.5230	.1979	.1287	.9173
問2	等分散を仮定する	2.686	.103	1.831	144	.069	.424	.231	-.034	.881
	等分散を仮定しない			1.734	61.272	.088	.424	.244	-.065	.912
問3	等分散を仮定する	6.046	.015	3.492	141	.001	.837	.240	.363	1.310
	等分散を仮定しない			3.791	81.228	.000	.837	.221	.397	1.276

図表 4-21-13: CSR 経営統合課題項目の「顧客情報へのアクセス」の影響

グループ統計量

	問6-30 顧客情報へのアクセス制限や自宅など社外への持ち出しに関するガイドラインや規定がある	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1. はい 0. いいえ	67 78	4.179 3.231	.8335 1.1724	.1018 .1328
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1 0	67 79	2.60 2.15	1.280 1.188	.156 .134
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1 0	67 76	3.76 2.63	1.169 1.231	.143 .141

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	26.988	.000	5.528	143	.000	.9483	.1716	.6092	1.2875
	等分散を仮定しない			5.668	138.377	.000	.9483	.1673	.6175	1.2791
問2	等分散を仮定する	2.425	.122	2.177	144	.031	.445	.204	.041	.849
	等分散を仮定しない			2.163	136.196	.032	.445	.206	.038	.852
問3	等分散を仮定する	2.852	.093	5.606	141	.000	1.130	.202	.731	1.528
	等分散を仮定しない			5.624	140.209	.000	1.130	.201	.733	1.527

定する。t=5.606, df=141, p=.000, $\therefore p < .01$ で顕著な有意差がある、とみなせる。

最後に図表 4-21-14 は「過去 5 年の間に産官学もしくは地域の公的、公益、非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある」と回答している事業所とそうでない事業所における問 1, 2, 3 に対する回答の平均値の差の検定結果を示している。対「CSR の認識(問 1)」は{等分散を仮定しない。t=2.282, df=109.335, p=.024, $\therefore p$

<.05}であり、有意差がある、とみなせる。また対「ISO26000 の認識(問 2)」は{等分散を仮定する。t=.625, df=144, p=.533, ∴p>.05, n.s.}であり、有意差はない、とみなせる。そして対「CSR 活動の自己評価(問 3)」に関しては、{等分散を仮定する。t=1.640, df=141, p=.103, ∴p>.05, n.s.}であり、有意差はない、とみなせる。

図表 4-21-14: CSR 経営統合課題項目の「産学連携共同事業実績」の影響

グループ統計量					
	問6-33 過去5年の間に産官学もしくは地域の公的、公益、非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容をご存じですか	1 0	44 101	3.955 3.545	.8880 1.2044	.1339 .1198
問2 ISO26000の存在やその内容をご存じですか	1 0	44 102	2.45 2.31	1.320 1.219	.199 .121
問3 CSR活動に取り組んでいますか	1 0	44 99	3.43 3.04	1.189 1.370	.179 .138

独立サンプルの検定									
		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定					
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間 下限 上限
問1	等分散を仮定する	12.199	.001	2.029	143	.044	.4100	.2021	.0106 .8094
	等分散を仮定しない			2.282	109.335	.024	.4100	.1797	.0539 .7661
問2	等分散を仮定する	.386	.535	.625	144	.533	.141	.225	-.305 .586
	等分散を仮定しない			.605	76.054	.547	.141	.233	-.323 .604
問3	等分散を仮定する	3.308	.071	1.640	141	.103	.391	.239	-.080 .863
	等分散を仮定しない			1.732	94.281	.087	.391	.226	-.057 .840

CSR 経営統合課題 14 項目それぞれの実施の有無は、CSR や ISO26000 に関する認識や CSR 活動の実施度に関する回答の多くにおいて、有意差を確認し得た。「有意差はない」という結果は、以下の 4 つであり、そのうち 3 つまでが ISO26000 の認識(問 2)との関連においてであった。それらは①「取引業者の製品や製造方法における安全性、公平性などの情報を収集・把握している」×問 2「ISO26000 の存在やその内容をご存じですか」、②「自社において取り扱っている製品の成分、製造方法、安全性などに関する情報を公表している」×問 2、③「過去 5 年の間に産官学もしくは地域の公的、公益、非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある」×問 2、そして④「過去 5 年の間に……連携して実施した事業の実績がある」×問 3「CSR 活動に取り組んでいますか」、である。

4-6 その他の影響要因の分析

CSR 活動の影響要因の分析として行ってきた、平均の差の検定の最後として、以下では回収した質問票のデ

ータを加工，操作して設定した変数と質問票の各回答における平均値の差の検定などを分析した結果を示す。それらは i) 県内資本と県外資本の違い，ii) 規模の大小，iii) 業種，iv) CSR や ISO26000 に関する認識のパターンの差異，である。iv) については，以下の形の分散分析を試みている。CSR と ISO26000 の両方を知っているグループ，CSR という概念は知っているが ISO26000 については知らないグループ，ISO26000 については知っているが CSR については知らないグループ，そしてどちらも知らないグループという 4 つのグループにわけ，それぞれのグループの CSR 活動に関するパフォーマンスにおける平均差を比較している。

i) 県内資本と県外資本

図表 4-22 は回答事業所を，県内資本の事業所と県外資本の事業所にわけ，それぞれの質問票への各回答における平均差を分析した t 検定の結果を示したものである。図表 4-22 の「独立サンプルの検定」の問 1 の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は .003 であり， $.003 < .01$ であるので，Levene 検定は有意であるとみなせる。したがって，「等分散を仮定しない」の行の値を採用する。それらは t 値 -5.674，自由度 70.199，有意確率 .000 であるので，母平均差の検定は， $.000 < .01$ であるので，県内資本と県外資本の事業所では，問 1 の CSR についての認識度の回答の平均値には顕著な有意差がある，とみなせる ($t = -5.674$, $df = 70.199$, $p < .01$)。

次に問 2 の ISO26000 という用語やその内容の認識に差があるかどうかについてである。図表 4-22 の「独立サンプルの検定」の問 2 の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は .040 であり， $.040 < .05$ であるので，Levene 検定は有意であるとみなせる。したがって「等分散を仮定しない」の行の値を採用し，t 値 -2.334，自由度 40.589，有意確率 .025 であり， $.025 < .05$ であるので，県内資本と県外資本の事業所で，ISO26000 についての認識度の平均値に有意差がある，とみなせる ($t = -2.334$, $df = 40.589$, $p < .025$)。

次は，問 3，CSR 活動についての自己評価度に差があるかどうかについてである。図表 4-22 の「独立サンプルの検定」の問 3 の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は .000 である。したがって Levene 検定は $.000 < .01$ であるので，有意であるとみなせる。故に「等分散を仮定しない」の行の値を採用し，それらを確認すると，t 値 -7.958，自由度 65.217，有意確率 .000 であり， $.000 < .01$ となるので，県内資本と県外資本の事業所の CSR 活動に関する自己評価についての回答の平均値には顕著な有意差がある，とみなせる ($t = -7.958$, $df = 65.217$, $p < .01$)。

さて，次に県内資本と県外資本の事業所で，CSR 課題への取組実績に関する差異をみてみよう。まずは CSR 課題取組総数の平均の差についてである。図表 4-22 の「独立サンプルの検定」の問 6 取組課題数の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は .548 であり， $.05 < .548$ であるので，Levene 検定は有意ではないとみなせる。したがって，「等分散を仮定する」の行の値を採用する。それらは t 値 -8.032，自由度 144，有意確率 .000 である。 $.000 < .05$ となるので，平均の差の検定の結果，県内資本と県外資本の事業所で，CSR 課題の取組実績の平均値には顕著に有意差がある，とみなせる ($t = -8.032$, $df = 144$, $p < .01$)。

図表 4-22: 県内資本と県外資本の差異による回答への影響

グループ統計量					
	県内外資本事業所	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1 CSRという用語やその内容 をご存じですか (5段階評価)	県内資本事業所	115	3.470	1.1342	.1058
	県外資本事業所	30	4.433	.7279	.1329
問2 ISO26000の存在やその内容 をご存じですか (5段階評価)	県内資本事業所	116	2.22	1.180	.110
	県外資本事業所	30	2.87	1.383	.252
問3 CSR活動に取り組んでいま すか (5段階評価)	県内資本事業所	114	2.85	1.250	.117
	県外資本事業所	29	4.38	.820	.152
問6取組課題数	県内資本事業所	116	14.64	7.189	.667
	県外資本事業所	30	26.43	7.094	1.295
組織統治領域取組数	県内資本事業所	116	1.58	1.224	.114
	県外資本事業所	30	3.80	1.324	.242
人権領域取組課題数	県内資本事業所	116	2.53	1.145	.106
	県外資本事業所	30	3.97	1.159	.212
労働領域取組課題数	県内資本事業所	116	4.80	2.432	.226
	県外資本事業所	30	7.53	1.961	.358
環境領域取組課題数	県内資本事業所	116	1.09	1.361	.126
	県外資本事業所	30	2.77	1.547	.282
事業慣行領域取組課題数	県内資本事業所	116	.87	.870	.081
	県外資本事業所	30	1.80	.805	.147
消費者課題領域取組数	県内資本事業所	116	1.10	1.114	.103
	県外資本事業所	30	2.67	1.155	.211
コミュニティ参加領域取組課題数	県内資本事業所	116	2.66	1.532	.142
	県外資本事業所	30	3.90	1.398	.255
CSR経営統合課題項目	県内資本事業所	116	3.8707	3.05751	.28388
	県外資本事業所	30	9.5333	3.72997	.68100

独立サンプルの検定

		等分散性のため の Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確 率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の 差	差の標 準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	9.043	.003	-4.417	143	.000	-.9638	.2182	-1.3951	-.5324
	等分散を仮定しない			-5.674	70.199	.000	-.9638	.1698	-1.3025	-.6250
問2	等分散を仮定する	4.307	.040	-2.563	144	.011	-.643	.251	-1.138	-.147
	等分散を仮定しない			-2.334	40.589	.025	-.643	.275	-1.199	-.086
問3	等分散を仮定する	15.038	.000	-6.244	141	.000	-1.528	.245	-2.012	-1.045
	等分散を仮定しない			-7.958	65.217	.000	-1.528	.192	-1.912	-1.145
問6取組課題数	等分散を仮定する	.363	.548	-8.032	144	.000	-11.795	1.469	-14.698	-8.893
	等分散を仮定しない			-8.096	45.637	.000	-11.795	1.457	-14.729	-8.862
組織統治領域	等分散を仮定する	.674	.413	-8.717	144	.000	-2.222	.255	-2.726	-1.718
	等分散を仮定しない			-8.323	42.722	.000	-2.222	.267	-2.761	-1.684
人権領域	等分散を仮定する	.802	.372	-6.090	144	.000	-1.432	.235	-1.897	-.967
	等分散を仮定しない			-6.047	44.774	.000	-1.432	.237	-1.909	-.955
労働領域	等分散を仮定する	5.947	.016	-5.687	144	.000	-2.732	.480	-3.681	-1.782
	等分散を仮定しない			-6.454	54.508	.000	-2.732	.423	-3.580	-1.883
環境領域	等分散を仮定する	2.082	.151	-5.857	144	.000	-1.680	.287	-2.248	-1.113
	等分散を仮定しない			-5.432	41.368	.000	-1.680	.309	-2.305	-1.056
事業慣行領域	等分散を仮定する	.265	.607	-5.292	144	.000	-.929	.176	-1.276	-.582
	等分散を仮定しない			-5.540	48.057	.000	-.929	.168	-1.267	-.592
消費者課題領域	等分散を仮定する	.907	.342	-6.799	144	.000	-1.563	.230	-2.018	-1.109
	等分散を仮定しない			-6.657	44.004	.000	-1.563	.235	-2.036	-1.090
コミュニティ参加領域	等分散を仮定する	2.124	.147	-4.008	144	.000	-1.236	.308	-1.846	-.627
	等分散を仮定しない			-4.230	48.618	.000	-1.236	.292	-1.824	-.649
CSR経営統合項目	等分散を仮定する	3.557	.061	-8.628	144	.000	-5.66264	.65633	-6.95992	-4.36536
	等分散を仮定しない			-7.675	39.653	.000	-5.66264	.73780	-7.15419	-4.17109

領域別にみても、すべての領域において、県内資本事業所と県外資本事業所の回答における平均値に有意差がある、とみなすことができる。それらの値を示すと以下になる。組織統治(等分散を仮定。 $t=-8.717$, $df=144$, $p=.000$, $p<.01$), 人権(等分散を仮定。 $t=-6.090$, $df=144$, $p=.000$, $p<.01$), 労働(等分散を仮定しない。 $t=-6.454$, $df=54.508$, $p=.000$, $p<.01$), 環境(等分散を仮定。 $t=-5.432$, $df=144$, $p=.000$, $p<.01$), 事業慣行(等分散を仮定。 $t=-5.292$, $df=144$, $p=.000$, $p<.01$), 消費者課題(等分散を仮定。 $t=-6.799$, $df=144$, $p=.000$, $p<.01$), そしてコミュニティー参加(等分散を仮定。 $t=-4.008$, $df=144$, $p=.000$, $p<.01$), である。

最後に県内資本と県外資本の事業所の CSR 経営統合課題項目に関する取組実績における平均の差をみてみよう。図表 4-22 の「独立サンプルの検定」の CSR 経営統合項目の欄の「等分散性のための Levene 検定」の有意確率は.061 であり, .05<.061 となるので, Levene 検定は有意ではなく, したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。それらを確認すると, t 値-8.628, 自由度 144, 有意確率.000 である。したがって, 平均の差の検定は.000<.01 となり, 県内資本と県外資本の事業所における CSR 経営統合項目に関する回答の平均値には顕著な有意差がある, とみなせる結果となった($t=-8.628$, $df=144$, $p<.01$)。

この県内/県外資本による差の分析によって, 明らかとなった結果は, 4-3 以降で行ってきた, 平均の差の検定における分析数値の中でも, きわめて顕著な有意差を示している。グループ統計量の平均値や標準偏差を確認しても, 県内資本と県外資本の事業所ではあきらかに CSR の認識, そして CSR 活動の自己評価, そして何より CSR 経営統合課題項目を含む, CSR 課題への取組実績において, 大きな差異がみられる。圧倒的に県外資本の事業所のパフォーマンスが優れている。CSR 課題の取組実績では, 県内資本事業所の平均値は 14.64 であるのに対して県外資本事業所のそれは 26.43 である。にもかかわらず標準偏差にほとんど違いはない。14.64 という取組課題数は全体平均の取組課題数 17 を下回る。CSR 経営統合課題の取組実績においても同様である。県内資本事業所が 3.87 であるのに対して, 県外資本事業所は 9.5333 の平均値となっている。

県外資本の和歌山事業所は単に CSR 課題に個々に取り組んでいるというレベルを凌駕し, CSR のマネジメントの域には達していると推測し得るが, 県内資本の事業所は CSR 課題取組総数 14.64 と平均取組課題数以下では, CSR 課題にある程度取り組んでいるとかろうじていえる程度かもしれない。ましてや CSR 経営統合課題取組数の平均値が 3.8 では, 到底 CSR のマネジメントの域に達しているとは判断し得ない。

ii) 規模:従業員と資本金

図表 4-23 と 24 は従業員と資本金の規模を, 従業員は 300 人未満か以上かで, 資本金は 1 億円未満か以上かを基準点にして, 規模の大小のグループを設定し, それぞれの CSR や ISO26000 の認識や CSR 課題の取組実績の平均を比較した検定結果を示している。図表 4-23, 24 の「独立サンプルの検定」をみれば一目瞭然であるが, Levene 検定は等分散を仮定しようがしまいが, 差の検定の値は最大でも図表 4-23 の問 2 の欄の.005 であり, 顕著に有意差がある, とみなすことができる結果となっている。

図表 4-23:従業員規模の差異による回答への影響

グループ統計量					
	従業員ダミー	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1	1: 300人以上	33	4.333	.8898	.1549
	0: 300人未満	112	3.473	1.1227	.1061
問2	1	33	2.94	1.321	.230
	0	113	2.19	1.177	.111
問3	1	31	4.19	.946	.170
	0	112	2.88	1.274	.120
問6取組課題数	1	33	25.15	7.981	1.389
	0	113	14.70	7.252	.682
組織統治領域取組数	1	33	3.52	1.584	.276
	0	113	1.60	1.221	.115
人権領域 "	1	33	3.94	1.171	.204
	0	113	2.50	1.127	.106
労働領域 "	1	33	7.27	2.254	.392
	0	113	4.81	2.412	.227
環境領域 "	1	33	2.39	1.540	.268
	0	113	1.15	1.447	.136
事業慣行領域 "	1	33	1.64	.859	.150
	0	113	.89	.890	.084
消費者課題領域 "	1	33	2.36	1.342	.234
	0	113	1.15	1.136	.107
コミュニティ参加領域 "	1	33	4.03	1.380	.240
	0	113	2.59	1.492	.140
CSR経営統合課題項目	1	33	9.0606	4.07691	.70970
	0	113	3.8584	3.01741	.28385

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	6.458	.012	4.040	143	.000	.8601	.2129	.4392	1.2810
	等分散を仮定しない			4.582	64.948	.000	.8601	.1877	.4852	1.2351
問2	等分散を仮定する	1.945	.165	3.146	144	.002	.754	.240	.280	1.227
	等分散を仮定しない			2.952	47.806	.005	.754	.255	.240	1.267
問3	等分散を仮定する	13.190	.000	5.361	141	.000	1.319	.246	.832	1.805
	等分散を仮定しない			6.332	63.392	.000	1.319	.208	.902	1.735
問6取組課題数	等分散を仮定する	.561	.455	7.119	144	.000	10.452	1.468	7.550	13.354
	等分散を仮定しない			6.753	48.486	.000	10.452	1.548	7.341	13.564
組織統治取組数	等分散を仮定する	8.568	.004	7.379	144	.000	1.913	.259	1.401	2.426
	等分散を仮定しない			6.407	43.708	.000	1.913	.299	1.311	2.515
人権領域 "	等分散を仮定する	1.188	.278	6.379	144	.000	1.435	.225	.990	1.880
	等分散を仮定しない			6.245	50.595	.000	1.435	.230	.974	1.896
労働領域 "	等分散を仮定する	1.539	.217	5.244	144	.000	2.467	.471	1.537	3.397
	等分散を仮定しない			5.444	55.226	.000	2.467	.453	1.559	3.376
環境領域 "	等分散を仮定する	.846	.359	4.281	144	.000	1.243	.290	.669	1.818
	等分散を仮定しない			4.136	49.683	.000	1.243	.301	.640	1.847
事業慣行領域 "	等分散を仮定する	.012	.913	4.248	144	.000	.743	.175	.397	1.088
	等分散を仮定しない			4.331	53.680	.000	.743	.171	.399	1.086
消費者課題領域 "	等分散を仮定する	4.465	.036	5.176	144	.000	1.213	.234	.750	1.677
	等分散を仮定しない			4.723	46.205	.000	1.213	.257	.696	1.730
コミュニティ参加領域 "	等分散を仮定する	2.513	.115	4.949	144	.000	1.437	.290	.863	2.011
	等分散を仮定しない			5.165	55.705	.000	1.437	.278	.880	1.995
CSR経営統合課題項目	等分散を仮定する	8.806	.004	8.009	144	.000	5.20220	.64952	3.91838	6.48602
	等分散を仮定しない			6.806	42.745	.000	5.20220	.76436	3.66045	6.74394

図表 4-24:資本金規模の差異による回答への影響

グループ統計量					
	資本金ダミー	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1	1.00:一億円以上	46	4.283	.8073	.1190
	.00:一億円未満	96	3.396	1.1560	.1180
問2	1.00	46	2.83	1.198	.177
	.00	97	2.13	1.213	.123
問3	1.00	44	4.25	.751	.113
	.00	96	2.68	1.244	.127
問6取組課題数	1.00	46	24.54	6.940	1.023
	.00	97	13.74	6.930	.704
組織統治取組数	1.00	46	3.37	1.339	.197
	.00	97	1.41	1.197	.122
人権領域 "	1.00	46	3.74	1.144	.169
	.00	97	2.44	1.118	.113
労働領域 "	1.00	46	7.35	1.622	.239
	.00	97	4.47	2.433	.247
環境領域 "	1.00	46	2.37	1.511	.223
	.00	97	1.03	1.388	.141
事業慣行領域 "	1.00	46	1.61	.802	.118
	.00	97	.82	.890	.090
消費者課題領域 "	1.00	46	2.30	1.263	.186
	.00	97	1.02	1.090	.111
コミュニティ参加領域 "	1.00	46	3.80	1.544	.228
	.00	97	2.54	1.415	.144
CSR経営統合課題項目	1.00	46	8.5652	3.56310	.52535
	.00	97	3.4330	2.91157	.29563

独立サンプルの検定

		等分散性のため の Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値 の差	差の標 準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	13.579	.000	4.680	140	.000	.8868	.1895	.5122	1.2614
	等分散を仮定しない			5.291	121.373	.000	.8868	.1676	.5550	1.2186
問2	等分散を仮定する	.074	.786	3.199	141	.002	.692	.216	.264	1.120
	等分散を仮定しない			3.213	89.465	.002	.692	.215	.264	1.120
問3	等分散を仮定する	28.107	.000	7.756	138	.000	1.573	.203	1.172	1.974
	等分散を仮定しない			9.247	127.723	.000	1.573	.170	1.236	1.909
問6取組課題数	等分散を仮定する	.066	.797	8.702	141	.000	10.801	1.241	8.347	13.255
	等分散を仮定しない			8.698	88.359	.000	10.801	1.242	8.333	13.269
組織統治領域 "	等分散を仮定する	2.911	.090	8.788	141	.000	1.957	.223	1.517	2.397
	等分散を仮定しない			8.441	80.147	.000	1.957	.232	1.496	2.419
人権領域 "	等分散を仮定する	1.478	.226	6.428	141	.000	1.296	.202	.897	1.694
	等分散を仮定しない			6.375	86.658	.000	1.296	.203	.892	1.700
労働領域 "	等分散を仮定する	13.941	.000	7.274	141	.000	2.874	.395	2.093	3.655
	等分散を仮定しない			8.357	125.339	.000	2.874	.344	2.193	3.554
環境領域 "	等分散を仮定する	2.214	.139	5.235	141	.000	1.339	.256	.833	1.844
	等分散を仮定しない			5.079	82.061	.000	1.339	.264	.814	1.863
事業慣行領域 "	等分散を仮定する	.283	.595	5.075	141	.000	.784	.154	.479	1.089
	等分散を仮定しない			5.267	97.314	.000	.784	.149	.489	1.079
消費者課題領域 "	等分散を仮定する	6.327	.013	6.249	141	.000	1.284	.205	.878	1.690
	等分散を仮定しない			5.928	77.842	.000	1.284	.217	.853	1.715
コミュニティ参加領域 "	等分散を仮定する	.274	.602	4.862	141	.000	1.268	.261	.753	1.784
	等分散を仮定しない			4.712	81.891	.000	1.268	.269	.733	1.804
CSR経営統合課題	等分散を仮定する	7.494	.007	9.147	141	.000	5.13223	.56110	4.02298	6.24148
	等分散を仮定しない			8.514	74.509	.000	5.13223	.60282	3.93123	6.33323

それぞれのグループ統計量を確認しても、取組実績数の平均は全ての項目で300人未満のグループと300以上のグループとの間で、歴然とした差がみられる。300人以上の規模の事業所では、CSRという用語やその概念の認識(問1)の回答の平均値は4.3、つまり「大まかに知っている」を超えた位置にあり、「CSR活動への取り組みの自己評価」(問3)の回答平均も4.1、「ある程度取り組んでいる」を少し超えた位置にあるのに対して、300人未満のグループは対問1で3.4、「現在調査中」を超えた位置に、対問3で2.8、「現在調査中」のやや手前に回答の平均値がある。それぞれ1段階のひらきがある。対問2(ISO26000の用語やその内容の認識)については、対問1,3ほどではないが、約1段階のひらきがある。問6のCSR課題取組実績数に関しても、300人以上の事業所は平均取組課題数の17を超える25項目であるが300人未満の事業所は14.7項目にとどまっている。領域別にみても同様であり、とりわけCSR経営統合課題項目に関しては、300人未満と以上のグループでは倍以上の平均の差がみられる。

こうした傾向は、従業員規模だけではない。図表4-24の資本金規模の「グループ統計量」をみても、同様の傾向が見てとれ、同様の指摘を行うことができよう。

従業員300人、資本金1億円という設定ではあるが、大小2つのグループを設定して、それぞれのグループのCSR関連の認識度やCSR課題取組実績に関する回答を比較すると、従業員、資本金とも規模という要因は、CSRやISO26000についての認識度、CSR活動の自己評価や実際の取組実績などに影響を与えていることが、平均の差の検定からも推測し得る。

iii) 業種:製造業と非製造業

次に図表4-25は製造業と非製造業というグループ間に、CSRやISO26000の認識、CSR活動の自己評価やその取組実績に差があるかどうかを分析した結果を示したものである。「独立サンプルの検定」の問1の欄の「等分散性のためのLevene検定」にある有意確率は.236であるので、Levene検定は有意ではない。したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。それらは、t値.316、自由度143、有意確率.752であるので、製造業と非製造業の間の「CSRという用語やその概念についての認識」に関する回答の平均値に有意差はない、とみなせる結果であった($t=.316$, $df=143$, n.s.)。

次にISO26000という用語やその内容の認識の回答についての差の検定結果である。図表4-25の「独立サンプルの検定」の問2の「等分散性のためのLevene検定」の有意確率を確認すると、その数値は.029であり、Levene検定は、 $.029 < .05$ という結果から、有意であるとみなせ、したがって「等分散を仮定しない」の行の値を採用する。それらはt値-2.058、自由度135.563、有意確率.042であり、 $.042 < .05$ となり、平均の差の検定値は有意となる。したがって製造業と非製造業の間では、ISO26000についての認識度についての回答の平均値には有意差がある、とみなせる($t=-2.058$, $df=135.563$, $p < .05$)。

図表4-25のグループ統計量を確認すると、非製造業が製造業よりもISO26000についての認識度が高いことを

図表 4-25:製造業か非製造業かの差異による回答への影響

グループ統計量					
	業種ダミー変数	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1	1.00 製造業	76	3.697	1.0834	.1243
	.00 非製造業	69	3.638	1.1878	.1430
問2	1.00	77	2.16	1.148	.131
	.00	69	2.58	1.322	.159
問3	1.00	74	3.16	1.272	.148
	.00	69	3.16	1.389	.167
問6取組課題数	1.00	77	18.09	8.168	.931
	.00	69	15.91	8.973	1.080
組織統治領域取組数	1.00	77	2.10	1.474	.168
	.00	69	1.96	1.604	.193
人権領域 "	1.00	77	2.82	1.295	.148
	.00	69	2.84	1.279	.154
労働領域 "	1.00	77	5.53	2.371	.270
	.00	69	5.17	2.813	.339
環境領域 "	1.00	77	1.86	1.604	.183
	.00	69	.96	1.355	.163
事業慣行領域 "	1.00	77	1.10	.897	.102
	.00	69	1.01	.978	.118
消費者課題領域 "	1.00	77	1.58	1.281	.146
	.00	69	1.25	1.277	.154
コミュニティ参加領域 "	1.00	77	3.09	1.515	.173
	.00	69	2.72	1.644	.198
CSR経営統合課題項目	1.00	77	5.1948	3.90357	.44485
	.00	69	4.8551	3.98628	.47989

独立サンプルの検定

		等分散性のため の Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値 の差	差の標 準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	1.417	.236	.316	143	.752	.0597	.1886	-.3131	.4325
	等分散を仮定しない			.315	138.091	.753	.0597	.1895	-.3149	.4343
問2	等分散を仮定する	4.874	.029	-2.074	144	.040	-.424	.204	-.828	-.020
	等分散を仮定しない			-2.058	135.563	.042	-.424	.206	-.831	-.016
問3	等分散を仮定する	.567	.453	.012	141	.990	.003	.223	-.437	.443
	等分散を仮定しない			.012	137.551	.990	.003	.223	-.439	.444
問6取組課題数	等分散を仮定する	.213	.645	1.535	144	.127	2.178	1.419	-.626	4.982
	等分散を仮定しない			1.527	138.264	.129	2.178	1.426	-.642	4.997
組織統治領域 "	等分散を仮定する	.576	.449	.579	144	.564	.147	.255	-.356	.651
	等分散を仮定しない			.576	138.779	.566	.147	.256	-.359	.653
人権領域 "	等分散を仮定する	.085	.771	-.105	144	.917	-.022	.213	-.444	.399
	等分散を仮定しない			-.105	142.626	.917	-.022	.213	-.444	.399
労働領域 "	等分散を仮定する	2.637	.107	.836	144	.405	.359	.429	-.490	1.207
	等分散を仮定しない			.828	133.673	.409	.359	.433	-.498	1.215
環境領域 "	等分散を仮定する	9.229	.003	3.643	144	.000	.901	.247	.412	1.389
	等分散を仮定しない			3.677	143.525	.000	.901	.245	.416	1.385
事業慣行領域 "	等分散を仮定する	.020	.888	.576	144	.565	.089	.155	-.217	.396
	等分散を仮定しない			.573	138.690	.567	.089	.156	-.219	.398
消費者課題領域 "	等分散を仮定する	.523	.471	1.595	144	.113	.338	.212	-.081	.757
	等分散を仮定しない			1.595	142.367	.113	.338	.212	-.081	.757
コミュニティ参加領域 "	等分散を仮定する	1.057	.306	1.401	144	.163	.366	.261	-.150	.883
	等分散を仮定しない			1.395	138.894	.165	.366	.263	-.153	.885
CSR経営統合課題項目	等分散を仮定する	.068	.794	.520	144	.604	.33973	.65361	-.95217	1.63163
	等分散を仮定しない			.519	141.555	.604	.33973	.65436	-.95385	1.63332

示している。

次は、問3のCSR活動についての自己評価度についての回答の平均に差があるかどうかについてである。図表4-25の「独立サンプルの検定」の問3の欄の「等分散性のためのLevene検定」の有意確率を確認すると、その値は.453であり、Levene検定は、 $.05 < .401$ となるので、有意でないとみなせる。したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。その数値はt値.012、自由度141、有意確率.990であり、2つの母平均の差の検定は、 $.05 < .906$ となる結果、製造業と非製造業の間で、問3のCSR活動についての自己評価度の回答の平均値には有意差がない、とみなせる($t=.012$, $df=141$, n.s.)。

さて、次に製造業と非製造業との間で、CSR課題への取組実績の平均値に差があるかどうかを確認してみよう。まずはCSR課題取組総数の平均の差である。図表4-25の「独立サンプルの検定」の問6取組課題数の欄の「等分散性のためのLevene検定」の有意確率は.645であり、 $.05 < .645$ となるので、Levene検定は、有意ではない。したがって、「等分散を仮定する」の行の値を採用する。それらはt値1.535、自由度144、有意確率.127であるので、差の検定の結果は $.05 < .127$ という結果から、製造業と非製造業の間で、CSR課題の取組実績の平均値には有意差はない、とみなせる($t=1.535$, $df=144$, n.s.)。

領域別に製造業と非製造業の間の取組実績の差を確認すると、以下のような結果となった。環境(等分散を仮定しない。 $t=3.756$, $df=143.939$, $p < .01$)においてのみ、製造業と非製造業の間で、取組課題数の平均に有意差がある、とみなせた。図表4-25のグループ統計量で確認すると、製造業の平均値は1.86であるのに対して、非製造業は.96であり、製造業の方が非製造業よりも、環境領域の課題にはより多く取り組んでいる傾向が見て取れる³¹。

しかしその他の領域においては、製造業と非製造業の間で、取組実績の平均に有意差はない、という結果となった。それぞれの数値は以下の通りである。組織統治(等分散を仮定。 $t=.579$, $df=144$, n.s.)、人権(等分散を仮定。 $t=-.105$, $df=144$, n.s.)、労働(等分散を仮定。 $t=.836$, $df=144$, n.s.)、事業慣行(等分散を仮定。 $t=.576$, $df=144$, n.s.)、消費者課題(等分散を仮定。 $t=1.595$, $df=144$, n.s.)、そしてコミュニティー参加(等分散を仮定。 $t=1.401$, $df=144$, n.s.)、である。

最後に製造業と非製造業との間の、CSR経営統合課題項目の取組実績の回答における平均に差があるかどうかを確認する。図表4-25の「独立サンプルの検定」のCSR経営統合項目の欄の「等分散性のためのLevene検定」の有意確率を確認すると、.794であるので、Levene検定は、 $.05 < .794$ という結果から有意ではない。したがって「等分散を仮定する」の行の値を採用する。その数値は、t値.520、自由度144、有意確率.604であり、差の検定は $.05 < .604$ となるので、製造業と非製造業との間のCSR経営統合項目における回答の平均には有意差はない、とみなせる($t=.520$, $df=144$, n.s.)。

³¹ 図表3-19、3-23、3-27および元データを分析すると、この差は「ISO14000シリーズの認証」を取得しているかどうかの影響していると考えられる。取得していると回答している43事業所(図表3-19参照)の大半は製造業であった(31事業所)。ISO14000という環境対策は製造業を対象にした規格であると理解されているかもしれないが、それは環境負荷を低減する(マネジメント)システムの構築と定常的運用による継続的な環境パフォーマンスの改善を指向するものであり、非製造業にも適用可能な規格である。

製造業と非製造業との間での、CSR、ISO26000 の認識や CSR 活動の自己評価、CSR 課題への取組実績の差は、ISO26000 に関する認識と、環境領域の取組実績において、有意な差が見られたが、その他の項目に関しては有意差はみられなかった。全体的には製造業か非製造業かの違いは、県内資本か県外資本か、そして規模（従業員数と資本金額）ほどには、CSR、ISO26000 の認識や CSR 活動の自己評価、CSR 課題への取組実績に対して、大きな影響を与える変数とは考えにくいといえる。

iv) CSR 関連概念の認識パターンの差異の影響

図表 4-26 は CSR 関連概念の認識パターンの差異による、CSR 活動におけるパフォーマンスへの影響を検討することを意図して行った分散分析の結果を示している。CSR 関連概念として CSR、ISO26000 という用語やその概念、内容についての認識パターンとして、4つのグループを設定した。それらは 1.CSRとISO26000の両方を知っているグループ、2.CSRは知っているがISO26000を知らないグループ、3.ISO26000は知っているがCSRを知らないグループ、そして 4.両方を知らないグループ、である。「知っている」とは、「おおまかに知っている」、「詳しく知っている」と回答している事業者を合わせたもの、「知らない」とは、「あまり知らない」、「知らなかった」と回答している事業者を合わせたものである。「現在調査中」と回答している事業所は除外している。

分析操作の結果、3.の「ISO26000は知っているがCSRを知らない」グループが1サンプルしかなく、それを包含したままでは、分析処理がエラーとなり分析を完結し得なかった。そこで当該グループを除去した3グループで再び再分析した結果を図表 4-26 は提示している。グループ 3 を包含した分析が完遂し得なかったことは残念であるが、3つのグループによる分析結果であっても、認識パターンの違いによる CSR 課題のパフォーマンスへの影響という、分析の趣旨は間接的には果たせるであろうという判断で、3グループによる各 CSR 課題のパフォーマンスについての回答の平均値の差の分析結果を以下に言及する。

図表 4-26 の多重比較の表の「有意確率」の列の数値から、5%以下の有意確率の数値を示している項目をピックアップすると、対問 3 の「CSR 活動の自己評価」項目に関しては、1.CSR と ISO26000 を両方知っているグループと 4.の両方知らないグループとの間(有意確率.000)と、2.CSRを知っているがISO26000を知らないグループと 4.の知らないグループとの間(有意確率.000)に有意差をみてとれる。図表 4-26 の「記述統計」で確認すると、両方知っているグループの CSR 活動の自己評価は 3.91、CSR だけを知っているグループも 3.55 であるのに対して、どちらも知らないグループは 1.65 であり、CSR 活動の自己評価度は CSR 関連概念を知っているほど、高い傾向であることをうかがわせる結果となっている。

次に対問 6 の CSR 課題取組総数項目に関しては、1.両方知っているグループと 4.両方知らないグループ、そして 2.CSR だけを知っているグループと 4.両方知らないグループとの間に有意差(前者の有意確率は.000、後者のそれは.005)を確認し得る。記述統計で確認すると両方知っているグループの取組課題数の平均は 20 課題、CSR だけを知っているグループの取組課題数は 17.56 課題であるのに対して、どちらも知らないグループの平均

図表 4-26:CSR 関連諸概念の認識パターンの差異による回答への影響
記述統計

		度数	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の 95% 信頼区間		最小値	最大値
						下限	上限		
問3	1.00:	33	3.91	1.208	.210	3.48	4.34	1	5
	2.00	58	3.55	1.029	.135	3.28	3.82	1	5
	4.00	31	1.65	.877	.158	1.32	1.97	1	4
	合計	122	3.16	1.375	.124	2.92	3.41	1	5
問6取組課題数	1.00	34	20.44	9.668	1.658	17.07	23.81	6	36
	2.00	59	17.56	7.960	1.036	15.49	19.63	0	36
	4.00	32	11.81	6.616	1.170	9.43	14.20	0	26
	合計	125	16.87	8.705	.779	15.33	18.41	0	36
組織統治領域取組数	1.00	34	2.88	1.701	.292	2.29	3.48	0	5
	2.00	59	2.05	1.513	.197	1.66	2.45	0	5
	4.00	32	1.19	1.030	.182	.82	1.56	0	4
	合計	125	2.06	1.578	.141	1.78	2.34	0	5
人権領域 "	1.00	34	3.47	1.308	.224	3.01	3.93	0	5
	2.00	59	2.76	1.250	.163	2.44	3.09	0	5
	4.00	32	2.13	1.040	.184	1.75	2.50	0	5
	合計	125	2.79	1.303	.117	2.56	3.02	0	5
労働領域 "	1.00	34	6.06	2.662	.457	5.13	6.99	1	9
	2.00	59	5.44	2.458	.320	4.80	6.08	0	9
	4.00	32	4.22	2.649	.468	3.26	5.17	0	9
	合計	125	5.30	2.634	.236	4.83	5.76	0	9
環境領域 "	1.00	34	1.91	1.694	.291	1.32	2.50	0	4
	2.00	59	1.49	1.513	.197	1.10	1.89	0	4
	4.00	32	.81	1.355	.239	.32	1.30	0	4
	合計	125	1.43	1.567	.140	1.15	1.71	0	4
事業慣行領域 "	1.00	34	1.29	.970	.166	.96	1.63	0	3
	2.00	59	1.10	.923	.120	.86	1.34	0	3
	4.00	32	.75	.916	.162	.42	1.08	0	3
	合計	125	1.06	.948	.085	.90	1.23	0	3
消費者課題領域 "	1.00	34	1.76	1.478	.254	1.25	2.28	0	4
	2.00	59	1.56	1.277	.166	1.23	1.89	0	4
	4.00	32	.66	.745	.132	.39	.92	0	2
	合計	125	1.38	1.294	.116	1.15	1.61	0	4
コミュニティ参加領域 "	1.00	34	3.06	1.455	.250	2.55	3.57	1	6
	2.00	59	3.15	1.585	.206	2.74	3.57	0	6
	4.00	32	2.06	1.294	.229	1.60	2.53	0	4
	合計	125	2.85	1.540	.138	2.58	3.12	0	6
CSR経営統合課題項目	1.00	34	6.7647	4.79936	.82308	5.0901	8.4393	.00	14.00
	2.00	59	5.2542	3.68404	.47962	4.2942	6.2143	.00	14.00
	4.00	32	2.7500	2.44949	.43301	1.8669	3.6331	.00	8.00
	合計	125	5.0240	4.02104	.35965	4.3121	5.7359	.00	14.00

1.00:CSR, ISO26000 の両方を知っている。2.00:CSR は知っているが ISO26000 を知らない。4.00:両方知らない。

3.00:「ISO26000 を知っているがCSR を知らない」というグループを設定し、分析をおこなったが、当該グループのサンプルが1つであったため、このグループを包含した場合、サンプルが少なすぎ全体の分析が完結し得なかった。そこで当該グループを除去した3つのグループで全体の分析を敢行した。

知っている:「ある程度知っている」と「詳しく知っている」を合計したグループ

知らない:「知らない」と「あまり知らない」を合計したグループ

取組課題数は11.81項目となっている。両方知っているグループの取組課題数が最も多く、どちらも知らないグループの取組課題数が最も少ない。CSRだけではなくISO26000をも承知しているグループのパフォーマンスがCSRだけを知っているグループよりも多く、最も高いパフォーマンスを示す結果となっている。

多重比較

Tukey HSD

従属変数	(I) CSR認識 1	(J) CSR認識 1	平均値の 差 (I-J)	標準誤差	有意確率	95% 信頼区間	
						下限	上限
問3	1.00	2.00	.357	.228	.264	-.18	.90
		4.00	2.264*	.262	.000	1.64	2.88
	2.00	1.00	-.357	.228	.264	-.90	.18
		4.00	1.907*	.233	.000	1.35	2.46
問6取組課題数	4.00	1.00	-2.264*	.262	.000	-2.88	-1.64
		2.00	-1.907*	.233	.000	-2.46	-1.35
	1.00	2.00	2.882	1.756	.232	-1.28	7.05
		4.00	8.629*	2.009	.000	3.86	13.39
	2.00	1.00	-2.882	1.756	.232	-7.05	1.28
		4.00	5.747*	1.791	.005	1.50	10.00
組織統治取組数	4.00	1.00	-8.629*	2.009	.000	-13.39	-3.86
		2.00	-5.747*	1.791	.005	-10.00	-1.50
	1.00	2.00	.832*	.315	.025	.08	1.58
		4.00	1.695*	.360	.000	.84	2.55
	2.00	1.00	-.832*	.315	.025	-1.58	-.08
		4.00	.863*	.321	.022	.10	1.63
人権領域 "	4.00	1.00	-1.695*	.360	.000	-2.55	-.84
		2.00	-.863*	.321	.022	-1.63	-.10
	1.00	2.00	.708*	.262	.021	.09	1.33
		4.00	1.346*	.300	.000	.63	2.06
	2.00	1.00	-.708*	.262	.021	-1.33	-.09
		4.00	.638*	.267	.048	.00	1.27
労働領域 "	4.00	1.00	-1.346*	.300	.000	-2.06	-.63
		2.00	-.638*	.267	.048	-1.27	.00
	1.00	2.00	.618	.552	.504	-.69	1.93
		4.00	1.840*	.631	.012	.34	3.34
	2.00	1.00	-.618	.552	.504	-1.93	.69
		4.00	1.222	.563	.080	-.11	2.56
環境領域 "	4.00	1.00	-1.840*	.631	.012	-3.34	-.34
		2.00	-1.222	.563	.080	-2.56	.11
	1.00	2.00	.420	.329	.410	-.36	1.20
		4.00	1.099*	.376	.011	.21	1.99
	2.00	1.00	-.420	.329	.410	-1.20	.36
		4.00	.679	.335	.110	-.12	1.47
事業慣行領域 "	4.00	1.00	-1.099*	.376	.011	-1.99	-.21
		2.00	-.679	.335	.110	-1.47	.12
	1.00	2.00	.192	.201	.606	-.28	.67
		4.00	.544	.230	.051	.00	1.09
	2.00	1.00	-.192	.201	.606	-.67	.28
		4.00	.352	.205	.204	-.13	.84
消費者課題領域 "	4.00	1.00	-.544	.230	.051	-1.09	.00
		2.00	-.352	.205	.204	-.84	.13
	1.00	2.00	.205	.264	.718	-.42	.83
		4.00	1.108*	.302	.001	.39	1.83
	2.00	1.00	-.205	.264	.718	-.83	.42
		4.00	.903*	.270	.003	.26	1.54
コミュニティ参加領域 "	4.00	1.00	-1.108*	.302	.001	-1.83	-.39
		2.00	-.903*	.270	.003	-1.54	-.26
	1.00	2.00	-.094	.319	.953	-.85	.66
		4.00	.996*	.365	.020	.13	1.86
	2.00	1.00	.094	.319	.953	-.66	.85
		4.00	1.090*	.325	.003	.32	1.86
CSR経営統合課題	4.00	1.00	-.996*	.365	.020	-1.86	-.13
		2.00	-1.090*	.325	.003	-1.86	-.32
	1.00	2.00	1.51047	.81158	.154	-.4151	3.4361
		4.00	4.01471*	.92836	.000	1.8120	6.2174
	2.00	1.00	-1.51047	.81158	.154	-3.4361	.4151
		4.00	2.50424*	.82752	.008	.5408	4.4677
CSR経営統合課題	4.00	1.00	-4.01471*	.92836	.000	-6.2174	-1.8120
		2.00	-2.50424*	.82752	.008	-4.4677	-.5408

*. 平均値の差は 0.05 水準で有意です。

認識パターンとCSR課題のパフォーマンスに関する全体的傾向としては、1と4、2と4の平均値の差に統計的に有意な差を確認し得、1と2の間には平均値の差に統計的有意差はない。つまり①「両方知っているグループ」と両方知らないグループ」、②「CSR だけを知っているグループと両方知らないグループ」との間には、パフォーマンスの差に統計的に有意差を確認できるが、③「両方知っているグループと CSR だけを知っているグループ」のパフォーマンスの平均値に統計的には有意差はない。

領域別の取組実績に関してみても、消費者課題、そしてコミュニティー参加の2つ領域において、①と②に統計的に有意さがあった。労働と環境の2つの領域では、①にのみ有意な差を確認し得た。そして事業慣行領域に限っては、全く回答の平均値に有意な差はなかった。

①②③全てにおいて回答の平均値に有意差を確認し得たのは、組織統治と人権の2つの領域におけるパフォーマンスであった。この2つの領域に関しては、CSR 関連概念を知らないよりも知っている方が、しかも CSR だけではなく、CSR と ISO26000 の両方を知っているグループの方が、取組実績においても好結果を出しており、「両方知っているグループ」>「CSR だけを知っているグループ」>「両方知らないグループ」という構図が成り立つ。

CSR経営統合課題項目において、この構図が成り立てば、単にCSR課題に取り組んでいる、というニュアンスを超えた「CSR のマネジメント」という域に達した CSR 経営という次元でみれば³²、CSR 関連の概念の認識パターンの違いと CSR 課題への取り組みパフォーマンスの間により顕著な違い(差)がみてとれる、と言及し得るのかもしれないが、対「CSR 経営統合課題」については、①と②の2つのパターンに有意差が確認し得たが、両方知っているグループと CSR だけを知っているグループとの間には、取組課題実績の平均値に有意差は確認し得なかった。

したがって、図表 4-26 の分析結果から、確実に言及し得るのは、「CSR を知っている」ことが、CSR 課題の取組実績に影響を及ぼしている可能性が高い、ということである。

³² つまり単に個々の CSR 課題に個別に取り組んでいるという域ではなく、諸々の CSR 課題を統合し、それらを組織の意思決定の枠組みに組み込んで対処しているという状態のこと。

V 和歌山県下事業所における CSR 経営の調査・分析結果の考察と含意

本章では、本調査の仮説検証に関する考察と関連づけて、質問票に回答を寄せてくれた和歌山県下事業所の CSR 課題への取組状況に見て取れる傾向や、CSR 経営の特徴をまとめ、和歌山県下事業所の CSR 経営上の問題解決・改善の手掛かりを提示する。

まず諸分析の結果を総合して、設定した仮説に関する考察を提示する。次に回答を寄せてくれた和歌山県下事業所の CSR 課題への取り組み方やそのパフォーマンスの違いに見て取れる傾向の考察を中心に、CSR 経営における特徴を明らかにする。そして単に CSR 課題へのコミットを高める方法ではなく、CSR 経営のパフォーマンスを高めるための方法の検討を中心に、和歌山県下事業所における CSR 経営をめぐる問題や課題の改善策を提示する。

5-1 和歌山県下事業所の CSR 経営における特徴と課題

1) 仮説検証に関する考察

本書の仮説は、CSR 課題に取り組んでいるという認識が稀薄でも、ましてや ISO26000 の存在やそれが社会的責任経営の課題として求めている課題に対処しているつもりがなかったとしても、日本企業であれば、地方都市の中堅・中小企業であっても、ある程度は CSR 課題に取り組んでいる、しかし諸々の CSR 課題を統合し、かつそれらを組織の意思決定の枠組みに組み込んだ形でそれらにコミットする「CSR のマネジメント」という域の CSR 経営には達していないであろう、というものであった。

CSR とまったく関係ないと考えていた自社のルーティンや経営慣行、はたまた単なる法令遵守事項として取り組んでいるに過ぎないと認識していた事柄が、実は ISO26000 という社会的責任経営の制度がそれとして求める CSR 課題に対処していることになる場合がある、ということ、そしてそれは当然意図せずして CSR 課題にコミットしているということをも意味する。

こうした事情を自覚することは、グローバル社会の中で一定の意義がある。ISO26000 は完全無欠の CSR 経営の制度(ガイドライン)ではないし、ISO26000 の求める課題をこなすだけで、CSR 経営が果たせるわけでもない。しかしそれが求める CSR 課題を理解し、それらに対応し得ていることは、たとえそれが単に認識の変化だけのものであっても、益はあっても害はない。ISO26000 は現在のところ最も汎用性のある社会的責任経営の指針であるから

である。

さて、当該仮説に関して、質問票に回答を寄せてくれた 146 事業所の集計や分析の結果、問 6 の CSR 課題への取り組み状況から判断し得ることは以下の通りである。146 社の問 6 の 36 項目の CSR 課題に対する平均取組課題数は 17 項目であった。その平均取組課題数を超えて CSR 課題に対処している事業所が 74 社で、全体の 50.68%が平均以上の取組実績を有していた。

CSR という概念・用語に関して、「知らなかった」と「聞いたことはあるがあまり知らない」との回答を合わせると、31 社、21.2%、ISO26000 という用語やその内容にいたっては、「知らなかった」と「聞いたことはあるがあまり知らない」との回答を合わせた「知らない」と回答している事業所は、93 社、63.6%と半数以上が「知らない」と回答している（図表 3-8、9 参照）。また CSR 活動の自己評価に関しては、「ある程度取り組んでいる」と「積極的に取り組んでいる」を合わせた「取り組んでいる」と回答したのは 73 社で 50%である（図表 3-10 参照）。CSR という概念に関しては 2 割、ISO26000 に関しては 6 割が「知らない」と回答しているにもかかわらず、かつ「CSR に取り組んでいる」と回答しているのが 5 割であるにもかかわらず、5 割以上の 74 社が平均取組課題数以上の取組実績があるということは、和歌山県下の事業所は、CSR 課題に取り組んでいる、ましてや ISO26000 に対処しているという意識がなくとも、ある程度は CSR 課題に取り組んでいる、という本調査の仮説を裏付けると判断できないであろうか（図表 2-3 の仮説 1）。

その他のいくつかの分析においてもこうした点を支持し得る結果が出ている。たとえば図表 4-11-①の取り組み方の分布傾向と図表 4-2 の回帰分析の結果である。図表 4-11-①のヒストグラムを確認すると、回答が正規分布の形に収まっており、平均値の 17 項目の周辺に集まっている。平均の 17 課題を超えて CSR 課題に取り組んでいる事業所は 74 社であったが、全体として 146 社中 97 社が取組課題数 8.46 から 25.66 項目の範囲に収まり、統計的に回答の分布も均質であることを示している。

また問 1 や問 2 の CSR や ISO26000 の認識度と問 6 の CSR 課題の取組実績の回帰分析を行った図表 4-2 では、問 1 と問 6、問 2 と問 6 との間には、正の相関はあっても、因果は確認し得なかったため、「CSR の認識度と CSR 課題の取組実績は関係ない」と「ISO26000 の認識度と CSR 課題の取組実績は関係ない」の 2 つの帰無仮説が支持される結果となっている。

ただし、問 3 と問 6 との間には正の相関だけではなく、因果を確認し得ており、「CSR 活動に取り組んでいるという自己認識と CSR 課題の取組実績は関係ない」という帰無仮説が棄却され、「CSR 活動に取り組んでいるという自己認識が CSR 課題の取組実績に影響する」という対立仮説が支持される結果となっている。CSR や ISO26000 という概念の単なる理解度と CSR 活動に取り組んでいるという自覚は異なる、と考えれば、図表 4-2 の分析結果を、「取り組んでいるという自覚があることによって、パフォーマンスも高くなる」が、「自覚がそれほど高くなくても、ある程度の取り組みは行われている」と解釈すれば、仮説 1 を支持する材料にすることは可能であろう。

次に質問票に回答を寄せてくれた、和歌山県下事業所の CSR 課題への取り組み方やその特徴についてまとめ

てみよう。図表 3-19, 3-23 の集計結果やその分析結果を示す図表 4-11, とりわけその②, ③, ⑧や図表 4-12, 13, 14 から、質問票に回答を寄せてくれた和歌山県下事業所は、人権、労働の領域およびコミュニティー参加の領域の一部には、総じて取り組んでいる傾向を示していた。

これらの領域は CSR 課題としては比較的以前からあった課題であり、こうした領域に包含される課題の中でもとりわけ、休暇制度や保険加入など、法で定められたコンプライアンス事項の課題、かつ対従業員向けの性質の課題への対処については、そつなくこなしている傾向が伺えた。しかし、図表 4-11 の⑤, ⑥, ⑦のように、環境、事業慣行、そして消費者課題の各領域に関しては、平均値よりも下位の領域に回答が集まっており、取組領域として盛んではなく、領域内の取組項目数や取組項目にもバラツキがあることを示していた。これらの領域には、近年 CSR 課題として重視されだした、情報公開やそれに基づく対外的な関係形成を必要とする CSR 課題が多く含まれる。たとえば図表 4-13, 14 にあるように「自社において取り扱っている商品の成分、製造方法、安全性などに関する情報を公開している(39 社が実施と回答)」, 「広報や啓蒙活動を含め、自社の CSR 活動の情報を公表している(31 社が実施と回答)」である。組織統治の領域に包含される課題ではあるが、「自社の企業経営について広くステークホルダーとの意見交換や対話を行う施策がある」を実施していると回答しているのは、26 社である。「社会に対する役割や責任を規定した行動規準や方針を整備している」と回答している事業所が 73 社あるにもかかわらず、CSR に関する情報発信とそれに基づく対外的な対話に関してのパフォーマンスは芳しくない。

さて、本調査には定量分析によって実証しようとした仮説がもう一つあった。それは和歌山県下の事業所は、CSR 課題に個別に対処するのではなく、諸々の CSR 課題を統合し、組織の意思決定の枠組みに組み込んだ形で、CSR にコミットする「CSR のマネジメント」という域には、至っていないというものであった(図表 2-3 仮説 2-1 参照)。この仮説の背景には、以下のような考えがあった。CSR のマネジメントには、CSR という問題に対処するという明確な意思とそれを体現する仕組みが必要であり、資金や人材に余裕のない地方都市の中堅・中小企業にはハードルが高く、多くの事業所では困難であろう、というものであった。和歌山県は全国的にみても、事業者の数も少なく、一定の事業規模以上の事業所数も多い方ではなく、この地方都市の企業の条件に当てはまる。この点に関しては、上記の領域別の取組実績の差異からも支持し得るが、その他の幾つかの分析結果からも裏付けることができる結果となった。

第一に図表 4-11 の②と⑨の組織統治領域と CSR 経営統合課題項目に関する 146 社の取り組みパターンである。これらの領域への取り組みは、環境や事業慣行の領域と同じく、平均値よりも低位の取組数に回答が集中しており、回答数や実施している項目にバラツキがある。組織統治領域で多くの事業者が実施していると回答している課題項目は「労働安全衛生法の業務を担う担当者がいる」の 102 社であり、CSR 課題統合課題項目では、「ハラスメントなど従業員の諸権利や苦情に関する相談窓口や担当者、もしくは規定などを設けている」の 94 社である(図表 4-14 参照)。これらはどちらも法令遵守としての性質の課題である。この種の域を超えて、CSR のマネジメントの機能の強い項目に関しては、取り組まれている項目とそうでない項目にバラツキがみられ、実施事業所

数も相対的に少ない。

こうした点を検証するのが、第二の分析結果である、図表 4-21 の CSR 経営統合課題項目の実施有無と CSR や ISO26000 の認識度、そして CSR 活動の自己評価との回答における平均の差を分析した t 検定の結果である。図表 4-21 は 14 の CSR 経営統合課題項目を実施していると回答している事業所とそうでない事業所との間での CSR, ISO26000 の認識度や CSR 活動の自己評価についての回答の差を分析した。トータル 42 の比較項目のほとんどにおいて有意差を確認できた³³。

この 14 項目の CSR 経営統合課題項目を実施していると回答している事業所の多い少ないを基準に、CSR 経営統合課題項目を 3 つのグループに分けた。それらは⑦実施事業所が未実施事業所よりも少ない項目群、④実施事業所と未実施事業所の数が拮抗している項目群³⁴、そして⑥実施している事業所の方が未実施事業所よりも多い項目群、である。⑦が最も多く、8 項目、次いで④の 5 項目、そして⑥は 1 項目あった。それらの具体的な項目内容は図表 5-1 に示す通りである。この分類は、ある意味、146 事業所にとっての CSR 経営統合課題 14 項目の難易度を示している。

⑦の間 6 の⑮の「ハラスメントなど従業員の諸権利や苦情に関する相談窓口や担当者、規定などを設けている」は、146 社中 94 社が実施していると回答しており、14 の CSR 経営統合課題の中で、最も多くの事業所が実施していると回答している CSR 経営統合課題となる。CSR 経営統合課題として意識しているかどうかは別として、14 項目の CSR 経営統合課題項目の中では、比較的实施しやすいのかもしれない。

逆に⑦の実施していると回答している事業所の少ない CSR 経営統合課題項目の 8 項目の中で、実施事業所の最も少ない項目は、「自社の企業経営について広くステークホルダーとの意見交換や対話を行う施策がある」の 26 社、次いで「取引業者の選定や契約締結の判断基準として CSR を踏まえた調達ガイドラインがある」の 27 社である。⑦の中で実施事業所の最も多い項目は、「取引業者の製品や製造方法における安全性、公平性などの情報を収集・把握している」の 56 社である。この項目を実施している事業所でさえ全体の 38.3%である。したがって、⑦の CSR 経営統合課題項目は、中でも④⑥⑦などは、和歌山県下事業所 146 社の中では、取り組みが難しい部類の CSR 経営統合課題項目と位置づけられるのかもしれない。

⑦に包含される項目の構成から、以下の点が懸念される。取引業者の製品や製造方法における安全性や公平性などの情報を収集・把握していながら、それらの情報を調達ガイドラインの設定や活用に及んでいないこと、つまりせっかくの情報を活かし切れていない可能性のあること、そして CSR 関連の、情報開示が進んでいないこと、それにおそらくは直接的に関連するであろうが、ステークホルダーとの情報・意見のやりとりが活発ではない、ということである。

³³ 有意差を確認し得なかったのは、以下の 4 項目についてのみであった。④問 6-⑮「取引業者の製品や製造方法における安全性、公平性などの情報を収集・把握している」×問 2「ISO26000 の認識度」、⑥問 6-⑲「自社において取り扱っている製品の成分、製造方法、安全性などに関する情報を公表している」×問 2「ISO26000 の認識度」、⑥問 6-⑳「過去 5 年の間に、産官学もしくは地域の公的、公益、非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある」×問 2「ISO26000 の認識度」、そして同じく④問 6-㉑「過去 5 年の間に、産官学もしくは地域の公的、公益、非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある」×問 3「CSR 活動の自己評価」、である。

³⁴ 拮抗の判断は 70 事業所前後を基準とした。

図表 5-1: CSR 経営統合課題 14 項目の実施状況にみる難易度

①「実施している」との回答が「実施していない」と回答している事業所より少ない項目と事業所数	
①「CSR 課題を担当する役員や委員会、部署などが存在する」	30
④「自社の企業経営について広くステークホルダーとの意見交換や対話を行う施策がある」	26
⑥「取引業者の選定や契約締結の判断基準として CSR を踏まえた調達ガイドラインがある」	27
②「原材料などの購入先選定の際、成分や製造方法などにおける環境負荷を判断材料に加味している」	40
⑤「取引業者の製品や製造方法における安全性、公平性などの情報を収集・把握している」	56
⑦「広報や啓蒙活動などを含め、自社の CSR 活動の情報公開を行っている」	31
⑨「自社において取り扱っている製品の成分、製造方法、安全性などに関する情報を公表している」	39
③⑩「過去 5 年の間に産官学もしくは公的、公益非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある」	44
④実施している事業所と実施していない事業所が拮抗している項目と事業所数	
②「社会に対する役割や責任を規定した行動規範や方針を整備している」	73
⑧「コンプライアンスや企業不祥事防止、企業倫理向上などの社員研修を実施している」	66
③「法令違反や反社会的行為などの疑いのある業者との取引を防止、制限する規定や方針がある」	66
④「社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある」	76
⑩「顧客情報へのアクセス制限や自宅など社外への持ち出しに関するガイドラインや規定がある」	67
⑦実施している事業所の方が実施していない事業所よりも多い項目と事業所数	
⑮「ハラスメントなど従業員の諸権利や苦情に関する相談窓口や担当者、規定などを設けている」	94

①は 146 社中約 5 割弱の事業所で実施されている CSR 経営統合課題項目である。社内向けの CSR 経営統合課題項目には比較的対処されていることを示している。

さて、図表 5-1 から判断して、CSR 経営統合課題項目の内、対社内向け（従業員というステークホルダー）の CSR 経営統合課題には取り組まれているが、CSR という観点からの対外的な関係形成や調整、その拡充に不可欠な情報の提示にかかわる課題への対処が比較的乏しい傾向にあることを示唆する。

14 の CSR 経営統合課題項目の中でも、比較的多くの事業所が実施している項目とそうでない項目があるが、どの項目であっても、実施していると回答している事業所と実施していない事業所とは、CSR や ISO26000 の認識度、CSR 活動の自己評価に関するパフォーマンスが圧倒的に異なる（図表 4-21 参照）。

図表 4-21 は相関や因果を確認しているのではなく、あくまでも 14 の CSR 経営統合課題を項目ごとに実施しているグループとそうでないグループとの間 1, 2, 3 に対する回答の平均値の差を検証しているに過ぎない。分析結果の理解としては、ある CSR 経営統合課題項目を実施している事業所とそうでない事業所の CSR や ISO26000 に関する認識度、CSR 活動の自己評価度は、実施していると回答している事業所の方が好実績であり、同じ傾向が 14 項目中 11 項目において見受けられるというものであった。

しかし見方を変えれば、CSR や ISO26000 に関する認識度の高低が、CSR 経営統合課題項目の実施に寄与しているとも解せなくはない。図表 4-1 の相関分析の結果では、問 1 の CSR の認識度と CSR 経営統合課題項目、問 2 と同項目、そして問 3 と同項目との間には、正の相関を確認し得ている。ただし図表 4-10 の回帰分析においては、問 1、問 2 と CSR 経営統合課題項目との間には因果は確認し得なかった。しかし問 3 の CSR 活動の自己評価と CSR 経営統合課題項目との間には、因果関係を確認し得た（図表 4-10 参照）。CSR 活動に取り組んでい

る、という認識が高いほど、CSR 経営統合課題項目の取組実績も高かったのは先に述べたとおりである。概念や用語としての CSR や ISO26000 の認識度ではなく、CSR へのコミットに関する自己評価が高いほど、取組実績も高かった、ということは、CSR への取り組みに対する意識の高低が CSR 課題への取組実績の良し悪しにも影響し、意識の高い事業所ほど CSR 経営統合課題項目における取組実績が優れている、ということを示唆している。CSR 経営統合課題項目の取組実績は、CSR 経営に対する意識の高低をはかる指標と位置づけられる。

その意味で、図表 4-21 や図表 5-1 を再確認すると、146 社の内で、これらの 14 項目の多くで、それらを実施している事業所は少数派で、CSR マネジメントの体制もしくは仕組みや対外的な問題に関する項目の実績は芳しくなく、しかも CSR 経営統合課題項目を実施している事業所は図表 5-1 の㊦、㊧の㊨を除き、相対的に少数派であるにもかかわらず、CSR や ISO26000 の認識度、そして CSR 活動に対する自己評価も総じて高い。CSR のマネジメントという域の取り組みには、CSR に取り組もうとする明確な自覚や意思を必要とすることをうかがわせる結果であった。

こうした結果を総合すると、和歌山県下の事業所の CSR 課題への取り組み、CSR 経営の状況としては、仮説 1、仮説 2-1 に該当する状況であると判断しえよう。調査時点では、CSR 活動に取り組んでいるという明確な自覚がなくとも、人権、労働、そしてコミュニティ参加の一部の項目には、総じて取り組んでいるとはいえるが、比較的近年になって重視されだしてきた、情報公開や多様なステークホルダーとの交流などの項目を含む、環境、事業慣行、そして消費者課題などの領域への取り組みは、事業所によって取組実績に大きな格差があり、ましてや組織統治や CSR 経営統合課題など、CSR の諸課題を統合し、組織の意思決定の枠組みに組み込み、全社的(組織的)に対処するという域の CSR 課題への取り組みは、全体的には十分ではない、というものである。

2) 和歌山県下事業所の CSR 課題へのコミット様式・CSR 経営の現状における特徴

①和歌山県下事業所の CSR 活動にとっての影響要因

次にこうした現状を引き起こす背景や要因の考察にも寄与するであろう、その他の分析結果から明らかとなった、回答事業所 146 社における CSR 経営の特徴をまとめる。本書の 4 章では、問 4、5 において質問した、CSR 活動の促進要因と阻害要因の影響を平均の差の検定から分析した。図表 3-18 に示したように、CSR 活動の促進要因の総合としては、1 位「地域社会への貢献」、2 位「経営理念等に社会的責任の履行がある」、3 位「顧客からの評価」が、阻害要因の総合としては、1 位「本業の忙しさ」、2 位「人材の不足」、3 位「情報や知識の不足」が重視され、それぞれを促進要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所、そして阻害要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の、CSR や ISO26000 の認識度、CSR 活動の自己評価、そして CSR 課題の取組実績の差を比較した。それらの結果が図表 4-15 から 4-20 であった。

結論からいうと、どれを促進要因として選択しようといまいと、どれを阻害要因として選択しようといまい

と、ほとんどの項目の回答において、有意差を確認し得なかった。

促進要因に関しては、促進要因総合順位 1 位の「地域社会への貢献」を、CSR 活動促進要因の 1 位に選択していた事業所とそうでない事業所の間で、CSR の認識度に関する回答にのみ有意差がみられ、「地域社会への貢献」を 1 位に選択している事業所の方が、そうでない事業所よりも、0.5 ポイントほど認識度が高かった。促進要因の総合順位 2 位の「経営理念等に社会的責任の履行がある」を促進要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の間には、幾つかの項目で有意差がみられた。それらは①ISO26000 の認識度、②CSR 課題取組総数、③組織統治領域取組課題数、④消費者課題領域取組課題数、そして⑤CSR 経営統合課題項目、においてである。これらの項目に関して、「経営理念等に社会的責任の履行がある」を促進要因 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の間では、前者の事業所の方が、後者よりも、認識度も高く、取組課題も多いので、この要因が影響しているということを示している。

しかし現実には理念の有無よりも、それに基づく CSR 経営のシステムや組織文化に影響を与え、それらの存在によって認識や実績を高めているものと考えられる。社会的責任の履行を加味した経営理念が存在することは、意識の高さや CSR 経営の体制の存在を判断する上では重要な要素であろうが、理念が存在することによって直接的にパフォーマンスが高まるとは考えにくい。

そして促進要因総合順位 3 位の「顧客からの評価」を CSR 活動促進要因の 1 位に選択している事業所とそうでない事業所との間の回答には、どの項目においても、有意差はなかった。

また阻害要因総合 1 位の「本業の忙しさ」、総合 3 位の「情報や知識の不足」を CSR 活動の阻害要因 1 位に選択していた事業所とそうでない事業所との間には、どの項目にも有意差はなかった。総合 2 位の「人材の不足」を CSR 活動阻害要因の 1 位に選択している事業所とそうでない事業所の間に、CSR と ISO26000 の認識度に関する項目においてのみ、有意差がみられた。しかし「人材の不足」を阻害要因 1 位に選択している事業所の方が、そうでない事業所よりも、CSR や ISO26000 に関する認識度が高い、という結果を示しており、回答事業所によって指摘された、総合 1 位から 3 位の阻害要因 3 つは、回答事業所の CSR 関連の認識や CSR 課題への取り組みに関して、影響しているとは考えにくい、少なくとも阻害要因としては作用していない、という結果となった。

総合的に判断すると、回答事業所が「促進要因」や「阻害要因」であると考えていた（選択した）要因は、各事業所の CSR 関連の認識や取組実績に重大な影響を与えているとは考えにくいと指摘できよう（図表 4-15 から 4-20 を参照）。

ただし図表 4-15 から 4-20 では、促進/阻害各要因をある種、説明変数的に扱っている。結果を解釈する際に、各促進、阻害要因を原因と位置づけ、認識度や取組実績の差を、原因に起因する結果であるかのように記述している。しかし平均の差の検定は、因果関係を規定し得るものではない³⁵。別の観点もしくは要素を加えると、また

³⁵ 問 4、5 と問 1、2、3 や問 6 との回帰分析は行っていない。正確には問 4、5 の設問形式では因果分析の枠組みにはめ込めないため、その他の手法の分析を多用することで、この点を補っている。また本文で t 検定の結果を、影響を特定し得る分析であるかのように記述しているが、本文でも断っている通り、これはあくまでも報告書という本書の性格上、わかりやすさを重視し表現上便宜的に用いているもので、平均の差の検定で因果や影響を直接特定し得ないことは理解している。

は各要因が選択された背景を考えれば、これらの要因、とりわけ阻害要因の、違った側面がみえてくる。たとえば、3章の図表 3-31 から図表 3-36 のクロス集計で提示したように、規模(従業員数と資本金額)と問 1 の「CSR という用語やその概念の認識」、問 3 の「CSR 活動に関する自己評価」との間には、回答の傾向もしくは分布に統計的に有意な結果があった。しかし問 2 の「ISO26000 という用語やその内容の認識」とのクロス集計では、回答の分布に統計的に有意はなかった。

つまり従業員や資本金の規模が大きい事業所の方が、小さい事業所よりも、相対的に CSR の認識度や CSR 活動の自己評価度が高い傾向にあった。

そこで 4 章において、規模の差異による回答の平均値の差の分析を行った。図表 4-23, 4-24 の平均の差の検定の結果、従業員規模では 300 人を、資本金規模では 1 億円を基準に、大小 2 つのグループを設定し、それぞれの問 1 の CSR の認識、問 2 の ISO26000 についての認識、問 3 の CSR 活動の自己評価、そして問 6 の CSR 課題の取組実績などについての回答における差を比較した結果、規模の大きい事業所ほど、小さい事業所と比べて、認識の度合いも高く、取組実績も多かった。認識度合いに関しては(問 1 から 3)、従業員規模では、1 ポイントの差があり、取組課題実績では総数で 25 課題と 14 課題というひらきがあった。とりわけ組織統治や CSR 経営統合課題に関する項目では、倍以上のひらきが見て取れた。こうした傾向は資本規模で見た場合も同じであった。

3 章の図表 3-33 と 3-34 の従業員規模や資本金規模と ISO26000 の認識度に関するクロス集計の回答分布には統計的な有意を確認し得なかったが、平均の差の検定では、対 ISO26000 認識においても³⁶、従業員 300 人未満と以上のグループ、そして資本金 1 億円未満と以上のグループでは、回答の平均値に有意差があった(図表 4-23, 24)。

1 億円を資本金規模の大小を区分する基準に設定するのは、地方都市の企業を主たる分析対象とする場合、高額位でいささか不適切かもしれないが、従業員 300 人という数を基準点にすることは、特段逸脱しているとは言えないと考える。とりわけ製造業に焦点を当て、全国規模で比較しようとした場合、特段過大な設定ではないのではないだろうか。

ただ、こうした点を補うために、業種による平均の差の検定も実施した。それらは図表 4-25 である。製造業か非製造業かの区分であるが、製造業と非製造業で、CSR や ISO26000 の認識度、CSR 活動の自己評価度、そして CSR 課題への取組実績に関する回答の平均値の差を分析した結果は、ISO26000 の認識度と環境領域の取組

³⁶ クロス集計の際にも言及したが、クロス集計分析において、規模と問 2 の ISO26000 の認識度に関する回答の傾向において、統計的に有意が確認し得なかったのは、ISO26000 という概念そのものに関する認識が CSR という概念や用語の認識よりも低いことが要因であると推測し得る。規模という視点からみた、平均の差の検定では、ISO26000 に関して、回答に有意差を確認し得たが、他の変数と ISO26000 との関連性における差よりは、ISO26000 関連の差は大きくない傾向にあった。

これは規模を基点にした平均の差の検定においてだけではなく、県内外や業種など他の視点からの平均の差の検定で、有意差を確認し得た場合においても同じ傾向があった。CSR と ISO26000 という 2 つの用語もしくは概念に関する認識度にそもそも大きなギャップがあったことが大きな要因として考えられる。そもそも CSR と ISO26000 の認識に関する回答は、「知らなかった」と「聞いたことはあるがあまり知らない」を合わせた「知らない」と回答している事業所が、CSR の場合は 31 社であるのに対して、ISO26000 の場合は 93 社と 3 倍の格差がある(図表 3-8, 9 参照)。

実績以外、有意差はない、という結果であった。つまり和歌山県下の 146 事業所の場合、製造業か、非製造業かの違いで、CSR 関連の認識も取組実績にも事実上、差はなかった³⁷。

つまり業種よりも、従業員数や資本金額という規模が、CSR 関連の認識や CSR 課題の取組実績、そして組織統治領域や CSR 経営統合課題項目における実績から、CSR 経営に対する意識や意欲そのものにも、影響を及ぼしている可能性が高い。資本金額の大小は必ずしも組織スラックと直結するわけではないが、従業員規模は、CSR 関連の業務に人材を割く余裕や、CSR マネジメントの体制作りやその運営、それらのための情報や知識の収集に少なからず影響を与えるであろう。その意味で、規模の大小に関連する要素に起因して、本業の忙しさ、人材の不足に作用して、CSR の情報や知識の収集の不備から、CSR 課題への取組実績にも悪影響を与える可能性は十分に考えられる。とりわけ小規模事業所にはである。

従業員数や資本金などの規模以外に、もう一つ、調査対象事業所の CSR 関連概念の認識度や取組実績に影響を与えていると考えられる変数がある。それは県内外資本の区分である³⁸。

図表 4-22 で分析したように、県内資本と県外資本では、県外資本の事業所が県内資本の事業所よりも、CSR や ISO26000 の認識度、CSR 活動の自己評価、そして CSR 課題への取組実績において、圧倒的な好パフォーマンスを示していた。とりわけ CSR 課題の取組実績に関しては、取組総数では県外資本事業所の平均取組課題数が 26 項目であるのに対して、県内資本事業所のそれは 14 項目であった。前者は全体の平均取組課題数 17 の約 1.5 倍の課題数に取り組んでいるのに対して、県内資本事業所は平均以下である。また組織統治や CSR 経営統合課題項目に絞ってみれば、前者で約 2 倍、後者にいたっては 2.4 倍の差がある(県外:組織統治領域取組課題数=3.8 課題, CSR 経営統合課題項目取組数=9.5 課題, 県内:組織統治領域取組課題数=1.58 課題, CSR 経営統合課題項目取組数=3.8 課題)。

さらに以下のグループ設定をして、平均の差の検定を行い、この傾向を確認してみた。それは①「県外資本・従業員 300 人以上・資本金 1 億円以上」のグループと②「県内資本・従業員 300 人未満・資本金 1 億円未満」のグループである。その結果を示すのが図表 5-2 である。「独立サンプルの検定」欄をみれば、全ての項目で有意確率を確認し得る。したがってグループ統計量の全項目に統計的に有意差を確認し得る。①のグループが②のグループよりも、CSR や ISO26000 の認識度、CSR 課題への取組実績全てにおいて有意差が確認できた。認識度も取組実績もそれぞれのグループ統計量を確認しても、①のグループの方が②のグループの方よりも好結果を示している。とりわけ CSR 課題取組総数においては、①のグループは全体の平均取組数を相当程度上回っているのに対して、②のグループは平均取組数を下回っている。とりわけ組織統治領域と CSR 経営統合課題項目という

³⁷ 有意差の確認し得た部分では、ISO26000 の認識で、製造業よりも非製造業の方が、認識度が高いという意外な結果が出ていた。環境領域の取組実績では、製造業の方が非製造業よりも約 0.9 個取組実績が高かった。これは本文の該当箇所でも指摘したが、ISO14000 という環境規格を製造業だけの規格と認識していることが影響しているのかもしれない。

³⁸ 県外資本の企業であるから大企業、県内資本の企業であるから中小企業である、ということではない。県外資本の場合は、本調査の対象となったのは、和歌山事業所や支店ということであり、和歌山県下以外にも事業所を抱えており、本社も県外にあることになる。県内資本の事業所であっても、県外に事業所を展開している可能性は十二分にあるが、和歌山事業所や支店の場合は、県下のみ所在する事業所よりは、必然的に規模も大きく、事業展開の領域の広さから、グローバルな動向に、より敏感であろうとは、容易に推察し得るからである。

図表 5-2:「県内外資本・従業員・資本金」総合区分の回答への影響

グループ統計量					
	合算変数	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
問1	1.00: 県外資本・300人・1億円以上	18	4.667	.4851	.1143
	.00: 県内資本・300人・1億円未満	126	3.548	1.1071	.0986
問2	1.00	18	3.17	1.425	.336
	.00	127	2.24	1.187	.105
問3	1.00	17	4.65	.493	.119
	.00	125	2.97	1.276	.114
問6取組課題数	1.00	18	29.83	4.866	1.147
	.00	127	15.32	7.408	.657
組織統治領域取組課題数	1.00	18	4.44	.922	.217
	.00	127	1.71	1.273	.113
人権領域 "	1.00	18	4.50	.924	.218
	.00	127	2.60	1.150	.102
労働領域 "	1.00	18	8.39	1.195	.282
	.00	127	4.94	2.450	.217
環境領域 "	1.00	18	3.17	1.249	.294
	.00	127	1.20	1.437	.127
事業慣行領域 "	1.00	18	2.06	.725	.171
	.00	127	.93	.875	.078
消費者課題領域 "	1.00	18	3.00	1.085	.256
	.00	127	1.21	1.152	.102
コミュニティ参加領域 "	1.00	18	4.28	1.320	.311
	.00	127	2.73	1.530	.136
CSR経営統合課題営項目	1.00	18	11.2778	2.80348	.66079
	.00	127	4.1890	3.20152	.28409

独立サンプルの検定										
		等分散性のための Levene の検定		2 つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値 の差	差の標 準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
問1	等分散を仮定する	9.734	.002	4.221	142	.000	1.1190	.2651	.5949	1.6432
	等分散を仮定しない			7.411	48.095	.000	1.1190	.1510	.8155	1.4226
問2	等分散を仮定する	3.004	.085	3.009	143	.003	.923	.307	.317	1.529
	等分散を仮定しない			2.622	20.482	.016	.923	.352	.190	1.656
問3	等分散を仮定する	18.616	.000	5.358	140	.000	1.679	.313	1.059	2.299
	等分散を仮定しない			10.163	52.844	.000	1.679	.165	1.348	2.010
問6取組課題数	等分散を仮定する	6.959	.009	8.055	143	.000	14.510	1.801	10.950	18.071
	等分散を仮定しない			10.977	29.572	.000	14.510	1.322	11.809	17.212
組織統治領域 "	等分散を仮定する	2.780	.098	8.784	143	.000	2.736	.311	2.120	3.351
	等分散を仮定しない			11.172	27.167	.000	2.736	.245	2.233	3.238
人権領域 "	等分散を仮定する	1.400	.239	6.711	143	.000	1.902	.283	1.341	2.462
	等分散を仮定しない			7.910	25.123	.000	1.902	.240	1.407	2.397
労働領域 "	等分散を仮定する	17.259	.000	5.852	143	.000	3.444	.589	2.281	4.607
	等分散を仮定しない			9.679	41.320	.000	3.444	.356	2.726	4.162
環境領域 "	等分散を仮定する	1.458	.229	5.525	143	.000	1.970	.357	1.265	2.675
	等分散を仮定しない			6.142	23.866	.000	1.970	.321	1.308	2.632
事業慣行領域 "	等分散を仮定する	1.487	.225	5.212	143	.000	1.126	.216	.699	1.554
	等分散を仮定しない			5.999	24.585	.000	1.126	.188	.739	1.513
消費者課題領域 "	等分散を仮定する	.789	.376	6.202	143	.000	1.787	.288	1.218	2.357
	等分散を仮定しない			6.492	22.793	.000	1.787	.275	1.218	2.357
コミュニティ参加領域 "	等分散を仮定する	1.502	.222	4.074	143	.000	1.545	.379	.796	2.295
	等分散を仮定しない			4.554	23.974	.000	1.545	.339	.845	2.246
CSR経営統合課題項目	等分散を仮定する	1.723	.191	8.916	143	.000	7.08880	.79505	5.51722	8.66038
	等分散を仮定しない			9.856	23.756	.000	7.08880	.71927	5.60350	8.57410

CSR のマネジメントや「CSR 経営」の質を判断するのに寄与する項目に関しては、④のグループと⑥のグループでは、ダブルスコア以上の格差がある。

したがって、和歌山県下事業所における CSR 経営は、量的にも質的にも県外資本の事業所(30 事業所)が牽引している。さらにいえば、18社の県外資本で従業員数300以上、資本金1億円以上の事業所が牽引しており、全体のパフォーマンスを押し上げている、ということが伺える。

CSR や ISO26000 の認識に関しても、CSR 活動の自己評価やその実績としての CSR 課題取組実績も、かつその中の各領域別にみても、CSR 経営として重要な領域と判断し得る、組織統治領域や CSR 経営統合課題項目をみても、県外資本と県内資本の事業所では、そして県外資本で従業員数300以上、資本金1億円以上の事業所が、CSR 関連の概念の認識およびパフォーマンスそれぞれにおいて、ポイント(評価の段階)も取組実績も圧倒的に高い。

②認識という要因の解釈と和歌山県下事業所における CSR 経営の現状における影響

和歌山県下の事業所の CSR 課題への取り組み状況や CSR 経営に関する特徴の考察の最後として、そしてその特徴の背景の、もしくは補強する1つの、しかし重要な要因と指摘し得るであろう、認識の問題についての分析結果に触れておこう。

4章では、認識パターンの違いによる、CSR 活動の自己評価度や CSR 課題への取組実績などについての回答の平均値の差の検定も行った。図表 4-26 の分散分析である。そこでは以下の3つの認識パターンの違うグループを設定し、そのグループとそれ以外の CSR 活動の自己評価度と CSR 課題へのパフォーマンスを比較した。その認識パターンとは、①CSRとISO26000の両方を知っているグループ、②CSRは知っているがISO26000を知らないグループ、そして③CSRもISO26000も両方知らないグループであった。

CSR 活動の自己評価度に関しては、①のグループと③のグループ、②のグループと③のグループとの間に、認識度に有意な差があった。CSR 課題の取組実績に関しては、CSR 課題総数に関しては、①のグループと③のグループ、そして②のグループと③のグループとの間に有意差があった。①の平均取組課題数は20課題、②のそれは17.56課題、そして③のそれは11.81項目であった。①のグループの平均取組課題数が最も多く、③のそれが最も少なく、CSR だけではなくISO26000をも承知しているグループのパフォーマンスがCSR だけを知っているグループよりも多く、最も高いパフォーマンスを示す結果であった。

認識パターンと CSR 課題の取組実績の全体的傾向としては、①と③、②と③の平均値の差に統計的な有意を確認し得たが、「CSRとISO26000の両方知っているグループとCSR だけを知っているグループ」のパフォーマンスの平均値に統計的には有意差はなかった。

組織統治や CSR 経営統合課題項目に関しては、組織統治(と人権の2つの)領域においては、取組実績において、「両方知っているグループ」>「CSR だけを知っているグループ」>「両方知らないグループ」という構図が

成り立つが、CSR 経営統合課題項目に関しては、「両方知っているグループと両方知らないグループ」、「CSR だけを知っているグループと両方知らないグループ」の 2 つのパターンに有意差が確認し得たが、「両方知っているグループと CSR だけを知っているグループとの間には、取組課題実績の平均値に有意差は確認し得なかった。

この認識パターンの検証結果は、仮説 1 を否定する材料に位置づけることも可能かもしれない。CSR や ISO26000 という用語や概念を知らないよりは、知っている方が、CSR 活動の自己評価度も、CSR 課題の取組実績も相対的には高いことが統計的に実証されている。分散分析は結果に影響を与える複数の因子のどれがより結果の増幅作用や相殺作用を有しているのかを明らかにする手法であり、因果の直接的分析ではない。この分散分析は、「ISO26000 を知っているが CSR を知らない」というグループのサンプルが少なすぎ、4 パターンでの分析ではなく、3 パターンでの分析にとどまっている。そして回帰分析で CSR や ISO26000 の認識度と CSR 課題の取組実績との因果が否定されている結果を鑑み、仮説 1 を直接裏付ける資料としては採用しなかった。

しかし分散分析の結果からも、CSR 関連概念の認識度が、もしくはやや飛躍した解釈表現になるが、CSR 活動に対する意欲が、CSR 課題への取り組み方に重大な影響を及ぼしているであろう、とは指摘し得るかもしれない。さらに CSR と ISO26000 の両方を知っている件数、それらの認識度のどちらにおいても、県外資本の事業所が県内資本の事業所よりも、高いと推察し得る(図表 3-31, 3-32, 3-35, 3-36, 図表 5-2 などを総合して判断)。

つまり和歌山県下事業所の CSR 関連の認識パターンも、県外資本事業所が牽引していることが伺え、和歌山県下事業所における CSR 経営の現状にとって、県外資本事業所の影響が大きいと改めて指摘し得る。

仮説実証に関する記述は、様々な分析結果を総合した結果の解釈に依拠するが、平均の差の検定や分散分析の結果や、それらに主に依拠した記述である、県外資本の方が、CSR や ISO26000 の認識度も、CSR 課題に対する取組実績も、そしてその中の組織統治や CSR 経営統合課題項目に関する取組実績も、好結果を示しており、和歌山県下事業所の CSR 経営を牽引しているという指摘は、客観的な分析結果の集合に依拠している。

5-2 和歌山県下事業所における CSR 経営の課題とその改善策

質問票の集計・分析から指摘し得る、和歌山県下事業所の CSR 経営の現状における課題は、主に 2 つある。第一に、和歌山県下事業所の CSR 経営のパフォーマンスが少数の県外資本事業所に依存していること、第二に、CSR のマネジメントとしての取り組みの実績や意識が低いこと、である。

この和歌山県下事業所の CSR 経営をめぐる現状の問題を解決、改善、緩和する最も合理的な方法は、主に県内資本事業所の CSR 経営のパフォーマンスを改善することである。とりわけ CSR のマネジメント機能を高めること、それに向けた意識改善を図ることであろう。

質問票の問 7「自由回答欄」や問 4, 5 の CSR 活動推進／阻害要因の選択肢⑩その他には以下のような意見が寄せられていた。

- 一、「CSR や ISO26000 への取り組みがまだ一般的にはマイナーなので、意欲的な取り組みは行っていない。一般的になれば取り入れる(県内資本, 製造業, 50 人未満, 500 万円未満:取組課題数 8 項目)」,
- 二、「個々別々に取り組んでいるが、体制を設けて本格的には取り組む必要性を感じていない(県内資本, 非製造業, 500 人以上, 3 億円以上, 取組課題数 18 項目)」,
- 三、「会社が小さいため、制度化した CSR は不要と考える(県内資本, 製造業, 50 人未満, 1 億円未満, 取組課題数 18 項目)」, などである。

ただし県外資本事業所は CSR 経営の取組実績は高いが、全ての当該事業所が必ずしも CSR 経営の必要性を理解し、積極的に推進しているわけではない。肯定的に CSR 経営に向き合っている事業所もあれば、そうでない事業所も県内外資本の事業所それぞれに存在する。たとえば、

- 四、「親会社の取組に準じて実施していく(県外資本, 製造業, 300 人未満, 3 億円以上, 取組課題数 27 項目)」,
- 五、「重要性は認識するものの、業務に追われ人的対応がとれないため、十分な取組が難しいのが現状である(県内資本, 非製造業, 100 人未満, 3 億円未満, 取組課題数 9 項目)」
- 六、「各種における雇用創出に努めているが、その他の分野へも今後取り組みたいと思う(県外資本, 非製造業, 500 人以上, 3 億円以上, 取組課題数 23 項目)」。

一方で、県内資本事業所の中でも、しかも比較的小規模な事業所であっても、非常に前向きなコメントをしている事業所もあれば、取り組む意欲はあるにもかかわらず、何からはじめればいいのかかわからない、という困惑のコメントも寄せられていた。たとえば、

- 七、「規格要求事項がなく、企業のみには適用される規格ではないので、ガイダンス文章だけでは理解できないと思う。企業にとっては CSR の規格であると受け止めている(県外資本, 製造業, 100 人未満, 1 億円未満, 取組課題数 26 項目)。

そして CSR 経営への取り組みをある種当然と捉え、そのパフォーマンスをいかに高めるか、まさに全社的な取組度を上げるか、ということについて苦慮している事業所のコメントもあった。

- 八、「経営者を含め、全従業員の認知度、浸透度を上げるのが難しい。全員のベクトルが合えば進み易いが、そこまではなかなか進まない(県内資本, 製造業, 300 人未満, 3 億円未満, 取組課題数 21 項目)」。

「小さいから、本業が忙しい」から対応は難しい、「親会社に、取引先に要請されたら行う」などの受け身や後追いのスタンスは得策ではない。146 社全体の傾向として、和歌山県下事業所は人権、労働の領域の課題を中心に、コミュニティー参加の領域の一部の課題を含め、CSR 課題に絞って取り組んではいた。しかしそれは少なからぬ事業所にとっては、ある種、明確な CSR 課題への取り組みという意識をともなったものではなく、法定事項に対

応するルーティンな経営慣行の副産物の可能性が高い。ある経営慣行が実はISO26000の求める社会的責任経営の課題に該当し、それはある特定のCSR活動を実施していることにも合致する、ということを実感することが、意識改善の第一歩である。国内外の取引先や行政、そして調査機関などから自社のCSR経営に関する問い合わせがあった際に、「ISO26000の求める〇〇の課題項目には▽▽の形で対応し、◇◇の成果をあげている。今後その実績を□□を活用して、向上させる予定である」と語れることが重要になる。

ガイドラインでは対処がしにくいというコメントがあった。できれば明確な行為指示の規定があった方が行いやすい、という趣旨の意見である。しかしガイドラインであるからこそ、自己の裁量の範囲で、自己の経営資源スラックや業界の都合を鑑み、対処し得ることに目を向けるべきである。

CSR経営の展開・拡充において、ISO26000のような制度への対応を念頭に置く場合、重要なのは「決められたルール」に従順に迎合することではなく、そのルールやガイドラインの趣旨を理解し、自己の裁量、力量の中で努力し、CSRコミットに対する自己の意向や成果を発信すること、少なくとも必要に応じて、「語れる」(準備をしておくことが肝要となる。それがCSR経営を展開するための対外的なステークホルダーとの対話(とエンゲージメント)の第一歩となるからである。あらゆる項目に取り組み、取組課題数の多い少ないが単純にCSR経営の成果ではない。業種や規模、事業展開の範囲などによって、当然必須となる課題もあれば、優先順の低い課題もあろう。しかしなぜある課題には取り組み、なぜそれ以外の課題には取り組めないのかを説明できなければならない。ISO26000のCSR課題の趣旨は万国共通でも、その具体的な行為は千差万別であり、ISO26000はそれを基本的には容認している。ISO26000の労働領域の課題趣旨は労働者の権利保護とかれらの就業能力の向上、ディーセントワークの推進であった。先進国では労働関連法規が整備され、それを遵守することはこの課題趣旨に沿う。しかし労働組織権として労働組合の制定は労働者の権利であるが、それが産業別組合でなければならないとは規定されていない。企業内組合でも、場合によって、組合との折衝という形でなくとも、公式化された手順の基での労使協議が恒常的におこなわれているのであれば、この課題の領域や項目の趣旨に合致する。もちろん経営者サイドに有利すぎる枠組みでなければならない。

ISO26000がCSR経営の制度として支持、準用されたとしても、画一的な対応や達成水準が定められているわけではない。グローバルにそれを実現することは不可能であり、逆にCSR活動を後退させかねない。

しかし、自覚はCSR経営の意識改善の第一歩ではあるが、導入に過ぎない。そこで自由裁量の中で、CSRのマネジメント次元のCSR経営向上のパスを幾つか提示したい。

2章において検討したように、ISO26000が目指す社会的責任経営は抑制指向の意思決定に特徴がある。それはISO26000だけではなく、CSR論の指向する意向でもある。社会的責任という概念を企業において考慮する、企業経営に反映するということは、自己の行動原理や意向に基づく目的追求のあり方を押し通すのではなく、多様なステークホルダーの利害や意向をくみ取り、啓発された自己利益の発想と同じく、自己の長期的利益を見据えて、他者の、そして社会の、利益と折り合いをつけた事業展開と利益獲得のあり方、つまり目的追求と達成のあ

り方を、推奨する。

たとえば ISO26000 においては、7 つの CSR 原則が提示されていた。それらは①説明責任を果たすことに努める、②透明性の確保に努める、③倫理的に決定し行動する、④ステークホルダーの利害を尊重する、⑤法の支配を尊重する、⑥国際行動規範を尊重する、そして⑦人権を尊重する、であった（日本規格協会 2011, pp.57-65.）。そしてこれらの諸原則は、①②、③④、⑤⑥⑦に分けることができた。①は対外的なチェックに晒されることにより、外因的制御を高める。ステークホルダーとの責任共有やエンゲージメントの前提にも関わる原則であった。③④は基本前提として遵守することが当たり前として万人に求められる原則であり、日本をはじめ先進諸国では、法規法令によって、遵守が義務づけられ、ルールとして制御を基礎づける。そして⑤は内因的な自己判断として、企業行動や意思決定の制御に関わる。

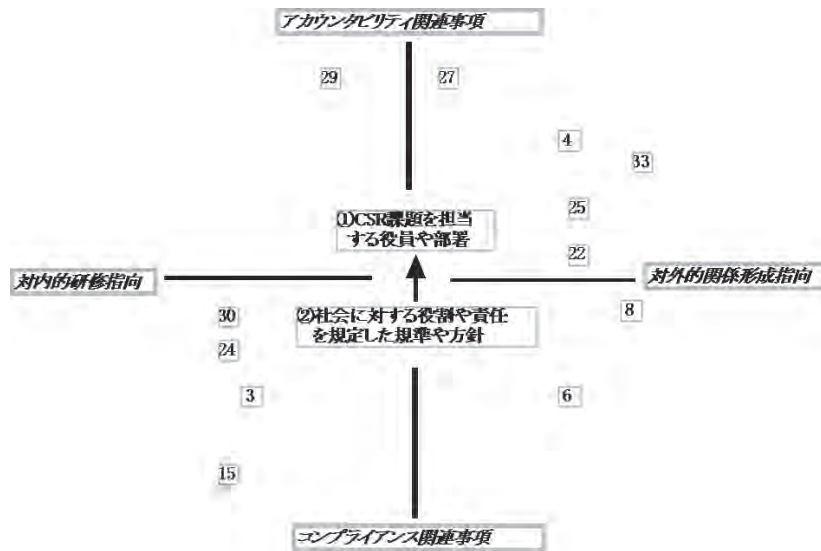
つまり制御指向の意思決定として、3 つのベクトルがある。この 3 つのベクトル全てが連動するのが理想であろうが、ステップバイステップで実施することも可能であろう。業界の慣例や事業規模に応じて、③を徹底する、組織内指向を凌駕し、広く対外的にステークホルダーとの責任共有を目指すのであれば、①が必須となる。一般消費財を取り扱っていたり、個人消費者と頻繁に接する業種は必要な情報開示とアカウントビリティを高める取り組みが必要になるであろうし、素材や中間財を扱う、つまり B to B の事業所が①を指向するのであれば、サプライチェーンでかかわる業者間で CSR 関連事項の情報の収集と共有が必須になる。

ではどのような取り組みを具体的に展開していけばいいのであろうか。CSR 経営統合課題 14 項目がその参考になる。最もシンプルに CSR 経営統合課題の向上を目指すのであれば、自社が図表 5-1 の㉔を実施していないのであれば、まずはこの実施が急がれる。和歌山県下の事業所の多くが実施しており、ハラスメント防止策を講じることがコンプライアンス事項としても求められている問題でもあるからである。図表 5-1 の㉔㉕の中でどの項目を選択し、拡充するかは、基本的には各事業所の目的設定に依存する。いかなる目的設定が妥当かは各事業所の問題であり、一概に指摘し得ないが、幾つかの目的に対応した方向性は示し得る。

CSR 経営統合課題 14 項目はそれぞれを実現するには、一定の仕組みを必要とし、一時的にではなくルーティンな取り組みを伴うであろうという判断で、ISO26000 の求める各領域の課題としてだけではなく、CSR の諸課題の統合や組織の意思決定の枠組みへの統合を伴う課題であり、「CSR のマネジメント」の課題に該当するであろう、という趣旨でピックアップしたものであった。この 14 項目も、その性質から、幾つかのグループに分けることができる。「組織内向けの従業員研修に関する対内的研修指向と対外的な責任共有を目指した関係形成指向」と「法令遵守指向のコンプライアンス関連事項と情報公開に関するアカウントビリティ関連事項」という 2 つの軸で 14 項目を類型すると、図表 5-3 のようになる（図表中の番号は、図表 5-1 の CSR 経営統合課題項目の番号を意味する）。

また自社が実施している CSR 経営統合課題項目がどのセルに多く、どのセルに少ないかを確認することで、自社の状況を確認し得る。また同業他社の仮想ポジションと比較することで、自社の弱みや強みを相対化する一助

図表 5-3: CSR 経営統合課題の分類マップ



にもなる。

CSR 経営統合課題項目はあくまでも ISO26000 の CSR 課題に関する趣旨を日本企業の経営慣行に即して独自にアレンジしたもので³⁹、これらが CSR のマネジメントに関わる具体的な取り組みの例示であって、全てではない。この 14 項目の額面通りの取り組みを行うのではなく、その趣旨を熟慮し、自社の属する業界や規模、地域特性などと総合し、対応を工夫すべきである。

抑制の方向性として④を重視するのであれば、上段に位置づけられる諸項目が、⑥を重視するのであれば、右側のセルに位置づけられる諸項目が、そして③を重視するのであれば、下段、とりわけ下段左側のセルに位置づけられる諸項目が、目的に合致した CSR 経営統合課題項目の手掛かりになろう。

繰り返しになるが、抑制指向の意思決定は、制度への、そしてステークホルダーや社会からの要請への盲目的迎合を説いているわけでもなければ、自己犠牲を求めているわけでもない。ISO26000 や CSR という概念の趣旨を理解し、その趣旨を自社の活動の中に落とし込むための自制を奨励している。

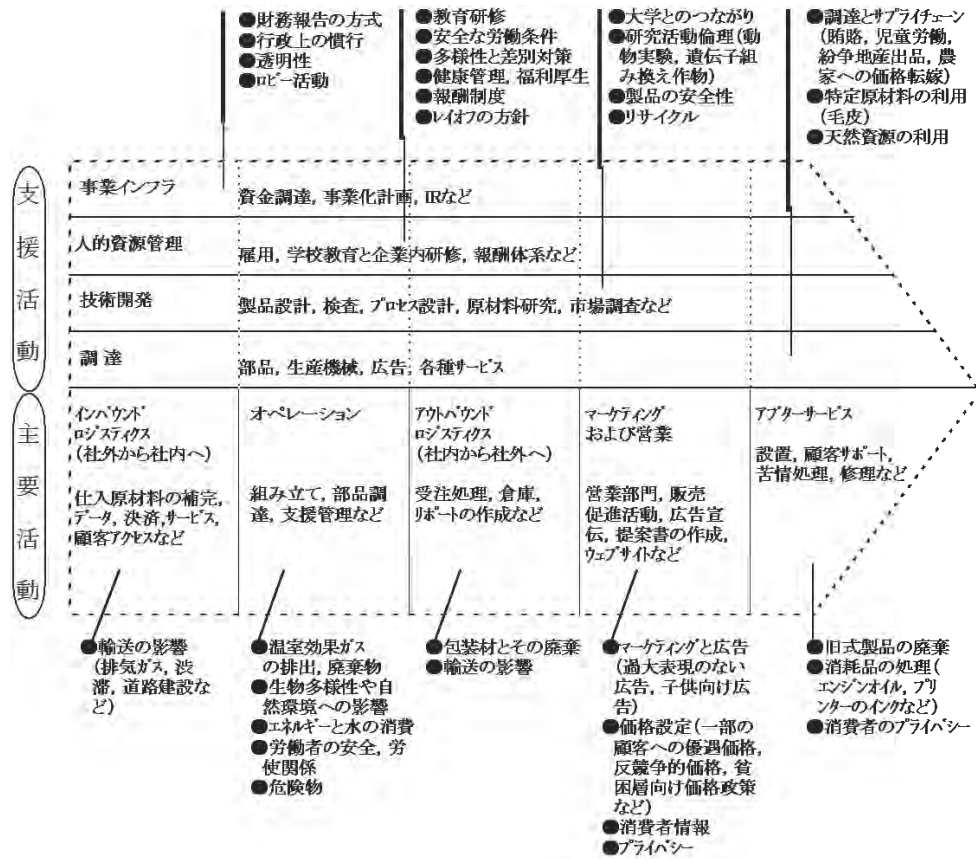
ISO26000 の規定とは直接的にはずれるが、今後、自社が直面するかもしれない、もしくは認識していないだけの、CSR 課題を発見する一助となる枠組みを提示し、本書を締めくくりたい。

それは図表 5-4 のように、ポーター＝クラマー（2008, p.44）が提起する、バリューチェーンと業務を軸に、業務や価値連鎖の段階の違いによって、どのような CSR 課題に遭遇する可能性があるかを理解するのに寄与する枠組

³⁹ ただし、協議が開始された当時のはやい段階から、ISO26000 の動向をフォローし、その内容を日本企業の経営慣行に即した理解にし、かつそれへの対応として、CSR 経営への日本企業の対応を促してきた日本経団連（2007, 2010）や経済同友会編（2006, 2010, 2011）が提起してきた見解や、日本企業の動向を把握するために行われたアンケート調査などを参考にして、とりわけ日本経済団（2007, 2010）の企業行動憲章やそこに具体的な対応策として落とし込まれた慣行や日本経団連企業行動委員会編刊（2009）の CSR アンケートの中の項目などを、参照している。企業行動憲章は、とりわけ第 6 版は、ISO26000 の要求する課題趣旨を日本企業の経営慣行や実情に即して、CSR 経営として取り組むべき事柄を例示している。

みである。各段階、領域では主に接触するステークホルダーが異なる。つまり CSR 課題を提起し、対処すべき、かつ責任を共有すべき、ステークホルダーが異なる。

図表 5-4:CSR 課題発見マップ



出典:ポーター＝クラマー(2008, p.44)を簡素化して修正。

こうしたマップに ISO26000 の課題をクロスさせれば、各業務や段階に関連する ISO26000 の CSR 課題領域や項目も当然異なってくる。1 つの企業組織であっても、部署によって取り組むべき、もしくは取り組むことのできる、課題は異なるし、特定の部署、業務によってのみ対処し得る問題でもないことは一目瞭然である。CSR 課題に対処する、CSR 経営を行う、というのは、一時的に特別な事を行うのではなく、その多くは、実は CSR 活動であると意識されず、日常の業務の当たり前の中で、淡々と実施されるべき行為を多く含んでいる。日常の当たり前を「CSR」という観点から、捉え直してみることが、自製のあらわれであり、それが CSR のマネジメントはもちろん、それを凌駕した、CSR からのイノベーションを引導する方法であるとわれわれは考える。

VI 結 論:和歌山県下事業所の CSR 経営の発展と普及に向けて

本書は、社会的責任経営の国際的制度というべき ISO26000 の理解度や適合度を目安に、和歌山県下に所在する事業所の CSR 経営の状況を調査し、その特徴と課題、そして問題解決の一端を提示してきた。調査前の見立てでもあり、実証すべき仮説として以下の課題を設定した。それは地方都市の中堅・中小企業とはいえ、日本企業は、意図してか、意図せずしてかにかかわらず、ISO26000 の求める CSR 課題に、一定程度には取り組んでいる。しかしそれをISO26000に適合している、もしくはCSR活動に取り組んでいるという自覚は稀薄で、かつ諸々の CSR 課題に個々別々に取り組むのではなく、CSR 諸課題を統合し、組織の意思決定の枠組みに組み込み、ルーティンもしくはオペレーショナルに対処する「CSR のマネジメント」という次元には至っていない、というものであった。

146 社の質問票に回答してくれた事業所のデータの集計と分析の結果から指摘し得る、和歌山県下事業所における CSR 経営の状況は、比較的以前から CSR の問題として提起されてきた課題で、法的に対応の求められる事項には、総じて対処し得ていたが、近年になって急速に問題視されだした課題への対処は途についたばかりであった。また CSR 経営としてそれらの従来からの課題にコミットしているというよりは、コンプライアンス事項として取り組んでいるというのが実情であろう。

CSR という用語や概念については、比較的多くの事業所に浸透していたのに対して、調査時点では ISO26000 の存在や内容に関しては、認知度がそもそも低かった。ISO26000 の存在やそれが CSR 課題として提起している諸課題を承知していないにもかかわらず、多くの事業所がルーティンに行っている慣行が、ISO26000 が求める課題に合致しており、146 社の殆どは妥当な取組実績を示していた。

しかし、より高度な取り組みとして、CSR 諸課題に組織的にオペレーショナルに取り組むという次元でのコミットは芳しくなかった。諸々の CSR 課題に個々別々に取り組むのではなく、それらを統合し、組織の意思決定の枠組みの中で体系的、継続的にコミットする、CSR のマネジメントという取り組みは、全体的にも低調で、その実績は主に県外に本社を置く、全国規模に事業を展開する、従業員も資本金も巨大な事業所に牽引されていた。

こうした現状を改善すべく、ISO26000 の考える社会的責任経営の諸原則を参考に、CSR のマネジメント機能を向上させる方法を提示した。それはきわめて一般的なものではあるが、調査の集計・分析と ISO26000 を指針にした場合、合理的な提言であると考える。

本書は報告書であるとはいえ、学術的な調査研究である以上、実証すべき仮説を設定し、その検証を試みることに主眼を置き、質問票や調査方法を設計、実施した。しかし本質的な関心は和歌山県下の CSR 経営の特徴を客観的に抽出し、現状を浮き彫りにすることにあった。そしてその解決とまではいかなくとも、緩和・改善の術を提示することに努めたつもりである。実証結果に関しては、様々な分析結果を総合した解釈に依存しており、その妥当性については第三者の判断を仰がなければならない。しかし、146 社を対象として明らかにした和歌山県下事業所の CSR 経営の現状や特徴に関しては、客観的分析手法に基づく、客観的な結果の集積から語られたもので

あり、傾向や特徴を、一端に過ぎないとはいえ、浮き彫りしていると思う。われわれの知る限りではあるが、和歌山県下を対象にした、この種の調査ははじめてであり、調査データや分析結果は貴重な資料になるであろう。この点が本書の一番の貢献かもしれない。

その意味でも、本調査に惜しみない協力を提供してくれた、和歌山県経営者協会と事務局の和田好史氏、津田 健氏に厚く御礼を申し上げる。また本書の完成が当初の予定よりずいぶんとずれ込んでしまったことをお詫びする。本書の分析結果は2012年11月前後の現状を抽出したものである。その後、経営者協会やその他の経済団体、業界団体などの尽力により、諸々の和歌山県下の事業所におけるISO26000に対する認識度もおそらくは格段に高まっているであろう。現に質問票においては、「CSRやISO26000に組織的、本格的には取り組む必要性を感じていない」と回答していた県内資本の事業所が、CSR経営に本格的に取り組んだ。その理由や動機、そしてどこまでを目指しているのかは不明であるが、ISO26000やCSR経営を対岸の火事として静観し得ない時代であることに多くの県内事業所も気づき出したのであろう。

わずかであっても本書がそうした事業所の一助になれば幸いである。社会への知の還元を使命とする研究者として、社会的責任経営の発展に、そしてそうした難題に果敢に挑もうとする地元の事業所に、貢献する意欲と用意はある。とりわけ地域に根付いた地場の事業所のCSRのマネジメント次元の取り組みの向上に対してである。そのためには本書の分析結果や改善策を、更なる検証によってより精緻化させなければならない。

本調査は元々、定量分析だけではなく定性分析によって、CSRを触媒にしたイノベーションのプロセスの探求を射程にしていた。CSR活動にコミットすることに伴う、コスト増をいかに吸収するか、またそこから(CSRに取り組むこと)企業・経営革新にいかに関与するのか、を明らかにすることをである。質問票調査はそのヒアリング調査の対象を発見するためでもあった。和歌山県下事業所全体の一般的なCSR経営の状況を明示し、そこに引きだせる総論的なCSR経営のプロセスを提示することも意義あることであるが、一般からははずれた特異な事例に引きだせる社会的責任経営の実現メカニズム、少なくともCSR活動に起因するコスト増を吸収し得る仕組みや工夫を明らかにし、その汎用化を考えることもCSR経営の普及・発展には有益となろう。本調査の集計や分析結果を手掛かりに、こうした定性研究に着手することが喫緊の課題となる。

ところでCSR経営は、ISO26000をも含め、多くのCSR課題に合致したり、それらを提起するステークホルダーの要請や要望に迎合することではない。しかし理論的にCSR経営は、そのあり方として、益々ステークホルダーへの対応を指向し、かれらの要求を満たす行いを推奨する傾向にある。それこそがCSR経営の本質であり、究極の目的であるかのようにである。ステークホルダーグループごとに、対応すべき課題を設定し、その課題への対処実績、つまりステークホルダー・パフォーマンスのマネジメントをCSRマネジメントと捉え、そのパフォーマンスの良し悪しを改善や管理の対象にする。ステークホルダー満足の高低で測られるステークホルダー・パフォーマンスのマネジメントをCSR経営と捉える(Clarkson 1991, 1995a, 1995b; Clarkson Center for Business Ethics 1999; 水尾・田中 2004; 小山 2011)。それは諸刃の剣である。ステークホルダーの要求や満足は必ずしも社会の発展や公益にかなうとは限らない。むしろ偏った共益を助長し、CSRという概念や行為を徹頭徹尾忌み嫌ったミルトン・フリードマンが危惧した、公共空間の浸食を招きかねない。それを回避するCSR経営を実現するために、かれのCSR批判にも真摯に耳を傾ける必要がある。

ISO26000(やその他のCSR経営の制度、指針、ガイドラインの類いもおそらく)は、直接的にはないにしろ、かつ意図したことではないにしろ、このステークホルダー指向のマネジメントを助長する危険がある。ISO26000の課

題領域やその課題項目にはそれぞれ相応のステークホルダーグループが想起される。実際に CSR 課題を提起するものその課題にかかわるステークホルダーである。ISO26000 は企業組織のみでなく、あらゆる組織体を対象とした社会的責任経営を標榜することから、その CSR 課題領域の中に、株主や所有者を対象にした課題がない。事業体の所有構造は CSR 経営の実行力を左右する重大な要因であるにもかかわらずである。

多様なステークホルダーの、多数の要望事項ごとに対応することは、膨大な労力を要する。経営資源の乏しい中小企業には過大な役になる。そもそもステークホルダーごとの要請や特定の課題に合致、適合することが CSR 経営の目的でも本質でもない。

CSR 経営の特徴である、抑制と制御の意思決定は自己犠牲を前提にした他者のためではなく、自己の目的達成のためにある。ステークホルダーの要請やルールに規定された文言に安易に迎合するのではなく、時には自制の下で対峙を厭わないことが重要である。頭の中の構想ほどたやすくはないであろうが、その対立が CSR を触媒としたイノベーションの入り口であり、その超克のためにステークホルダーとの協働が必要となる。したがって、ステークホルダーのマネジメントは CSR 経営の目的ではなく、手段もしくは前段に過ぎない。ステークホルダーの要請への対処や満足度向上は、その協働の前提であったり、報いである。報いである以上、企業組織は対価を得なければならない。そのために自己の行動原理や欲求、衝動に基づく判断の制御や抑制を必要とするのである。ただしそこでは、当事者同士の益のためではなく、その当事者を内包した、より広い関係性、つまり社会の秩序や公益にも、自由とフェアネスの精神に基づき心を配らなければならない。

いかなる次元の取り組みであろうと、CSR 経営の実践においては、こうした陥穽にはまらないよう戒心することを諭告しておく。

主要参考文献一覧

- BSR [2002] *Designing a CSR Structure*, Business for Social Responsibility (BSR 著, CBCC 訳刊 [2002] 『「企業の社会的責任」に対応するための社内体制の構築』
- Carroll, Archie B. [1993] *Business and Society: Ethics and Stakeholder Management (Second edition)*, South-Western Publishing
- Clarkson, Max B.E. [1991] “Defining, Evaluating, and Managing Corporate Social Performance: The Stakeholder Management Model”, *Research in Corporate Social Performance and Policy*, Vol. 12, pp.331-358.
- , [1995a] “The Corporation and Its Stakeholders: Classic and Contemporary Readings”, in Clarkson ed., pp.1-9.
- , [1995b] “A Stakeholder Framework for Analyzing and Evaluating Corporate Social Performance”, in Clarkson ed., pp.243-273.
- Clarkson Max B.E. ed. [1995] *The Corporation and Its Stakeholders*, UTP
- Clarkson Center for Business Ethics [1999] “Principles of Stakeholder Management”, in Clarkson Center for Business Ethics ed., *Principles of Stakeholder Management*, Clarkson Center for Business Ethics
- Donaldson, Thomas and Preston, Lee E. [1995] “Redefining the Corporation”, in Clarkson ed., pp.vii-viii.
- 藤野 洋 [2012] 『中小企業の社会的責任(CSR)に関する調査』, 財団法人 商工総合研究所
- 経済同友会編刊 [2003] 『「市場の進化」と社会的責任経営』
- , [2006] 『日本企業の CSR: 進捗と展望』,
- , [2010] 『日本企業の CSR -進化の軌跡』,
- , [2011] 『グローバル時代の CSR 変化する社会の期待に応え, 競争力を高める』
- 企業活力研究所 [2011] 『CSR の戦略的な展開に向けた企業の対応に関する調査研究報告書』, 国際経済交流財団
- 小山巖也 [2011] 『CSR のマネジメント イシューマイオピアに陥る企業』 白桃書房
- Logsdon, Jeanne M. and Lewellyn, Patsy Granger [2000] “Stakeholders and Corporate Performance Measures: An Impact Assessment”, in Logsdon J. M., Wood, D. J., and Benson, Lee E., eds., *Research in Stakeholder Theory, 1997-1998*, The Clarkson Center for Business Ethics
- ミッチェル著, 井関利明監修 [2003] 『社会にやさしい企業』, 同友館 (Mitchell, Neil J. [1989] *The Generous Corporation: A Political Analysis of Economic Power*, Yale University)
- 水尾順一 [2004] 「戦略的 CSR マネジメント・システムと SMIX21」, 水尾・田中編著 [2004] 所収, pp.17-33.
- 水尾順一, 田中宏司編著 [2004] 『CSR マネジメント』, 生産性出版
- 水村典弘 [2008] 『ビジネスと倫理』, 文眞堂
- 日本規格協会編訳 [2011] 『ISO26000 2010 社会的責任に関する手引き』, 日本規格協会
- 日本経団連 [2007] 『企業行動憲章実行の手引き(第5版)』, 日本経団連
- , [2010] 『企業行動憲章実行の手引き(第6版)』, 日本経団連
- 日本経団連企業行動委員会編刊 [2009] 『CSR(企業の社会的責任)に関するアンケート調査結果』
- ペイン著, 梅津光弘, 柴柳英二訳 [1999] 『ハーバードのケースで学ぶ企業倫理』, 慶應義塾大学出版会 (Paine, Lynn Sharp [1997] *Cases in Leadership, Ethics, and Organizational Integrity*, McGraw-Hill)
- ペイン著, 鈴木主税, 塩原通緒訳 [2004] 『バリューシフト』, 毎日新聞社 (Paine, Lynn Sharp [2003] *Value Shift*, McGraw Hill)
- ポーター=クラマー著, 村井 裕訳 [2008] 「競争優位の CSR 戦略」, 『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー』, 1月号, pp.36-52. (Porter, M. and Kramer, M. R. [2006] “Strategy and Society : The Link between Competitive Advantage and Corporate Social Responsibility”, *Harvard Business Review*, December, pp.78-92.)
- ポスト=ローレンス他著, 松野 弘, 小坂隆秀他訳 [2012] 『企業と社会(上下)』, ミネルヴァ書房 (Post, James E., Lawrence, Anne T., and Weber, James [2002] *Business and Society: Corporate Strategy, Public Policy, Ethics, 10/E*, McGraw-Hill)
- 桜井克彦 [1991] 『現代の企業と社会—企業の社会的責任の今日展開』, 千倉書房
- 高岡伸行 [2004] 「CSR マネジメントシステムの設計思想」, 『経営と経済』, 第84巻, 第3号, pp.253-282.
- , [2006] 「ビジネスの正統性とイノベーションドライブに向けたステークホルダーの統合様式」, 『経営と経済』, 第85巻, 第3, 4号, pp.98-145.
- , [2009] 「企業責任とビジネスにおける目的達成をめぐる相克」, 『経済理論』, 第351号, pp.85-111.
- , [2013] 「和歌山県経営者協会会員企業および県内主要企業における CSR 経営への取り組み状況に関する調査中間報告」, 『ワーキングペーパー(1306)』(和歌山大学経済学部)
- 梅津光弘 [2002] 『ビジネスの倫理学』, 丸善
- Werther, Jr., William B. and Chandler, David [2006] *Strategic Corporate Social Responsibility: Stakeholders in a Global Environment*, Sage

付属資料1：質問票

和歌山県経営者協会 宛 (F A X : 0 7 3 - 4 0 0 - 0 0 0 0)

「CSR 経営への取り組み状況に関するアンケート」調査票

会社名					業 種				
記入者	(職名)		(氏名)		(TEL)				
従業員数	①50 人未満		②50 人以上～100 人未満		③100 人以上～300 人未満		④300 人以上～500 人未満		⑤500 人以上
資本金	①5百万未満		②5百万円以上～1千万円未満		③1千万円以上～1億円未満		④1億円以上～3億円未満		⑤3億円以上

●問1 「CSR(企業の社会的責任)」という用語やその内容をご存じですか。該当する数字に○印をつけて下さい。

①	②	③	④	⑤
知らなかった	聞いたことはあるがあまり知らない	現在調査中である	内容について大まかに知っている	詳しく知っている

●問2 「ISO26000」の存在やその内容をご存じですか。該当する数字に○印をつけて下さい。

①	②	③	④	⑤
知らなかった	聞いたことはあるがあまり知らない	現在調査中である	内容について大まかに知っている	詳しく知っている

●問3 CSR 活動に取り組んでいますか。該当する数字に○印をつけて下さい。

①	②	③	④	⑤
今のところ取り組む予定はない	興味はあるが取り組んでいない	現在検討中である	ある程度取り組んでいる	積極的に取り組んでいる

●問4 貴社がCSR活動に取り組む上での、または取り組む場合の、重視する目的や理由は何ですか。優先順位の高い順に3つまで1, 2, 3の番号をつけて下さい。

①売上・利益の維持・増加	④まわりとの同調やリスクヘッジ	⑦顧客からの評価
②コスト・経費の削減	⑤経営理念等に社会的責任の履行がある	⑧取引先からの評価
③求人面でのプラス効果	⑥従業員の満足の向上	⑨地域社会への貢献

<input type="checkbox"/> ⑩その他 (その他記載欄)
--

●問5 貴社がCSR活動に取り組む上で障害となる要因は何ですか。優先順位の高い順に3つまで1, 2, 3の番号をつけて下さい。

①時期尚早	④経営者の理解不足	⑦情報や知識の不足
②業績の不安定	⑤経営上のメリットが見えない	⑧人材の不足
③本業の忙しさ	⑥利害関係者の理解不足	⑨資金の不足

<input type="checkbox"/> ⑩その他 (その他記載欄)
--

●問6 貴社において以下の各課題に取り組んでいる、実施していると思われる項目全てに○印をつけて下さい。

1. CSR 課題を担当する役員や委員会、部署などが存在する
2. 社会に対する役割や責任を規定した行動規準や方針を整備している
3. コンプライアンスや企業不祥事防止、企業倫理向上などの社員研修を実施している
4. 自社の企業経営について、広くステークホルダー(利害関係者)との意見交換や対話を行う施策がある
5. 労働安全衛生法の業務を担う担当者がある

次ページに続く

会社名()

6. 取引業者の選定や契約締結の判断基準として CSR を踏まえた調達ガイドラインがある
7. 取引関係者の国内外の関連法規法令の遵守状況を確認している／または確認要請に対応したことがある
8. 法令違反や反社会的行為などの疑いのある業者との取引を防止・制限するための規定や方針がある
9. 法的にそって、各種の休暇・休業制度を整備している
10. 法的にそって、労働災害や健康保険、年金などの各種の保険に加入している
11. 昇進や異動、配置転換などにおいて、職務に必要な能力や適正を公平に判断している
12. 公式な労使協議の体制が整備されている
13. 親族以外で、女性管理職や役員がいる
14. 男性の育児休業・休暇を推進・支援するための制度や取得実績がある
15. ハラスメントなど、従業員の諸権利や苦情に関する相談窓口や担当者、もしくは規定などを設けている
16. 従業員の就業能力の向上・育成に寄与する社員研修を恒常的に行っている
17. 嘱託などの形態を含め、定年退職者の再雇用制度を実施している
18. 懇親や福利厚生の一環として、社員旅行やレクリエーションなどを行っている
19. 任意の団体保険や財形貯蓄もしくは自社株取得など従業員の資産形成支援の何らかの取り組みがある
20. ISO14000シリーズの認証を獲得している
21. 関連法規の遵守とは別に、資源利用効率を向上するための自社独自の環境対策を行っている
22. 原材料などの購入先選定の際、成分や製造方法などにおける環境負荷を判断要因として加味している
23. 汚染物質や廃棄物の排出量削減や再利用などの取り組みを実施している
24. 社員の不正不法行為を防止するための社内倫理規定がある
25. 取引業者の製品や製造方法における安全性、公平性などの情報を収集・把握している
26. 政党や政治団体などに恒常的に寄附を行ったり、刊行物などを定期購読・購入している
27. 広報や啓蒙活動などを含め、自社の CSR 活動の情報公開を行っている
28. 地域住民や希望者に社内見学を実施している、もしくは可能である
29. 自社において取り扱っている商品の成分、製造方法、安全性などに関する情報を公表している
30. 顧客情報へのアクセス制限や自宅など社外への持ち出しに関するガイドラインや規定がある
31. 地域での行事などに対して、寄附や寄贈を恒常的に行っている
32. 従業員によるボランティアの実績やそれを支援する制度がある
33. 過去5年の間に、産官学もしくは地域の公的、公益、非営利機関などと連携して実施した事業の実績がある
34. 過去5年の間に、インターンシップや研修生などを受け入れた実績がある
35. 過去5年の間に、高齢者や障害者、女性、既卒者などの雇用に関する助成や補助金を受けた実績がある
36. できるだけ操業している地元から労働力や資金などの経営資源を調達している

●問7 CSR や ISO26000 への取り組みで感じていること、ご意見がありましたら、ご記入ください。

以上、ご協力ありがとうございました。

付属資料2：業種分類細目

大分類	中分類	内容
製造業	化学	化学肥料、無機化学工業製品、有機化学工業製品、化学繊維、油脂加工、石けん・合成洗剤、界面活性剤・塗料製造、医薬品、化粧品製造など
	機械	一般機械（ボイラ、原動機、建設機械、一般産業用機械、事務用機械など）、電気機械器具（発電用、送電用、配電用機械器具、電球・電気照明器具、電子応用装置製造業、電気計測器製造業など）、情報通信機器（通信機器器具、電子計算機など）、電子部品・デバイス（電子管、半導体素子、集積回路、コンデンサ、変成器など）輸送用機械器具（自動車・同付属品製造、産業用運搬車両・同部品製造など）、精密機械器具（計測器、分析機器、測量機器、医療機器、光学機械器具、眼鏡など）、その他（貴金属、楽器、運動用品、玩具など）など
	鉄・非鉄	製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、表面処理鋼材製造、非鉄金属一次精錬・精製業、非鉄金属・合金圧延業、電線・ケーブル製造業、非鉄金属素形材製造業など
	金属製品	ブリキ缶・その他メッキ板製品製造、洋食器・刃物製造、建設・建築用金属配管、ねじなど
	石油製品	石油精製業、潤滑油、コークス、舗装材製造業、プラスチック板・棒・管等、合皮、発泡・強化プラスチック、タイヤ・チューブ、ゴム製品製造、ホース製造、なめし皮製品製造、毛皮製造など
	繊維・衣料	製糸業、紡績業、織物業、ニット生地製造業、染色整理業、外衣、下着、シャツ、和装製造業など
	紙パルプ・印刷	パルプ・紙製造業、加工用紙、紙製容器製造業、印刷業、製版業、製本業、印刷物加工業、印刷関連サービスなど
	木材・家具	製材業、木製品、造作材、合板、建築用組み立て材料、木製容器製造業、家具製造業、宗教用具製造業、建材・建具・装備品製造業
	窯業	ガラス、セメント、建設用粘土、陶磁器、耐火物性同業、その他窯業・土石製品製造業
	食品加工	畜産食料品、水産食料品、野菜・果実缶詰、調味料、製粉、パン・菓子、清涼飲料、酒類、たばこ、動植物油脂製造業など
卸・小売業	商社	総合商社
	卸・小売	各種商品卸売・小売業、繊維・衣料等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、金属材料、機械器具などの卸売、小売業
	百貨店・スーパー	百貨店、総合スーパー
	自動車販売業	自動車卸業、小売業
金融業	銀行	普通銀行、信託銀行など
	信用金庫・組合その他金融	協同組織金融業、貸金業、両替業など
運輸業	運輸業	鉄道、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸、倉庫業、運輸に付帯するサービス業
不動産業	不動産業	不動産取引業、不動産賃貸業・管理業
建設業	建設	総合工事業（一般建築、土木、舗装、リフォームなど）、職別工事業（大工工事業、とび、コンクリート、鉄骨鉄筋工事業、左官、床・内装工事業など）
	設備工事	電気工事業、電気通信・信号装置工事業、管工事業、機械器具設置工事業、その他整備工事業
	設計・土木コンサルタント	建築設計業、測量業、その他土木建築サービス業
電気・ガス	電気・ガス・熱供給・水道業	電気業、ガス業、熱供給業、水道業
情報通信	通信	信書送電業、固定で通信業、移動電気通信業など
	情報サービス	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業
	インターネット付随サービス	インターネット付随サービス
	映像・音声・文字情報製作	映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業など

サービス業	専門サービス	法律事務所，特許事務所，司法書士，公認会計士，税理士事務所，社会保険労務士事務所，経営コンサルタント業，翻訳・通訳業，広告制作業，不動産鑑定生業など
	学術・開発研究機関	自然科学研究所（理学研究所，工学研究所など）人文社会科学研究所など
	生活関連サービス	洗濯業，理容業，美容業，公衆浴場，特殊浴場業，エステティック業，旅行業，家事サービス業，冠婚葬祭業，結婚相談業，写真現像・焼き付け業など
	その他サービス	廃棄物処理業，自動車整備・修理業，物品賃貸業，ディスプレイ業，産業用設備洗浄業，非破壊検査業，ワープロ入力・複写業，警備業など
教育学習支援	学校教育	小中高等教育機関，特殊学校，幼稚園，専修学校，各種学校
複合サービス	協同組合等	農林水産業協同組合（農業，漁業，水産加工，森林），事業協同組合
飲食・宿泊	飲食業・宿泊業	一般飲食店，遊興飲食店，宿泊業

*ここでの業種区分は日本標準産業分類(平成11年版)をベースにしている。

詳細は <http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm> を参照。

付属資料3:調査結果集計概要

アンケート調査票回収事業所の業種構成

業種	製造	卸・小売り	金融・保険	運輸	不動産	建設
事情所数/構成比	77(52.7%)	15(10.2%)	4(2.7%)	14(9.6%)	5(3.4%)	10(6.8%)
業種	電気・ガス	情報通信	サービス	教育・学習支援	複合サービス	飲食・宿泊
事情所数/構成比	3(20.3%)	4(2.73%)	11(7.5%)	1(0.6%)	1(0.6%)	1(0.6%)

アンケート調査票回収事業所の従業員規模構成

従業員規模	50 人未満	50 人以上 100 人未満	100 人以上 300 人未満	300 人以上 500 人未満	500 人以上
事業所数(構成比)	41(28%)	31(21.2%)	41(28%)	7(4.7%)	26(17.8%)

アンケート回収事業所の資本金規模構成

資本金規模	5 百万円未満	5 百万円以上 1 千万円未満	1 千万円以上 1 億円未満	1 億円以上~3 億円未満	3 億円以上	N/A
事業所数(構成比)	4(2.7%)	4(2.7%)	89(60.9%)	10(6.8%)	36(24.6%)	3(2.05%)

アンケート回収事業所の CSR/ISO26000 という用語・内容の認識状況

問 1.2 回答構成	知らなかった	あまり知らない	現在調査中	おおまかに知っている	詳しく知っている	N/A
問 1 CSR という用語やその内容をご存じですか	8 社 (5.47%)	23 社 (15.7%)	7 社 (4.97%)	78 社 (53.42%)	29 社 (19.86%)	1 社 (0.68%)
問 2 ISO26000 の存在やその内容をご存じですか	46 社 (31.50%)	47 社 (32.19%)	13 社 (8.9%)	35 社 (23.97%)	5 社 (3.24%)	0

アンケート回収事業所の CSR 活動状況

問 3 回答構成	①取組予定なし	②興味はあるが未実施	③現在調査中	④ある程度の実施	⑤積極的に取組中	N/A
問 3 CSR 活動に取り組んでいますか	21 社 (14.38%)	30 社 (20.54%)	19 社 (13.01%)	51 社 (34.93%)	22 社 (15.06%)	3 社 (2.05%)

1 位として選択されている CSR 活動の推進要因と障害要因の構成

CSR 活動に取り組む上で重視する目的や理由		CSR 活動に取り組む上で障害となる要因	
要因・理由	事業所数(構成比)	要因・理由	事業所数(構成比)
1 位 経営理念等における社会的責任の履行を掲げている	39(26.7%)	1 位 本業の忙しさ	35(23.9%)
2 位 地域社会への貢献	30(20.5%)	2 位 情報や知識の不足	29(19.8%)
3 位 顧客からの評価	28(19.1%)	3 位 人材不足	20(13.6%)
4 位 売上げ、利益の維持・増加	12(8.2%)	4 位 経営上のメリットが見えない	16(10.9%)
5 位 取引先からの評価	11(7.5%)	5 位 N/A	14(9.5%)

CSR活動の推進要因と阻害要因の総合での順位

CSR活動に取り組む目的や理由	回答数(%)	CSR活動への取り組みの阻害要因	回答数(%)
1位 ⑨地域社会への貢献	94(21.4%)	1位 ③本業の忙しさ	71(16.2%)
2位 ⑤経営理念等に社会的責任の履行がある	73(16.6%)	1位 ⑧人材の不足	71(16.2%)
3位 ⑦顧客からの評価	72(16.4%)	3位 ⑦情報や知識の不足	70(15.9%)
4位 ⑧取引先からの評価	43(9.8%)	4位 ⑤経営上のメリットがみえない	37(8.4%)
5位 ⑥従業員の満足の向上	38(8.6%)	5位 ②業績の不安定	26(5.9%)
10位 ⑩自由回答	2(0.4%)	⑩自由回答	4(0.9%)
N/A	50(11.4%)	N/A	85(19.4%)
総計	438	総計	438

取り組み事業所数の多いCSR課題とその回答構成

事業所数の多い取組課題	課題概要	事業所数／割合	CSR課題領域の区分
1位 問6-Q10	労災、健康保険などへの加入	136 / 93.1%	人権(労働慣行とも関連)
2位 問6-Q9	各種の休暇・休業制度を整備している	127 / 86.9%	人権(労働慣行とも関連)
3位 問6-Q17	定年退職者の再雇用制度の実施・運用	121 / 82.8%	労働
4位 問6-Q11	昇進、異動、配置転換の公平性、能力主導	111 / 76.0%	労働(人権とも関連)
5位 問6-Q5	労働安全衛生法の業務を担う担当者存在	102 / 69.8%	組織統治(労働慣行とも関連)

取り組み事業所数の少ないCSR課題とその回答構成

事業所数の少ない取組課題	課題概要	事業所数／割合	CSR課題領域の区分
1位 問6-Q26	政党・政治団体への恒常的寄附など	23 / 15.7%	事業慣行
2位 問6-Q4	利害関係者との対話を踏まえた意思決定	27 / 18.4%	組織統治
3位 問6-Q6	CSRを加味した契約締結や調達ガイドライン	26 / 17.8%	人権(組織統治とも関連)
4位 問6-Q1	CSR担当役員や専門部署・担当者存在	30 / 20.5%	組織統治
5位 問6-Q27	CSRへの取り組みや実績などの情報公開	31 / 21.2%	消費者問題

取り組み事業所数の拮抗するCSR課題とその回答構成

事業所数の拮抗する取組課題	課題概要	事業所数／割合	CSR課題領域の区分
1位 問6-Q2	社会的責任を意識した行動規準や方針の存在	73 / 50%	組織統治
2位 問6-Q23	汚染/廃棄物の排出削減や再利用の促進	71 / 48.6%	環境
2位 問6-Q28	地域住民や希望者への社内見学などの実施	71 / 48.6%	消費者問題(コミュニティ参画とも関連)
4位 問6-Q24	社員の不祥事防止の社内倫理規定などの存在	76 / 52.0%	事業慣行(組織統治とも関連)
5位 問6-Q30	顧客情報へのアクセス制限や利用ガイドラインの存在	67 / 45.8%	消費者問題(組織統治とも関連)

付属資料4：本文未掲載のクロス集計表

ここでは紙幅の関係上、実測度数と χ^2 検定値の提示にとどめる。

付属資料4-1：従業員規模と問4(CSR活動の推進要因)1位のクロス集計表

従業員区分と Q4 一位

従業員数	CSR 活動に取り組む上で重視する目的や理由は何か 優先順位 1 位										N/A	総計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
1. 50 人未満	5	1	1	1	7	1	12	2	6		5	41
2. 50 人以上 100 人未満	2			1	3	4	7	4	9		1	31
3. 100 人以上 300 人未満	4		1		11		7	5	10		3	41
4. 300 人以上 500 人未満					4		1		1		1	7
5. 500 人以上	1			2	14	2	1		4	2		26
総計	12	1	2	4	39	7	28	11	30	2	10	146

1.売上・利益の維持, 2.コスト・経費の削減, 3.求人面でのプラス効果, 4.周りとの同調やリスクヘッジ,
5.経営理念等に社会的責任の履行がある6.従業員の満足の向上, 7.顧客からの評価, 8.取引先からの評価,
9.地域社会への貢献, 10.その他 (自由回答)

χ^2 (カイ二乗)検定値 0.191

付属資料4-2：従業員規模と問5(CSR活動の阻害要因)1位クロス集計期待値

従業員区分と Q5 一位クロス

従業員区分と Q5 一位	貴社が CSR 活動に取り組む上で生涯となる要因は何ですか 優先順位 1 位										N/A	総計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
1. 50 人未満	1	2	9		8		8	4	4		5	41
2. 50 人以上 100 人未満	2	2	9	1	4	2	3	4	2	1	1	31
3. 100 人以上 300 人未満	3	1	8		3	1	12	8		1	4	41
4. 300 人以上 500 人未満		1	2		1		2				1	7
5. 500 人以上	1	1	7			3	4	4	1	2	3	26
総計	7	7	35	1	16	6	29	20	7	4	14	146

1.時期尚早, 2.業績の不安定, 3.本業の忙しさ, 4.経営者の理解不足, 5.経営上のメリットが見えない,
6.利害関係者の理解不足, 7.情報や知識の不足, 8.人材の不足, 9.資金の不足, 10.その他 (自由回答)

χ^2 (カイ二乗)検定値 0.946

付属資料4-3：業種大分類と問1(CSRという用語やその概念の認識度)クロス集計表

実測値

業種区分大分類と Q1 クロス	CSR という用語やその内容をご存じですか					N/A	総計
	1 知らなかった	2 あまり知らない	3 現在調査中	4 大まかに知っている	5 詳しく知っている		
1 製造業	4	10	5	44	14	1	78
2 卸・小売業	1	4		7	3		15
3 金融業				1	3		4
4 運輸・運送・旅客運送業	1	2		7	3		13
5 不動産業		1		4			5
6 建設業	1		1	6	2		10
7 電気・ガス				2	1		3
8 情報通信			2	1	1		4
9 サービス業		4	1	4	2		11
10 教育学習支援				1			1
11 複合サービス				1			1
12 飲食宿泊	1						1
総計	8	23	7	78	29	1	146

χ^2 (カイ二乗)検定値 0.973

付属資料4-4:業種区分と問2(ISO26000という用語やその内容の認識度)クロス集計表
実測値

業種区分大分類と Q2 クロス	ISO26000 の存在やその内容をご存じですか					総計
	1 知らなかった	2 あまり知らない	3 現在調査中	4 大まかに知っている	5 詳しく知っている	
1 製造業	29	24	9	16		78
2 卸・小売業	4	6	1	4		15
3 金融業		1	1	1	1	4
4 運輸・運送・旅客運送業	4	3	1	4	1	13
5 不動産業		3		2		5
6 建設業	4	1		3	2	10
7 電気・ガス	1	1		1		3
8 情報通信		3			1	4
9 サービス業	4	3		4		11
10 教育学習支援		1				1
11 複合サービス			1			1
12 飲食・宿泊		1				1
総計	46	47	13	35	5	146

χ^2 (カイ二乗)検定値 0.520

付属資料4-5:業種区分と問3(CSR活動の状況についての自己評価)クロス集計表

実測値

業種区分大分類と Q3 クロス	CSR 活動に取り組んでいますか					N/A	総計
	1 取り組み予定なし	2 取り組んでいない	3 現在検討中	4 ある程度取り組んでいる	5 積極的に取り組んでいる		
1 製造業	9	18	8	31	9	3	78
2 卸・小売業	3	2	4	5	1		15
3 金融業				1	3		4
4 運輸・運送・旅客運送業	3	2	1	4	3		13
5 不動産業	1	1	2		1		5
6 建設業	2	1	2	3	2		10
7 電気・ガス	1			1	1		3
8 情報通信			2	1	1		4
9 サービス業	2	5		3	1		11
10 教育学習支援				1			1
11 複合サービス				1			1
12 飲食・宿泊		1					1
総計	21	30	19	51	22	3	146

χ^2 (カイ二乗)検定値 0.959

付属資料4-6:問1(CSRという用語・概念の認識度)と問4(CSR活動促進要因)一位のクロス集計表

実測値

Q1 と Q4 一位クロス	貴社が CSR 活動に取り組むに上での、また取り組む場合の、重視する目的や理由は何か 優先順位 1 位										N/A	総計
	1 売上・利益の維持・増加	2 コスト・経費の削減	3 求人面の拡大効果	4 まわりの同調など	5 経営理念に CSR 記載	6 従業員満足の向上	7 顧客からの評価	8 取引先からの評価	9 地域社会への貢献	10 その他		
1 知らなかった	1				1	1	1	2			2	8
2 あまり知らない	5		2		3	2	2	2	2		5	23
3 現在調査中					1		3	1			2	7
4 大まかに知っている	5	1		4	21	3	19	4	20		1	78
5 詳しく知っている	1				12	1	3	2	8	2		29
N/A					1							1
総計	12	1	2	4	39	7	28	11	30	2	10	146

χ^2 (カイ二乗)検定値 0.065

付属資料4-7:問1(CSRという用語・概念の認識度)と問5(CSR活動阻害要因)一位のクロス集計表

Q1とQ5 一位クロス		貴社が CSR 活動に取り組む上で障害となる要因は何ですか 優先順位 1 位										N/A	総計
CSR という用語やその内容をご存じですか	1 時期尚早	2 業績の不安定	3 本業の忙しさ	4 経営者の理解不足	5 経営上のメリットが見えない	6 利害関係者の理解不足	7 情報や知識不足	8 人材不足	9 資金不足	10 その他			
1 知らなかった			2		1		3				2	8	
2 あまり知らない	3		4		6		5		1	1	3	23	
3 現在調査中		2	1				1	1			2	7	
4 大まかに知っている	4	4	21		8	1	18	13	5		4	78	
5 詳しく知っている		1	7	1	1	5	2	5	1	3	3	29	
N/A								1				1	
総計	7	7	35	1	16	6	29	20	7	4	14	146	

 χ^2 (カイ二乗)検定値 0.162

付属資料4-8:問2(ISO26000という用語・内容の認識度)と問4(CSR活動促進要因)一位のクロス集計表

Q2とQ4 一位クロス		貴社がCSR活動に取り組む上で、または取り組む場合の、重視する目的や理由は何か 優先順位1位										N/A	総計
ISO26000の存在/内容の認識		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
1 知らなかった		6		1		8	5	8	4	10		4	46
2 あまり知らない		3		1	1	12		13	3	9		5	47
3 現在調査中		2				3		2	1	4		1	13
4 ある程度知っている		1	1		3	13	2	5	2	7	1		35
5 詳しく知っている						3			1		1		5
総計		12	1	2	4	39	7	28	11	30	2	10	146

1.売上・利益の維持, 2.コスト・経費の削減, 3.求人面でのプラス効果, 4.周りとの同調やリスクヘッジ,
 5.経営理念等に社会的責任の履行がある6.従業員の満足の向上, 7.顧客からの評価, 8.取引先からの評価,
 9.地域社会への貢献, 10.その他 (自由回答)

 χ^2 (カイ二乗)検定値 0.543

付属資料4-9:問2(ISO26000という用語・内容の認識度)と問5(CSR活動阻害要因)一位のクロス集計表

Q2とQ5 一位クロス		CSR活動に取り組む上で障害となる要因は何ですか 優先順位1位										N/A	総計
ISO26000の存在・内容		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
1 知らなかった		2	4	12		8		11	2	2	2	3	46
2 あまり知らない		2	2	13		6	1	10	7	1		5	47
3 現在調査中			1	6				2	1	1		2	13
4 大まかに知っている		3		4	1	2	3	6	9	2	2	3	35
5 詳しく知っている							2		1	1		1	5
総計		7	7	35	1	16	6	29	20	7	4	14	146

1.時期尚早, 2.業績の不安定, 3.本業の忙しさ, 4.経営者の理解不足, 5.経営上のメリットが見えない,
 6.利害関係者の理解不足, 7.情報や知識の不足, 8.人材の不足, 9.資金の不足, 10.その他 (自由回答)

 χ^2 (カイ二乗)検定値 0.254

付属資料4-10:問3(CSR活動の状況についての自己評価)と問4(CSR活動促進要因)一位のクロス集計表

Q3とQ4 一位クロス		貴社がCSR活動に取り組む上で、または取り組む場合の、重視する目的や理由は何ですか 優先順位 1位											
CSR活動に取り組んでいますか		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	N/A	総計
1 取組予定なし	3			1		2	2	3	3	1		6	21
2 取り組んでいない	4	1			1	8	3	5	3	4		1	30
3 現在検討中	1			1	1	4	1	3		7		1	19
4 ある程度取組中	2				2	16		13	5	13			51
5 積極的に取組中	1					9	1	4		5	2		22
N/A	1											2	3
総計		12	1	2	4	39	7	28	11	30	2	10	146

1.売上・利益の維持, 2.コスト・経費の削減, 3.求人面でのプラス効果, 4.周りとの同調やリスクヘッジ,
5.経営理念等に社会的責任の履行がある6.従業員の満足の向上, 7.顧客からの評価, 8.取引先からの評価,
9.地域社会への貢献, 10.その他 (自由回答)

χ^2 (カイ二乗)検定値 0.027

付属資料4-11:問3(CSR活動の状況についての自己評価)と問5(CSR活動阻害要因)一位のクロス集計表

Q3とQ5 一位クロス		CSR活動に取り組む上で障害となる要因は何ですか 優先順位 1位											
CSRに取り組んでいますか		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	N/A	総計
1 取組予定なし	3			3		7		3			1	4	21
2 取り組んでいない	1	3	8			2		4	8	3		1	30
3 現在検討中	2	1	4			1		4	4	2		1	19
4 ある程度取組中	1	2	17	1		4	2	14	4	1	1	4	51
5 積極的に取組中		1	3			1	4	3	4	1	2	3	22
N/A						1		1				1	3
総計		7	7	35	1	16	6	29	20	7	4	14	146

1.時期尚早, 2.業績の不安定, 3.本業の忙しさ, 4.経営者の理解不足, 5.経営上のメリットが見えない,
6.利害関係者の理解不足, 7.情報や知識の不足, 8.人材の不足, 9.資金の不足, 10.その他 (自由回答)

χ^2 (カイ二乗)検定値 0.167

付属資料5：図表4-11の統計量と幹葉図

処理したケースの要約

	ケース					
	有効		欠損値		合計	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
問6取組課題数	146	100.0%	0	0.0%	146	100.0%
組織統治領域取組数	146	100.0%	0	0.0%	146	100.0%
人権領域 "	146	100.0%	0	0.0%	146	100.0%
労働領域 "	146	100.0%	0	0.0%	146	100.0%
環境領域 "	146	100.0%	0	0.0%	146	100.0%
事業慣行領域 "	146	100.0%	0	0.0%	146	100.0%
消費者課題領域 "	146	100.0%	0	0.0%	146	100.0%
コミュニティー参加領域 "	146	100.0%	0	0.0%	146	100.0%
CSR経営項目	146	100.0%	0	0.0%	146	100.0%

記述統計

			統計量	標準誤差
問6取組課題数	平均値		17.06	.712
	平均値の 95% 信頼区間	下限	15.66	
		上限	18.47	
	5%トリム平均		16.98	
	中央値		17.00	
	分散		73.920	
	標準偏差		8.598	
	最小値		0	
	最大値		36	
	範囲		36	
	4分位範囲		13	
	歪度		.186	.201
	尖度		-.715	.399
	平均値		2.03	.127
	平均値の 95% 信頼区間	下限	1.78	
		上限	2.29	
組織統治領域取組課題数	5%トリム平均		1.98	
	中央値		2.00	
	分散		2.351	
	標準偏差		1.533	
	最小値		0	
	最大値		5	
	範囲		5	
	4分位範囲		2	
	歪度		.535	.201
	尖度		-.689	.399
	平均値		2.83	.106
	平均値の 95% 信頼区間	下限	2.62	
		上限	3.04	
	5%トリム平均		2.86	
	中央値		3.00	
	分散		1.646	
人権領域 "	標準偏差		1.283	
	最小値		0	
	最大値		5	
	範囲		5	
	4分位範囲		2	
	歪度		.008	.201
	尖度		-.298	.399

労働領域	〃	平均値		5.36	.214
		平均値の 95% 信頼区間	下限	4.94	
			上限	5.79	
		5%トリム平均		5.46	
		中央値		6.00	
		分散		6.688	
		標準偏差		2.586	
		最小値		0	
		最大値		9	
		範囲		9	
		4分位範囲		4	
		歪度		-.408	.201
		尖度		-.848	.399
		平均値		1.43	.129
		平均値の 95% 信頼区間	下限	1.18	
			上限	1.69	
環境領域	〃	5%トリム平均		1.37	
		中央値		1.00	
		分散		2.413	
		標準偏差		1.553	
		最小値		0	
		最大値		4	
		範囲		4	
		4分位範囲		3	
		歪度		.572	.201
		尖度		-1.250	.399
		平均値		1.06	.077
		平均値の 95% 信頼区間	下限	.91	
			上限	1.21	
		5%トリム平均		1.01	
		中央値		1.00	
		分散		.872	
事業慣行領域	〃	標準偏差		.934	
		最小値		0	
		最大値		3	
		範囲		3	
		4分位範囲		2	
		歪度		.443	.201
		尖度		-.762	.399
		平均値		1.42	.106
		平均値の 95% 信頼区間	下限	1.21	
			上限	1.63	
		5%トリム平均		1.36	
		中央値		1.00	
		分散		1.653	
		標準偏差		1.286	
		最小値		0	
		最大値		4	
消費者課題領域	〃	範囲		4	
		4分位範囲		2	
		歪度		.604	.201
		尖度		-.752	.399
		平均値		2.92	.131
		平均値の 95% 信頼区間	下限	2.66	
			上限	3.18	
		5%トリム平均		2.91	
		中央値		3.00	
		分散		2.504	
		標準偏差		1.582	
		最小値		0	
		最大値		6	
		範囲		6	
コミュニティ参加領域	〃				

CSR経営統合課題項目	4分位範囲		2	
	歪度		.020	.201
	尖度		-.690	.399
	平均値		5.0342	.32549
	平均値の 95% 信頼区間	下限	4.3909	
		上限	5.6776	
	5%トリム平均		4.8333	
	中央値		4.0000	
	分散		15.468	
	標準偏差		3.93291	
	最小値		.00	
	最大値		14.00	
	範囲		14.00	
	4分位範囲		5.00	
	歪度		.671	.201
	尖度		-.480	.399

問6取組課題数 幹葉図

Frequency Stem & Leaf

```

4.00      0 . 0001
2.00      0 . 23
3.00      0 . 455
12.00     0 . 66666777777
13.00     0 . 888888999999
9.00      1 . 000000011
10.00     1 . 222222333
13.00     1 . 444455555555
11.00     1 . 666667777
15.00     1 . 8888888899999
11.00     2 . 0000011111
8.00      2 . 2223333
5.00      2 . 44555
8.00      2 . 6667777
9.00      2 . 88888999
5.00      3 . 00001
4.00      3 . 2233
2.00      3 . 45
2.00      3 . 66

```

Stem width: 10
Each leaf: 1 case(s)

組織統治領域取組課題数 幹葉図

[illegible]

Stem width: 1
Each leaf: 1 case(s)

人權領域取組課題数 幹葉図

[illegible]

```
Stem width:      1
Each leaf:       1 case(s)
```

環境領域取組課題数 幹葉図

– 135 –

事業慣行領域取組課題数 幹葉図

```
Frequency      Stem & Leaf  
    48.00       0 .   00000000000000000000000000000000000000000000000  
        .00       0 .  
        .00       0 .  
        .00       0 .  
        .00       0 .  
    52.00       1 .   00000000000000000000000000000000000000000000000  
        .00       1 .  
        .00       1 .  
        .00       1 .  
        .00       1 .  
    35.00       2 .   000000000000000000000000000000000000000000000  
        .00       2 .  
        .00       2 .  
        .00       2 .  
        .00       2 .  
    11.00       3 .   000000000000  
  
Stem width:           1  
Each leaf:          1 case(s)
```

消費者課題領域取組課題数 幹葉図

Frequency	Stem & Leaf
42.00	0 . 000000000000000000000000000000000000
.00	0 .
47.00	1 . 000000000000000000000000000000000000
.00	1 .
23.00	2 . 000000000000000000000000
.00	2 .
21.00	3 . 00000000000000000000
.00	3 .
13.00	4 . 000000000000

Stem width: 1
Each leaf: 1 case(s)

コミュニティー参加領域取組課題数 幹葉図

Frequency	Stem &	Leaf
10.00	0 .	0000000000
.00	0 .	
19.00	1 .	000000000000000000
.00	1 .	
31.00	2 .	000000000000000000000000
.00	2 .	
31.00	3 .	000000000000000000000000
.00	3 .	
31.00	4 .	000000000000000000000000
.00	4 .	
16.00	5 .	0000000000000000
.00	5 .	
8.00	6 .	00000000

Stem width: 1
Each leaf: 1 case(s)

CSR経営統合課題項目 幹葉図

Frequency	Stem &	Leaf
16.00	0 .	0000000000000000
16.00	1 .	0000000000000000
12.00	2 .	000000000000
18.00	3 .	000000000000000000
16.00	4 .	0000000000000000
10.00	5 .	0000000000
15.00	6 .	0000000000000000
8.00	7 .	00000000
5.00	8 .	00000
4.00	9 .	0000
7.00	10 .	0000000
7.00	11 .	0000000
3.00	12 .	000
4.00	13 .	0000
5.00	14 .	00000

Stem width: 1.00
Each leaf: 1 case(s)